

柏市第五次総合計画前期基本計画 中間年

施策評価報告書

2019.3.31

目 次

I 施策評価の概要

1	評価の目的	1
2	評価の対象	2
3	評価シートと内容	3

II 施策評価の結果

1	第五次総合計画の体系	4
2	総合評価	5
3	分野別結果	6
4	今後の施策推進に向けて	7
5	施策評価シート	9

III 資料編

1	取組ワークシート	6 5
2	事務事業シート一覧	1 5 1

I 施策評価の概要

1. 評価の目的

第五次総合計画に掲げる将来都市像や重点目標を実現するためには、計画に位置付けた事業を着実に実施すること、単に計画どおりに実施するのではなく、環境の変化や状況に合わせて手段や方法を見直ししながら目指す成果に近づけるよう、進捗管理を行っていくことが重要です。

このため、前期基本計画では、事務事業の進捗や施策・取組の貢献度等を毎年度点検する「サマーレビュー」に加え、一定の継続した取り組みによって、事業の成果が目的を達成するための有効な手段として効果的かどうか大きな視点で確認する「施策評価」を、前期基本計画期間の中間年と最終年に実施します。

具体的には、各施策の進捗度を測るために設定した成果指標を確認し、どれくらい市民サービスが向上したか、まちづくりが進んでいるかといった視点で評価します。また、平成29年度までの事務事業の取り組みを振り返りながら、現状を踏まえた当面の課題を確認し、今後どのようにして課題を解決し、施策の成果を上げていくか等の方向性を示します。

第五次総合計画と計画の進捗管理

平成(年)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
西暦(年)	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
基本構想 (期間10年)	→									
基本計画 (期間5年)	前期基本計画 →					後期基本計画 →				
施策評価 (中間年と最終年に実施)			● 実施		● 実施	→ 後期基本計画				
サマーレビュー (毎年実施)	● 実施	● 実施	● 実施	● 実施	● 実施	→ 後期基本計画				

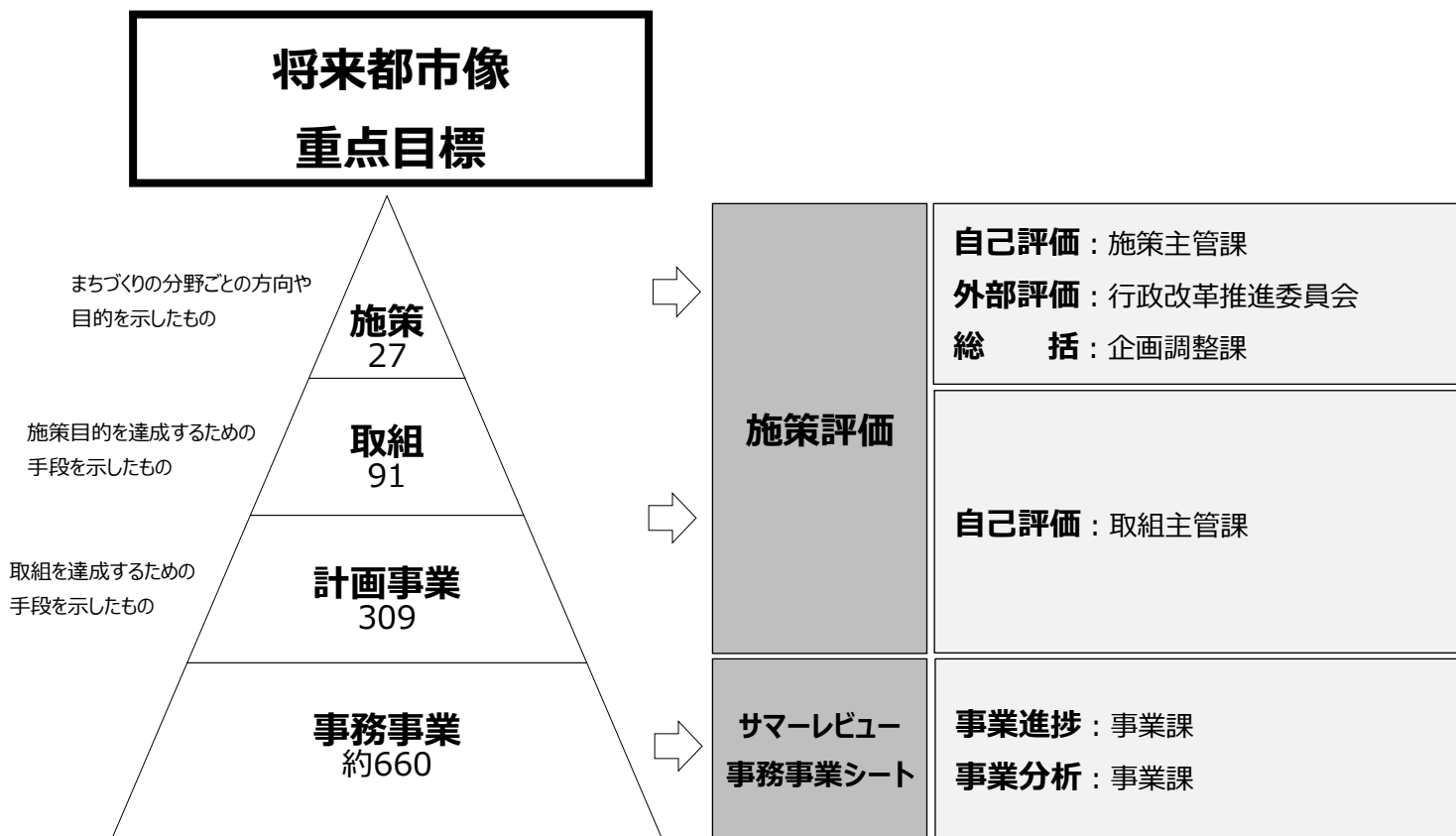
2. 評価の対象

「施策評価」の対象は、柏市第五次総合計画に位置付けた全27の施策です。

また、施策の実現手段である91の取組、さらには取組を構成する309の計画事業（総合計画では、体系図における「事業」に該当）や、約660の事務事業についても施策に対する効果等をそれぞれのステージで評価します。

なお、分野7「マネジメント」を構成する2施策については、柏市行政経営方針の実施計画である「アクションプラン」を通して実施します。

「柏市第五次総合計画」と「施策評価」の構成



※ 施策主管課・取組主管課は、計画策定時に設定

3. 評価シートと内容

評価内容を記載する「施策評価シート」の構成については、P 10～11のとおりです。
各評価内容は下記のとおりです。

(1) 自己評価

事務事業の活動がどのように、どこまで進捗したか、その結果、各施策の進捗度を測るために設定した取組の成果指標が目指す方向に向かっているかなど、事業課による点検・評価を行います。

(2) 外部評価

市民目線または専門的視点から、「自己評価」の内容が妥当かどうか、理解しやすい内容となっているかどうか等、行政改革推進委員会による検証を行います。

(3) 総括

自己評価と外部評価や、「まちづくり推進のための調査（市民アンケート）」による施策の推進による市民の意識や行動の変化を踏まえ、施策の成果と課題を整理し、今後の取り組みの方向性や改善案を示します。

施策の中心となる課（施策主管課）が評価します。施策を複数の課が所管している場合、取組主管課等の関係課で協議した上で、中心となる施策主管課が1枚のシートにまとめています。

II 施策評価の結果

1. 第五次総合計画の体系

分野1 こども未来	施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成
	施策2 より良い教育のための体制・環境の整備
	施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実
	施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細かな支援の推進
分野2 健康・サポート	施策1 健康寿命の延伸
	施策2 医療・介護及び支援体制の充実
	施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進
分野3 経済・活力	施策1 魅力・吸引力の維持・強化
	施策2 魅力ある産業の活躍
分野4 地域のちから	施策1 地域への参加と活動の促進
	施策2 多様な人々が連携・分担する地域社会の形成
	施策3 地域や社会の課題に対応した生涯学習の推進
	施策4 誇りの持てる文化の醸成
	施策5 スポーツを愛するまちの実現
	施策6 柏ブランドイメージの創出
分野5 環境・社会基盤	施策1 豊かな自然環境づくり
	施策2 環境負荷の低減
	施策3 魅力あふれる都市空間の創出
	施策4 安全・円滑な交通環境の確保
	施策5 排水対策の推進
	施策6 安定した水道水の供給
分野6 安全・安心	施策1 防災力の向上
	施策2 健康被害の防止と安全の確保
	施策3 防犯力の向上
	施策4 消費者の安全・安心の確保
分野7 マネジメント	施策1 持続可能な行政経営の実現
	施策2 公共施設等の最適化

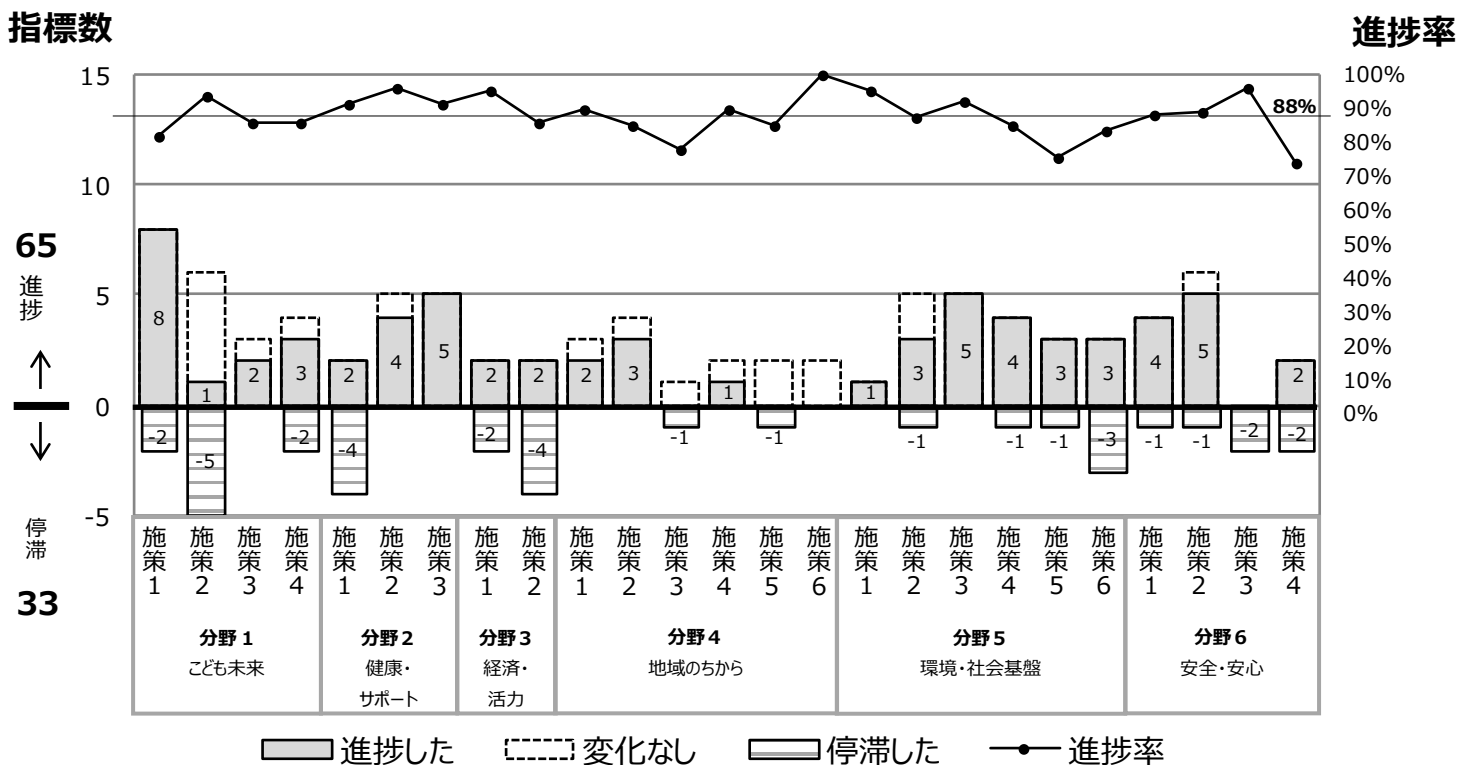
2. 総合評価

各施策の進捗度を客観的かつ定量的に測るために設定した取組の成果指標を点検しました。計画策定時に定めた「基準値」に対し、直近の実績がどのように変化したかを確認した結果、全82の取組（マネジメントを除く）に設定した117指標のうち、「基準値」より進捗した指標は65指標（55.6%）、停滞した指標は33指標（28.2%）でした。

	指標数	達成率
進捗した指標	65	55.6%
変化なし	19	16.2%
停滞した指標	33	28.2%

また、各施策を構成する事務事業の活動状況が、計画に対してどれくらい進んでいるのかを確認した結果、全659事業（マネジメントを除く）のうち、H28、29年度の活動進捗率が100%に達した事業は370事業で全体の56%でした。また、進捗率の平均は88%となりました。

全体として、事務事業は概ね計画どおり実施できているものの、成果が現れていない施策が分野によって大きくばらついていることから、今後はこの結果を踏まえた分析を行い、改善していく必要があります。



3. 分野別結果

分野	施策	事務事業		成果指標				
		事業 総数	平均 進捗率	進捗 した	変化 なし	停滞 した	小計	合計
分野1 こども未来	施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成	176	87%	8	0	2	10	30
	施策2 より良い教育のための体制・環境の整備			1	5	5	11	
	施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実			2	1	0	3	
	施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細やかな支援の推進			3	1	2	6	
分野2 健康・サポート	施策1 健康寿命の延伸	122	93%	2	0	4	6	16
	施策2 医療・介護及び支援体制の充実			4	1	0	5	
	施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進			5	0	0	5	
分野3 経済・活力	施策1 魅力・吸引力の維持・強化	48	87%	2	0	2	4	10
	施策2 魅力ある産業の活躍			2	0	4	6	
分野4 地域のちから	施策1 地域への参加と活動の促進	77	88%	2	1	0	3	16
	施策2 多様な人々が連携・分担する地域社会の形成			3	1	0	4	
	施策3 地域や社会の課題に対応した生涯学習の推進			0	1	1	2	
	施策4 誇りの持てる文化の醸成			1	1	0	2	
	施策5 スポーツを愛するまちの実現			0	2	1	3	
	施策6 柏ブランドイメージの創出			0	2	0	2	
分野5 環境・社会基盤	施策1 豊かな自然環境づくり	164	86%	1	0	0	1	27
	施策2 環境負荷の低減			3	2	1	6	
	施策3 魅力あふれる都市空間の創出			5	0	0	5	
	施策4 安全・円滑な交通環境の確保			4	0	1	5	
	施策5 排水対策の推進			3	0	1	4	
	施策6 安定した水道水の供給			3	0	3	6	
分野6 安全・安心	施策1 防災力の向上	72	87%	4	0	1	5	18
	施策2 健康被害の防止と安全の確保			5	1	1	7	
	施策3 防犯力の向上			0	0	2	2	
	施策4 消費者の安全・安心の確保			2	0	2	4	
		659	88%	65	19	33	117	

4. 今後の施策推進に向けて

「施策評価」を通して、施策の成果や施策を構成する取組、事務事業の有効性が確認できた一方で、成果指標と事務事業の相関関係など、評価を行う上で最も重要となる指標の設定にあたっての課題も把握できました。

今後は、「自己評価」や「まちづくり推進のための調査」等により明らかになった成果や課題を整理し、特に期待していた効果が出なかった施策については、しっかりと要因分析を行いながら、前期基本計画の後半2年間において、効果的に事業を推進していきます。

5. 施策評価シート

施策評価シートの見方

分野・施策名を記載しています。

施策 1 未来を担う生きる力を備え

1 施策の課題 ※計画策定当初

学力テストの平均正答率は全国平均。一方で、児童生徒の学力状況は二極化が見られるとともに学校間で差が大きい

第五次総合計画前期基本計画策定時の各施策に定める「課題」や「現状分析」を記載しています。

小中学校におけるいじめの認知件数は年間1,000件程度。年々増加傾向にある

不登校児童生徒の解消に取り組んでおり、不登校の児童生徒数の推移は小中学校ともに増加傾向

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

No.1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける ⇒ 人的配置の充実や質の高い学び作り（学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進）

No.2 第五次総合計画前期基本計画策定時の各施策の「目的」と目的を実現するための「手段」（取組名）を記載しています。

No.3 学力向上を図る（学力向上の推進）

No.4 学力向上を図る（学力向上の推進）

3 施策を構成する手段の数

施策を構成する「手段」の数を記載しています。最小の単位は事務事業で、事務事業の中で特に施策目的の達成に寄与するため重点的に取組む事業が「最重点事業」になります。

7

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1	学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける			学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（小学校）	3.26 %	↑	3.30	3.30			
No.2	学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける			学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（中学校）	3.10 %	↑	3.13	3.19			
No.3	学力向上を図る			他指標	3.37 %	↑	3.40	3.40			
No.4	学力向上を図る			他指標	3.31 %	↑	3.35	3.39			
No.3-①	健やかな体をつくる教育の推進	7	98%	市内の小中学生の朝食喫食率（小学校）	90.5 %	↑	92.2	92.3			
No.3-②	健やかな体をつくる教育の推進			市内の小中学生の朝食喫食率（中学校）	90.4 %	↑	90.6	91.3			
No.4-①	これからの時代に必要となる力を培う教育の推進					↑	3.35	3.36			
No.4-②	これからの時代に必要となる力を培う教育の推進					↑	-	-			
No.5-①	支えが必要な子どもの支援の充実	14	93%			↑		89.9			
No.5-②	支えが必要な子どもの支援の充実			不登校の児童生徒数							

「取組名」と取組を構成する「事務事業の数」と事務事業の活動指標の進捗率の平均値を記載しています。（資料：事務事業一覧）

取組ごとの成果を測る指標の名称

・「基準値」・・・計画策定時に設定した基準となる値。この基準値から、目指す方向を「↑」「→」「↓」としています。

・該当年度の指標の数値をあらわしています。
・「-」は、該当年度に実績を測定していないことを示しています。

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
学力向上	第五次総合計画の推進に当たり、まちづくりの進捗を定性的に評価するために、施策や取組による市民の考え方や行動への影響等を調査した結果を記載しています。				
不登校					

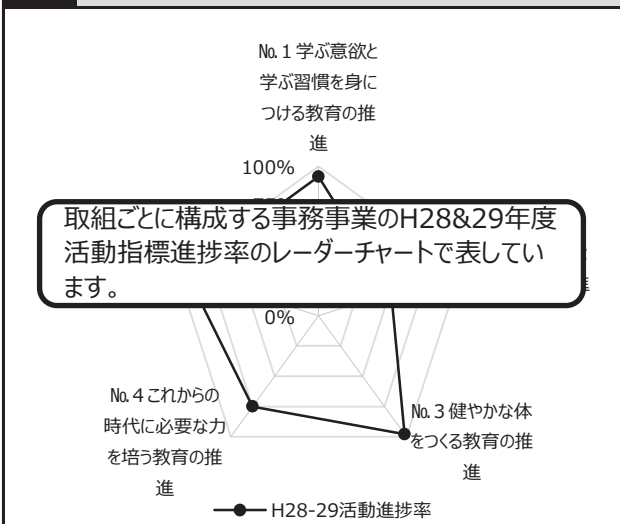
施策主管課： 指導課

関係課： 学校教育課，教職

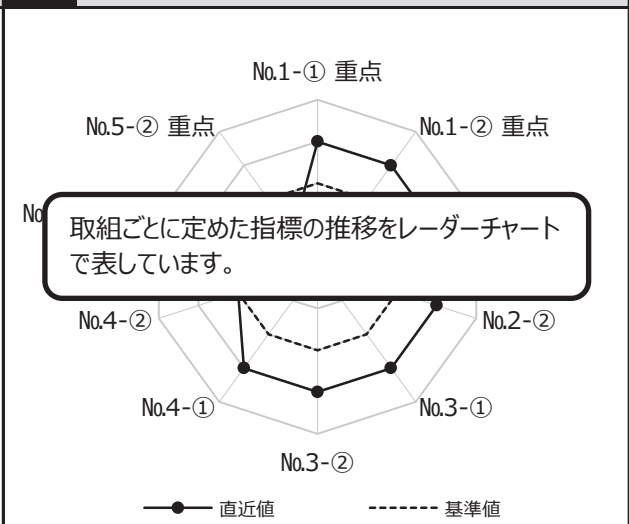
「施策の主管課」「施策を構成する取組の主管課」「取組を構成する事務事業の関係課」を記載しています。

ター，学校財務室

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗



8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	実績	<p>○平成25年度から主体的な学力、学習状況調査を実施。評価された「学びの強み」を分析し、授業や個別指導に反映。</p> <p>施策の目的を達成する手段として、重点的に取り組んだ事業を記載しています。</p>
	成果	<p>○蓄積された5年分のデータから、子どもがつまづきやすい単元や内容の傾向を把握し、学びづくりフロンティアプロジェクト事業の一環として算数科授業力向上事業を立ち上げた。</p> <p>前期基本計画が開始したH28年度から現在までの取組状況のうち、成果が出た（目的に近づいた）内容等について、施策・取組の主管課及び関係課が評価を記載しています。</p>
	懸案	<p>○データ分析に基づく「ふりかえり」授業（算数科）は開始したが、効果の発現には一定の時間を要する。</p> <p>前期基本計画が開始したH28年度から現在までの取組状況のうち、課題や懸案事項の内容等について、施策・取組の主管課及び関係課が評価を記載しています。</p>
	今後	<p>○今後の学びづくりフロンティアプロジェクト事業は、算数科授業力向上事業と同様に、個別のテーマ毎にプロジェクトの形態で研修校を。</p> <p>「2年間のふりかえり」を踏まえ、「今後」実施するべきことや方向性について、施策・取組の主管課及び関係課が方針等を記載しています。</p>
外部評価	<p>「学ぶ意欲と学習習慣」や「思いやり、かわいさ」を測る「4つのC」はどのよう関係にあるのか、あるいは図書館利用時間の増加が学習意欲等にどの程度影響しているのか、などについて、子。</p> <p>行政改革推進委員会による評価コメントを記載しています。</p>	
総括	<p>施策・取組主管課の自己評価及び行政改革推進委員会による評価を踏まえ、市としての今後の施策の方向性を記載しています。</p>	

1 こども未来
2 健康・サポート
3 経済・活力
4 地域のちから
5 環境・社会基盤
6 安全・安心
7 マネジメント

分野1 こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

1 施策の課題 ※計画策定当初

学力テストの平均正答率は全国平均。一方で、児童生徒の学力状況は二極化が見られるとともに学校間で差が大きい
 学習アンケート結果によると、学習に対する意欲は小学校4年生から低下
 学ぶ意欲・習慣の分析では、中学生は4つの力（見通す力・挑戦する力・関わり合う力・自律する力）全てが達成基準を下回る
 小中学校におけるいじめの認知件数は年間1,000件程度。年々増加傾向にある
 不登校児童生徒の解消に取り組んでいるが、不登校の児童生徒数の推移は小中学校ともに増加傾向

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける ⇒ 人的配置等の充実や質の高い学びづくり（学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進）
 No.2 他者を思いやり、相手の気持ちを理解しようとする力を育む ⇒ 道徳教育・情報モラル教育の充実（豊かな心を育む教育の推進）
 No.3 児童生徒を健やかに成長させる ⇒ 健全な体を育む健康教育を実施（健やかな体をつくる教育の推進）
 No.4 21世紀社会で活躍できる人材を育てる ⇒ 講義型授業から協働的学びに変える（これからの時代に必要な力を培う教育の推進）
 No.5 落ち着いた学習環境で学ばせる ⇒ 学校の状況に応じ学習支援や生徒指導支援を実施（支えが必要な子どもの支援の充実）

3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	22	事務事業数	44	最重点事業数	9
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1-①	学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進	13	86%	学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（小学校）	3.26 %	↗	3.30	3.30			
No.1-②				学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（中学校）	3.10 %	↗	3.13	3.19			
No.2-①	豊かな心を育む教育の推進	6	51%	他者を思いやり、関わり合う心の測定値（小学校）	3.37 %	↗	3.40	3.40			
No.2-②				他者を思いやり、関わり合う心の測定値（中学校）	3.31 %	↗	3.35	3.39			
No.3-①	健やかな体をつくる教育の推進	7	98%	市内の小中学生の朝食喫食率（小学校）	90.5 %	↗	92.2	92.3			
No.3-②				市内の小中学生の朝食喫食率（中学校）	86.4 %	↗	90.6	91.3			
No.4-①	これからの時代に必要な力を培う教育の推進	4	75%	新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識の測定値（小学校）	3.33 %	↗	3.35	3.36			
No.4-②				新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識の測定値（中学校）	3.05 %	↗	3.08	3.14			
No.5-①	支えが必要な子どもの支援の充実	14	93%	いじめの認知件数に対する解消率	94.4 %	↗	93.2	89.9			
No.5-②				不登校の児童生徒数	220 人	↘	252	310			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
学力向上に取り組んでいる	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	39.0	43.9	
不登校児童生徒への支援に取り組んでいる	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	15.8	19.6	

施策主管課： 指導課

取組主管課： 学校保健課， 児童生徒課

関係課： 学校教育課， 教職員課， 生涯学習課， 教育研究所， 図書館， 保育運営課， 少年補導センター， 学校財務室

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

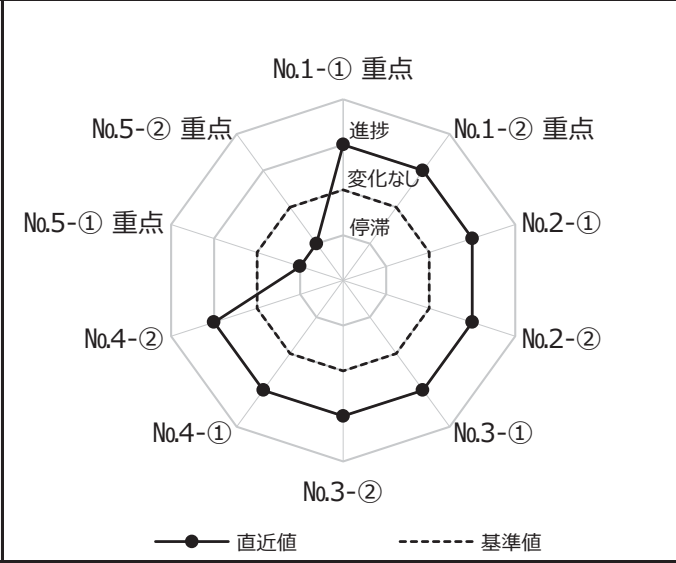
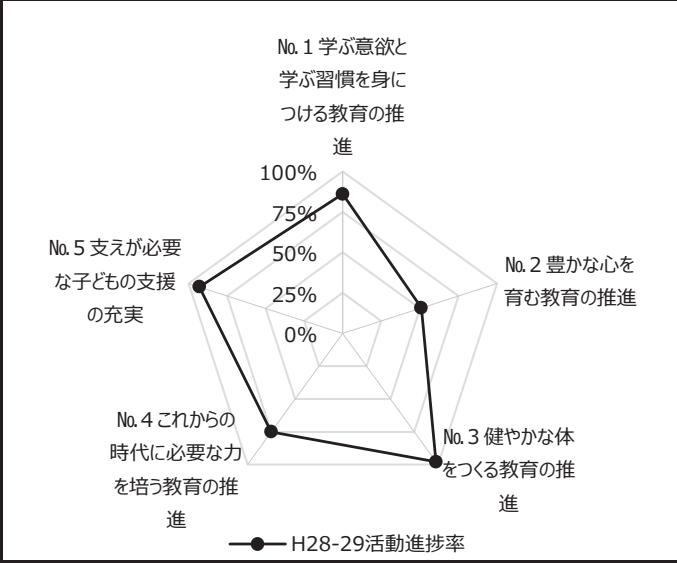
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	<p>実 ○平成25年度から市独自の学力・学習状況調査を実施。蓄積されたデータから強みと弱みを分析し授業や個別支援に反映</p> <p>績 ○学習を進める上で「読解力」は重要な力であるため、「読解力向上」に向けて読書活動や学校図書館の活用を推進</p> <p>○学習意欲の向上と学習習慣の定着を図るため、放課後に学習活動の場を提供（放課後子ども教室の実施）</p> <p>○複雑・多様化する「いじめ」に対応するための人材を充実（生徒指導アドバイザー等の増員・スクールソーシャルワーカーの配置）</p>
	<p>成 ○蓄積された5年分のデータから、子どもがつまずきやすい単元や内容の傾向を把握し、学びづくりフロンティアプロジェクト事業の一環として算数科授業力向上事業を立ち上げた。</p> <p>果 ○読書活動やビプリオバトルのほか、自らテーマを設定した調べ学習、授業での話し合い活動等の児童生徒が自ら学ぶ機会を増やした結果、1校当たりの学校図書館を活用した授業の時間が、小学校では25.7時間、中学校では37.8時間増加するとともに、読書習慣の定着、人の話をしっかり聞く等の児童生徒の意識の向上が図られた。</p> <p>○平成30年度に小学校全校でステップアップ学習会（放課後の補修学習）を展開できた。</p> <p>○「学ぶ意欲と学ぶ習慣」を可視化する4つの力の平均点は、中学生は年々増加している（3.10→3.19）。</p> <p>○中学生を対象とした脱傍観者教育と、いじめ通報アプリ「ストップイット」を全国の公立中で最初に導入。相談件数の急増等の効果を上げている。</p>
	<p>懸 ○データ分析に基づく「分かりやすい授業（算数科）」は開始したばかりであり、効果の発現には一定の時間を要する。</p> <p>案 ○いじめや不登校については、生徒指導アドバイザーをはじめ多様な人材の配置とスクールソーシャルワーカーの活用を図っているが、本人のみならず家庭環境なども含めた支援が必要となるため、より強い支援体制が求められている。</p> <p>○体力だけでなく学習意欲を高める上でも食事は重要。特に朝食の重要性が指摘される。一方、毎日朝食を食べる児童生徒の割合は横ばい。喫食率を向上させるには、児童生徒に対する指導に加えて、保護者も巻き込んだ食育が必要である。</p>
<p>今 ○算数科授業力向上事業は一部の研修校での実施となっている。効果や課題を検証・共有しながら、全校展開につなげていく。</p> <p>後 ○今後の学びづくりフロンティアプロジェクト事業は、算数科授業力向上事業と同様に、個別のテーマ毎にプロジェクトの形態で研修校を限定して実施し、効果検証を進めるとともに全校で実施する形に発展させる。</p> <p>○支援を必要としている不登校児童生徒を専門的機関等へつなげていくため、教育と福祉の両面に関して専門的知識や経験、ノウハウをもつスクールソーシャルワーカーを拡充していく。また、スクールソーシャルワーカーをはじめ、各種アドバイザーや教育委員会指導主事がチームを組んで組織的に対応していく。</p>	
外部評価	<p>「学ぶ意欲と習慣」や「思いやり・関わり合う心」を測る「4つの力」がどのような関係にあるのか、あるいは図書館利用時間の増加が学習意欲等にどう結びついているのかなど、相関関係や因果関係がわかりづらい。また、「いじめの認知件数に対する解消率」と「不登校児童生徒数」については、成果指標が悪化しているため、原因を分析し、効果的な手段を検討すべきである。情報通信技術の進展・普及に伴い、子どもに対するリスクが発生しているため、ネットリテラシーを高める取組が必要である。</p>
総括	<p>自主的な学びの機会や習慣づくりのため、これまで行ってきた学校図書館指導員や理科支援員などの人的配置に加え、学力・学習調査を基に子どもが躓きやすい箇所等を分析し、躓きを解消するための「分かりやすい授業」づくりに取り組んだ結果、学ぶ意欲と学ぶ習慣の効果は現れてきている。</p> <p>一方で、多様化する「いじめ問題」などに対応するため、スクールソーシャルワーカー等のサポート体制を強化してきたが、「いじめ解消率」と「不登校児童生徒数」の指標は年々悪化している。引き続き、教育現場のサポート体制を強化していくとともに、家庭を含めた支援のあり方等を検討しながら、それぞれの児童生徒の実状を踏まえた学習環境と支援の充実に取り組んでいく。</p>

分野1 こども未来

施策2 より良い教育のための体制・環境の整備

1 施策の課題 ※計画策定当初

子どもを取り巻く環境は複雑・多様化。また、社会環境の変化に伴う家庭や地域の教育力の低下を背景に学校の役割が拡大
子どもたちの学力等に対する保護者の価値観の多様化、地域社会の変化
教職員の大量退職に伴う急激な世代交代により学校を支える基盤が脆弱
一部の地域では、大規模校化や小規模校化が進み、教育環境に差が発生

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 全ての市立小中学校が地域の特色を生かす ⇒ 地域と学校が一体となった取組（地域と学校が一体となった教育の推進）
No.2 教職員が多様な課題に対応 ⇒ 経験年数や職層に応じ、能力を高める（教師力・学校組織力の向上）
No.3 児童生徒が安心して学校生活を送る ⇒ 学校における安全・衛生管理体制の整備（子どもの安全確保）
No.4 市立小中学校に適切な学習環境を整備する ⇒ 適正規模化、備品の維持管理や整備の計画的実施（学校施設の適正な整備）

3 施策を構成する手段の数

取組数	4	計画事業数	13	事務事業数	37	最重点事業数	2
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1-①	地域と学校が一体となった教育の推進	1	100%	外部人材を活用した授業を実施した学校数	87.1 %	↗	79.0	100.0			
No.1-②				コーディネーターの満足度	81.8 %	↗	72.2	80.6			
No.2-①	教師力・学校組織力の向上	6	81%	教師の指導力を測る指標（第1ステージ初任者達成率）	69.0 %	↗	-	69.0			
No.2-②				教師の指導力を測る指標（第1ステージ経験者達成率）	71.0 %	↗	-	71.0			
No.2-③				教師の指導力を測る指標（第2ステージ達成率）	65.0 %	↗	-	65.0			
No.2-④				教師の指導力を測る指標（第3ステージ達成率）	61.0 %	↗	-	61.0			
No.3	子どもの安全確保	3	100%	学校生活におけるアレルギー事故発生件数	15 件	↘	19	18			
No.4-①	学校施設の適正な整備	27	93%	一定の集団規模維持に必要な学級数の確保（小学校）	81.0 %	→	71.4	69.0			
No.4-②				一定の集団規模維持に必要な学級数の確保（中学校）	80.0 %	→	80.0	80.0			
No.4-③				理科教育設備整備率（小学校）	71.2 %	↗	70.1	70.1			
No.4-④				理科教育設備整備率（中学校）	62.5 %	↗	61.7	60.7			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
教育環境は充実している	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	29.7	30.7	
学校の設備が整っている	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	30.4	33.4	

施策主管課： 指導課

取組主管課： 教育研究所， 学校保健課， 学校教育課

関係課： 学校財務室， 児童生徒課， 学校施設課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

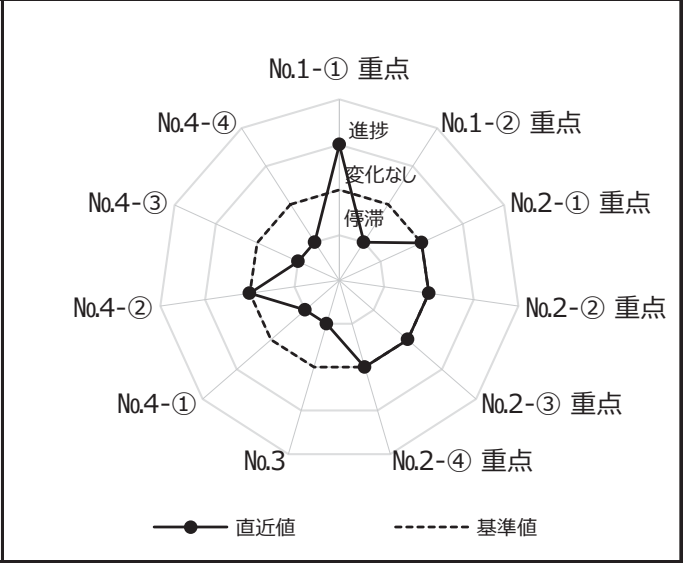
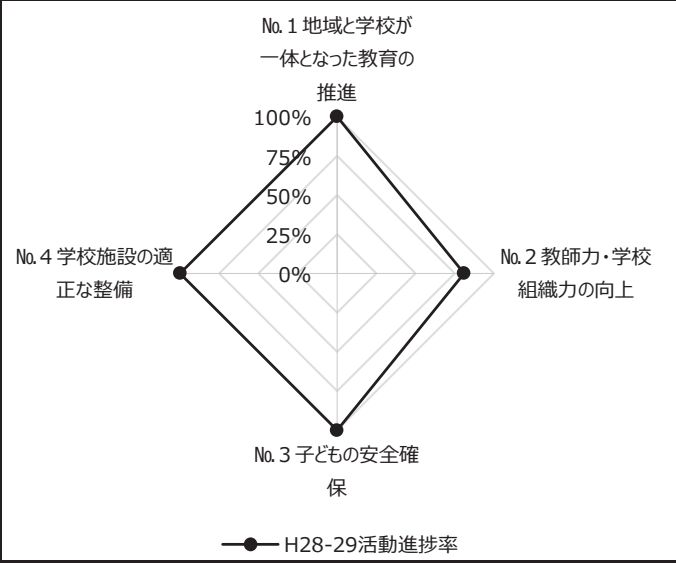
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	<p>実 ○学校支援コーディネーターの配置と増員</p> <p>績 ○学校支援ボランティアの活用による学校教育活動を推進</p> <p>○教員としての資質や専門性を向上させる人的支援を実施（パーソナルサポートの推進，指導主事派遣，教育専門アドバイザーの配置）</p> <p>○学校生活における食物アレルギー事故防止</p>
	<p>成 ○学校支援コーディネーター配置校は49校→50校に，人数は46人→68人に増加した。</p> <p>果 ○学校支援ボランティアによる通学路の危険箇所での見守り（交通安全支援），昔遊びの学習や職業を知る学習（学習支援），除草・剪定（学校環境整備）等の活動が展開されている。</p> <p>○「柏市教職員人材育成指針」に基づいた研修により，教員としての資質や専門性の向上の現れとして，広い視野で物事を考え，教科横断的な授業づくりを意識していることを，振り返りシートから見取ることができた。</p>
	<p>懸 ○地域学校協働本部事業の中核となる学校支援地域コーディネーターの役割を明確化するため，学校の管理職等を対象として役割案の確認及び相互関係強化の研修を行う必要がある。</p> <p>○中核を担う教員の人数が少なく教員の年齢構成が二極化している状況の中で，指導力や指導方法の継承が難しくなっており，若手教員の指導力向上が喫緊の課題である。</p>
外部評価	<p>今 ○全校への学校支援コーディネーターの配置を進める。</p> <p>後 ○学校教育の中核を担う管理職の人材育成を行うために，新たに「柏市学校管理職人材育成指針」を作成する。</p> <p>○食物アレルギー症状への対応には，今後も校内で情報交換や研修を行い，事故が起こらない体制作りを行っていく。</p> <p>○「理科教育設備」については，予算の確保と共に，国の補助金の活用と複数年での計画的な整備を進めていく。</p> <p>○若手教員の指導力向上のため，より実態に即した研修へと内容を見直していく。</p>
	<p>「地域と学校が一体となった教育の推進」は，成果指標と取組の因果関係に疑問がある。「教師力・学校組織力の向上」は，指標そのものがわかりづらい。</p> <p>また，「子どもの安全確保」については，「アレルギー事故」に関する指標だけでなく，防犯や交通安全などの指標も設定すべきである。</p>
総括	<p>複雑・多様化する学校へのニーズに対応するため，学校支援コーディネーターの積極的な活用に努めた結果，外部人材を活用した授業の全校展開ができた。世代交代が進む教育現場の教師力と学校組織力の維持向上を図るため，教育専門アドバイザー等による学校支援や教職員研修の強化に取り組んできたが，現状ではまだ効果は現れていない。まちづくりに関するアンケート調査でも，教育環境の評価は，前回の調査結果からほとんど変化が見られないため，引き続き，地域と連携した魅力ある学校づくりと教職員の能力向上に取り組んでいく。また，子どもの安全確保では，外部評価の指摘のとおり，学校内における取組だけでなく，安全で安心な学校生活のための取組も検討していく。</p>

分野1 こども未来

施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実

1 施策の課題 ※計画策定当初

少子高齢化や核家族化，地域のつながりの希薄化から，子どもたちの遊びの機会の減少や子育てに対する不安や負担が増大
 子どもの遊び場や親子が立ち寄れる場所など，子どもの育ちや子育てを支える地域環境の充実を求める声がある
 子育てを社会全体で支えていくことが求められる中，地域社会の様々な支援の輪を広げる必要がある
 若い世代の新たな居住や子育て世帯の就労希望の増加等により保育需要が増加（入園保留者が未解消）

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 前向きに子育てでき，子ども同士が育ち合う ⇒ 社会資源の育成・充実，ネットワークづくり等（子育て・子育て・親育ちのための地域づくり）
 No.2 安心して子どもが育つ・育てられる環境をつくる ⇒ 幼保連携型認定こども園・私立認可保育園等の整備（幼児教育・保育関連施設の整備）
 No.3 幼児教育・保育に関する高いサービスを提供 ⇒ 人材の確保，人材及び施設の改善・向上（幼児教育・保育の質の確保・向上）

3 施策を構成する手段の数

取組数	3	計画事業数	16	事務事業数	29	最重点事業数	4
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1	子育て・子育て・親育ちのための地域づくり	18	62%	子育て仲間がいないと回答した割合	16.9 %	↘	-	-			
No.2	幼児教育・保育関連施設の整備	6	98%	認可保育園等の入園保留者数	41 人	↘	76	85			
No.3	幼児教育・保育の質の確保・向上	5	97%	指導監査における指摘事項数	66 件	↘	93	134			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
柏市は子育てしやすいまちだと思いますか	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	39.8	42.6	
親子が気軽に立ち寄って交流や相談ができる場所がある	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	29.9	34.3	

施策主管課： 子育て支援課 取組主管課： 保育整備課， 保育運営課

関係課： 地域保健課， 生涯学習課， 学童保育課， 教育研究所

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

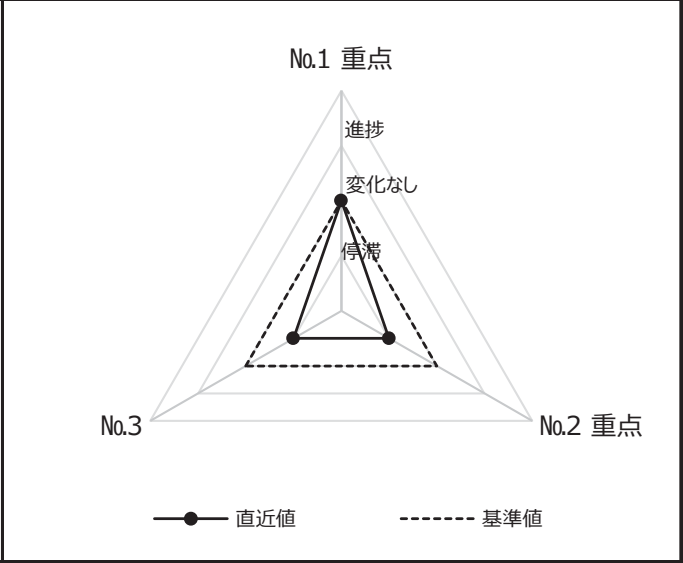
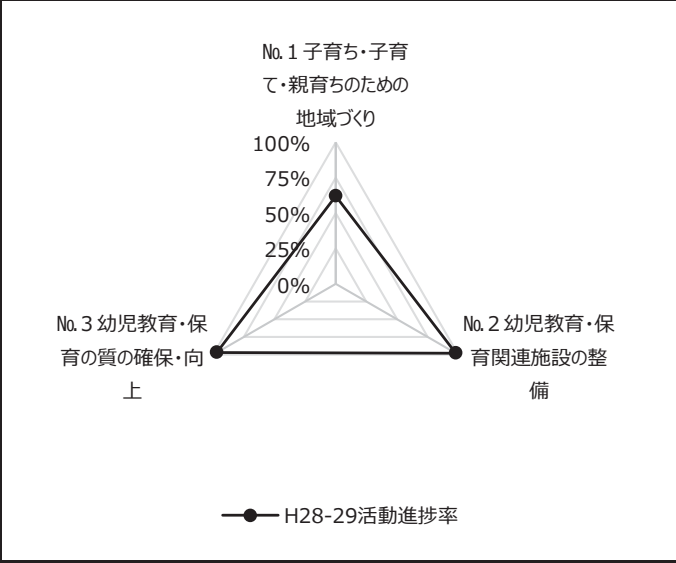
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域子育て支援拠点事業（「はぐはぐひろば」の整備） ○子育て支援団体のネットワークづくり（ネットワーク業務委託と子育てイベントの開催） ○既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行 ○私立認可保育園の整備
	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「はぐはぐひろば」を2か所整備。子ども同士が健やかに育ちあい、親同士が支え合いながら子育てができる場が充実した。 ○子育てイベント等を通じて、積極的に関わる支援団体同士によるネットワークづくりの好循環が形成しつつある。 ○子ども・子育て支援事業計画に基づく計画的な施設整備や指導監査等保育の質の確保・向上により、安全・安心な保育の場が増加した。 ○平成27年度から4年連続で4月1日現在の国基準の待機児童「ゼロ」を達成した。
	<p>懸念</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「はぐはぐひろば」をはじめとする子どもの育ちと子育てを支える場については、地域バランスを考慮した整備が必要である。 ○子育て支援事業の充実には、男性への子育て支援の視点も含め検討していく必要がある。 ○子育て支援団体同士のつながりづくりは進捗しているが、自立的・継続的活動への後押しが必要な状況にある。 ○教育・保育施設の整備は計画どおり進んでいるが、保育需要が増加傾向にあるため入園保留者は未解消となっている。 ○教育・保育施設の増加により、増加した施設も含めて施設全体の保育の質の低下をまねくことのないよう保育の質を確保する必要がある。国からも厳格な運営が求められるようになったことから、成果指標の目標は未達成となっている。
	<p>今後</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「はぐはぐひろば」など、子どもの育ちと子育てを支える場については地域バランスを考慮した新規整備を検討する。 ○子育て中の男性への情報発信等の充実について検討する。 ○入園保留者数の推移を注視しながら、教育・保育施設の整備を進める。 ○計画的な指導監査や職員研修等により、保育施設の改善及び保育の質の向上を目指す。
外部評価	<p>「幼児教育・保育関連施設の整備」については、成果指標の「入園保留児童」が増加しているため、成果が上がっていないように見える。また、施設数の増加に伴い、成果指標の「指導監査における指摘事項」は増加する。一部の施策では、施策の目的と成果指標、活動の関連性が見えにくいため、指標の設定を再考すべきである。</p> <p>「子育て仲間の有無」については、指標数値を毎年把握すべきである。</p>
総括	<p>安心して子育てができる環境をつくるため、親同士や親子が気軽に集い、交流できる「はぐはぐひろば」の整備や子育て支援者間のネットワークづくりを重点的に取り組んできた結果、まちづくりに関するアンケート調査では、子育てしやすいまちとの評価が、前回の調査結果より増加している。また、増加する保育需要に対応するため、「幼保連携型認定こども園」や「私立認可保育園」の整備等を進め、4年連続で、国基準の待機児童「ゼロ」を達成している。一方で、想定以上の保育需要の増加により、入園保留者は増加傾向にあるため、引き続き、今後の保育需要を分析したうえで、教育・保育施設の整備に取り組んでいく。また、施設の整備により、低質な事業者が参入するといった保育の「質」の低下につながらないよう、事業者への指導や研修を通じた教育・保育環境の充実に努めていく。</p>

分野1 こども未来

施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細やかな支援の推進

1 施策の課題 ※計画策定当初

子育て前に想像していた子育てのイメージと現実の子育てが“違う”と回答する割合が増加
 妊娠早期からの健康管理やその後の育児の支援が必要な妊婦の割合が、全体の約1割であり、対象者を発見出来ていない可能性がある
 緊急時等に子どもをみてもらえない困難な状況に陥る可能性がある世帯が一定数存在
 子育てにおける心配や悩みが多岐にわたり、解消・軽減への支援方法が一律ではない
 児童虐待の相談・対応件数が増加、ひとり親家庭が増加

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 妊娠・出産・子育てに対する不安や負担の軽減 ⇒ 切れ目のない支援体制の構築（子どもの健やかな成長支援）
 No.2 経済的負担による子育て・出産の困難を改善 ⇒ 経済的支援の実施（子育て家庭の負担の軽減）
 No.3 弱い立場・困難な環境にある子どもの支援の充実 ⇒ 各種の社会的なケア・支援の実施（配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援）

3 施策を構成する手段の数

取組数	3	計画事業数	13	事務事業数	67	最重点事業数	2
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1	子どもの健やかな成長支援	25	86%	子どもの育てにくさを感じている母親の割合	25.6 %	↘	29.7	28.3			
No.2	子育て家庭の負担の軽減	11	93%	子育ての環境や支援への満足度	44.6 %	↗	-	-			
No.3-①	配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援	31	79%	支援対象者から相談を受けた件数	2,720 件	↘	2,084	2,433			
No.3-②				支援事業により改善された家庭の割合	86.0 %	↗	83.0	94.0			
No.3-③				家庭児童相談により改善された家庭の割合	52.0 %	↗	73.0	59.0			
No.3-④				要保護児童ケースから終了した割合	39.0 %	↗	69.0	32.0			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
子育てについて相談窓口がある	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	34.3	36.5	
子どもが病気や怪我をしても病院などがあって安心できる	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	61.7	63.4	

施策主管課： 子育て支援課

取組主管課： こども福祉課

関係課： 地域保健課，保育運営課，住宅政策課，こども発達センター，障害者相談支援室，こども発達センター，キッズルーム，教育研究所

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

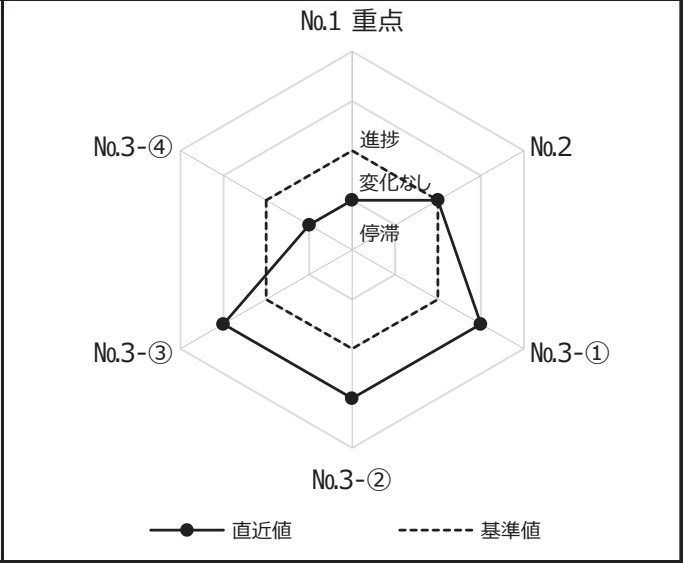
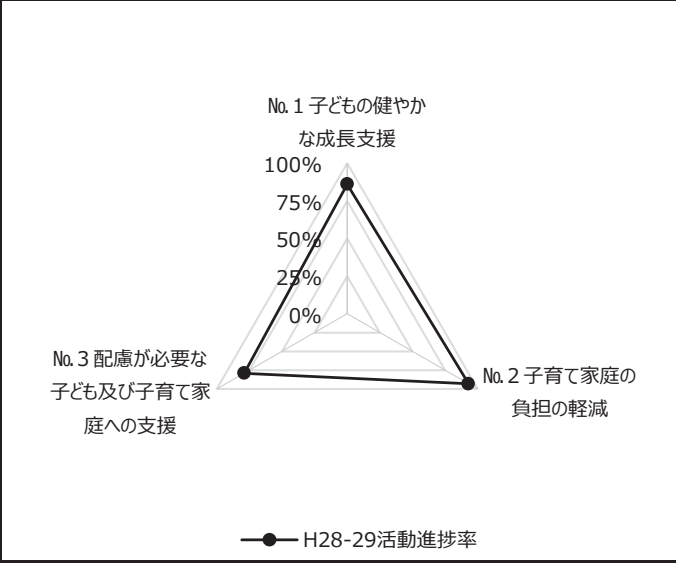
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	<p>実 ○利用者支援事業（基本型・特定型） 績 ○子育て世代包括支援センター（利用者支援事業（母子保健型））</p>
	<p>成果 ○「はぐはぐひろば」に子育て支援アドバイザーを配置。子育てにおける心配や不安を気軽に相談できる環境と専門窓口につながる体制を整備した。 ○ひとり親家庭支援や家庭児童相談，要保護児童の個別の対応など，配慮が必要な子どもや家庭に対して，状況に応じた適切な支援を早期からかつ継続的に実施した。 ○平成30年8月から子ども医療費助成制度の所得制限を撤廃。原則中学3年生までの全ての子どもが医療費助成の利用が可能となった。</p>
	<p>懸案 ○子育て支援アドバイザーの配置は1箇所のため，遠方等によりサービスを十分に利用できない場合の対応として，地域へ出向く出張相談の充実を図る必要がある。 ○家に閉じこもりがちな親子や見守りが必要な家庭に対し確実に支援をしていくこと。</p>
外部評価	<p>今 ○外出が難しい親子への支援として出張相談等を充実する。 後 ○子育て支援アドバイザーを配置している場を増設し円滑な情報提供や相談につなげる。 ○ひとり親や要保護児童等，配慮が必要な家庭を含め，子育て家庭に対し，相談窓口や支援情報の発信の充実を行うとともに，職員の質の向上に努め，相談しやすい環境を整備する。</p>
	<p>「子どもの育てにくさ」については，どのような「育てにくさ」を感じているのか分析するとともに，行政が関与できる要因を抽出した上で，有効な施策を検討すべきである。 「配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援」については，成果指標の実績値が増減しているものの改善している。一方で，「支援対象者から相談を受けた件数」の目指すべき方向が「減少」となっているが，相談しやすい環境づくりの方向と整合しないのではないか。指標の捉え方を整理する必要がある。</p>
総括	<p>妊娠・出産・子育て期に不安や負担を感じる保護者が気軽に相談できる環境づくりとして，子育て支援アドバイザーの配置や子育て世代包括支援センターとの連携など，問題の早期発見と支援体制の強化に取り組んできたが，まだ「育てにくさを感じる割合」は基準値を上回っている。外部評価の指摘のとおり，今後は相談窓口や体制の充実だけでなく，指標の示す結果を分析し，対応策を検討していく。また，配慮が必要な家庭環境の子どもなどに対し，個別の相談対応や家庭支援などに取り組んできた結果，改善される家庭が増え，効果は現れてきている。引き続き，それぞれの実情に即した支援体制の充実を図るとともに，支援を必要とする家庭や子どもへの相談体制や支援情報の発信に取り組んでいく。</p>

分野2 健康・サポート

施策1 健康寿命の延伸

1 施策の課題 ※計画策定当初

平均寿命が伸びた一方で食生活の変化や運動不足によって生活習慣病が増加。関連する柏市国民健康保険の医療費も年々増加
介護保険の新規申請の原因は生活習慣病が約40%、認知症が約15%を占める。認知症は生活習慣病が起因していることが明らか
団塊世代の大量退職に伴い、「いきがい」や「やりがい」といった精神的な充実感を得られず、活躍できる場所の必要性が増加
健康寿命を延伸しないとフレイルに陥りやすくなり、生活の質の低下、要介護者の増加、さらに介護サービス費や医療費が増大

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 生活習慣病を減らす ⇒ 栄養・食生活,運動,休養・こころの健康の健康増進施策推進(生活習慣病の発症及び重症化予防の推進)
No.2 高齢者ができるだけ自立した生活を保つ ⇒ 様々なフレイル予防の取組を進める(フレイル対策の推進)
No.3 高齢者が「いきがい」を感じて活躍できる ⇒ 高齢者の社会・地域参加を促進する環境整備を進める(高齢者の社会・地域参加の推進)
No.4 誰もが生涯健康でいきいきと暮らす ⇒ 地域に密着した地域ぐるみの健康づくり活動を推進(互いに支えあう健康な地域づくりの推進)

3 施策を構成する手段の数

取組数	4	計画事業数	16	事務事業数	36	最重点事業数	2
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1-①	生活習慣病の発症及び重症化予防の推進	23	88%	肥満の割合	23.1 %	↓	26.2	-			
No.1-②				運動習慣者の割合	41.2 %	↑	46.8	-			
No.1-③				睡眠による休養が十分にとれていない人の割合	49.7 %	↓	54.8	-			
No.2	フレイル対策の推進	7	92%	要介護認定者数の出現率	14.0 %	↓	14.2	14.5			
No.3	高齢者の社会・地域参加の促進	5	90%	就業している高齢者の割合	20.3 %	↑	-	21.2			
No.4	互いに支えあう健康な地域づくりの推進	1	96%	柏市民健康づくり推進員活動の参加者数	5,260 人	↑	3,974	3,679			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
健康づくりのために何か行っていますか	「行っている」と回答した割合	%	96.6	93.6	
フレイル予防についてどの程度知っていますか	「よく知っている」または「ある程度知っている」と回答した割合	%	-	10.0	

施策主管課：健康増進課

取組主管課：地域包括支援課，福祉政策課，地域保健課

関係課：保険年金課，社会福祉課，高齢者支援課，商工振興課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

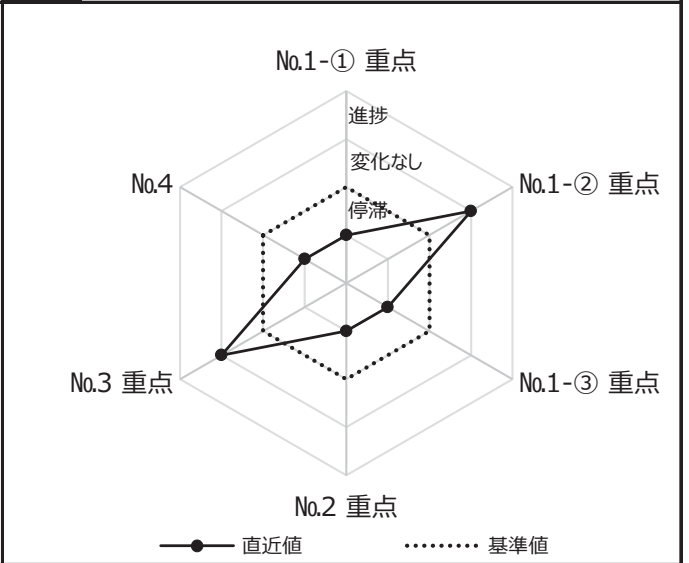
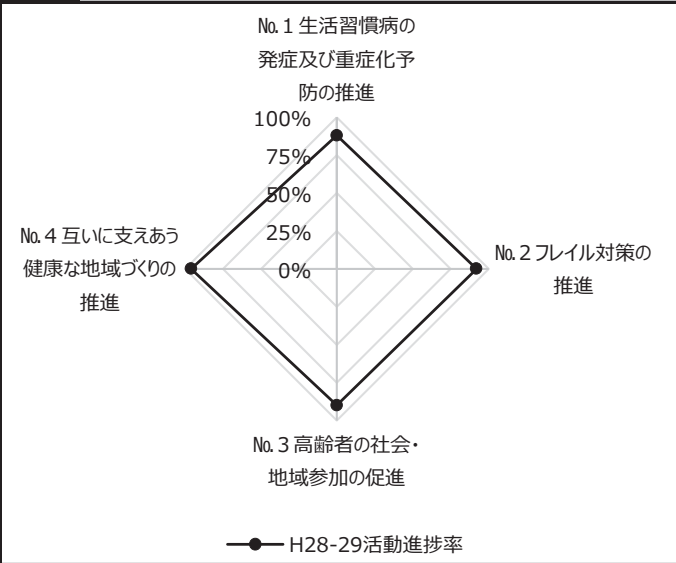
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価 (2年間のふりかえり)	<p>実 ○介護予防（フレイル予防の普及・啓発，市民主体の予防活動の促進に向け，地域包括支援センター等の関係機関と連携し，フ 績 レイルチェック講座やロコモティブシンドローム予防教室の開催及び，フレイルサポーターの育成等により市民主催のフレイルチェック講座開 催等の支援を実施） ○高齢者の就労・社会参加の促進（就労・社会参加に関する相談窓口の設置やセミナー等の開催，ホームページでの就労や社会 参加に関する情報提供を実施）</p>
	<p>成 ○要介護者の認定率は目標を未達成であるが，関係機関と連携してフレイルチェックを軸にしたフレイル予防施策を展開することによ 果 り，受講機会や受講者数は年々増加している。</p>
	<p>懸 ○生活習慣病の発症及び重症化予防の推進に向けて各種健康増進施策を推進しているが，柏市健康増進計画の中間評価では 案 特に20～50代の働く世代，子育て世代において，生活習慣やメンタルヘルスにおける課題が依然として多くみられる。目標達成のため には健康的に働くことのできる職場環境等の社会環境の整備が不可欠であり，行政の施策を中心とした取組だけでは，目標達成は 困難である。 ○高齢者が増加していく中で，フレイル予防の認知度がまだ低い状態にある。 ○フレイル予防のためには，高齢期でも社会参加の継続が重要とされる。定年退職前にその意識を高め，生きがい就労や市民公益 活動，生涯学習等への参加を促す必要がある。</p> <p>今 ○働く世代の健康づくり推進・フレイル予防の意識向上に向け，個々への啓発にとどまらず，職域関係機関や民間企業等と情報交換 後 を進め，研修会等の共同事業の実施による連携強化を図り，職場や自宅などで手軽に関連情報を入手できるような健康づくり・社会 参加に取り組みやすい社会環境の整備を推進する。 ○フレイル予防の認知度向上とともにフレイルチェックの参加者数を伸ばし，地域における主体的な活動につながるよう，町会等に対し て働きかけを推進する。 ○地域の就労・社会参加に関わるシルバー人材センターや社会福祉協議会等の団体と連携し，多分野における高齢者の社会・地域 参加を促進する。 ○柏市民健康づくり推進員による地域ぐるみの主体的な健康づくり活動の活性化に向け，研修会の実施や各地域活動への支援を強化 化する。</p>
<p>外 「生活習慣病の発症・重症化の予防」は，より多岐にわたる取組の効果により達成されると考えるため，健康診断の受診割合や社会参加 部 評価 の割合なども指標とすべきである。一方で，イベント参加者など，手段が目的化する恐れがある指標は見直すべきである。 また，「フレイル対策」については，認知度の向上に向け，より効果的な普及啓発が必要である。</p>	
<p>総 健康維持・介護予防の取組の柱としてフレイル対策を重点的に推進してきたが，対象となる高齢者人口は増加傾向にあり，短期間で効 括 果は出現しにくいため，継続的に「フレイル」予防の普及と高齢者の社会・地域参加の推進に取り組んでいく。 「生活習慣病の発症・重症化の予防」も含め，本施策に係る各事業は，行政の取組だけでは推進できないため，職域関係機関や民間 企業等と連携しながら，取り組んでいく。</p>	

分野2 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実

1 施策の課題 ※計画策定当初

柏市の高齢化率は2025年には27%を超える見込み。認知症の方や要介護高齢者の増加に伴う通院困難者が増加すると予測
医療費抑制のため国は医療提供体制を大きく転換。病床数の抑制や平均在院日数の短縮により高齢者の入院需要に応じきれなくなると予想
住み慣れた自宅での最期を望む市民が多い。在宅診療医師の確保と医療・介護連携による在宅医療の提供体制整備が必要不可欠
認知症は早期診断・対応が重要。認知症への無理解・偏見や相談窓口が少ないことなどから、症状の悪化や孤立を招いている
高齢者だけでなく病気によるリスクの高い妊産婦・乳幼児に対しても体調急変時に適切な処置が行えるよう、救急医療体制の整備が必要

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 要介護となっても住み慣れた地域で暮らし続ける ⇒ 様々なサービスが包括的に提供できる体制整備(地域包括ケアシステムの推進)
No.2 認知症になっても住み慣れた地域で生活できる ⇒ 正しい知識の普及啓発,認知症の人と家族への支援を実施(認知症対策の推進)
No.3 要介護高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける ⇒ 介護サービス基盤整備,介護人材確保に取組む(各種介護サービスの整備・充実)
No.4 急変時に適切な医療を提供できる体制整備 ⇒ 一次・二次・三次救急医療の体制整備(安心して医療を受けられるための体制づくり)
No.5 医療的ケアが必要な患者等が住み慣れた地域で生活できる ⇒ 適切な支援体制整備(医療的ケアが必要な患者や家族等への支援)

3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	16	事務事業数	34	最重点事業数	4
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1	地域包括ケアシステムの推進	9	97%	地域包括支援センターによる継続居住に向けた解決件数	25,508 件	↗	28,365	-			
No.2	認知症対策の推進	3	99%	認知症患者のうち自宅で暮らしている人の割合	47.4 %	↗	-	81.1			
No.3	各種介護サービスの整備・充実	12	94%	特別養護老人ホームの待機者	739 人	↘	656	659			
No.4	安心して医療を受けられるための体制づくり	4	92%	救急搬送に要する時間(当該年度の基準時間との差)	00:00 分・秒	↘	-01:04	-01:01			
No.5	医療的ケアが必要な患者や家族等への支援	6	98%	相談支援研修等受講率	100.0 %	→	100.0	100.0			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
安心できる医療環境だと思いますか	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	57.4	61.8	
在宅での暮らしを支援する介護サービスが充実している	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	24.5	30.8	

施策主管課： 地域包括支援課 取組主管課： 高齢者支援課，地域医療推進課

関係課：

福祉政策課，法人指導課，医療公社管理課，障害福祉課，障害者相談支援室，総務企画課，保健予防課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

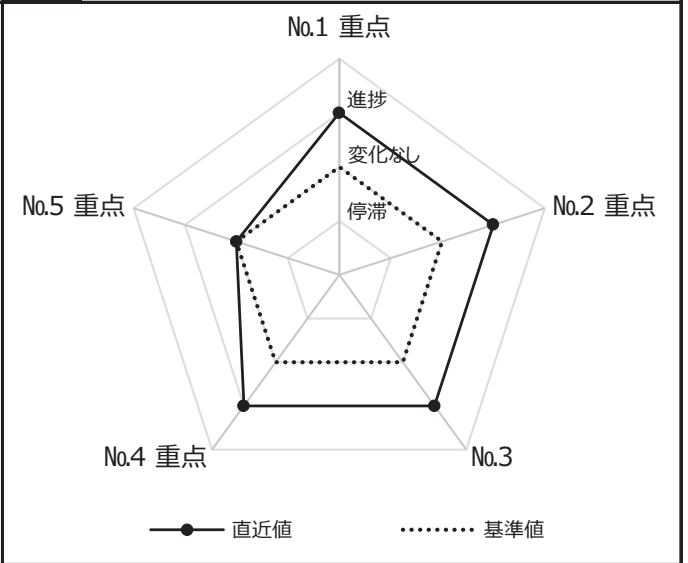
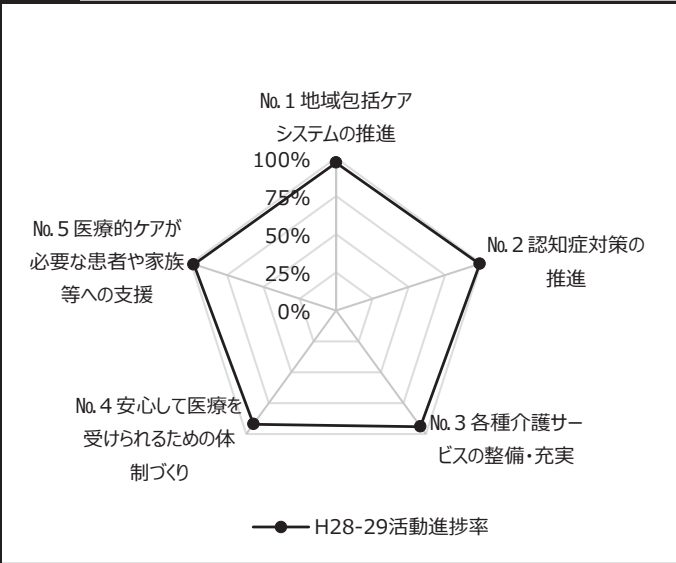
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価 (2年間のふりかえり)	<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携の推進（在宅医療推進体制の構築，多職種連携の質・機能の向上） 認知症の早期発見・早期対応（認知症初期集中支援チームの設置，地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置） 認知症の人の家族への支援（相談体制の整備，認知症介護者交流会や認知症カフェの実施支援）
	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療と介護等の関係者が連携して切れ目なく支援を行うための顔の見える関係づくりが進んでおり，特に在宅医療分野では多職種連携を密に行い「主治医・副主治医制」のようなルール整備や情報共有システムの構築等に先進的に取組み，全国に誇れる支援体制を築いた。 認知症対策では，国基準を上回る常勤の認知症地域支援推進員を全地域包括支援センターに配置したほか，認知症疾患医療センターに指定されている北柏リハビリ病院内に医療職や福祉職などから構成される初期集中支援チームを設置した。 医療機関等との情報共有を積極的に行い，救急医療体制の整備に取り組んだ結果，東葛北部保健医療圏の平均救急搬送時間に比べ，短時間で搬送を行うなど，住み慣れた地域で暮らせる環境整備や支援体制づくりが進んだ。 日常生活圏域ごとに拠点型サービス付き高齢者向け住宅を整備して要介護者の在宅生活を支援する方向であったが，民間事業者による整備が進んできたため，市が積極的にサービス付き高齢者向け住宅を誘導するという方針を見直した。
	<p>懸念</p> <ul style="list-style-type: none"> 初期集中支援チームの認知度は向上しているが，本人に病識がなかったり自宅への入室を拒む等の理由から支援拒否が多いため，チームの信頼度及び認知度を更に向上していく必要がある。 高齢化の進展に伴い，高齢者一人ひとりの生活を支える仕組みを地域（日常生活圏域）ごとに構築する必要がある。 高齢者の増加によって，搬送時間が増加しているため，高齢者だけではなく，安心して医療を受けられるための環境整備や体制づくりを更に推進する必要がある。
外部評価	<p>今</p> <ul style="list-style-type: none"> 初期集中支援チームの効果を高めるとともに，認知症に対する正しい理解の普及啓発のため，認知症サポーター養成講座や啓発イベントを引き続き実施する。 最重点事業である「拠点型サービス付き高齢者向け住宅等の整備」は，サービス付き高齢者向け住宅の民間事業者による整備が進んでいることから，市が積極的な整備誘導を行う方針は見直した。今後は，高齢化の進展に伴い要介護度の高い高齢者が増大することが見込まれることから，中重度の要介護となっても在宅生活を継続できるよう，在宅医療・介護サービスを24時間体制で供給できる拠点の整備を進める。 救急車の適正利用の普及啓発を進めるとともに，いざという時のための意思決定支援を促進する。 <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて先進的に取り組んでいることは評価したい。成果が明確になるよう指標を整理し，より多くの市民に取組を知ってもらうべきである。また，「安心して医療を受けられる体制づくり」は，救急搬送時間の短縮だけで達成できるものではない。搬送時間の短縮のみを指標とせず，「医療行為の必要性の認知⇒通報・搬送⇒受け入れ体制の充実」といった一連の流れを捉え，改善する必要がある。</p>
総括	<p>超高齢化社会における持続可能な医療・介護体制の実現に向けて，「在宅医療・介護連携推進事業」を重点的に推進してきた結果，全国でも先進的な医療・介護の支援体制の仕組み（地域包括ケアシステム）が構築できた。また，まちづくりに関する調査では，「安心できる医療環境」や「在宅介護サービスの充実」に対する評価は上昇した。今後ますます増大する医療・介護需要に対応するため，関係機関等と連携し，引き続き医療・介護体制の充実に取り組んでいく。</p> <p>認知症対策においては，認知症の早期発見，早期対応のため，「認知症初期集中支援チーム」を設置できた。今後は，このチームを活用して認知症の人や家族への支援を充実させていく。</p>

分野2 健康・サポート

施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進

1 施策の課題 ※計画策定当初

身体・知的・精神の障害全てにおいて障害者手帳所持者数が増加傾向。障害福祉施設等の利用者が高齢化・重度化
 高齢障害者の増加等により「親亡き後」や「施設ではなく住み慣れた地域で障害の有無に関係なく暮らしたい」というニーズへの対応が急務
 地域全体で障害者の生活を支援するためには、障害者を支える団体や施設を結びつける拠点の整備と機能の充実が必要
 国の障害福祉計画の重点項目として障害者の地域生活支援拠点等の整備が示された（平成29年度までに1か所以上を整備）

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 重度・高齢でも住み慣れた地域の中で暮らせる ⇒ 在宅生活を支える基盤の整備を推進（障害者の在宅生活を支える基盤整備）
 No.2 自立した生活を送れる ⇒ 障害者の就労支援体制の充実と安心して働ける環境を整備（障害者の自立，社会・地域参加の支援）
 No.3 情報入手し、支援を受けられる ⇒ 日常生活圏域毎に相談支援事務所を配置し、地域で相談支援を提供（相談支援体制の充実）
 No.4 権利が守られ、安心して社会生活を送れる ⇒ 虐待通報や相談に随時対応。成年後見制度の利用を支援（権利擁護体制の充実）
 No.5 生活困窮者等が自立する ⇒ 生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携を強化（生活困窮者・被保護者への支援）

3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	14	事務事業数	52	最重点事業数	1
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1	障害者の在宅生活を支える基盤整備	16	83%	支援により地域移行をはたした障害者数	8人	↗	8	9			
No.2	障害者の自立，社会・地域参加の支援	20	93%	福祉施設から一般就労への移行者数	30人	↗	58	73			
No.3	相談支援体制の充実	3	100%	身近な相談支援機関を利用した障害者の数	3,399人	↗	6,196	8,248			
No.4	権利擁護体制の充実	3	91%	市民後見人による後見支援を受けられている高齢者・障害者の数	3人	↗	9	11			
No.5	生活困窮者・被保護者への支援	10	91%	生活困窮者自立支援事業における法定プラン作成件数に対する自立達成率	20.0%	↗	19.3	22.2			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
成年後見制度についてどの程度知っていますか	「よく知っている」または「ある程度知っている」と回答した割合	%	—	16.8	
障害者の地域生活支援拠点についてどの程度知っていますか	「よく知っている」または「ある程度知っている」と回答した割合	%	—	11.0	

施策主管課： 障害福祉課

取組主管課： 障害者相談支援室，生活支援課

関係課： 社会福祉課，地域包括支援課，保健予防課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

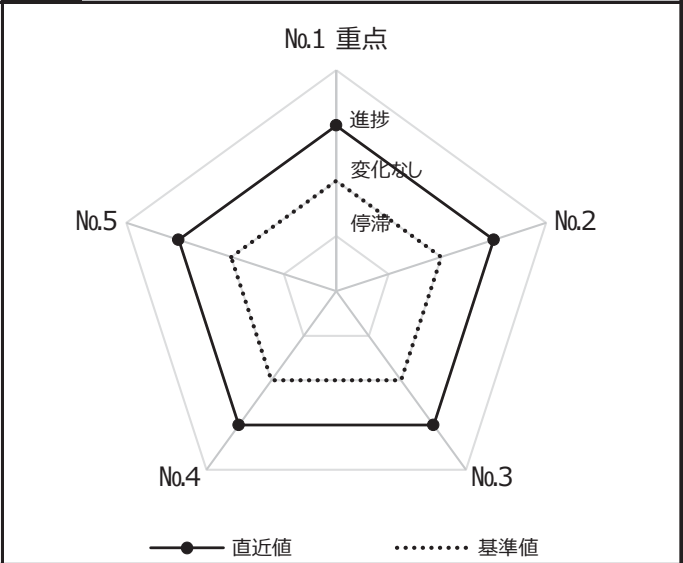
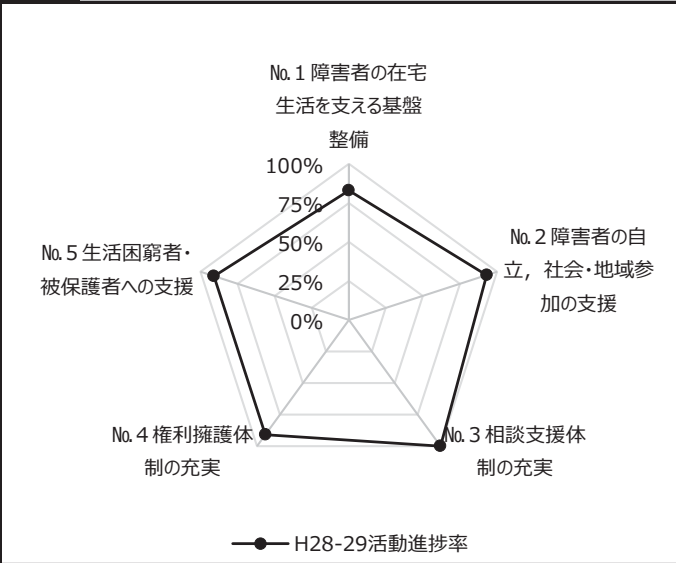
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価 (2年間のふりかえり)	<p>実 ○障害者の地域生活を支える拠点機能の整備（居住支援と地域支援（相談・体験の機会・場，緊急時の受入・対応等）の一体的な機能を持った地域生活支援拠点を整備）</p>
	<p>成 ○障害者の地域生活支援拠点は計画を上回る2ヶ所を整備。また，就労支援機関の連携により，就労支援体制が充実した。</p> <p>果 ○これまでに整備した地域に身近な5つの障害者委託相談支援事業所のうち，2ヶ所の事業所が地域生活支援拠点の整備に合わせて24時間相談受付機能を付加することができた。高齢者や障害者の虐待通報や相談に随時対応するなど，適切な情報提供や権利擁護体制が強化された。</p> <p>○生活困窮者へ家計支援や就労支援等を実施。生活困窮者自立制度と生活保護制度の連携した取組により生活困窮からの脱却件数が増加した。</p>
	<p>懸 ○障害者の高齢化や重度化が進んでも，住み慣れた地域の中で安心して暮らせるためには，障害者の日常生活を支える地域資源の密接な結びつきが必要なことから，障害者の地域生活を支える地域生活支援拠点を中心としたさらなる地域のネットワーク支援体制の整備が必要。</p> <p>○障害者や生活困窮者に対し，就労支援等を中心とした社会的・経済的自立の促進と，相談をためらう生活困窮者を柏市地域生活支援センターへ結びつけるアウトリーチや地域との連携，ネットワークづくりが必要。</p>
	<p>今 ○障害者一人ひとりのニーズに応じたきめ細かい相談支援と，地域生活支援拠点を中心とした支援ネットワークの整備を進める。</p> <p>後 ○障害者や高齢者の権利擁護を推進するため，引き続き虐待通報や相談に対応し，成年後見制度の利用促進を図る。</p> <p>○入所施設の利用者や精神科病院の長期入院者に対して，拠点機能の体験の機会・場を紹介するなど，地域移行支援を強化する。</p> <p>○相談体制や地域連携を強化することで，様々な生活課題を抱える生活困窮者や被保護者への支援体制をさらに充実させる。</p>
外部評価	<p>障害者支援に関する取組が市民に浸透していないと感じる。また，成果指標に「8人」，「30人」といった数値が並んでいるため，極めて少ない人数を対象にした施策であるかのような印象を受ける。</p> <p>施策の成果は，相談件数や支援件数ではなく，相談件数に占める解決件数の割合など，より本質的な尺度で評価すべきである。</p>
総括	<p>地域全体で障害者の生活を支援するため，「障害者の地域生活支援拠点の整備」に重点的に取り組み，市内に2ヶ所の地域生活支援拠点を開設し，全国でも先進的な障害者の生活支援の仕組みが構築できた。一方で，外部評価の指摘にもあるとおり，障害者支援等の取り組みに関する市民の認知度は低いため，支援体制の充実だけではなく，市民への効果的な周知にも努め，地域で安心して暮らせる環境づくりに取り組んでいく。</p> <p>また，障害者や生活困窮者の就労相談をはじめ，自立に向けた支援に取り組んできた結果，障害者の福祉施設から一般就労への移行や生活困窮者の自立に向けた効果が表れてきているが，国が定める目標には届いていないため，取り組みを強化していく。</p>

分野3 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

1 施策の課題 ※計画策定当初

中心市街地は、商業中心地として発展してきたが、近郊の大型商業施設開設、インターネットショッピングの隆盛により吸引力が低下
「来街者減→店舗撤退→魅力減→まち衰退」や「イメージダウン→人口減→税収減→財政破綻」という悪化シナリオの進行が懸念
中心市街地の活力維持・向上に必要な取組を推進する体制として、地権者、事業者、商店主、行政等の関係者の連携が不十分
地域経済活性化のためには、柏の葉キャンパス駅、手賀沼などの東部地域等を面としての視点で捉え、人を呼び込む取組が必要

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 中心市街地への来街者の増 ⇒ 多くの人が安心・快適に過ごることができるまちづくり（新たな魅力を持った中心市街地の実現）
No.2 定住人口・就業人口の増 ⇒ 暮らしの質と地域の活力を持続・向上させるまちづくり（北部地域の魅力創出・向上）
No.3 手賀沼・東部地域の交流人口の増 ⇒ 手賀沼・東部地域の地域資源の観光への活用（手賀沼・東部地域の資源活用）

3 施策を構成する手段の数

取組数	3	計画事業数	15	事務事業数	23	最重点事業数	7
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1-①	新たな魅力を持った中心市街地の実現	12	99%	歩行者通行量及び通行範囲（平日）	312,030 人	↗	274,737	-			
No.1-②				歩行者通行量及び通行範囲（休日）	230,701 人	↗	268,614	-			
No.2	北部地域の魅力創出・向上	8	85%	柏北部中央地区、東地区及び大室東地区の定住人口	10,515 人	↗	12,043	14,009			
No.3	手賀沼・東部地域の資源活用	3	100%	手賀沼周辺観光客数	1,387,535 人	↗	1,386,733	1,344,557			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
柏駅周辺に魅力を感じますか	「感じる」または「少し感じる」と回答した割合	%	58.3	54.3	
手賀沼周辺地域に魅力を感じますか	「感じる」または「少し感じる」と回答した割合	%	49.6	43.2	

施策主管課： 中心市街地整備課

取組主管課： 北部整備課， 商工振興課

関係課： 地域支援課， 企画調整課， 下水道整備課， 公園緑政課， 農政課， 環境サービス課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

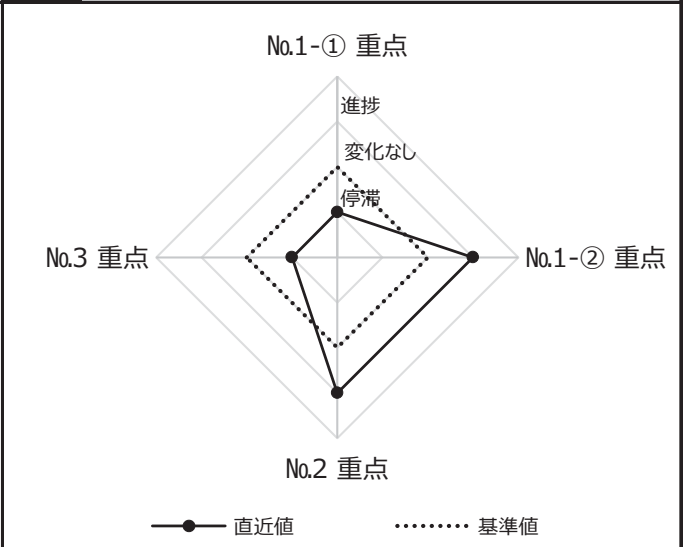
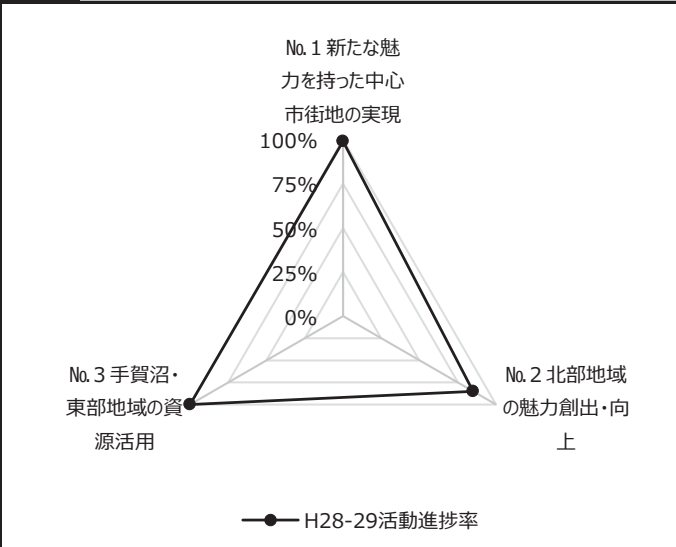
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価 (2年間のふりかえり)	<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公民学連携によるまちづくりの推進（市民・大学・行政が連携して，まちの魅力向上に向けた取組を実施） ○柏北部地域のまちづくりの推進（柏の葉ブランドの認知拡大を目指してPR活動等を実施） ○手賀沼アグリビジネスパーク事業（道の駅やフィッシングセンターの整備，体験プログラムづくりなどを展開）
	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○柏駅周辺地区では，柏アーバンデザインセンター(udc2)がプラットフォームとしての役割を担い，まちの現状を分析するとともに，20年後のまちの将来像とその取組方針を示す柏セントラルグランドデザインを策定。地権者・事業者・住民・行政・大学等で現状の課題及び将来像を共有できた。 ○柏北部地域では，東地区では平成29年度に基盤整備が完了。中央地区では土地区画整理事業の進捗に伴い定住人口が着実に増加している。UDCKを中心とした公・民・学連携によるまちづくりやまちのPR活動を行ってきた結果，公共施設を利用したイベントの開催など，地域の様々な団体による多様な活動が活発化し，暮らしの質や地域の活力向上につながっている。 ○手賀沼周辺地区では，大型商業施設（アリオ柏）の進出を機に当該施設内へのレンタサイクルポートの設置や老朽化した既存のレンタサイクルの更新により，レンタサイクル利用者が増えるなど活性化が図られた。
	<p>懸念</p> <ul style="list-style-type: none"> ○柏駅周辺地区では，居住人口の増加により歩行者通行量が増加している一方，百貨店等の販売額は減少が続いており，来街者の滞留時間の増加に向けた取組が求められる。 ○柏北部地域では，定住人口の更なる増加とともに，まちに企業立地を促進し，「職住近接のまちづくり」の実現が求められている。 ○手賀沼周辺地区では，アリオ柏や我孫子市の直売所などの競合施設の影響等により「道の駅しようなん」への来場者が減少。手賀沼周辺全体の観光客数も低下している。
外部評価	<p>今後</p> <ul style="list-style-type: none"> ○柏駅周辺地区では，公民それぞれの取組が柏セントラルグランドデザインの主旨に沿ったものとなるよう柏アーバンデザインセンターを主体に調整を図っていく。主要事業である柏駅西口北地区市街地再開発事業では，商業・業務・住居・広場等の複合開発により，防災面の課題を解決しながらまちの魅力を高めるよう，事業計画の検討を進めている準備組合を支援していく。 ○柏北部地域では，「住みたいまち」「企業に選ばれるまち」となるよう，公・民・学が連携したまちづくりを継続する。 ○手賀沼周辺地区では，アグリビジネスパーク事業による道の駅の交流拠点としての機能強化及び地域コンテンツの充実を図り，交流人口の拡大につなげていく。
	<p>そごう撤退により中心市街地の吸引力が大きく低下しているため，早期に跡地利用のビジョンを示すことが必要である。また，活動の進捗率は100%であるが，歩行者通行量等の現状を踏まえると，中心市街地の売上などを調査し，更に積極的な取組を進めることも必要である。</p> <p>北部地域では，市街地整備が進行中のため，定住人口が増加することは当然のことと言える。住宅供給が止まった後も人口減少に歯止めをかけられるような魅力づくりと，その効果を検証できる指標が必要である。</p> <p>手賀沼エリアについては，周辺整備だけでなく，サイクリングロードやランニングロードなどを活用した広域的視点の取組が必要である。</p>
総括	<p>百貨店の撤退に象徴される中心市街地の魅力・吸引力の低下に対し，スピード感のあるまちづくりを展開するため，公・民・学の連携のもと柏アーバンデザインセンターが柏セントラルグランドデザインを策定した。今後は，公・民・学の連携により，魅力の創出に努めていく。</p> <p>柏北部地域では，定住人口の増加だけではなく，企業誘致や創業支援の推進を行うことにより，「住みたいまち」「企業に選ばれるまち」となるよう，職住近接型のまちづくりを推進していく。</p> <p>手賀沼地域では，観光客数が低下しているため，改善に向けて取り組んでいく。</p>

分野3

施策2 魅力ある産業の活躍

1 施策の課題 ※計画策定当初

市の産業全体では、製造品出荷額、事業所数、従業員数の減少により、法人市民税、固定資産税が減収
 農業者の高齢化や担い手不足が深刻化。農業販売額の低迷、農業収入の減少により、農業経営が厳しくなっている

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 税収向上に寄与する企業誘致 ⇒ 付加価値の高い産業のピックアップ、ターゲットを絞った誘致活動（戦略的な企業誘致）
 No.2 事業所の生産力・販売力向上 ⇒ 事業者や国県などの情報による支援や起業家への支援（生産・販売力向上への支援）
 No.3 農業の所得的に魅力ある産業化 ⇒ 経営力・生産力の向上、地産地消や消費拡大（地域で支える持続可能な農業づくり）
 No.4 一人での求職活動が困難な若者無業者の充実した職業生活 ⇒ 個々の状況に応じた持続的な支援（きめ細やかな就業支援）
 No.5 各商店街の維持 ⇒ 安全・安心や魅力向上の取組の推進、支援（身近な商業等の活性化）

3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	12	事務事業数	25	最重点事業数	4
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1	戦略的な企業誘致	2	98%	誘致企業数	0 件	↗	19	9			
No.2-①	生産・販売力向上への支援	4	76%	企業間連携のマッチング成功件数	9 件	↗	11	7			
No.2-②				市の支援により企業が創業した数	20 社	↗	9	7			
No.3	地域で支える持続可能な農業づくり	13	88%	農産物の市場出荷額（農業産出額（推計））	968 千円	↗	1,034	-			
No.4	きめ細やかな就業支援	2	82%	取組により就職した人数	113 人	↗	111	81			
No.5	身近な商業等の活性化	4	84%	商店会の空き店舗率	5.8 %	↘	6.0	-			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
活力あるまちにするための取組として「企業の誘致」をどのように思いますか	「もっと力をいれるべき」と回答した割合	%	-	46.8	
活力あるまちにするための取組として「魅力的な農業づくり」をどのように思いますか	「もっと力をいれるべき」と回答した割合	%	-	40.9	

施策主管課： 商工振興課

取組主管課： 農政課

関係課： 公設市場

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

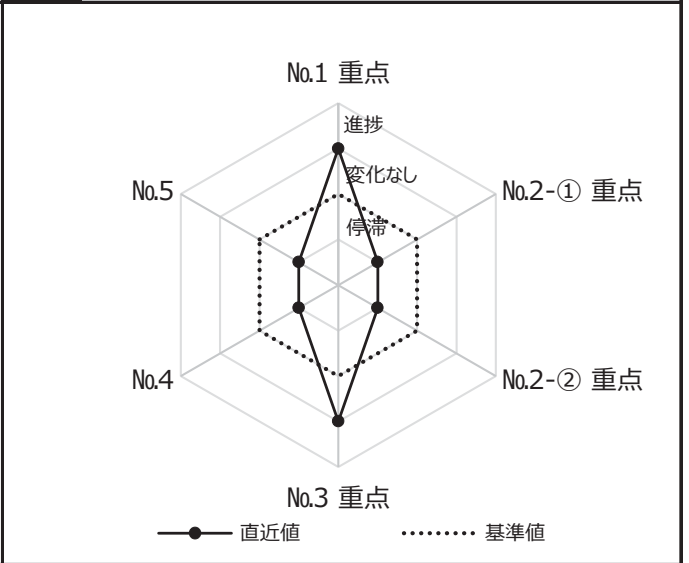
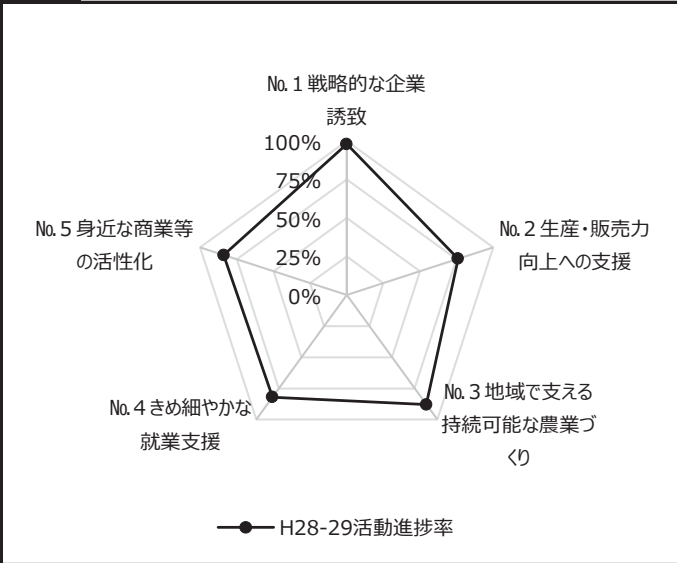
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価 (2年間のふりかえり)	<p>実 ○企業誘致（企業立地促進事業奨励金の交付，関係機関との連携，展示会への出展や有望企業へのPR活動等を実施）</p> <p>績 ○インキュベーションマネージャーの活用（インキュベーションマネージャーを配置し，市内企業へ助言や産学官連携マッチング支援を実施）</p> <p>○農商工等連携の促進（商工業者の加工技術や流通のノウハウを活かした連携を行い，農業者の所得向上と経営の安定を図った）</p>
	<p>成 ○企業誘致では，金融機関との協定に基づく情報共有や展示会におけるPR活動等の取組を推進し，目標値（年間10件）に近い新規立地企業を獲得した（税収の増加が見込まれる）。</p> <p>○生産・販売力向上への支援では，インキュベーションマネージャーを配置し，市内企業や研究機関・支援機関等を訪問し各企業の課題等の実情を把握し，解決に向けた助言や産学官連携マッチングを行った。マッチング成功件数については2年間平均で目標値（年間9件）を達成。市内企業の生産・販売力向上につながった。</p> <p>○農商工等連携では，農業者が市内の飲食店等と直接契約を結ぶ販路開拓により地産地消につながった。</p>
	<p>懸 ○企業誘致では，市内工業団地や工業用地で大規模な空き用地がないため，関係機関との連携を強化し，市内の土地情報や立地意向企業情報を適宜把握することが重要である。活動事業である創業支援事業の参加者は毎回定員に達しているが，指標の「創業社数」は伸び悩んでいる。アフターフォローを充実させ，確実に創業に結び付けていく支援が必要である</p> <p>○農商工等連携では，メンバーの横展開が発展しておらず，各産業間におけるメンバーを拡大し，活性化することが重要である。</p>
外部評価	<p>今 ○企業誘致事業及びインキュベーション事業については，誘致や支援の対象とするターゲットを見定めながら各取組を推進するとともに，産業技術総合研究所が設立するAIグローバル研究拠点をはじめ，市の強みである研究・学術機関との連携を図る。</p> <p>○農商工等連携については，より多くの農業者・商工業者が参画できる環境整備に努める。</p> <p>○身近な商業等の活性化については，これまで行ってきた商店会に対する財政支援制度について，H28商圈実態調査結果や商店会からの要望等を踏まえ，制度のシンプル化や上限額アップ等の見直しをおこなった。この新たな補助制度を活用しつつ，引き続き，各商店の実情に耳を傾けるとともに，市内の各関係機関と連携しながら，商店街の活性化に繋げていく。</p>
	<p>企業誘致における「高付加価値」の定義を明確にすべきである。また，研究機関が集積する「地の利」を活かし，東大や千葉大，産総研と連携して，ビッグデータを活用した誘致なども検討すべきである。</p> <p>創業支援については，創業までの期間に留まらず，創業後の事業継続に向けた一定の支援とPRが必要である。また，企業誘致や創業支援だけでなく，既存の市内事業者の育成指導も重要である。</p> <p>農業に対する評価が少ない。柏市にとって農業は重要な産業であり，（アグリビジネスパークという）大きな事業を推進していることから，取組の評価が必要である。安全安心な農作物への関心は高い。ブランドイメージの強化に努めるとともに，出荷額だけでなく自給率や農業者の所得などの要素を評価に加えることを検討するべきである。</p>
総括	<p>柏市の産業では，事業所数の減少，高齢化や担い手不足による農業経営の悪化などが課題となっているため，「企業誘致」，「創業支援」，「持続可能な農業づくり」を重点的に進めている。この2年間では，企業誘致数や農産物の市場出荷額は目標値を上回ったものの，市の支援による創業件数は伸び悩んでいるため，継続的に事業を実施し，成果をあげていきたい。また，農業については，地産地消だけでなくブランドイメージを強化し，農業所得や生産力の向上に努めていく。</p>

分野4 地域のちから

施策1 地域への参加と活動の促進

1 施策の課題 ※計画策定当初

地域課題や市民ニーズは増大・多様化しており、行政だけで対応することは困難。地域ごとの細かな対応には市民の協力が不可欠

核家族化や多様化するライフスタイル等により地域のつながりが希薄化。町会やふるさと協議会等の地域組織の会員加入率の減少や担い手不足等により地域力が低下

中広域の地域組織は、行政のエリア区分等と対象エリアが異なるため、地域活動に支障

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

No.1 様々な地域活動が活発に行われる ⇒ 地域組織の活動支援（地域コミュニティの活性化）

No.2 市民活動の活性化と市民との協働を推進する ⇒ 市民活動の啓発・支援（多様な市民活動の支援）

No.3 市民が主体的に市政・地域情報を共有する ⇒ ニーズに対応した情報発信と共有化（地域づくりに資する主体的な情報の共有）

3 施策を構成する手段の数

取組数	3	計画事業数	9	事務事業数	23	最重点事業数
-----	---	-------	---	-------	----	--------

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1	地域コミュニティの活性化	10	95%	様々な地域活動に取り組む地域組織の割合	51.3 %	↗	-	62.1			
No.2	多様な市民活動の支援	6	90%	活動中の市民公益活動団体の会員数	15,077 人	↗	21,397	21,827			
No.3	地域づくりに資する主体的な情報の共有	7	84%	地域活動に資する情報入手の満足度	34.7 %	↗	34.7	-			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
町会や自治会などの地域活動やボランティア活動などに参加していますか	「参加している」と回答した割合	%	26.7	26.7	
市政に関する情報を十分得られていると思いますか	「十分得られている」または「少し得られている」と回答した割合	%	34.7	37.1	

施策主管課： 地域支援課

取組主管課： 協働推進課， 広報広聴課

関係課：

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

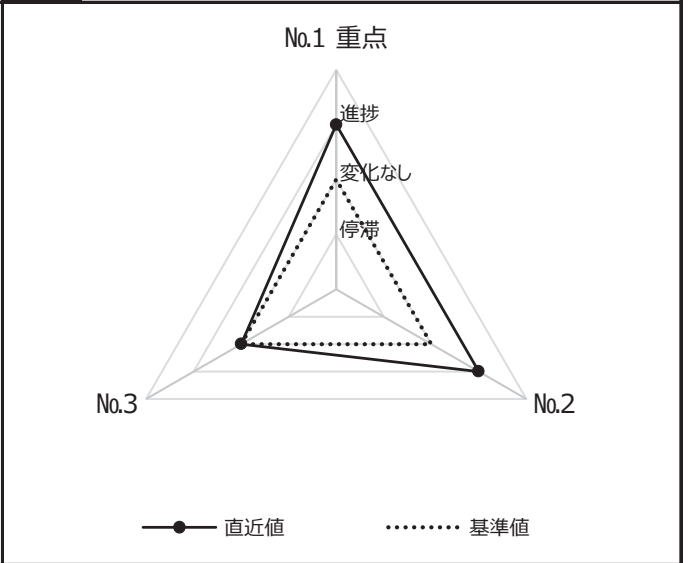
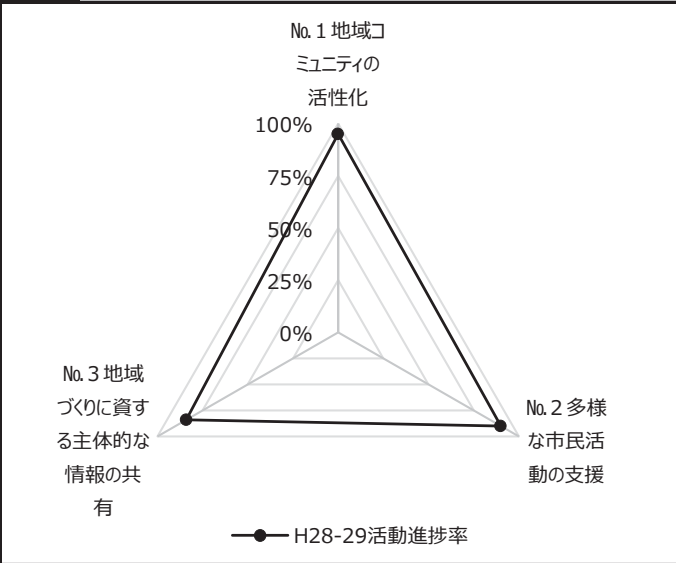
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	<p>実 ○地域づくり推進事業（地域活動支援補助金による支援を通じて地域の課題を解決，地域の課題を把握するため地域懇談会を開催）</p> <p>○柏市民交流センター事業（市民活動の拠点として柏市民交流センター（パレット柏内）を開設）</p>
	<p>成果 ○地域活動支援補助金を活用して地域の課題解決に取り組む提案件数は目標を上回った。</p> <p>○市内のコミュニティエリア20地域のうち19地域で地域懇談会を開催。地域の課題解決に向けた行政と地域の共通理解が図られている。</p> <p>○市民公益活動団体の活動拠点として柏市民交流センターを整備。平成28年5月の開設以来，来館者数と利用率はともに目標値を上回り，市民公益活動に取り組む団体数や会員数も増加するなど，市民活動の活性化につながった。</p> <p>○広報かしわを通じたアンケートを実施。読者のニーズを反映した地域活動情報を提供。市民の満足度が向上した。</p>
	<p>懸案 ○主体的に地域の課題解決や市民公益活動に取り組む団体が増加する一方で，町会加入率は減少。地域組織やまちづくりにおける担い手が不足している。</p>
	<p>今後 ○町会，自治会，区などの地域活動団体に対し，多くの世代が活躍でき次世代の担い手を見いだせるよう支援を行なう。</p> <p>○地域活動の根源は町会等地域組織による活動であるため，町会等への加入促進に努める。</p> <p>○市民活動を担う次世代の発掘・育成とともに，市民や市民活動団体などに対し，協働のまちづくりの必要性をわかりやすく情報発信していく。</p>
外部評価	<p>「地域コミュニティの活性化」については，成果指標の推移から一定の成果があったと評価できるものの，町会加入の促進をはじめ，今後の取組については具体が示されていない。地域活動の担い手をいかに確保していくか，子どもたちの参画をどのように促していくか，具体的な取組が必要である。</p>
総括	<p>行政だけでは解決できない地域課題や市民ニーズに対応するため，町会や市民活動団体の支援や育成，活動拠点となる市民交流センターの整備に重点的に取り組んできた結果，「地域活動に取り組む町会組織」や「市民公益活動に取り組む団体数や会員数」は順調に増加してきている。一方で，地域活動の基礎となる町会等の加入率は年々減少しており，まちづくりに関するアンケート調査でも，地域活動等への参加割合は2年前の調査結果と変化はなく，地域活動に参加している市民の総数はあまり増えていないと推察されるため，今後は，特に地域活動に参加する市民の裾野を広げるための啓発活動等の取組を推進していく。また，市民活動団体が自発的に活動できるよう，市政情報や地域情報をわかりやすく発信するための情報ツール（広報かしわ，HP等）の強化にも取り組んでいく。</p>

分野4 地域のちから

施策2 多様な人々が連携・分担する地域社会の形成

1 施策の課題 ※計画策定当初

複雑化する地域課題の解決には、市内に多く立地する大学の知力を活かすことが望まれる
 情報弱者になりやすい在住外国人とのつながりが希薄。在住外国人等の増加に伴う外国語対応や市民の国際意識の向上が必要
 多様化する市民ニーズに対応していくためには、女性の活躍が不可欠

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 大学と地域社会がともに発展する ⇒ 大学と行政の連携，大学と地域の連携促進（教育機関と連携したまちづくり）
 No.2 多様性を認め合い，支え合う地域社会を推進する ⇒ 市民の国際化と外国人支援（国際化への対応）
 No.3 男女がともに家庭・地域・職場で活躍できる ⇒ 男女共同参画の啓発・推進（男女共同参画意識の向上）

3 施策を構成する手段の数

取組数	3	計画事業数	8	事務事業数	7	最重点事業数
-----	---	-------	---	-------	---	--------

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1	教育機関と連携したまちづくり	1	100%	大学連携事業数	7 件	↗	11	7			
No.2-①	国際化への対応	3	73%	国際交流事業参加者数（外国人参加者数）	3,906 人	↗	5,154	6,841			
No.2-②				国際交流事業参加者数（日本人参加者数）	21,622 人	↗	16,391	24,071			
No.3	男女共同参画意識の向上	3	82%	一般行政職における女性管理職の割合	5.0 %	↗	-	11.0			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
今後、主体的に参加したいと思う活動について	「国際交流などの活動」と回答した割合	%	-	12.9	
		%			

施策主管課： 協働推進課

取組主管課： 企画調整課

関係課：

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

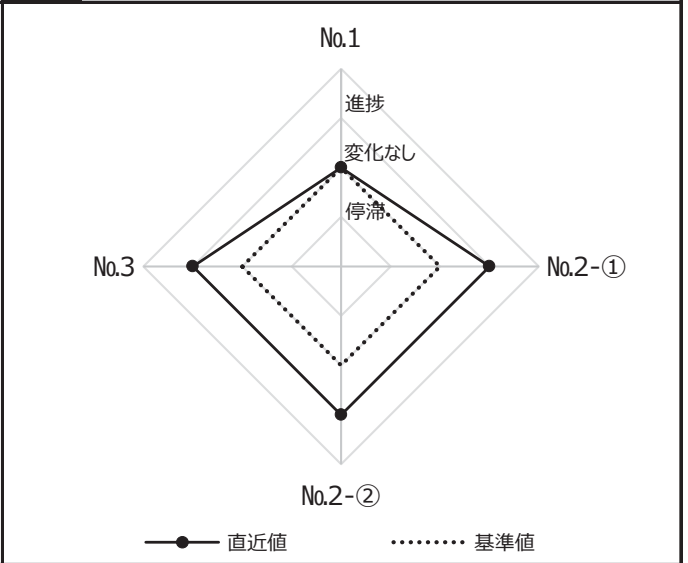
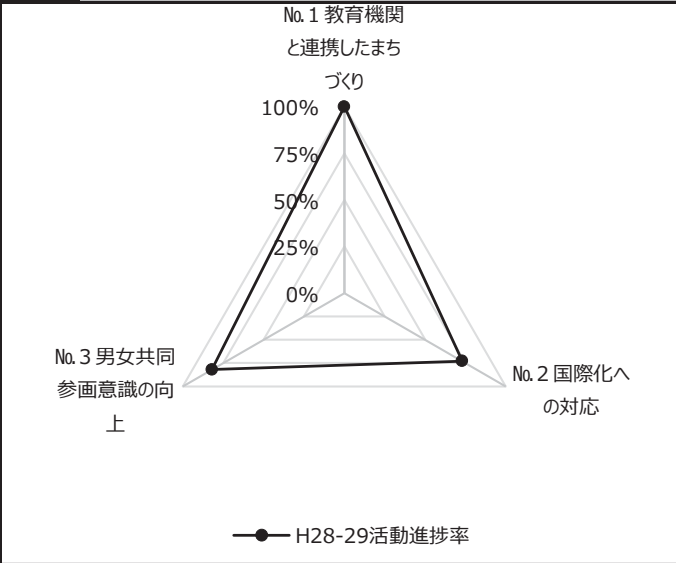
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価 (2年間のふりかえり)	<p>実 績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学との連携（大学コンソーシアム東葛を通じて行政や地域と大学との連携事業や今後の課題等について情報を共有） ○国際交流の促進（国際理解講座等を通じて市民と在住外国人との交流を促進） ○男女共同参画の啓発（パレット柏内に男女共同参画センターを開設。情報発信や啓発事業を拡充）
	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地元で働くことの魅力・意義について大学生が考え、市内青年経営者と懇談する機会を設けるなど地域と大学との連携を促進することができた。 ○パレット柏に国際交流センター、男女共同参画センターを開設。国際交流や男女共同参画に縁のなかった来館者に対しても活動をアピールすることができた。
	<p>懸案</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学と行政との連携は各分野で進行。大学コンソーシアム東葛は情報の共有・交換の場となっており、活動の在り方が問われている。 ○国際交流の促進では、交流事業への参加者は増加しているが、在住外国人との情報のネットワーク体制が不十分である。 ○男女共同参画社会の推進では、市管理職の女性割合は増したものの、女性が活躍できる場の確保や女性の視点が十分に反映されているとは言えない。
外部評価	<p>今後</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学コンソーシアム東葛については、加盟大学・行政へのヒアリングを通じて地域と大学の連携についての方向性を整理する。 ○在住外国人支援については、多言語メールの登録者拡大に向けた施策を展開するとともに、近隣センターや小中学校体育館等で活動しているスポーツ・文化サークル等、様々な市民活動に関する情報を英語で案内する。 ○男女共同参画推進連絡会議を通じて女性が活躍できる組織づくりを推進するとともに、男女共同参画センターの講座等を通じ、男女共同参画の啓発や取り組みを行っていく。
	<p>行政と大学の連携事業は、「意味ある連携」かできるかがカギである。「大学コンソーシアム東葛」については、活動が活発であるとは言い難く、また大学連携事業が地域課題の解決にどのように貢献しているのか効果も不明である。</p> <p>「国際化への対応」については、交流事業への外国人の参加者数を成果指標としているが、事業参加をきっかけに、地域に溶け込んでいるか、困りごとは解消されたかなどを追跡調査し、評価することも必要である。</p> <p>「男女共同参画意識の向上」については、女性管理職割合のほか事務事業ベースでは講座開催数が指標となっているが、市民の意識に関する指標も必要である。</p>
総括	<p>「国際交流」や「男女共同参画」の活動拠点となる国際交流センターと男女共同参画センターをパレット柏内に開設し、多様な人との連携や互いに支え合う地域づくりに取り組んできた結果、「国際交流事業への参加者」は順調に増加した。一方で、懸案や外部評価にある、指標では把握できない効果や市民意識の変容等の測定を検討していく。また、市内に立地する大学との連携では、そのリソースを効果的に活用できていないため、今後は、単に「大学との連携」や「男女共同参画」に取り組むことを目的とするのではなく、その背景にある事業の目的や意義を周知・共有し、協力し支え合う取組を進めていく。</p>

施策主管課： 生涯学習課

取組主管課： 図書館

関係課： 中央公民館

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

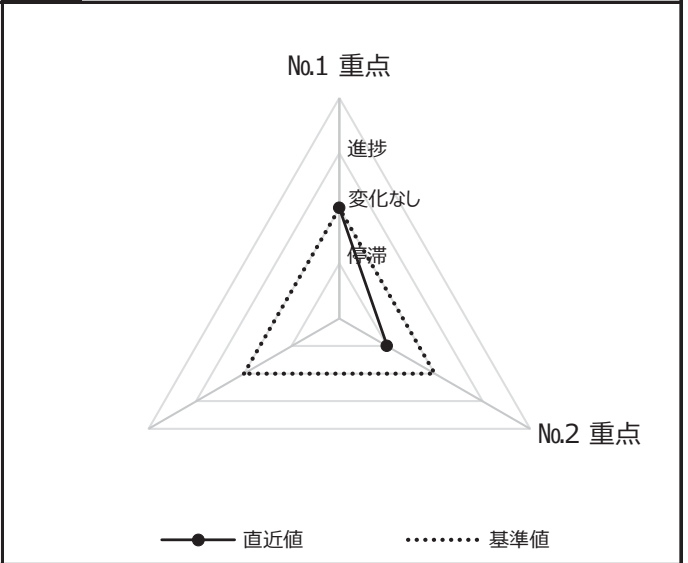
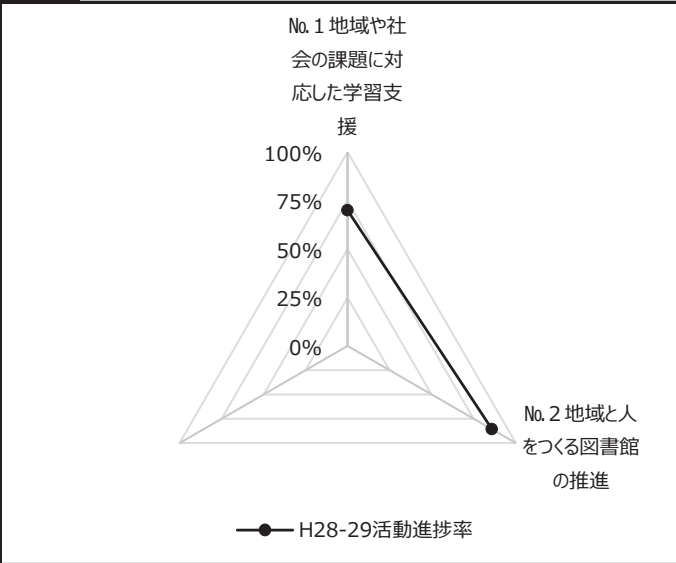
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	<p>実 ○地域づくり参画のための学習支援事業（地域の課題を解決するため、生涯学習の観点から学習支援や講座を実施。生涯学習の績 情報を取りまとめたウェブサイト「ららんかしわ」を市のホームページと統合）</p> <p>○図書館事業（生涯学習を支援するための図書館資料や情報を収集・提供）</p>
	<p>成 ○各地域の近隣センターや世代ごとの課題や関心に応じた生涯学習講座を実施。また、市民活動団体等からの提案型講座として市民自主企画講座を開催し、生涯学習の啓発と学習支援の充実化を図った。</p>
	<p>懸 ○ボランティアの高齢化、共働き世帯の増加、家族の介護等により、ボランティア登録者数が伸び悩んでいる。</p> <p>案 ○当初は、生涯学習を支援する図書館資料や情報を収集・提供するとともに、本を通じた交流事業を実施することが、新たな知的要求を生み、結果として地域課題の解決、地域で活躍する市民の増加につながると考えた。しかしながら、活躍の場は多様であり、地域で活躍する市民の育成や増加にはつながっていない。</p>
	<p>今 ○地域に関する資料を積極的に収集・提供する。</p> <p>後 ○生涯学習講座を中央公民館から近隣センターまで各地域で実施し、地域における生涯学習を支援していく。</p> <p>○成果指標の「市民の活動実践率」を把握するため、今年度より追跡調査（アンケート）を実施し、事業効果の検証を行う。</p>
外部評価	<p>地域や社会の課題に対応した学習の支援という視点は良いが、意識の高い一部の市民だけでなく、誰もが気軽に参加したくなる企画や課題解決型のプログラムを増やすなどの工夫が必要である。また、「地域と人をつくる図書館の推進」については、いかに図書館を「知の集積地」として有効に活用するかが取組の本質であり、図書館ボランティアを増やすことが目標ではない。取組や成果指標の見直しが必要である。</p>
総括	<p>行政の人的資源だけでは多様化する地域課題に対応できないため、市民が必要な知識や知見を学べる場や機会を提供し、行政と協働して地域課題の解決に取り組む人材の育成を図ってきたが、「生涯学習講座受講者の活動実践率」など、現時点では取組の成果はあまり現れていない。一方で、外部評価にもあるとおり、地域活動に参画する意識をもつ市民は限定的である。また、生涯学習から地域活動につなげることが重要であるため、引き続き、生涯学習の場や機会の充実と広く市民への啓発活動に取り組んでいく。また、生涯学習の活動拠点でもある「図書館」については、今年度策定した「柏市図書館のあり方」に基づき、時代に即した取組の充実を図っていく。</p>

施策主管課： 文化課

取組主管課：

関係課： 指導課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

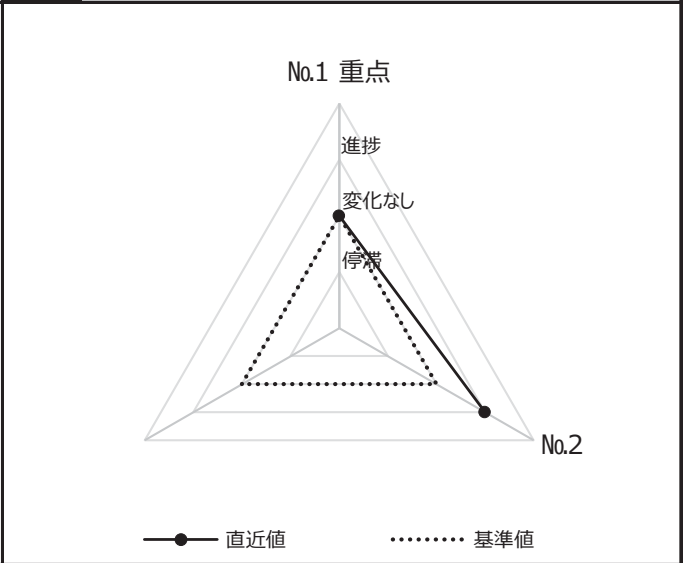
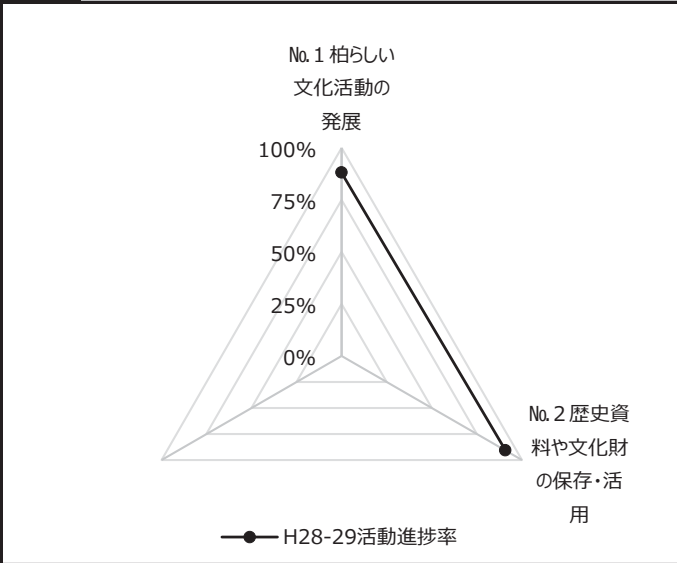
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	<p>実 ○音楽の街かしの創出（吹奏楽を活かしたまちづくり） 績（市内外から「音楽、吹奏楽の街」として認知されるよう、市立柏高校をはじめとする吹奏楽を活用した幅広い事業の展開と情報発信を実施）</p>
	<p>成 ○商業施設等の不特定多数の人々が集まる場所で無料の音楽イベントを開催するとともに、新聞や雑誌等の掲載につながるよう積極的に報道機関への働きかけを行った結果、広く市内外に「音楽、吹奏楽の街」を周知することができた。 ○歴史・文化財分野についてもこども図書館との連携による情報発信や子供向け歴史体験プログラムなどの新企画により、本市の歴史・文化財の発信拠点である郷土資料展示室の集客を増加させることができた。</p>
	<p>懸 ○SNS等を利用した音楽情報の発信は、学校側が個人情報保護の観点から消極的で、当初の想定よりも配信数が下回った。発信内容及び方法の検討が必要である。 ○歴史・文化財に関する取組は高い専門性を要するが、ベテラン再任用職員に依存した状況となっている。開発行為に伴う埋蔵文化財調査や、本来の目的である市の歴史発信、文化財の普及活動等に対応できる専門職員の配置・育成が喫緊の課題となっている。</p>
	<p>今 ○単にイベントを開催するだけでなく、より多くの市民に「音楽、吹奏楽の街」として認知してもらえるよう工夫をしながら事業を展開する。 ○郷土資料展示室や遺跡見学会、歴史講座等を通じた歴史・文化情報の発信とともに、古写真整理ボランティアや古文書講演会など、市民が主体的に地域の歴史・文化を活かした魅力づくりに参画できる機会を拡大していく。</p>
外部評価	<p>柏市は、京都や奈良といった文化都市と異なり、文化資産に恵まれているとは言えない。「柏らしい文化活動」の定義を明確にして、まちづくりに役立てていくことが必要である。 「音楽の街」を定着させるには、市立柏高校吹奏楽部関連の取組だけではインパクトが弱い。また、この分野の成果測定に当たっては、市内外からの認知度を調査することも必要である。</p>
	<p>総括 柏市の誇れる文化の醸成と柏市の文化の認知度を向上させるため、「音楽の街かしの創出」に向けた取組を重点的に推進してきた結果、まちづくりに関するアンケート調査では、半数以上の方から「吹奏楽などの音楽活動」が盛んであるとの評価が得られた。しかし、施策の本質的な目的は、市民が「柏らしい誇れる文化」を共有し、愛着をもって様々な地域活動に参加し、まちの魅力を高めることであるため、一過性のイベント的な盛り上がりではなく、市の文化活動として定着させることが必要である。特に、歴史・文化財の活用では、郷土資料展示室の入館数は順調に増加しているものの、同アンケート調査では、文化活動の認知度はまだ低いため、広く一般の市民が「柏の歴史・文化」の意義・意味を理解してもらえるよう、啓発活動等に取り組んでいく。</p>

施策主管課： スポーツ課

取組主管課：

関係課： 秘書課（協働推進課）

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

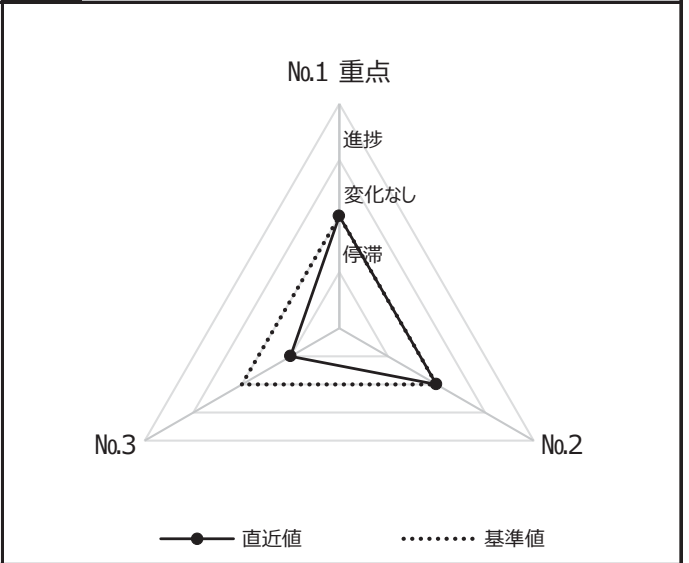
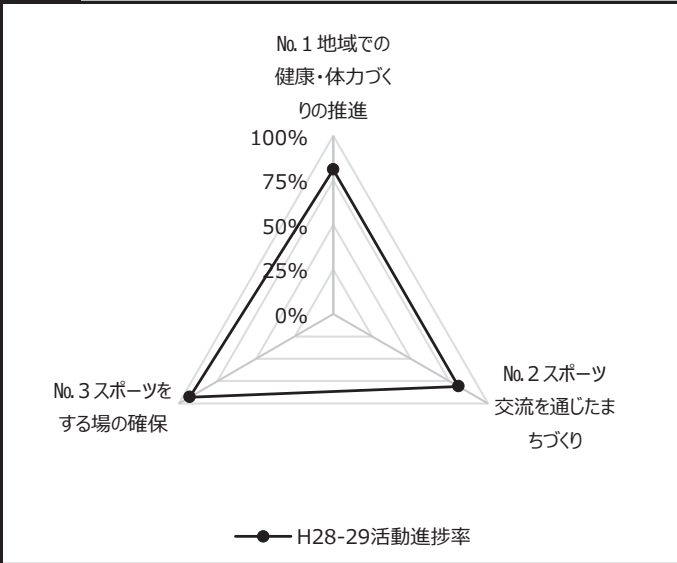
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価 (2年間のふりかえり)	<p>実 ○トップアスリートによる講習会（オリンピックなどのトップアスリートによる講演会やスポーツ教室を開催。スポーツの素晴らしさに触れ、スポーツへの興味や関心を高め、スポーツを実施するきっかけづくりとする）</p>
	<p>成 ○トップアスリートによる指導やスポーツ体験ができる「スポーツドリームかしわ」を開催。子どもから高齢者まで、スポーツに親しみきっかけを提供することができた。</p>
	<p>懸 ○市民のスポーツ実施率を年代別で見ると、男女ともに40代の実施率が低い。その要因は「仕事等によりスポーツ活動への時間が確保できない」ことであるため、行政の取組だけでは限界がある。</p>
外部評価	<p>今 ○競技や種目にとらわれず、幅広い市民がスポーツや運動を始めるきっかけづくりの場を提供する。また、誰もが親しみやすい参加型や体験型スポーツイベントを展開していく。</p> <p>○働き盛りの世代など、時間的余裕がないことを理由としたスポーツ未実施者が気軽に身近にどこでもスポーツに取り組めるよう、関係団体等と連携しながら環境の整備やイベントを開催していく。</p>
	<p>スポーツの普及と健康づくりは一体的に推進すべきである。また、市民の意識変容に留まることなく行動変容につながる取組が重要である。トップアスリート講習会は、スポーツになじみの薄い人や中高年にとってハードルが高いと感じる。より多くの方が気軽にスポーツ習慣を身につけられる取組が必要である。</p>
総括	<p>スポーツ習慣の向上とスポーツを通じたまちへの愛着と誇りを醸成するため、トップアスリートによる講習会やスポーツ教室を開催し、こどもから高齢者まで広く市民のスポーツ意識の向上に取り組んできた結果、まちづくりに関するアンケート調査では、「スポーツを定期的実施している」市民の割合は前回調査に比べ増加している。一方で、スポーツに関心はあるものの、仕事や子育て等の都合により、スポーツを実施していない20～40歳代に対しては、民間事業者とも連携しながら、スポーツをしやすい機会を提供していく。特に、来年からはラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックなど、国際的なスポーツイベントの国内開催を契機に、スポーツを通じた地域活動等の活性化に取り組んでいく。</p>

分野4 地域のちから

施策6 柏ブランドイメージの創出

1 施策の課題 ※計画策定当初

手賀沼等の都市近郊では貴重な自然環境の観光資源があるが、それらを活かした取組が少ないため観光地としての認知度は低い「商業の街」、「若者の街」といったイメージが強い。子育てや高齢者支援等の施策を重点化しているがまちのイメージとして定着していない

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

No.1 市の魅力を認知させ来街者等を増やす ⇒ 柏市の特色や魅力を積極的に発信（シティプロモーションの推進）

3 施策を構成する手段の数

取組数 1 計画事業数 2 事務事業数 5 最重点事業数

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1-①	シティプロモーションの推進	5	100%	現住地域居住推奨度（市民向け）	6.0 段階	↑	-	-			
No.1-②				柏市への転居意向（近隣市居住者向け）	5.0 %	↑	-	-			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
友人や知人に柏市への居住を勧めたいと思いますか	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	-	55.2	
		%			

施策主管課： 企画調整課

取組主管課：

関係課： 広報広聴課，商工振興課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

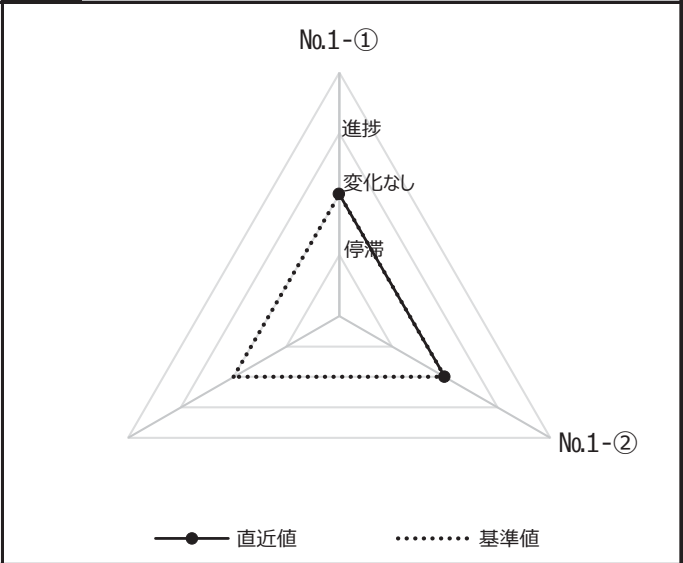
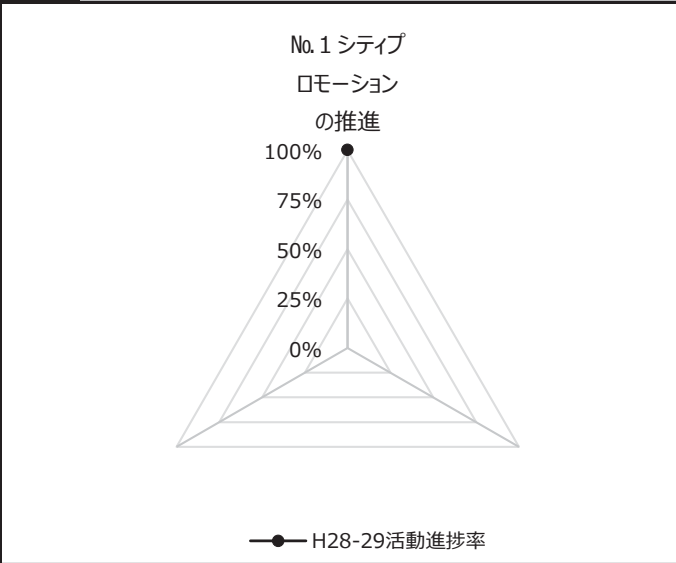
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	<p>実 ○シティプロモーション関連事業の実施（地方版図柄入りナンバープレートの導入・ふるさと納税への返礼品の導入，ガバメントクラウドファンディングの実施）</p> <p>○観光情報等の提供（インバウンド対策としてインフォメーションセンターに外国人スタッフを配置。HPや観光マップ等の情報媒体を充実）</p>
	<p>成 ○国の「地方版図柄入りナンバープレート」制度を活用して「柏ナンバー」に図柄（手賀沼をモチーフとした図柄）を導入。地方版の第一弾として導入することにより高いPR効果が期待できる。また，市の観光資源のPRにも役立てることができた。</p> <p>○ふるさと納税を活用した「ガバメントクラウドファンディング」の実施により，返礼品だけでなく市の魅力づくりを広く周知できた。特に，手賀沼ヒマワリプロジェクトでは，荒廃した農地をヒマワリ畑（観光スポット）として再生させた。</p>
	<p>懸 ○手賀沼等の観光資源を活かした取組や魅力を複数のチャンネルで発信してきたが，認知度の検証ができていない</p> <p>案 ○「教育」や「子育て」等，子どもに関する取組を充実しているものの，全国的な取組であるため，柏市の特色としてのイメージが定着していない</p>
	<p>今 ○「選らばれるまち」を目指して掲げた「教育」や「子育て」のまちとしてのイメージの定着と浸透を図る。</p> <p>後 ○ターゲットとなる世代や地域等の情報を分析し，狙いを定めたプロモーションを展開する。</p>
外部評価	<p>柏市の「強み」を整理し，効果的に発信することが肝要である。教育，子育て，音楽，スポーツなど，各分野からPRがなされているが，統一感がなく，うまく連携できていないように感じる。また，発信力が弱いと感じる。</p>
総括	<p>これまで，「教育」や「子育て」を重点的に推進するとともに，手賀沼等の観光資源のPRに取り組んできたが，柏市の強みや特徴となるイメージとしては認知されていない。市のイメージは，中長期的な取り組みを通じて客観的に形成されるものであり，イメージとして定着するまでに時間を要するため，現段階では施策としての成果はあまり現れていない。また，外部評価の指摘にもあおり，各分野がそれぞれ独自に事業のPRを展開しており，市としての統一的なプロモーションができていないため，柏の強みや特徴を体系的に整理したうえで，より効果的に市民や市外の人にわかりやすい情報の発信等に取り組んでいく。</p>

施策主管課： 環境政策課

取組主管課： 環境政策課

関係課： 公園緑政課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

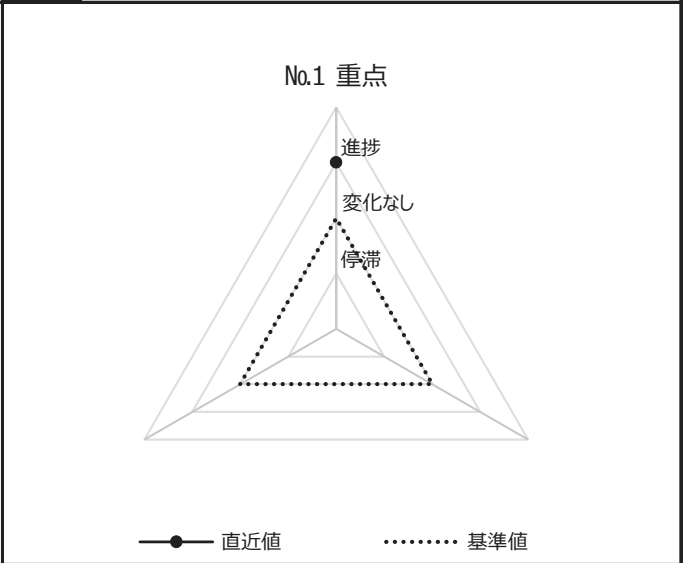
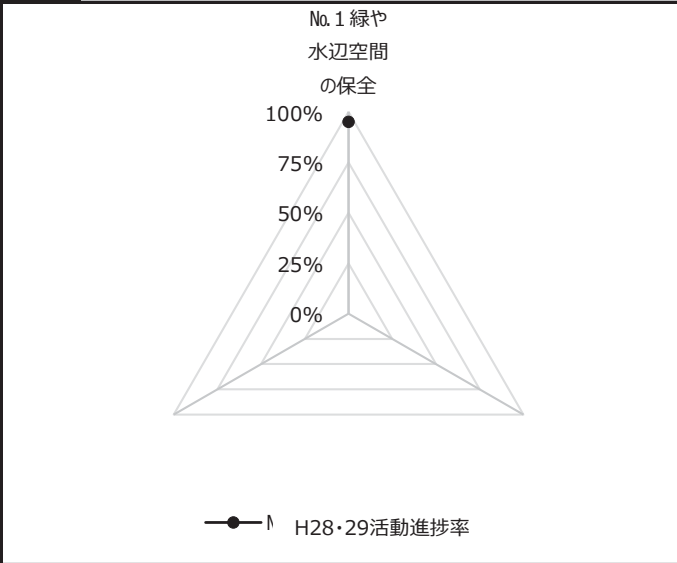
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	<p>実 ○緑のオープンスペースの確保（土地区画整理事業に合わせた都市公園整備，特別緑地保全地区の指定や地上権設定，市民緑地認定制度，カシワ制度を活用した緑地の創出・保全）</p> <p>○谷津の保全（景観や動植物の生息環境保護の観点から保全すべき谷津の地区を選定し，地権者と保全協定を締結）</p>
	<p>成 ○柏北部地区土地区画整理地内における公園整備のほか，特別緑地保全地区の指定（1ヶ所0.8haの地上権設定）など，4ヶ所3.2haを緑地等として都市計画決定。良好な自然環境の保全に寄与した。</p> <p>○谷津の保全では，平成29年度の選定地区の協定締結率は45%を超え，平成32年度の目標値である20%を大きく上回った。土地所有者の協力により，残土埋め立て等による自然破壊の防止に寄与した。</p>
	<p>懸 ○公園整備や土地の取得による緑地の保全は，多額の費用を要するため財源の確保が課題である。</p> <p>案 ○谷津の保全は，田んぼと周辺樹林地の両方を保全することが必要であり，樹林地の範囲選定と保全協定の交渉準備等を進める必要がある。平成28年度から開始した事業であるため，効率的な推進体制を確立していくことが課題である。また，市民や行政が連携して保全事業を推進していくためには，保全状況の公表も必要である。</p>
	<p>今 ○緑地の保全では，都市公園整備に当たっては社会資本総合整備計画に位置付けることで国交付金を活用し，財政負担の軽減を図る。</p> <p>○谷津の保全では，田んぼの営農部分については持続的な営農を，休耕部分については復田等の積極的な保全策を検討する。また，課題や対策をまとめ，業務のマニュアル化を進める。さらに，保全協定を締結した土地で市民等による保全活動が促進されるよう，保全状況のわかりやすい公表に取り組む。</p>
外部評価	<p>「環境未来都市」を掲げた都市であることを踏まえると，「豊かな自然環境づくり」に関する取組が少ない。</p> <p>街路樹の整備や調整池の緑化などはコストがかさむが，行政だけでなく，市民や民間事業者とともに緑地や水辺空間を保全するのであれば，けん引役となって積極的に緑化に取り組むことも必要である。</p> <p>また，施策の課題で手賀沼に触れているが，分野4では観光資源として捉えているため，水質浄化の啓発にとどまることなく，分野を横断した取組として，手賀沼の豊かな自然環境を生かす方策を幅広く検討すべきである。</p>
総括	<p>主に自然環境の「保全」という側面から，特に，市民とともに緑のオープンスペースの確保に重点的に取り組んできた結果，「持続性のある緑の確保量」は向上した。一方で，さらなる指標の向上を目指すためには，外部評価の指摘にもあつとおり，自然環境づくりへの新たな取組も必要であるため，手賀沼をはじめとする水辺や市民と作り上げた緑の空間を観光資源として市内外へ広くアピールすることや，ふるさと納税制度を活用し，地域の誇りや愛着を高めながら，自然環境づくりを進めていく。</p>

施策2 環境負荷の低減

1 施策の課題 ※計画策定当初

地球温暖化が起因とされる夏季の猛暑日の増加やゲリラ豪雨等が頻発。世界的な取組である温室効果ガスの排出抑制は不可欠
市内の温室効果ガス排出量は、民生（家庭・業務）部門における増加が顕著。この部門の省エネルギー対策が重要
大気では光化学スモッグ、PM2.5、アスベスト対策、水質では地下水や土壌汚染のほか、手賀沼の水質改善が課題
市民生活の基盤であるごみ処理のための清掃施設の老朽化が進行
ペーパーレス化やスラグのリサイクルが進展しない。総資源化率は減少傾向で、近年は25%前後で推移

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 市域の温室効果ガス排出量を削減する ⇒ 再生エネルギーの普及や省エネルギー化など低炭素化の推進（低炭素化の推進）
- No.2 市民が大気・水質・土壌等の汚染に脅かされず安心して暮らす ⇒ 環境の監視、事業者等への指導（大気・水質・土壌等汚染の防止）
- No.3 ごみの適正な処理等により、生活環境の保全等を図る ⇒ 適正にごみ処理を継続する体制を確立（適正なごみ処理の維持・改善）
- No.4 ごみの排出を抑制し、循環型社会を形成する ⇒ 市民や事業者によるごみの減量や資源化を推進（ごみ（一般廃棄物）の排出抑制）

3 施策を構成する手段の数

取組数	4	計画事業数	12	事務事業数	44	最重点事業数	
-----	---	-------	----	-------	----	--------	--

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1	低炭素化の推進	11	93%	市内の温室効果ガスCO2排出量	2,170.0 ^{千t} - CO2	↘	-	-			
No.2-①	大気・水質・土壌等汚染の防止	16	91%	大気に関する環境基準の達成率	83 %	↗	87	87			
No.2-②				水質に関する環境基準の達成率	100 %	↗	66	66			
No.3	適正なごみ処理の維持・改善	5	80%	最終処分量	12,432 t	↘	12,554	11,360			
No.4-①	ごみ（一般廃棄物）の排出抑制	12	85%	排出原単位	881.0 ^{g/人} /日	↘	872.0	874.0			
No.4-②				総資源化率	23.5 %	↗	22.0	20.9			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
高断熱窓やLED照明を設置など省エネに取り組んでいる	「取り組んでいる」と回答した割合	%	31.2	37.3	
ごみ減量を意識的に取り組んでいる	「取り組んでいる」と回答した割合	%	-	29.6	

施策主管課： 環境政策課

取組主管課： 廃棄物政策課

関係課： 保育運営課, 産業廃棄物対策課, 環境サービス課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

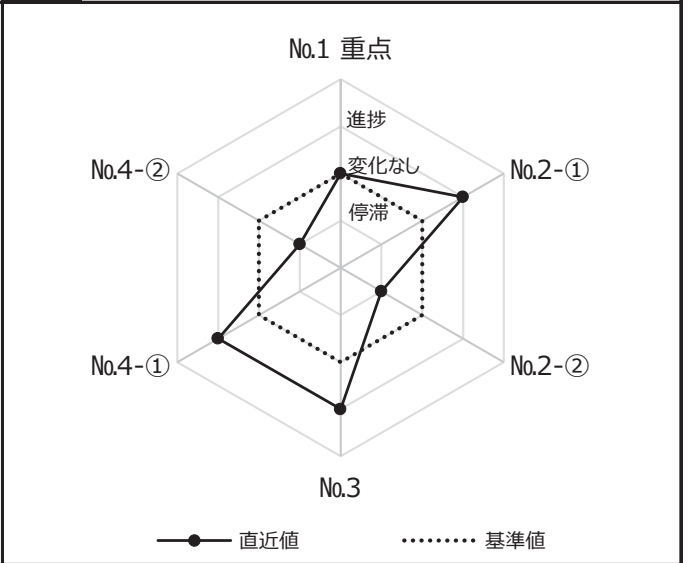
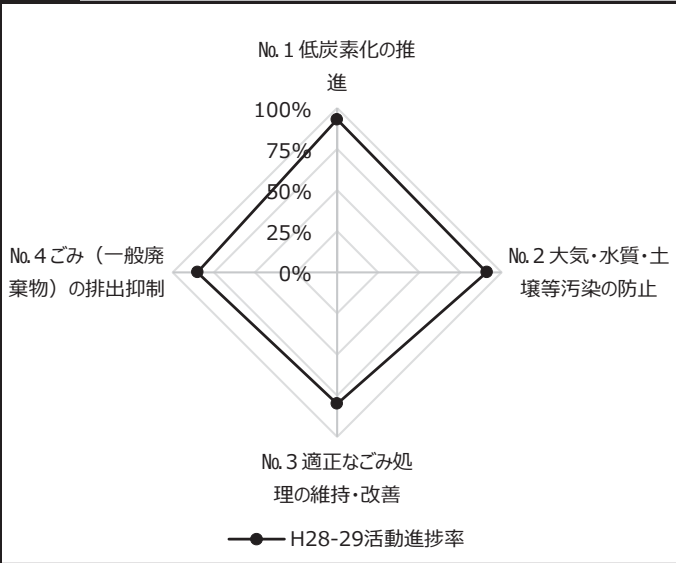
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

実績 ○エコハウスの促進（省エネ・創エネ・蓄エネ・エネルギー使用量の見える化ができる機器を設置する家庭に対して設置費用を補助）
 ○立入検査及び常時監視（水質汚濁防止法, 大気汚染防止法等に基づく特定事業場に対する立入検査。特定事業場等から排出される大気汚染物質の常時監視及び排水先の公共用水域（大堀川, 大津川等 1 1 地点）の常時監視。）
 ○プラント設備の長寿命化（清掃施設のうち資源品の中間処理を行う柏市リサイクルプラザの長寿命化の方向性を策定）
 ○ごみの減量（家庭用ごみ及び事業系のごみの減量化, 使用済み小型家電の回収による資源化等を実施）

自己評価（2年間のふりかえり）
成果 ○エコハウス促進補助金制度の充実により年500件程のエコハウス化を推進。家庭から排出される温室効果ガスの抑制に寄与できた。
 ○立入検査等を強化したため、千葉県水質測定計画に基づく市内の環境基準点3地点の大堀川(北柏橋), 大津川(上沼橋), 手賀沼(手賀沼中央)のうち、手賀沼(手賀沼中央)を除く2地点の水質に係る環境基準値が達成された。
 ○柏市リサイクルプラザのプラント設備に関する長寿命化計画を策定した。
 ○家庭系ごみの回収品目等の見直しを行い、次年度以降に繋がる改善を行った。減量計画書の分析により、事業者への立入指導件数を増やすことができた。

懸念 ○温室効果ガス排出量は民生部門（家庭・業務）が50%を占有。家庭には補助金交付や啓発等を実施。業務系の対策が不十分。
 ○大気環境常時監視データの安定的な測定及び通信。千葉県を含めた広域的な課題としての手賀沼の水質浄化。
 ○家庭系ごみの排出量は、近年横ばいから若干増加傾向のため減量の余地がある。事業系ごみについては、多量排出事業者に対する減量指導を行っているが、減量への取組に対する意識に温度差がある。平成22年度をピークに排出量が増加している。

今後 ○市内事業者に対する事業活動における低炭素化の理解浸透を図る。
 ○監視データをリアルタイムで表示・配信できる大気環境常時監視システムを構築する。手賀沼を管理する千葉県を含む手賀沼水環境保全協議会等と連携を図りながら、引き続き手賀沼の浄化対策や啓発事業に取り組む。
 ○柏市リサイクルプラザの長寿命化を推進する。その他の施設については、施設の維持・修繕・更新に向けた長期的な視点からの検討を行う。
 ○家庭系ごみの減量対策として、食品ロスの発生抑制や紙ごみの資源化に重点的に取り組む。また、転入者への適正排出指導を行う。一方、事業系ごみについては、市内事業所全体に対して紙ごみの資源化など、コスト意識に訴えかけた減量啓発を行っていく。

外部評価 低炭素化とごみの排出抑制の取組については、いずれも民間事業者へのインセンティブが必要である。
 ごみの排出抑制は一定の成果を上げているが、「大気・水質・土壌等汚染の防止」と「適性なごみ処理の維持・改善」については、より成果がわかりやすい指標を設定すべきである。

総括 市内における環境負荷に対する原因調査の結果を踏まえ、エコハウス促進のための補助事業に取り組んだ結果、温室効果ガス排出量の抑制に繋がった。
 また、資源化への取組といったごみの減量化事業に重点的に取り組んだ結果、「最終処分量」や「ごみの排出量」は減少した。一方で、温室効果ガス排出量の抑制は、成果を中長期的に見ていく必要があることから、継続的に取り組んでいく。また、柏市では、商業活動も盛んであることから、業務系の温室効果ガス排出量抑制やごみの排出抑制も課題であるため、今後は、外部評価の指摘にもあるとおり、民間事業者へのインセンティブ等を検討しながら、環境負荷の低減に対する理解の浸透や啓発を図っていく。

分野5 環境・社会基盤

施策3 魅力あふれる都市空間の創出

1 施策の課題 ※計画策定当初

少子高齢化による地域住民の世代構成の変化に伴い、ニーズに合わなく利用率の低下した公園等が発生
 柏市緑の基本計画に基づく市民一人当たりの緑のオープンスペースの目標面積（10㎡）が未達成
 民有地では、里山や農地の利用低下、樹林地の荒廃、雑草が生い茂る低未利用地が発生。景観や住環境の悪化が懸念
 子育て環境の充実や高齢化社会の進展を踏まえると、安心して外出し過ごすことができる環境が必要
 全国的に空き家が増加（市内の空き家件数も増加）。地域住民の生活環境への悪影響が社会問題化

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 幅広い世代が交流できる良好な都市空間を創出する ⇒ 未利用地等を活かしたオープンスペースの充実化（緑があり人が集まるオープンスペースの充実化）
 No.2 全ての市民が安心して外出できる地域となる ⇒ 快適で安全な住環境を整備（快適で安全な住環境の整備）
 No.3 柏の優れた景観を地域が主体となって守り育てる ⇒ 意識の醸成を図り地域の活動を支援（柏らしい景観を生かした都市空間づくり）

3 施策を構成する手段の数

取組数	3	計画事業数	11	事務事業数	35	最重点事業数	3
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1-①	緑があり人が集まるオープンスペースの充実化	14	88%	市民1人あたりの緑のオープンスペースの面積	330.51 ha	↗	341.56	343.42			
No.1-②				8.08 m/人	↗	8.16	8.14				
No.2-①	快適で安全な住環境の整備	16	88%	バリアフリーの推進に関する満足度	15.6 %	↗	16.3	-			
No.2-②				住宅・住環境の向上に関する満足度	22.5 %	↗	56.7	-			
No.3	柏らしい景観を生かした都市空間づくり	5	100%	景観重点地区の指定及び景観協定の認可の数	5 地区	↗	6	7			

5 まちづくり推進のための調査結果

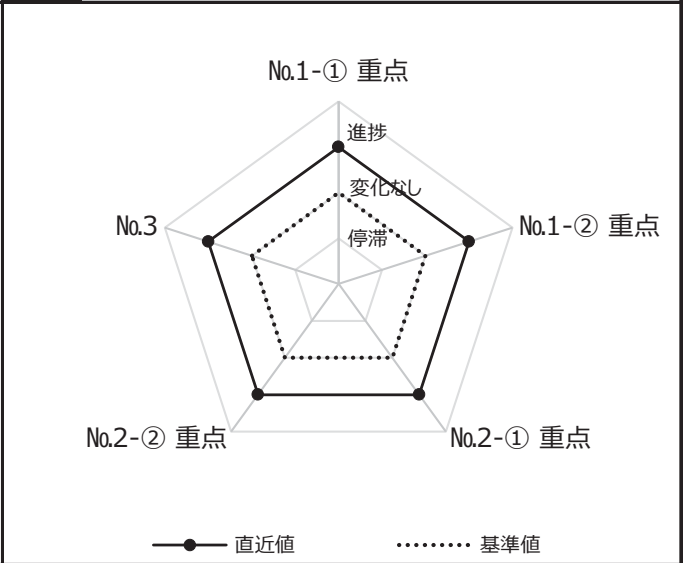
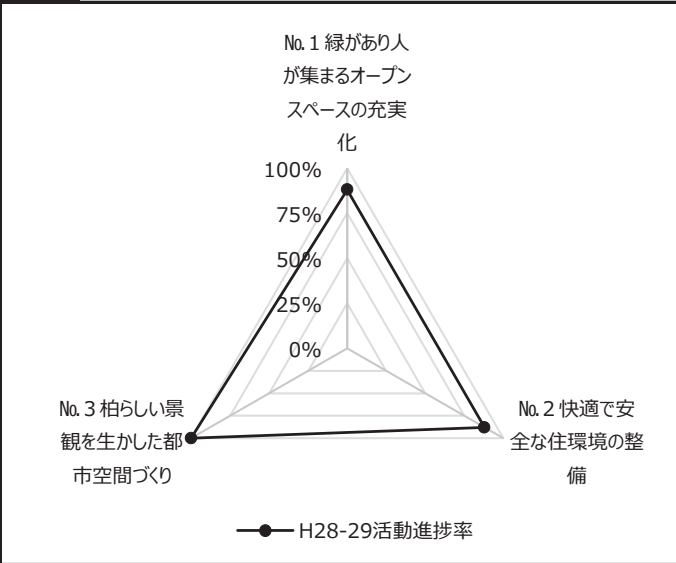
質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
柏市の景観についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	47.2	48.8	
柏市の公園や自然環境についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	57.6	55.8	

施策主管課： 公園緑政課

取組主管課： 道路保全課， 都市計画課

関係課： 公園管理課， 市街地整備課， 北柏駅周辺整備課， 宅地課， 住宅政策課， 道路総務課

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	<p>実 ○地域住民のニーズ等を踏まえた公園機能の見直しや整備を推進</p> <p>績 ○緑のオープンスペースの確保（土地区画整理事業に合わせた都市公園整備，特別緑地保全地区の指定や地上権設定，市民緑地認定制度，カシワ制度を活用した緑地の創出・保全）</p> <p>○土地区画整理事業に合わせたバリアフリー経路の整備，景観重点地区の指定</p>
	<p>成 ○土地区画整理事業に合わせた効率的なバリアフリー経路の整備により，住環境や住民満足度の向上へ寄与できた。</p> <p>果 ○公園整備や市内に残された貴重な緑地の保全に努め，緑としての機能だけでなく地域住民の憩いの場としての機能をもつ緑のオープンスペースを32箇所拡大できた。</p> <p>○景観面では，柏の葉2号調整池周辺における景観重点地区の指定など，魅力あふれる都市空間の創出に努めた。</p>
	<p>懸案 ○公園整備や土地の取得による緑地の保全は，多額の費用を要するため財源の確保が課題である（施策1の再掲）</p>
	<p>今 ○緑地の保全では，都市公園整備に当たっては社会資本総合整備計画に位置付けることで国交付金を活用し，財源負担の軽減を図る（施策1の再掲）</p>
外部評価	<p>オープンスペースの充実化については，面積の確保だけでなく，木陰の創出による滞留・交流の誘発や歩いたり自転車に乗ったりすることの楽しさなど，利用面での評価も必要である。</p> <p>景観については，「柏らしさ」の定義を明確にして取り組むべきである。</p> <p>社会問題化している「空家」は，都市空間や住環境に悪影響を及ぼすため，新たに取組（指標）を設定する必要がある。</p>
総括	<p>地域住民のニーズに合わせた公園や緑の整備，高齢者等のためのバリアフリー化に重点的に取り組んだ結果，市民の「住宅・住環境の向上に対する満足度」や「バリアフリーの推進に関する満足度」は向上した。一方で，外部評価の指摘にもあるとおり，社会問題化している「空家問題」に対応していくため，「空家相談員制度」を創設するとともに，「住環境再生室」を新たに設置し，組織横断的に空家・空地対策を実施していく。また，安全・魅力・快適な都市空間は，数値ではなく，市民の意識の中に生まれるため，引き続き，市民のニーズや地域（現場）の状況を調査しながら，魅力ある都市空間の創出に努めていく。</p>

1 こども未来
2 健康・サポート
3 経済・活力
4 地域のちから
5 環境・社会基盤
6 安全・安心
7 マネジメント

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

1 施策の課題 ※計画策定当初

JR常磐線では、上野東京ラインの開業により都内へのアクセス性は大幅に向上。一方、転落防止対策等の安全性向上が課題
 東武アーバンパークラインでは、柏駅へのホームドア設置等の安全対策が進展。一方、単線区間があるため鉄道輸送力の向上が課題
 市内各駅では、狭い駅前広場による交通渋滞や公共交通のアクセスの不便さが課題。利便性向上に向けた取組が不可欠
 路線バスにおける交通不便な状況の発生やバリアフリー化が充実していないなど、高齢者等が円滑に移動できる環境づくりが課題
 都市計画道路整備状況は低い水準（H26整備率37.8%）。生活道路への通過交通の流入や慢性的な交通渋滞等を誘引

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 市内あるいは市外との移動を活発にする ⇒ 公共交通機関の利用環境及び利便性の向上を一層促進（公共交通の利便性向上）
- No.2 市内での自転車移動が安全・快適にできる ⇒ 道路空間の再配分により自転車の通行環境を整備（自転車利用環境の向上）
- No.3 誰もが移動しやすいまちとなる ⇒ 幹線道路整備，交差点改良，既存道路の改善等を実施（道路網の構築）
- No.4 道路を安全で快適に移動できるようにする ⇒ 道路や道路付属物等の長寿命化を図り，計画的に整備を実施（道路の適正な維持管理）
- No.5 交通事故の被害者にならない ⇒ 交通安全教育の実施，交通法規やマナーの周知，各種啓発活動の実施（交通安全の推進）

3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	12	事務事業数	38	最重点事業数	5
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1	公共交通の利便性向上	9	97%	公共交通乗車人員	348,062 人	↗	355,797	360,776			
No.2	自転車利用環境の向上	6	85%	自転車事故発生件数	398 件	↘	371	364			
No.3	道路網の構築	18	94%	道路網の整備に対する市民満足度	22.7 %	↗	32.8	-			
No.4	道路の適正な維持管理	3	56%	維持補修改箇所数	1,927 件	↘	1,927	1,963			
No.5	交通安全の推進	2	93%	交通事故発生件数	1,390 件	↘	1,238	1,272			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
柏市の道路網についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	32.8	30.6	
鉄道やバスなどの公共交通網についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	49.3	52.9	

施策主管課： 交通政策課

取組主管課： 交通施設課，道路整備課，道路保全課

関係課：

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

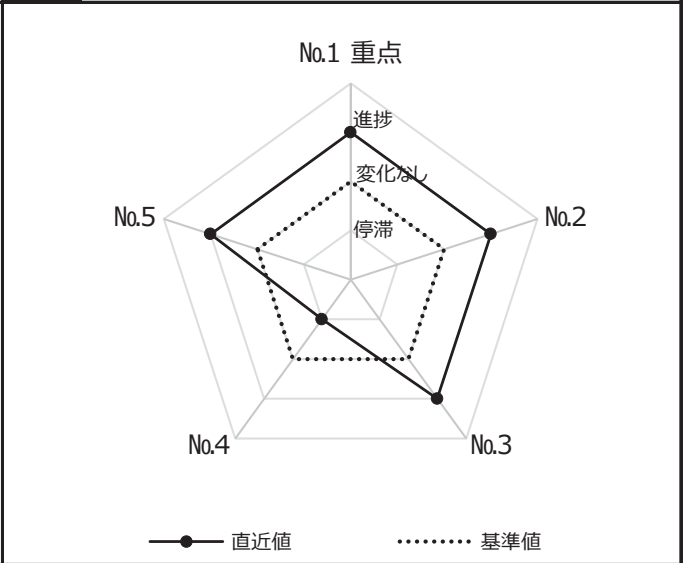
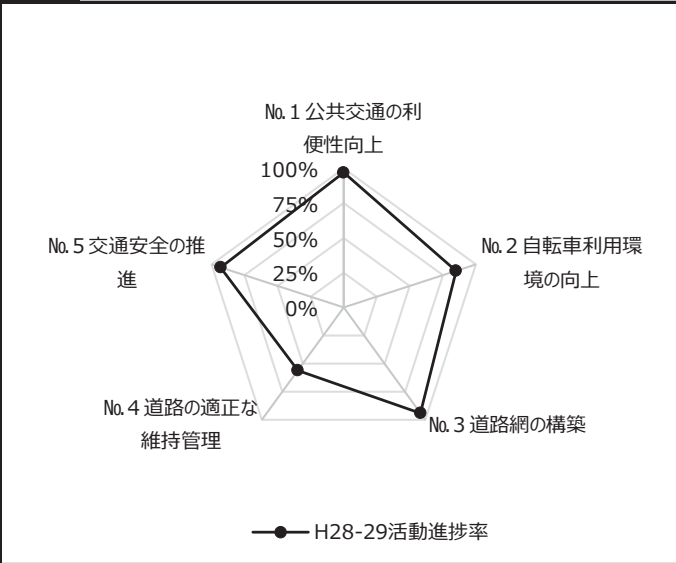
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価 (2年間のふりかえり)	<p>実 ○公共交通の利便性向上（鉄道事業者に転落防止対策を要望，高柳駅の橋上駅舎化と東西自由通路の整備，柏市地域公共交通網形成計画の策定）</p> <p>○自転車総合計画の推進（自転車通行帯の整備，放置自転車の撤去や駐輪場の整備・管理運営，交通安全教育を実施）</p> <p>○柏市都市計画道路等整備プログラムの推進（都市計画道路3・3・45船戸若柴線の整備）</p> <p>○幹線道路の長寿命化，橋梁維持管理計画に基づく修繕及び耐震補強</p>
	<p>成 ○市内鉄道全駅にホームドア又は内方線付点状ブロックが整備され，転落に対する安全性が向上。高柳駅の東西自由通路は，計画より早く開通させることができた。</p> <p>○放置自転車撤去活動の強化(午後撤去の実施等)や駐輪場利用者への周知徹底を行ったことで放置自転車が減少した。</p> <p>○新設道路の整備により，緊急車両等のアクセスの向上や慢性的な交通渋滞の緩和が図られた。また，鉄道駅へのアクセスや公共交通網等の総合的な交通ネットワークも強化できた。</p> <p>○道路や橋梁の計画的改修により，予防保全措置として長寿命化対策が進んだ。</p>
	<p>懸 ○利用者の多い駅や地域の拠点となっている駅へは，転落防止効果がより高いホームドアの設置が望ましい。</p> <p>案 ○自転車利用ニーズが多様化。利用者ニーズを踏まえた自転車利用環境及び自転車駐輪機能の整備が必要である。</p> <p>○道路の長寿命化に当たっては，幹線道路を優先しているため，生活道路の長寿命化が遅れている。</p>
	<p>今 ○JR常磐線市内各駅へのホームドア設置について，早期実現に向けた協議を進めていく。</p> <p>後 ○橋上駅舎化と自由通路の整備に伴う高柳駅の利便性向上を踏まえ，地域住民とともに東口駅前広場の仕様を検討していく。</p> <p>○柏市地域公共交通網形成計画に基づくバス路線等の再編や利用環境の向上を推進していく。</p> <p>○自転車通行環境整備の優先路線の抽出と工事を推進していくとともに，引き続き放置自転車の撤去活動，駐輪場の整備・管理運営，交通安全教育を実施していく。</p> <p>○道路網の構築に当たっては，特定財源の確保に努めるとともに，優先順位を付けながら道路を整備していく。</p>
外部評価	<p>高齢化が進んでいくことを考慮すると，公共交通の充実が重要課題である。公共交通の利便性向上の評価には，市民目線のアクセシビリティ向上（運行本数や路線長，運賃など）の指標も必要である。</p> <p>また，道路網整備は事故件数や渋滞解消などの定量評価に努めるとともに，自転車の利用に配慮した整備が必要である。</p>
総括	<p>公共交通網再編による交通ネットワークの強化，駅の転落防止対策に取り組んできた結果，「公共交通網に対する市民満足度」は向上した。また，自転車利用環境の向上のため，放置自転車撤去活動の強化等を継続的に実施したことが一助となり，走行空間が確保され，自転車事故発生件数の減少に繋がった。引き続き「円滑」と「安全」への両方の視点から効果的な交通環境の整備を進めていく。</p>

施策主管課： 下水道経営課 取組主管課： 下水道経営課

関係課： 下水道維持管理課，下水道整備課，雨水排水対策室

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

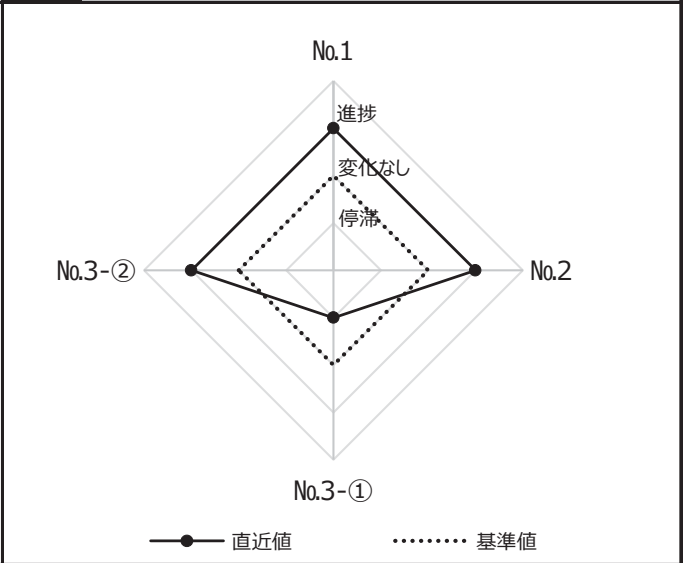
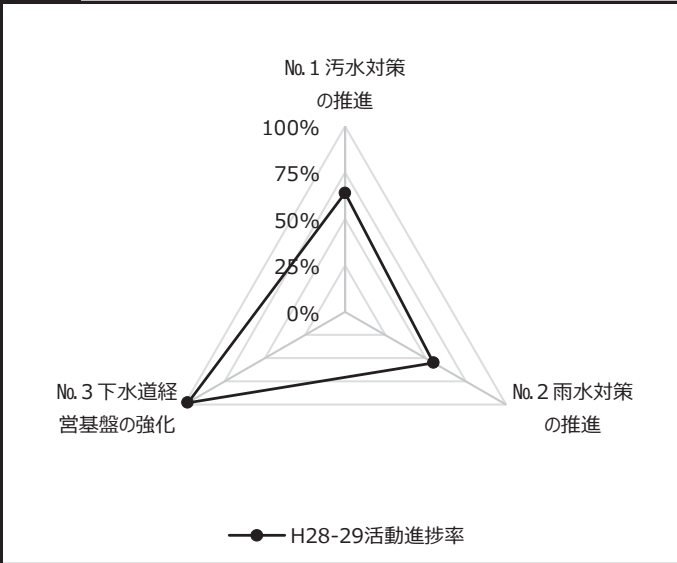
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価 (2年間のふりかえり)	<p>実 ○公共下水道の整備（柏北部地区土地区画整理事業の進捗に併せた汚水及び雨水管整備，下水道の未普及を解消するための 汚水管整備，浸水被害を防止するための雨水管整備）</p>
	<p>成 ○柏北部地区土地区画整理事業のほか，下水道の未普及解消や浸水被害を防止を図るため，管きよを整備した結果，汚水管は管延長28km（処理区域面積66ha），雨水管は管延長11km（処理区域面積70ha）の整備が完了した。 ○既存施設の老朽化対策として，老朽化したポンプ施設等の改良を実施。また，道路陥没等の事故防止を目的として，下水道施設の維持管理手法を，不具合が生じてから対応する「事後保全」型から計画的な維持管理を行う「予防保全」型へ移行するため，管路調査や人孔点検等を行いストックマネジメントの導入に備えた。</p>
	<p>懸 ○流域下水道事業維持管理負担金（前年度比+約237百万円）を主因とした汚水処理費の増大により，平成29年度は，経案 費回収率が基準値（100%）を下回った。</p>
	<p>今 ○公共下水道施設の計画的な整備の一方で，老朽化の進行に伴う既存施設の改築需要の増大が見込まれるため，効率的な施設の管理手法の導入を検討していく。 ○実現可能な経営合理化，事業の優先順位の見直し等の対策を徹底した上で，なお管ろの保全に必要な財源確保が困難な場合には，下水道使用料の改定を検討していく。</p>
外部評価	<p>排水対策は一定の成果を上げているものと評価したい。一方で，近年多発する自然災害を踏まえ，更なる推進が必要である。なお，「まちづくり推進のための調査」の下水道に関する設問は，施策や取組の評価につながっていないため，質問内容を再考すべきである。</p>
総括	<p>近年多発している集中豪雨による住宅密集地の浸水被害への対策として，公共下水道の整備を推進してきた結果，指標は順調に推移している。一方で，下水道経営について「経費回収率」が悪化している。今後は，増大する老朽化対策経費への対策として，ストックマネジメントを導入するなど，経営の効率化や健全化に取り組んでいく。</p>

分野5 環境・社会基盤

施策6 安定した水道水の供給

1 施策の課題 ※計画策定当初

「水源地」と「管路」の耐震化率は、平成20年度現在で水源地は8.2%、管路は7.0%
 耐震化と老朽管改良の推進により、平成26年度の耐震化率は70%、老朽管の改修率は21%に改善したが、高い水準ではない
 水源地の設備機器は法定耐用年数を超えて使用している状況。予防保全の観点から、更新・整備の推進が必要
 災害時を含めた水の安定供給のため、井戸の掘り替え・井戸施設の維持管理による自己水源の確保も必要
 応急給水等を円滑に行うためには、市民・民間・行政の役割分担等をさらに進め、災害等非常時の体制の確保に万全を期すことが必要

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 安全で安定した水供給を可能とする ⇒ 水道施設の更新等や水源地施設の整備等の計画的な実施（水道施設の計画的な整備・更新）
 No.2 自己水源の水量を維持する ⇒ 水源井戸の適正な維持管理、老朽化した井戸の掘り替え事業を実施（安全で安定した水の確保）

3 施策を構成する手段の数

取組数	2	計画事業数	7	事務事業数	12	最重点事業数
-----	---	-------	---	-------	----	--------

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1-①	水道施設の計画的な整備・更新	9	92%	管路更新率	1.23 %	↗	1.23	1.30			
No.1-②				経年化設備率	68.0 %	↘	69.6	68.8			
No.1-③				管路の耐震化率	23.8 %	↗	25.6	27.5			
No.1-④				配水池耐震化率	74.6 %	↗	77.6	77.6			
No.1-⑤				基幹管路整備進捗率	40.0 %	↗	0.0	0.0			
No.2	安全で安定した水の確保	3	75%	平均自己水源量	20,000 m ³ /日	→	18,470	18,035			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
上水道についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	62.5	66.8	
		%			

施策主管課： 配水課

取組主管課： 配水課

関係課： 浄水課， 総務課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

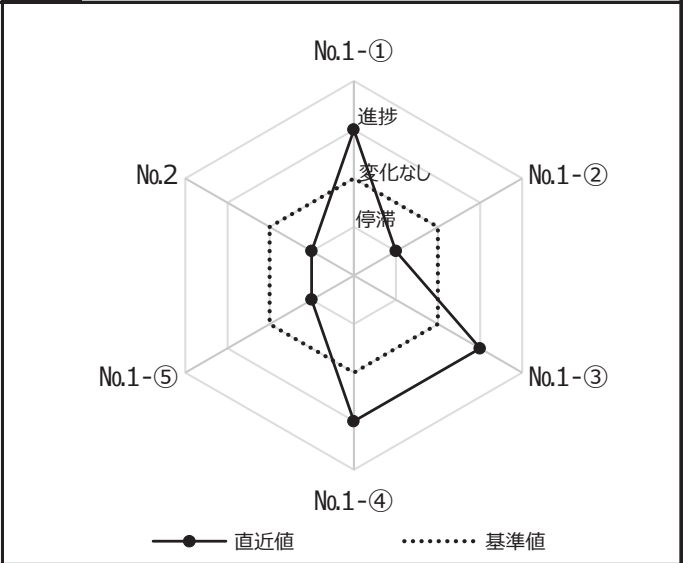
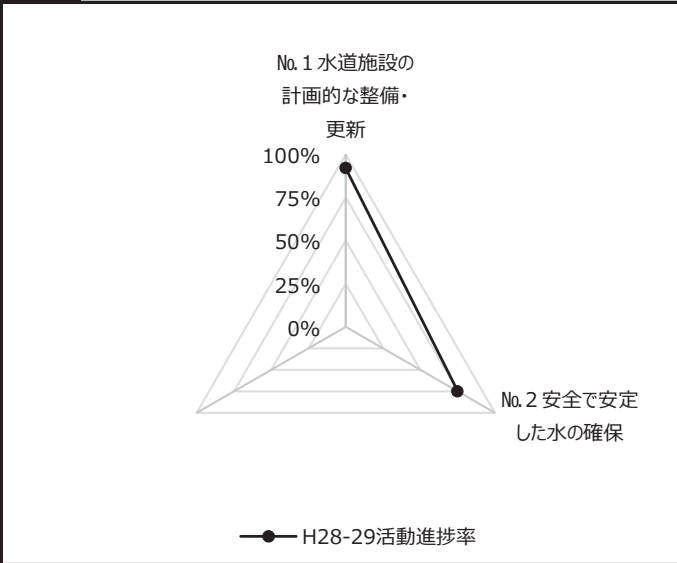
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	<p>実 ○老朽管の更新（老朽化した塩化ビニール管や铸铁管を地震に強い耐震管に敷設替え）</p> <p>績 ○管路の耐震化（重要施設管路と基幹管路（導・送・配）の耐震化を実施） ○水源地施設の耐震化（水源地施設の耐震性を確保）</p>
	<p>成 ○今後10～20年で多くの水道施設が法定耐用年数を超過していくことを踏まえ、「柏市水道事業ビジョン」や「柏市水道施設更新計画」に基づき、水道施設を計画的に整備・更新。老朽管の更新では、整備量の平準化を図るため、将来の更新需要を前倒しし、年間目標を17kmに増加させたことにより、管路の耐震化率の向上に大きく寄与した。 ○基幹管路の整備では、継続費による工事を実施。工事完工予定の平成30年度末には整備進捗率が基準値に達する見込みである。</p>
	<p>懸 ○柏市の水源は、利根川水系江戸川の表流水（北千葉広域水道企業団からの受水）と地下水（井戸水）で、その割合は約8対2。今後、北千葉広域水道企業団からの受水量は増加する見込みだが、渇水等の非常時に向けた対策を講ずる必要がある。 ○地下水量の確保のため、水源井戸の適切な維持管理に努めているが、老朽化した水源井戸の揚水量は減少し、「平均自己水源量」は基準値を下回っている。「柏市水道事業ビジョン」に基づく水源井戸の適切な維持管理だけでは自己水源の水量が維持できないことから、水源井戸の更新（掘替え）や新設事業に取り組む必要がある。水源井戸の更新（掘り替え）や新設事業に向けた国・千葉県等の関係機関との協議を行っているが、掘替え場所等の制約事項が多いため正式に協議が整っておらず掘り替え・新設には至っていない。</p>
	<p>今 ○災害時等においても安定した水供給ができるように、「柏市水道事業ビジョン」や「柏市水道施設更新計画」に基づいた水道施設全般の耐震化に向けた整備・更新に取り組んでいく。 ○「柏市水道事業ビジョン」に基づいた水源井戸の適正な維持管理を行うとともに、水源井戸の掘替え・新設に向けて引続き国・県等の関係機関と協議を整え、計画的な掘り替え・新設を行っていく。</p>
外部評価	<p>老朽管の更新については、急速な劣化と災害リスクを念頭に置き、取組を加速させることが必要である。 なお、「まちづくり推進のための調査」の上水道に関する設問は、施策や取組の評価につながっていないため、質問内容を再考すべきである。</p>
総括	<p>大規模災害に備えた水の安定供給に向け、計画的な水道施設の耐震化及び更新を推進してきた結果、指標は順調に推移している。一方で、水源の確保も重要な取組であり、国・県による制約が多いものの、今後は、老朽化した井戸が増加していくことが見込まれるため、井戸の適切な維持管理と新設及び掘り替えを推進していく。</p>

分野6 安全・安心

施策1 防災力の向上

1 施策の課題 ※計画策定当初

近年発生している大地震を踏まえ、柏市直下地震（M6.9、最大震度6強）の発生を想定した対応（備え）が必要
 災害による被害者の多くは高齢者等の要配慮者
 地球温暖化の進行によるゲリラ豪雨が頻発（増加）。災害の（被災）規模も拡大傾向
 災害発生後（特に初期段階）は、地域住民による支援活動（共助）が不可欠

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 防災意識の向上，災害時の要配慮者の被害減 ⇒ 自主防災組織の支援，要配慮者対策の強化（地域防災力の向上）
 No.2 災害時の応急対策の円滑化 ⇒ 防災設備や避難者の受入体制強化（災害に備えた体制強化）
 No.3 火災発生，被害拡大の防止 ⇒ 火災予防に関する知識の普及・啓発（火災予防の強化）
 No.4 火災や救助事故等の災害時における被害軽減 ⇒ 消防基盤（機械，水，人）の整備を図る（消防体制の充実）

3 施策を構成する手段の数

取組数	4	計画事業数	21	事務事業数	33	最重点事業数	0
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1-①	地域防災力の向上	6	83%	自主防災組織率	80.5 %	↗	86.1	86.6			
No.1-②				K-Net活動率	89.9 %	↗	89.1	91.4			
No.2	災害に備えた体制強化	14	89%	防災施設(井戸)の改修率	11.80 %	↗	17.65	23.52			
No.3	火災予防の強化	6	89%	火災件数	120 件	↘	95	80			
No.4	消防体制の充実	7	91%	放水開始時間	7:48 分:秒	↘	7:42	8:42			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
防災体制についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	25.8	22.9	
災害への備えを行っていますか	「行っている」と回答した割合	%	83.3	81.7	

施策主管課： 防災安全課

取組主管課： 火災予防課， 警防課

関係課： 地域支援課， 社会福祉課， 資産管理課， 福祉政策課， 障害福祉課， 高齢者支援課， 宅地課， 建築指導課， 道路総務課， 消防団課， 企画総務課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

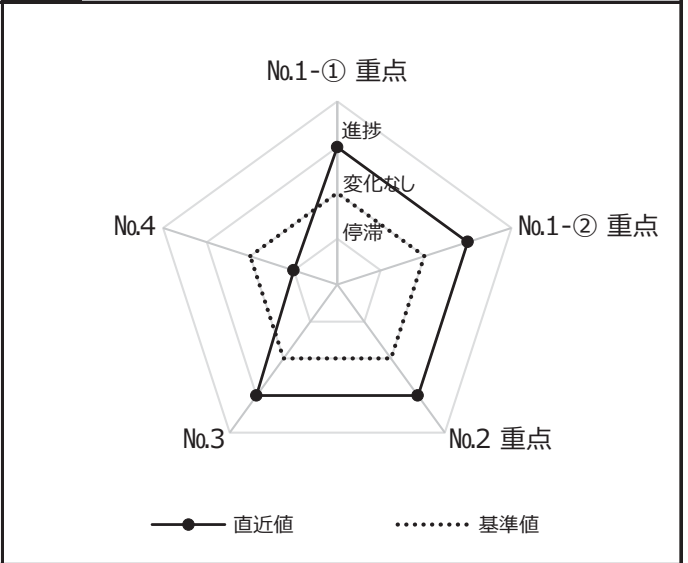
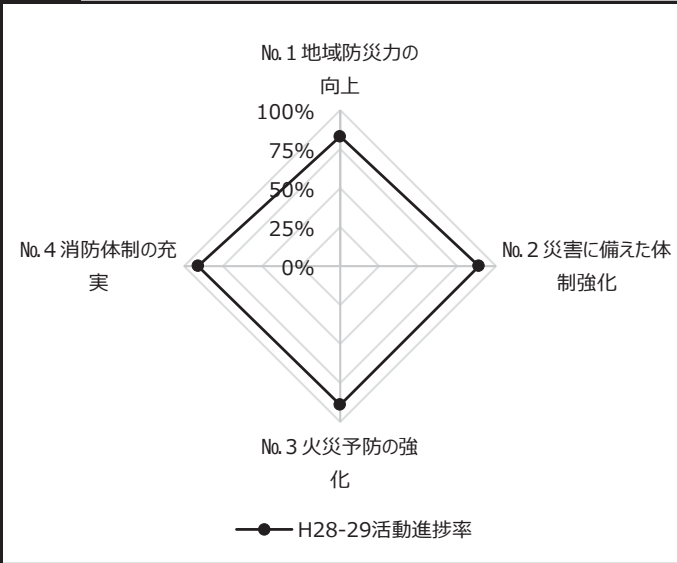
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の強化（自助・共助の意識を醸成するため，地域での防災講習会や総合防災訓練を実施） ○ 防災機能の整備（老朽化が進んだ耐震性井戸貯水装置を改修。避難所等の表示板及び誘導板を交換） ○ 防火安全対策の推進（火災時における人命危険・延焼拡大の危険性が高い建物（重大違反対象物）是正に注力） ○ 火災予防の強化（火災発生の防止，火災予防思想の普及を目的とした防火指導や予防運動などの広報事業を実施）
	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Web版ハザードマップを構築。避難施設や洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域等が簡易に確認可能。「わが家のひなんマップ」の作成機能等，個人の生活スタイルに合わせた活用方法を提供した。 ○ 家庭での備蓄品の周知や仮設トイレ・炊き出し用大釜の設置訓練等の防災講習会等に参加（H29年度は参加者：延べ6,814人）し，これらの啓発活動により自主防災組織率やK-NETの活動率に貢献できた。 ○ 立入検査による指導や違反処理により，重大違反対象物公表制度の相乗効果もあり，31件が改善（是正率：86%）。戸別訪問による住宅用火災警報器の普及や維持管理の徹底等の啓発活動により，火災件数の減少に寄与した。
	<p>懸案</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Web等の整備により情報発信が充実。デジタル機器を持たない方々への情報発信手段の確保が必須。 ○ 年間を通じて，過去に前例のない想定外の災害発生。夏と冬における避難所の環境整備や災害時避難所運営に係る防災物資の確保等が必要。 ○ 町会や自治会構成員の高齢化や新市街地の自治会等加入率低下に伴う自主防災組織やK-Net活動への影響が懸念される。 ○ 交通事情や現場到着までに時間を要する常磐自動車道内での火災，出火場所特定に時間を要する利根川河川敷内での火災出場が基準値（放水開始時間）を上回る主な要因となっている。 ○ 平成17年から新築物件への住宅用火災警報器設置が義務化。新市街地での設置率が高く，平成16年以前に築造された住宅が多い市街地では設置率が低い傾向にある。
	<p>今後</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民に対する「自助・共助」の必要性の周知を徹底する。 ○ 各小中学校等での防災講習会や防災訓練を活用し，子育て世帯への啓発活動を通じて，自主防災組織の組織化やK-NETの活動率向上を図る。 ○ 必要な防災物資の確保・供給に必要な民間業者との協議・協定を進める。 ○ 計画的なハード面での整備とともに，ハザードマップの周知・Yahoo!防災速報アプリやテレビやラジオに即時情報発信できるLアラート（県の防災システム）による情報発信等，ソフト面の減災対策を実施。
外部評価	<p>「地域防災力の向上」については，一定の成果を上げているものと評価したい。一方で，この取組の推進には，分野4「地域のちから」の重点取組「地域コミュニティの活性化」における町会加入率の増加に向けた取組が重要である。</p> <p>「災害に備えた体制強化」は，「井戸の改修」だけで達成できるものではない。情報網の整備や医療との連携などの取組に関する指標も検討すべきである。</p> <p>また「火災予防の強化」については，2年間のふりかえり（懸案）を踏まえ，住宅用火災警報器設置率の向上などの取組も検討すべきである。</p>
総括	<p>自主防災組織の強化や防災意識の向上など，災害から市民を守るための体制整備に重点を置いて取り組んできた結果，防災組織の組織率や活動率は向上したものの，まちづくりに関するアンケート調査では，「災害への対策」を行っている人の割合が減少しているため，引き続き，講座や講演会を実施し，自助・共助による防災意識を高めていく。また，高齢化への対応として，子育て世代等若年層への啓発を強化し，自主防災活動を活性化させていく。</p>

施策2 健康被害の防止と安全の確保

1 施策の課題 ※計画策定当初

保健所を市民に身近な健康危機管理拠点として、機能充実させる
 近年新たな感染症など、様々な健康危機管理事案が発生

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 適正な搬送による傷病者の救命 ⇒ 救急体制の高度化と市民による応急手当の実施（救急体制の適正化）
- No.2 健康危機発生時の適切な対応 ⇒ 職員の育成，マニュアルの整備，情報提供手段の確立（健康危機に備えた体制づくり）
- No.3 公衆衛生の向上及び増進 ⇒ 関係事業者等への積極的な指導及び監視の実施（食品・環境衛生対策の推進）
- No.4 適切な医療等による感染者数の減 ⇒ 予防啓発活動や感染症のまん延防止体制の整備・強化（感染症対策の充実・強化）
- No.5 人と動物が幸せに暮らせる地域社会を作る ⇒ 動物愛護精神の普及啓発と殺処分頭数の削減（人と動物との共生社会の推進）

3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	18	事務事業数	28	最重点事業数	0
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1	救急体制の適正化	7	98%	病院収容時間	32:38 分:秒	↘	33:09	33:46			
No.2-①	健康危機に備えた体制づくり	5	80%	健康危機管理に係る訓練及び研修の実施回数	7 回	→	8	12			
No.2-②				保健衛生審議会開催件数	2 回	→	2	2			
No.2-③				管内医療機関医療監視実施件数	37 回	→	29	38			
No.3	食品・環境衛生対策の推進	9	92%	違反に伴い施設から提出のあった始末書，報告書の数	30 件	↘	26	18			
No.4	感染症対策の充実・強化	3	87%	感染症予防啓発事業等の参加者数	750 人	↗	770	1,137			
No.5	人と動物との共生社会の推進	4	89%	収容動物の救命率	56.0 %	↗	66.3	66.8			

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
消防・救急体制についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	39.4	38.7	
		%			

施策主管課： 総務企画課 取組主管課： 救急課，生活衛生課，保健予防課，動物愛護ふれあいセンター
 関係課： 企画総務課，衛生検査課，保育運営課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

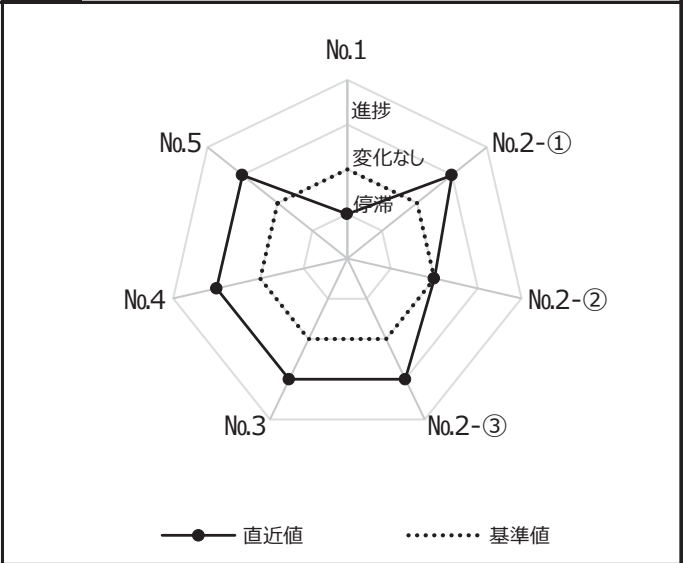
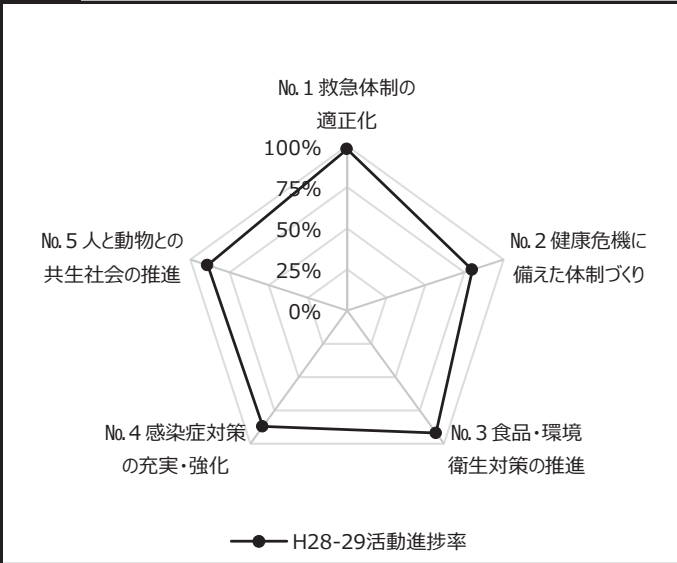
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	<p>実績 ○健康被害の未然防止（健康危機管理に係る訓練及び研修等の実施）</p>
	<p>成果 ○様々な健康危機を意識して、職員の訓練や研修，事業者や医療機関等に対しての啓発や監視等を積み重ねることで，健康被害の未然防止に努め，保健所が市民に身近な健康危機管理拠点としての機能を充実した。 ○増加する救急需要に対応するため，救急隊を増隊。病院収容時間を概ね維持することができた。 ○市民に対する適正飼養についての啓発効果により，収容動物の救命率が向上した。</p>
	<p>懸念 ○保健所だけでは対応できない事案が発生しており，国や千葉県，医療機関等との緊密な連携がこれまで以上に必要。 ○食品等事業施設においてはHACCP導入義務化に伴い，食品営業施設の指導改善や危害分析の実施が急務となっている。 ○救急出場件数の著しい増加（増加件数年間800件），意思疎通や観察等に時間を要する搬送者が増加。病院収容時間の遅延が懸念される。 ○収容動物の殺処分数の削減は全国的な課題であるが，動物の飼育実態（特に猫）について把握する資料が少ないため，殺処分数削減に向けた効果的な施策の立案に苦慮している。</p>
	<p>今後 ○様々な感染症や食中毒等の健康被害に対処できるよう訓練や研修を継続。事業者や医療機関等への啓発や監視体制を強化し現状を維持する。また，国や千葉県等とも緊密な連携を図る。 ○救急需要は今後も増加傾向にあると予測。不要不急の救急出動を削減するため，救命講習等の応急手当普及啓発を進め，市民による処置・手当の重要性，自主性を高め，病院収容時間の短縮を図る。 ○収容動物の殺処分数を更に削減する。狂犬病等の人獣共通感染症の脅威もあるため，動物の飼育実態について把握し，動物に関連する諸問題に対し効果的な対策を構築していく。</p>
外部評価	<p>多岐にわたる事業が展開されているが，経営資源が限られているため，事業の選択と集中により，効果的に成果を上げていくことも必要である。 収容動物の救命率が改善している点を評価したい。一方で，行政だけで取り組むのではなく，関係業界等に一定の負担を求めることも検討すべきである。</p>
総括	<p>増加する救急需要に合わせ，救急隊を増加させたが，引き続き，救急需要の増加が見込まれることから，今後は，救命講習への市民の積極的な参加や市内に設置したAEDを誰もが使用できる環境づくりを進め，応急手当の実施率（一般市民が応急手当を実施した割合）を向上させていく。 保健所では，身近な健康危機管理拠点として機能維持をしていく。</p>

施策主管課： 防災安全課

取組主管課：

関係課：

地域支援課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

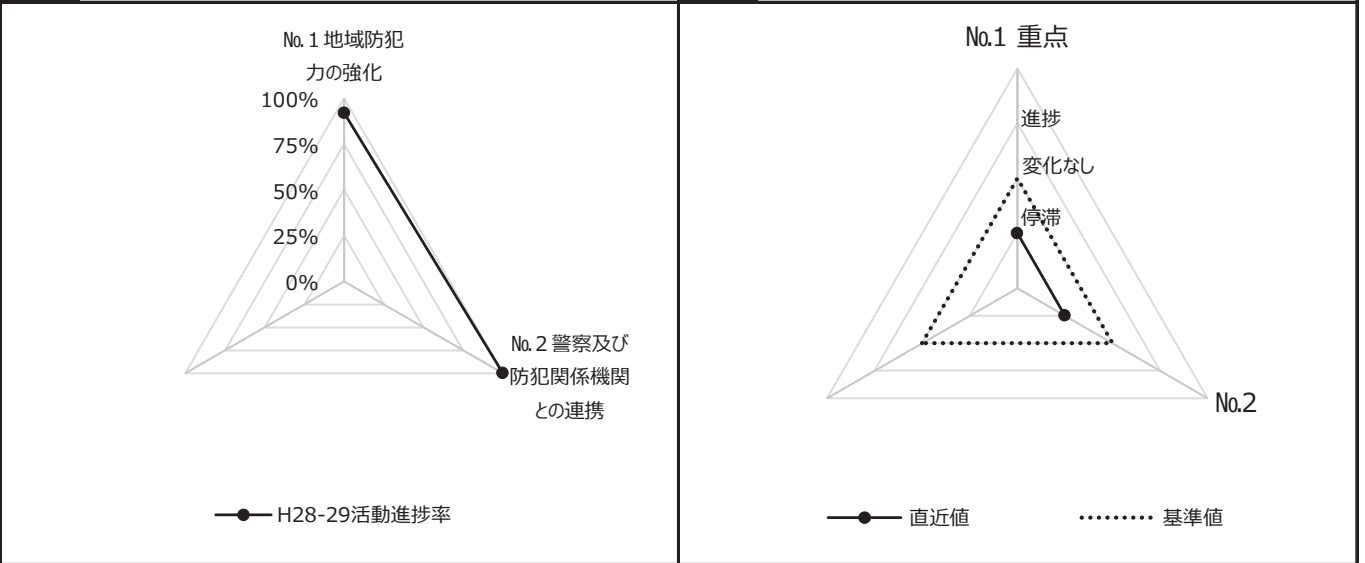
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗	7 成果指標（取組）の進捗
-----------------	---------------



8 評価及び総括

自己評価 (2年間のふりかえり)	<p>実 ○客引き・勧誘行為等の対策（客引き行為等を禁止する条例を制定。柏警察署や地元商店会，市内防犯団体，企業等と連携して違反行為への注意喚起等を実施） ○振り込め詐欺の対策（被害防止のための防犯講習会を実施，情報発信等を強化）</p> <p>成 ○警備員による客引き行為者等への注意喚起をはじめ，地元商店会等との合同パトロールや市職員による行政指導を積極的に実施した結果，条例制定時（平成29年6月）にいた約30人の客引き行為者等は大幅に減少した。 ○平成29年度末現在の街頭防犯カメラの設置台数は145台。一定の犯罪抑止効果を挙げている。また，記録映像を警察に資料提供することで犯罪捜査に協力し，数々の事件解決等に寄与した。 ○平成29年度末の自主防犯活動「エンジョイパトロール」は，防犯講習会等での周知活動により登録者数が1万人を超え年々増加。市内防犯団体と連携した防犯パトロールを毎月実施し，地域防犯力の向上に貢献できた。 ○刑法犯罪認知件数が3,000件台。昭和50年代後半の低い水準を維持した。</p> <p>懸案 ○犯罪抑止のため，各種防犯活動に努めてきたが，刑法犯罪認知件数の基準値（減少目標）は未達成。 ○振り込め詐欺被害の平成29年被害額は前年に比べ約1.5倍。詐欺の手法も多様で巧妙になっているため，高齢者等の被害拡大が懸念される。 ○柏警察署，市民及び市内防犯団体がそれぞれの防犯活動により，地域の防犯力は向上している。団体間で情報共有や連携し，人員等の資源を効果的効率的に行うことが課題。</p> <p>今後 ○関係機関と連携した防犯パトロールを強化する。 ○自転車盗難や振り込め詐欺など刑法犯罪認知件数の多い犯罪等，市内の犯罪の特徴や傾向を分析し，効果的な取組を推進する。 ○振り込め詐欺被害に有効な対策である留守電の活用や振り込め詐欺対策電話機の購入に対する周知を徹底。柏警察署等と連携して，被害の多い高齢者に対する広報啓発を強化。また，市内の子ども達に対し，高齢者への広報啓発の協力や詐欺犯罪に加担しない教育等を目指す。 ○客引き行為等の抑止対策に積極的な飲食店等への支援を通じて，特定地区の活性化と環境浄化を図る。</p>
外部評価	<p>地域防犯力の強化は成果が見えにくいいため，粘り強く継続的に取り組んでいく必要がある。 「柏市内の刑法犯罪認知件数」を目標にしているが，人口が増加している中で数値を下げていくことは困難であるため，指標の見直しが必要と考える。また，振り込め詐欺対策については，行政だけでなく関係機関などと連携した取組を行っているが，被害件数が増加しているため，更なる対策が必要である。</p>
総括	<p>防犯パトロールや街頭防犯カメラの充実等に取り組んできた結果，刑法犯罪認知件数はピーク時の3分の1程度の水準で推移している。一方で，振り込め詐欺については，被害防止のための防犯講習会や振り込め詐欺対策電話機の購入補助を実施しているものの，平成30年の被害金額はほぼ横ばいとなっており，また，まちづくりに関するアンケート調査では，防犯体制に対する満足度は低下している。今後は，市内における犯罪の特徴や傾向を分析しながら，パトロール活動の強化や防犯カメラの効果的な設置，防犯情報の配信等を進めていく。</p>

分野6 安全・安心

施策4 消費者の安全・安心の確保

1 施策の課題 ※計画策定当初

平成25年度の人口千人当たりの消費生活相談件数は、8.4件で、県内の市で最も多い。増加率も人口規模上位5市の中で最も高い高齢者からの相談件数が多い

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 消費者被害の防止，早期救済 ⇒ 相談体制強化，啓発及び適正計量の確保（消費者の自立支援体制の整備）
 No.2 消費生活上特に配慮を要する消費者被害の防止 ⇒ 消費者リーダーの育成（消費者問題解決力の高い地域社会づくり）

3 施策を構成する手段の数

取組数	2	計画事業数	5	事務事業数	5	最重点事業数	0
-----	---	-------	---	-------	---	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	H31	H32
No.1-①	消費者の自立支援体制の整備	3	56%	消費生活相談の件数（センターの認知度）	3,381 件	↘	3,270	3,304			
No.1-②				定期検査の合格率	99.5 %	↗	99.7	99.6			
No.1-③				立入検査の商品量目の適正率	98.6 %	↗	97.3	95.5			
No.2	消費者問題解決力の高い地域社会づくり	2	92%	高齢者の二次被害	10 件	↘	9	15			

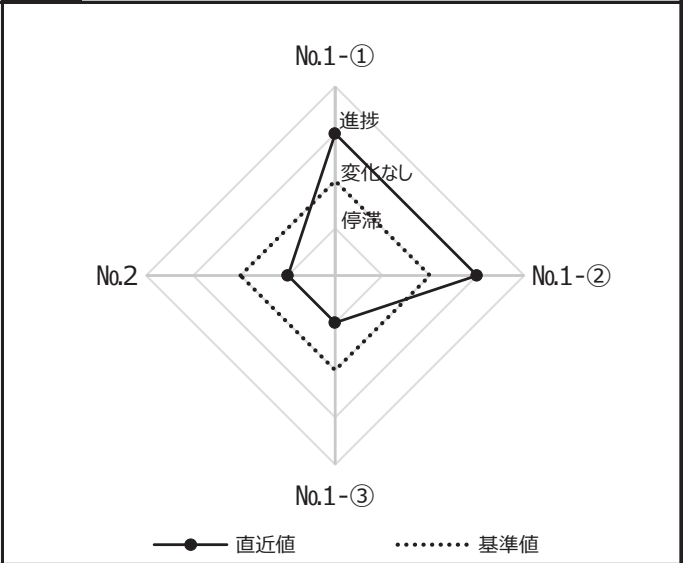
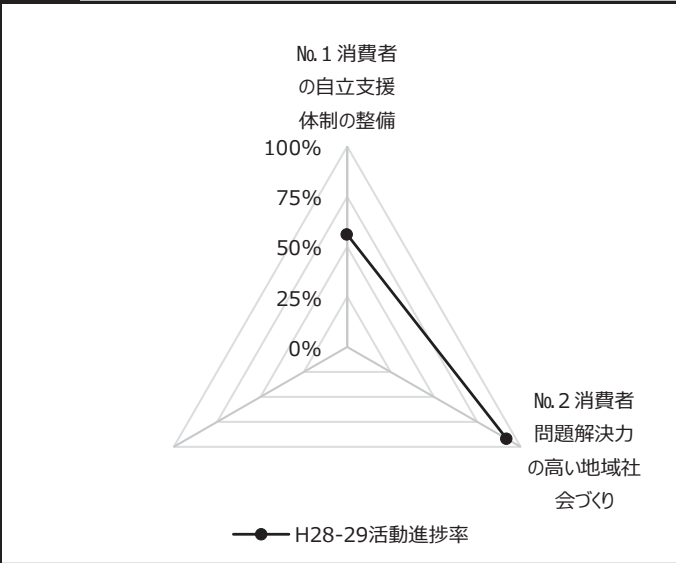
5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
		%			
		%			

施策主管課： 消費生活センター 取組主管課：

関係課：

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（2年間のふりかえり）	<p>実 ○消費者教育事業（消費者被害を未然に防止するための啓発を実施）</p> <p>績 ○見守り人材の育成事業（高齢者の消費者被害を未然に防止するため、見守り人材の育成）</p>
	<p>成 ○平成29年度人口千人当たりの消費生活相談件数は、7.9件に減少。県内の市においては5位に下がった。（ただし、県内人口規模の上位5市（千葉市・船橋市・市川市・松戸市・柏市）の中では最も多い。）</p> <p>○見守り人材の担い手を拡大するため、「消費生活サポーター」を新設（消費生活コーディネーターのOB・OGの活用）。</p>
	<p>懸 ○高齢者からの相談割合が依然として高い。高齢者人口は今後も増加することが見込まれることから、高齢者に対する啓発の強化が必要。</p> <p>○高齢者に対する啓発は、電子媒体よりも紙媒体による周知が適切と考える。より広く、迅速に行うことができる仕組みが必要。</p> <p>○地域における啓発や高齢者の見守りをする担い手確保が困難になりつつある。</p>
	<p>今 ○地域における啓発や高齢者の見守り人材となる担い手を育成。具体的には、「消費生活コーディネーター」のOB・OGを中心とする消費生活サポーターの資格要件を緩和して人員を確保する。</p> <p>○消費生活コーディネーター研修を、民生・児童委員等と合同で実施し、連携を図るきっかけをつくる。（地域における見守りネットワークを広げる）</p>
外部評価	<p>消費生活相談件数の減少を目標にしているが、平成29年度の相談件数は前年度と比べて増加しているため、増加の原因を分析することが必要である。</p> <p>消費者問題を地域で解決することは難しいと考える。問題を未然に防ぐ取組（啓発活動）と問題が発生した後の取組（相談）に分け、行政と地域の役割を明確にして取り組むことも必要である。</p>
総括	<p>消費者被害の未然防止のための啓発活動や担い手の育成、相談体制の充実に取り組んできた結果、消費生活センターの相談件数は基準値を下回った。一方で、高齢者の二次被害件数は増加しているため、外部評価の指摘にもあつたり、二次被害の未然防止のため、高齢者に対し、適切な情報提供と相談や見守りの体制強化に取り組んでいく。</p>

1 こども未来
2 健康・サポート
3 経済・活力
4 地域のちから
5 環境・社会基盤
6 安全・安心
7 マネジメント

分野7 マネジメント

施策1 持続可能な行政経営の実現

施策2 公共施設等の最適化

1 施策の課題 ※計画策定当初

厳しい財政見通しの中で、第五次総合計画に掲げる将来都市像の実現には、各施策を実施するための財源確保が必要
既存公共施設の老朽化やサービスに対するニーズの変化に伴い、計画的な対応や公共施設のあり方の見直しが必要

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段

施策1 必要な財源を継続的に確保する仕組みづくり ⇒ 第二次行政経営方針に基づくアクションプランの実施（健全財政の維持、財源確保）

施策2 長期視点に立った公共施設等の維持管理，更新，長寿命化及び適正配置の実現 ⇒ 公共施設等総合管理計画の策定，推進

3 成果を測る指標

①財政指標の基準値・実績値

項目		概要	基準値	H28	H29	H30	H31	H32
指標名	経常収支比率	財政構造の弾力性（自由に使える財源の割合）を判断する指標	91 %以下	90.4	89.6			
	将来負担比率	1年間の収入に対する将来負担する債務の割合 ※充当可能額が多い場合は、「-」となる。	20 %以下	-	-			
	実質公債費比率	1年間の収入に対する市債の返済金の割合	5 %以下	4.3	4.1			
	市債残高比率	1年間の収入に対する普通会計の市債残高（市債残高-財政調整基金）の割合	120 %以下	110.7	106.3			

②アクションプランの効果額

目標額：2,600,000千円 実績額：3,286,548千円（達成度：126.4%）

単位：千円

項目		H28実績	H29実績	H30	H31	H32	合計
アクションプラン 効果額（千円）	歳入	682,118	822,975				1,505,093
	歳出	355,996	1,425,459				1,781,455
	合計	1,038,114	2,248,434				3,286,548
財政推計上の 収支不足見込み額	合計	700,000	800,000	100,000	200,000	800,000	2,600,000

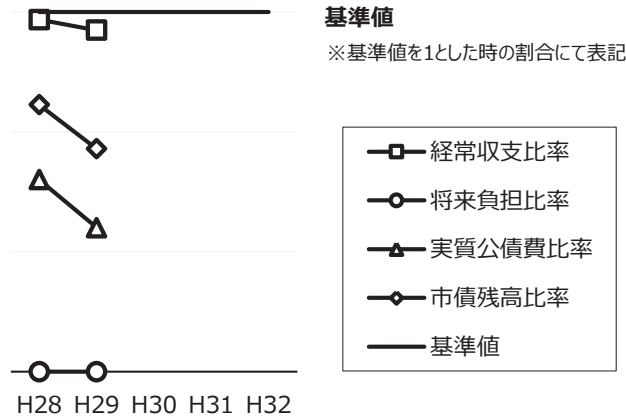
4 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
		%			
		%			

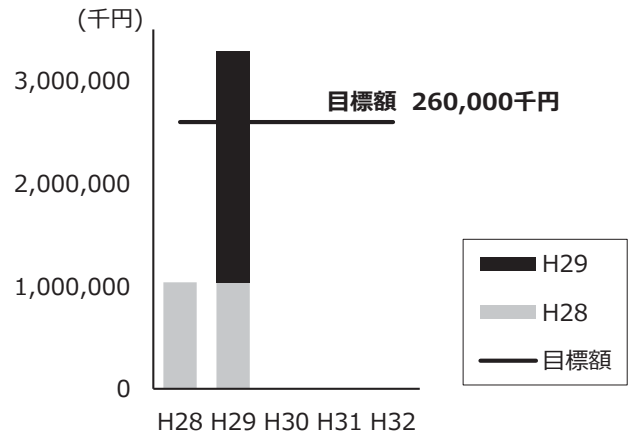
主管課： 行政改革推進課，財政課，企画調整課，資産管理課

関係課： アクションプラン対象部署

5 財政指標の推移



6 アクションプランの効果額



7 評価及び総括

実 ○持続可能な行政経営の維持（H28年度78事業，H29年度72事業のアクションプランを実施）
績 ○公共施設等の最適化（柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」を策定，「個別施設再編方針」を策定予定。）

成 ○持続可能な行政経営の維持では，4つの指標（経常収支比率，将来負担比率，実質公債費比率及び市債残高比率）ともに基準値内となり，健全財政につながった。
果 ○財政推計では，平成28年度から平成32年度までの5年間で26億円の財源不足が見込まれていたが，平成29年度までの各取組により，目標額を超える約32億円の効果を得ることができた。

懸 ○計画作成当時からの状況の変化等により，効果額について当初計画額と実績額に乖離の大きい事業がある。
案 ○アクションプラン単年度の取組として，期待を下回る評価であった事業が平成29年度においては5事業あり，取組を強化していく必要がある。

今 ○今後も見込まれている社会保障費等の増加に対応できるよう，引き続き，持続可能な行政経営の確保に向けた取組を進めていく。
 ○目標値であった26億円については効果額を達成したため，各事業の状況を踏まえ，アクションプランにおける計画額の見直しと進捗管理を行っていく。
 ○新規のアクションプランを推進し，財源の確保に努める。

評価者	評価結果	H28	H29	H30	H31	H32
評価	A（優れている，期待を上回る）	20	14			
	B（期待どおり）	51	53			
	C（期待を下回る）	7	5			
	アクションプラン数の合計	78	72			

外部評価 目標を達成したアクションプランについては，目標値の見直しを行い，更なる行政改革を推進するべきである。
 財政指標の基準値については，基準値内での財政運営が行われており，各財政指標ともに改善傾向にある。他の自治体の状況等も調査・比較し，基準値の見直しについても検討する余地がある。

総括 柏市第五次総合計画に掲げる将来都市像と重点目標を達成しつつ持続可能な行政経営を維持していくためには，柏市行政経営方針に基づくアクションプランを着実に実施していく必要がある。
 歳入増加や歳出抑制に向けたアクションプランの取組効果により，健全財政を確保しながら，市政運営を行うことができた。
 市税収入の伸びが見込めない見通しの中，社会保障関連経費の大幅な増加や公共施設の老朽化対策など多額の財政需要が見込まれており，今後も健全財政を維持し，持続可能な行政経営の確保に向けて取り組んでいく。

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

Ⅲ 資料編

1. 取組ワークシート

施策を構成する取組ごとに、総合計画策定時に整理した取組の目的や理由、(1)に示した手段である事務事業の進捗状況、取組ごとに設定した成果指標等を記載しています。

取組ワークシートの見方

施策1 未来を担う生きる力を備えに子どもの育成

分野・施策・取組名を記載

取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

取組ワークシート

指導課 取組主管課

学校教育課, 教職員課, 生涯学習課, 教育研究所

事務事業担当課

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市立小中学校の児童生徒が、21世紀の社会で活躍できる人材として、どんな時にも発揮できる学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける	ため、
取組	第五次総合計画前期基本計画策定時の各取組に定める「目的」や「取組理由」を記載しています。	ます。
市が取り組む理由	公立学校の教育環境は設置自治体ごとに異なる。魅力的な学習環境を構築し、そこで学べることは、街の魅力につながり、未来を担う確実な人材育成につながる	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **12** 事業

進捗率 **93%**

取組を構成する「事務事業の数」と事務事業の活動指標の進捗率の平均値を記載しています。(「資料：事務事業一覧」)

進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	3	8

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	取組の成果を測る指標の名称	児童(小学生)の学力項目(生徒)ごとに、	challenge (自律する) 3.26%	↗	3.30	3.30	3.31		
②	値(中学校)								

・「基準値」・・・計画策定時に設定した基準となる値。この基準値から、目指す方向を「↑」「→」「↓」としています。

学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値(小学校)

学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値(中学校)

4 自己評価

課題解決に取り組む中学校区(中学校を中心として、市内小中学校を地区ごとにまとめたグループ。1つの中学校と、主にその中学校を進学先とする小学校で構成。)の小中学校を支援する事業として、平成25年度から学びづくりフロンティアプロジェクトを実施。子どもたちの「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を育むため、学校図書館を活用した魅力ある学習活動を校に、市立小中学校に学校図書館指導員を配置し、学校図書館を活用した授業の支援や、学校図書館の環境整備、児童生徒に対する小中学校に6月定着を図ること

取組主管課が前期基本計画が開始したH28年度から現在までを振り返って、成果や課題、懸案事項等ついて、評価した内容を記載しています。

科教育支援員を市内[目を届かせた授業の], 家庭学習の定着率の上昇などの成果が出ている。

今後も、課題解決に取り組む中学校区の小中学校に対しては、学校の実情に合わせた支援を重点的に行い、そこで得られた成果を今後の柏市全体の教育施策に生かすための取組を進めていく。

分野1 こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

指導課

学校教育課, 教職員課, 生涯学習課, 教育研究所

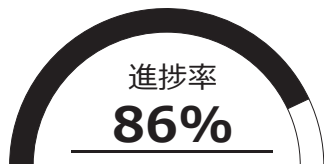
取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市立小中学校の児童生徒が、21世紀の社会で活躍できる人材として、どんな時にも発揮できる学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける	ため、
取組	学習を支援する人的配置等の充実や、質の高い学びづくりに取り組み	ます。
市が取り組む理由	公立学校の教育環境は設置自治体ごとに異なる。魅力的な学習環境を構築し、そこで学べることは、街の魅力につながり、未来を担う確実な人材育成につながる	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **13** 事業

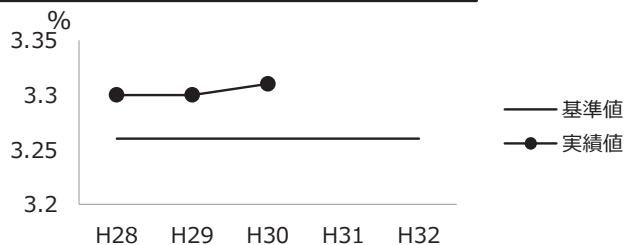


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	0	1	3	8

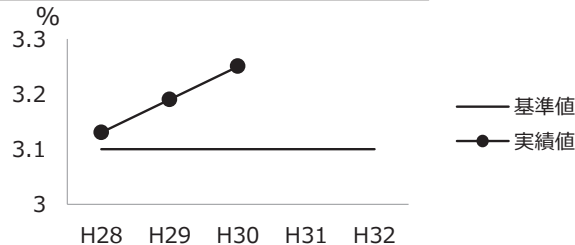
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（小学校）	児童生徒を対象に調査する4つの力「Concept（見通す力）・Challenge（挑戦する力）・Communication（関わり合う力）・Control（自律する力）」から、学ぶ意欲と学ぶ習慣に係る部分を測定。4つのCを測る質問項目40項目から、8項目の質問項目を設定し、小2～中3まで全児童生徒に調査を行い、4段階評定で回答したものを得点化し、それぞれの力ごとに、意欲面と習慣面を点数化して平均値を測る。	3.26 %	↗	3.30	3.30	3.31		
②	学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（中学校）		3.10 %	↗	3.13	3.19	3.25		

学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（小学校）



学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（中学校）



4 自己評価

課題解決に取り組む中学校区（中学校を中心として、市立小中学校を地区ごとにまとめたグループ。1つの中学校と、主にその中学校を進学先とする小学校で構成。）の小中学校を支援する事業として、平成25年度から学びづくりフロンティアプロジェクトを実施。子どもたちの「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を育むため、学校図書館を活用した魅力ある学習活動を核に、市立小中学校に学校図書館指導員を63人配置し、学校図書館を活用した授業の支援や、学校図書館の環境整備、児童生徒に対する読書推進などを行った。また、児童生徒の「理科離れ」が進んでいることもあり、観察や実験を中心とした理科授業の推進のため、理科教育支援員を市立小中学校に63人配置し、理科教育の充実を図った。これらの人的支援の充実を図った結果、学習環境が整いつつあり、児童生徒一人ひとりに目を届かせた授業の定着を図ることができた。さらに、柏市学力・学習状況調査においても、学力下位層の減少による平均正答率の上昇（底上げ）、読書量の増加、家庭学習の定着率の上昇などの成果が出ている。

また、これまで蓄積された学力・学習状況調査のデータ分析に基づき、つまずきやすい単元や内容の傾向を把握し、算数教科における授業力向上を目的とした事業を立ち上げた。今後の同プロジェクト事業の在り方として本事業を遂行し、効果検証に努めていく。

分野1 こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

取組2 豊かな心を育む教育の推進

指導課

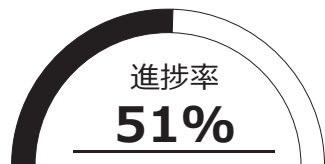
図書館

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市立小中学校の児童生徒が、21世紀の社会で活躍できる人材として、どんな時にも発揮できる学ぶ意欲と学ぶ習慣を身に付ける	ため、
取組	義務教育段階における子供の発達を考慮した教育プログラム（小中連携した教育課程）を中学校区ごとに設定し、その中で、心を育む読書活動の推進を図り、豊かな心を育成する教育活動としての道徳教育の充実、情報モラル教育の充実を基軸に取り組み	ます。
市が取り組む理由	公立学校の教育環境は設置自治体ごとに異なる。魅力的な学習環境を構築し、そこで学べることは、街の魅力につながり、未来を担う確実な人材育成につながる	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 6 事業

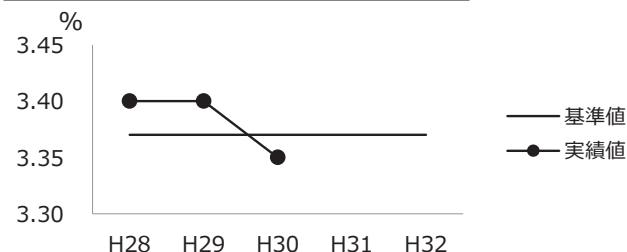


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	2	0	1	1	1

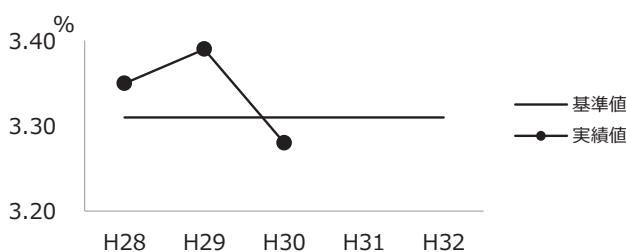
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	他者を思いやり、関わりあう心の測定値（小学校）	児童生徒を対象に調査する4つの力「Concept（見通す力）・Challenge（挑戦する力）・Communication（関わり合う力）・Control（自律する力）」から、他者を思いやり、関わりあう心に係る部分を測定。	3.37 %	↗	3.40	3.40	3.35		
②	他者を思いやり、関わりあう心の測定値（中学校）		3.31 %	↗	3.35	3.39	3.28		

他者を思いやり、関わりあう心の測定値（小学校）



他者を思いやり、関わりあう心の測定値（中学校）



4 自己評価

小学校は平成30年度から、中学校は平成31年度から「特別の教科 道徳」が完全授業化される。道徳の時間を要として、学校の教育活動全体を通じた道徳教育の充実を図るため、各学校の道徳の全体計画及び年間指導計画の策定を支援。さらに、経験者研修や道徳教育推進教師の研修を通して、道徳の授業実践力の向上を図った。また、携帯電話（スマートフォン）やインターネットが急速に普及する情報社会において、児童生徒がネットトラブルに巻き込まれることを防止するとともに、適正な行動のための基となる考え方や態度を身に付けられるよう、情報モラル教育の推進を図った。具体的には、「柏市中学生によるネットトラブル防止会議」の開催や、「柏市情報モラル向上プログラム」、情報モラル授業（小6・中2全学級）、ネット非行・依存防止講演の実施、及びサイバーパトロールを行った。現在、指標の推移は、小康状態にあるが、いじめの匿名相談・通報アプリを導入したことにより、中学校における、ネットトラブルの割合は減少しており、一定の成果が見られている。一方、小学校では携帯電話、スマートフォンの所持率が急激に増加しており、併せてトラブルも低年齢化していることから、今後小学校における取組の強化を推進する必要がある。

中学校区ごとに「めざす子ども像」を設定し、小中学校連携教育を推進していくために教職員の交流活動、児童生徒の交流活動、家庭地域との連携事業の推進を行い、それにより、児童生徒9年間の発達を見通した学習指導・生徒指導に寄与した。

分野1 こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

学校保健課

保育運営課, 地域保健課, 指導課

取組3 健やかな体をつくる教育の推進

1 何のために何をやるか, その理由は

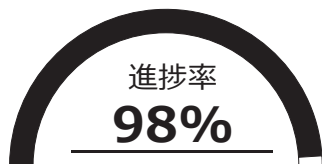
目的 児童生徒が健やかに成長できる よう,

取組 健全な体を育む健康教育を実施し ます。

市が取り組む理由 児童生徒が健全な生活習慣を身に付け, 健康で充実した学校生活を送るための施策を実施することが柏市の責務である から。

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 **7** 事業

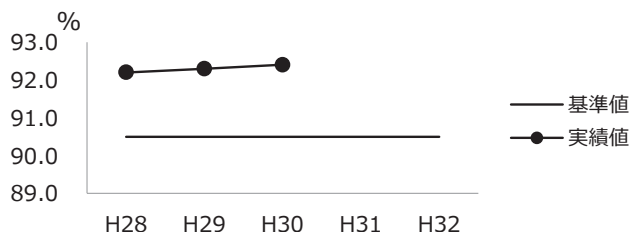


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	2	5

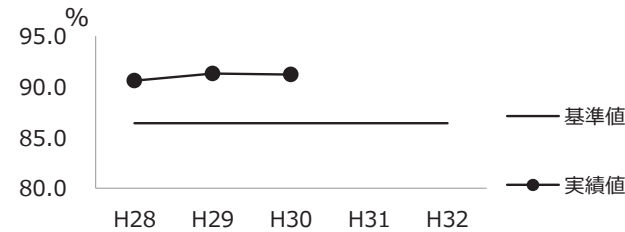
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	市内の小中学生の朝食喫食率(小学校)	毎日朝食を食べる児童生徒の割合	90.5 %	↗	92.2	92.3	92.4		
②	市内の小中学生の朝食喫食率(中学校)		86.4 %	↗	90.6	91.3	91.2		

市内の小中学生の朝食喫食率(小学校)



市内の小中学生の朝食喫食率(中学校)



4 自己評価

食育を推進していくための一環として, 心身ともに健康で「生きる力」を身に付けた子どもを育てることを目的に平成28年度から「子ども健康プロジェクト」を開始した。給食が栄養素をバランスよく摂取できる食事であることをPRし, 家庭の食生活を見直してもらうため, 家庭でも簡単に調理ができるよう親子料理教室の開催や, 学校給食のレシピを柏市給食版クックパッドに掲載し紹介した。また, 朝食欠食の多い学校については, 保護者の意識や家庭環境による影響も少なくないといった調査結果もあることから, 保護者に対する働きかけを進めるため, 給食試食会等で朝食の大切さを発信している。その結果, 市立小中学生の朝食喫食率の実績値は, 上昇傾向にある。

子どもたちが将来自らの食事を正しく選択し, バランスの良い食生活を送ることができるようにするため, 児童生徒に対する食に関する指導に加えて, 保護者も巻き込んだ食育を行うことで, さらに正しい食生活の知識を身につけることができるようにしていく。

分野1 こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

指導課

学校財務室

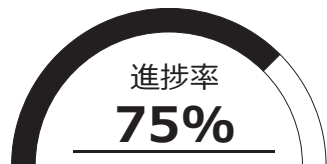
取組4 これからの時代に必要な力を培う教育の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市立小中学校の児童生徒が、21世紀の社会で活躍できる人材として、どんな時にも発揮できる学ぶ意欲と学ぶ習慣を身に付ける	ため、
取組	講義型の授業から、協働的な学びに学習スタイルを変え、新しい教科への取り組みを強化し、大学などの外部機関との連携を通して、グローバル社会に必要な資質・能力を育む学習に取り組む	ます。
市が取り組む理由	公立学校の教育環境は設置自治体ごとに異なる。魅力的な学習環境を構築し、そこで学べることは、街の魅力につながり、未来を担う確実な人材育成につながる	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 4 事業

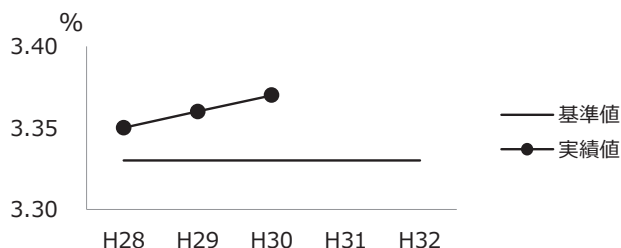


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	0	0	0	3

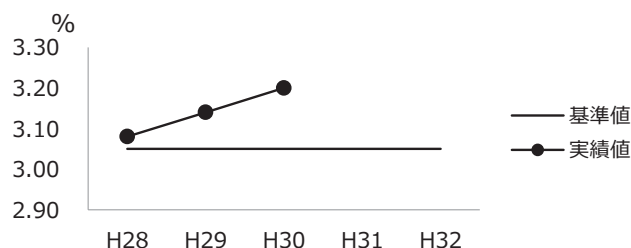
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識の測定値（小学校）	児童生徒を対象に調査する4つの力「Concept（見通す力）・Challenge（挑戦する力）・Communication（関わり合う力）・Control（自律する力）」から、学ぶ意欲と学ぶ習慣に係る部分を測定。4つのCを測る質問項目40項目から、8項目の質問項目を設定し、小2～中3まで全児童生徒に調査を行い、4段階評定で回答したものを得点化し、それぞれの力ごとに、意欲面と習慣面を点数化して平均値を測る。	3.33 %	↗	3.35	3.36	3.37		
②	新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識の測定値（中学校）		3.05 %	↗	3.08	3.14	3.20		

新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識の測定値（小学校）



新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識の測定値（中学校）



4 自己評価

自ら体験し、それを人に伝え、話し合うといった活動を通して知識・技能の定着・発展を図るため、講義型学習から体験的な学習を核とする新しい学びへの転換を推進した。具体的には、学校に対して、体験的な学習に適した施設、講座、イベント、講師等を紹介するとともに、指導方法や教材などの研究、開発するため、大学等の高等教育機関や教育関連企業等との連携を推奨した。この成果として、地元の大学の研究活動や企業のCSR（社会貢献）活動などの支援を受け、魅力ある授業づくりに取り組む学校ができてきている。

また、平成32年度から、小学校3年・4年では外国語活動、小学校5年・6年生で英語の授業が義務化される。英語に親しみ、活用していかうとする意欲を育むためには、児童が進んで英語を使ってコミュニケーションを図りたいと思うような体験の場を授業に取り入れることが必要である。このことから、従来の外国語指導助手（ALT）に加え、平成29年度より新たに小学校外国語活動支援員を8人を配置した。平成30年度は、さらに10人増員配置を行った。

分野1 こども未来

児童生徒課

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

学校教育課, 教育研究所, 少年補導センター, 学校保健課

取組5 支えが必要な子どもの支援の充実

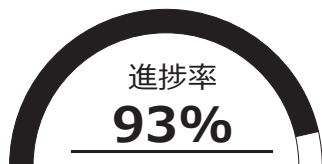
取組WS
1 こども未来
2 健康・サポート
3 経済・活力
4 地域のちから
5 環境・社会基盤
6 安全・安心

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	全ての子どもたちが落ち着いた学習環境で学べる	よう、
取組	一人ひとりの困り感や教育的ニーズを把握し、学校の状況に応じ、学習支援や生徒指導支援のための人材を派遣する等適切な支援を行い	ます。
市が取り組む理由	公立学校の教育環境は設置自治体ごとに異なる。魅力的な学習環境を構築し、そこで学べることは、街の魅力に公立つつながり、未来を担う確実な人材育成につながる	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **14** 事業

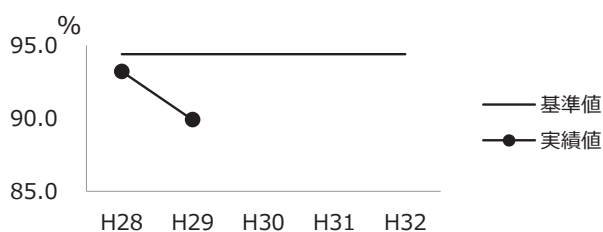


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	7	6

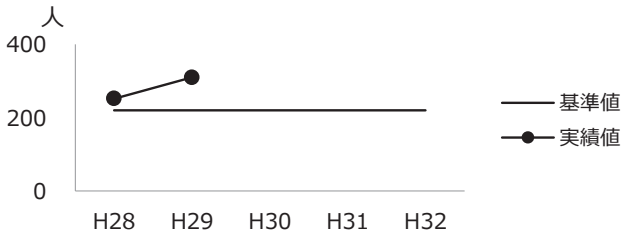
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	いじめの認知件数に対する解消率	問題行動調査に報告するいじめの件数といじめの解消件数から算出するいじめの解消率。	94.4 %	↗	93.2	89.9			
②	不登校の児童生徒数	病気等のやむを得ない理由に起因する不登校生徒の数	220 人	↘	252	310			

いじめの認知件数に対する解消率



不登校の児童生徒数



4 自己評価

- ・「いじめ防止対策基本法」「柏市いじめ防止基本方針」を受けて、いじめの認知について「いつでも、どこでも、どの児童生徒にも起き得る」ものであることを各校に対し指導してきた結果、認知件数は増加している。これは、教職員が今まで以上に、いじめを迅速に的確に把握している結果ととらえている。併せて、中学生を対象に「いじめにどう向き合うか」について考える授業を実施し、STOPitアプリを導入したことにより、より相談しやすい環境を整えるよう努めている。
- ・いじめの解消率はやや低下している。今後、スクールソーシャルワーカーや柏市生徒指導問題対策支援チームを派遣することにより、いじめに対しチームで対応し解決につなげていく必要がある。
- ・不登校については、増加傾向にある。平成29年度に施行された「教育の機会確保法」を受けて、学校に復帰することが目標ではなくなってきた。このため、不登校児童生徒に対する支援は、適応指導教室・学習相談室への通室、訪問相談指導員による訪問指導やフリースクール等への通学、また、必要に応じて、医療や福祉の専門機関等につなげていくことが必要である。「ものさし」を不登校の児童生徒数ではなく、支援機関との関わり率に転換していく必要がある。
- ・支援を必要としている子どもたちを関係機関等つなげていくために、スクールソーシャルワーカーの拡充を目指しているが、より早い段階での支援を可能にするため、平成30年度より中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置している。これにより、支えが必要な子どもに対し、確実に支援ができるよう努めている。

分野1 こども未来

指導課

施策2 より良い教育のための体制・環境の整備

取組1 地域と学校が一体となった教育の推進

取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	全ての市立小中学校が、地域の特色を生かし、学校の教育課題解決に向け一丸となって取り組む	ため、
取組	地域と学校が一体となって教育を推進する仕組みを構築し	ます。
市が取り組む理由	学校、家庭、地域が関わり、つながることにより、未来を担う確実な人材育成につながる	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 1 事業

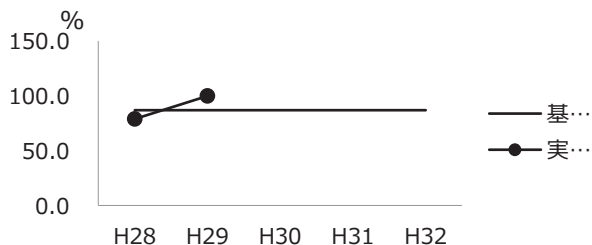


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	0	1

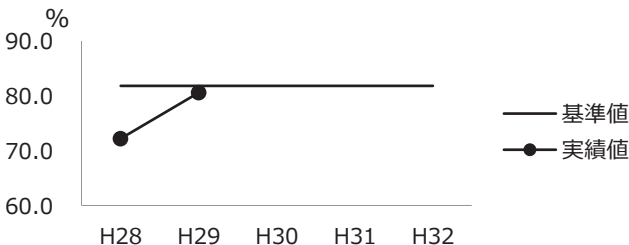
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	外部人材を活用した授業を実施した学校数	各学校において、外部人材を活用した授業やボランティア活動数と、各学校に配置した学校支援地域コーディネータに対するアンケート調査の満足度を測る。測定方法は、年度末に実施する外部人材を活用した教育活動の前年度比率とコーディネータに対するアンケート調査結果を数値化して満足度を測定したものを足し合わせたもの。	87.1	%	↗	79.0	100.0		
②	コーディネーターの満足度		81.8	%	↗	72.2	80.6		

外部人材を活用した授業を実施した学校数



コーディネーターの満足度



4 自己評価

地域・学校共に、本事業の有用性や必要性を感じていることは、外部人材を活用した授業を実施した学校数の上昇により顕著である。外部人材の活用に伴い、柏市学校支援地域コーディネーター自身の満足度も年々上昇している。平成29年3月の法律改正により、学校の教育活動を支援するため、学校支援本部事業を、学校のニーズと地域の力をつなぎ合わせようとする地域支援本部事業へとゆるやかな移行を目指している。各学校で、柏市学校支援地域コーディネーターの活用はより一層の工夫が必要となり、指導助言を含めた支援も強く求められるところである。

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野1 こども未来

施策2 より良い教育のための体制・環境の整備

教育研究所

指導課, 学校財務室

取組2 教師力・学校組織力の向上

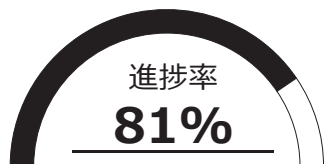
取組WS
1 こども未来
2 健康・サポート
3 経済・活力
4 地域のちから
5 環境・社会基盤
6 安全・安心

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市立小中学校の教職員が、多様な課題に適切に対応し、教育の質を高め、子どもたちが学ぶ意欲と学ぶ習慣を形成できる	よう、
取組	経験年数や職層に応じて教職員の能力を高めながら、安定した学校を運営する組織を構築し	ます。
市が取り組む理由	柏市教職員の実態に即し、効果的な独自の研修を導入することで、教職員としての資質（教育愛・使命感・責任感・向上心・研修意欲・同僚性）、教職員としての専門性（生徒指導力・授業力・組織経営力・連携・協働力）が身に付く	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **6** 事業

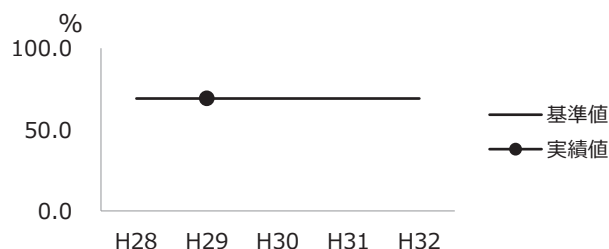


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	0	0	2	3

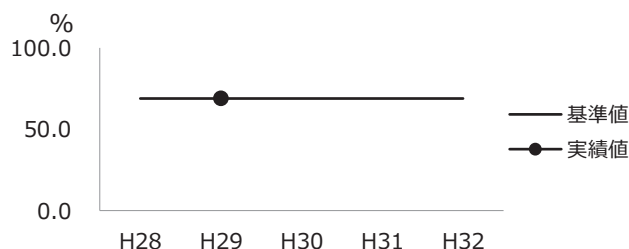
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	教師の指導力を測る指標（第1ステージ初任者達成率）	「柏市人材育成指標」を活用し、教職員が自らの資質能力を把握する。教職員のキャリアステージにおける成長を把握し、研修事業の企画や指導に活かすために、各経験者研修で調査し、経年変化を測定する。	69.0 %	↗	-	69.0			
②	教師の指導力を測る指標（第1ステージ経験者達成率）		71.0 %	↗	-	71.0			
③	教師の指導力を測る指標（第2ステージ達成率）		65.0 %	↗	-	65.0			
④	教師の指導力を測る指標（第3ステージ達成率）		61.0 %	↗	-	61.0			

教師の指導力を測る指標（第1ステージ初任者達成率）



教師の指導力を測る指標（第1ステージ経験者達成率）



4 自己評価

昭和40年代後半から50年代前半にかけて大量採用された教員が、近年退職時期を迎え、それに伴い、新規の教員採用が増えている。一方で、中核を担う教員の人数が少なく教員の年齢構成が二極化している状況の中で、指導力や指導方法の継承が難しくなっており、若手教員の指導力向上が喫緊の課題である。本市では、柏市教職員人材育成指標に基づき、教員としての資質や専門性を向上させるため、実態に即した独自の研修を実施してきた。特に初任者については、1学期より指導主事や教育専門アドバイザーが学校を訪問し、授業や生徒指導について相談に乗る体制をとってきた。そのような中で、教員の指導力向上の現れとして、広い視野で物事を考え、教科横断的な授業づくりを意識するようになってきている。今後も継続して若手・中堅層ともに指導力向上に努め、より一層実態を踏まえた研修を設定し、教師力・学校組織力を向上させていく必要がある。

分野1 こども未来

施策2 より良い教育のための体制・環境の整備

取組3 子どもの安全の確保

学校保健課

児童生徒課

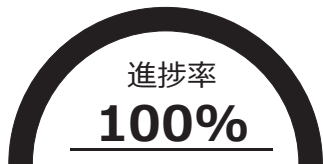
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	児童生徒が安心して学校生活を送れる	ため、
取組	学校における安全・衛生管理体制を整備し	ます。
市が取り組む理由	児童生徒が安心して学校生活を送るためには、安全を確保することが不可欠であり、そのための施策を実施することが柏市の責務である	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 3 事業

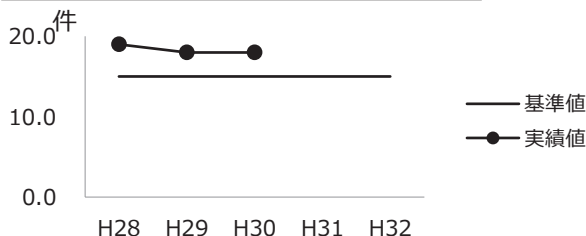


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	0	3

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	学校生活におけるアレルギー事故発生件数	学校生活に関係するアレルギー事故が発生した件数	15 件	↘	19	18	18		

学校生活におけるアレルギー事故発生件数



4 自己評価

柏市教育委員会では、平成25年4月に「学校給食における食物アレルギー対応の手引き」を作成した。教職員等に対する説明会や研修会を実施し、平成26年度から、各学校において手引きに基づく対応を実施している。近年食物アレルギーの内容が多岐にわたり、学校での配慮が必要な児童生徒が年々増加しているが、事故件数は横ばいである。今後も全教職員が毎年研修を受け校内で情報交換を行い、事故が起こらない体制を整えていく必要がある。給食の誤食だけでなく、食物アレルギーの事故報告の中には家庭での食事後の発症や新規発症も含まれている。いつ何時アレルギーの症状が起きても、教職員が適切に対応できるよう研修を続けていくとともに、家庭とも連携をし対応を継続していく。また、児童生徒の交通事故対策として、本市の児童生徒が被害に遭う交通事故は、毎年度一定の件数が発生している。そのため、柏市通学路交通安全対策プログラムを策定し、道路管理者・警察等と連携して通学路の安全対策を行うとともに、児童生徒に対して交通安全教育を実施した。さらに、学校施設の安全対策として、防犯カメラを各学校に順次配置し、学校施設内への侵入及び窓ガラス等の器物損壊の件数が多い中学校への設置を優先的に進めた。なお、防犯カメラについては、平成29年に近隣市で児童殺傷事案が発生したことから、計画を前倒して全校設置を完了した。

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野1 こども未来

施策2 より良い教育のための体制・環境の整備

学校教育課

学校財務室, 学校保健課, 学校施設課

取組4 学校施設の適切な整備

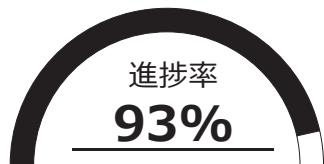
取組WS
1 こども未来
2 健康・サポート
3 経済・活力
4 地域のちから
5 環境・社会基盤
6 安全・安心

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市立小中学校に適切な学習環境を整備する	ため、
取組	学校の適正規模化, 教材等の学校備品の維持管理(更新)や整備を計画的に実施し	ます。
市が取り組む理由	公教育の学校設置者として, 安全かつ適切な教育環境を提供することが前提であり, 柏市の次代を担う児童生徒に学ぶ意欲と学ぶ習慣を身に付けさせることは, 柏市の今後の発展に係る喫緊の課題である	から。

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 **27** 事業

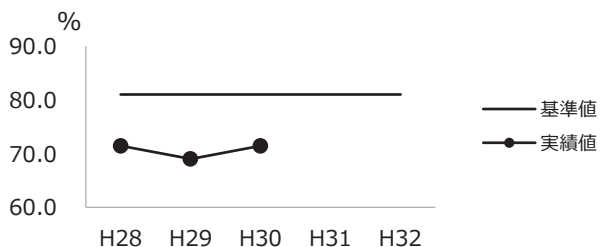


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	1	0	3	22

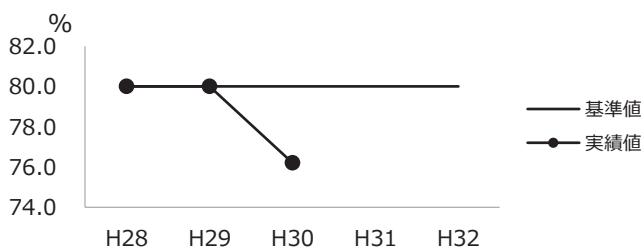
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	一定の集団規模維持に必要な学級数の確保(小学校)	一定の集団規模維持に必要な学級数を確保した学校の割合	81.0 %	→	71.4	69.0	71.4		
②	一定の集団規模維持に必要な学級数の確保(中学校)		80.0 %	→	80.0	80.0	76.2		
③	理科教育設備整備率(小学校)	国の示す1校あたりの基準額に対して, 整備した対象備品の総購入額占める割合	71.2 %	↗	70.1	70.1			
④	理科教育設備整備率(中学校)		62.5 %	↗	61.7	60.7			

一定の集団規模維持に必要な学級数の確保(小学校)



一定の集団規模維持に必要な学級数の確保(中学校)



4 自己評価

小中学校における学級数は, 児童・生徒数の増減により変動するため, 地域の特性に影響されている部分が多い。現在, 一部の地域では児童数の増加に伴い小学校の学級数の増加が続いているが, 引き続き地域の特性及び児童数の変動を注視しながら, 適性な学級数の確保に努めたい。

理科教育設備については, 老朽化により廃棄しているものもあるため短期間で基準値を達成するのは難しい。今後とも基準値達成に向け, 予算の確保とともに国の補助金の活用と複数年での計画的な整備を進めていきたい。

分野1 こども未来

施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実

子育て支援課

保育運営課, 地域保健課, 生涯学習課

取組1 子育て・子育て・親育ちのための地域づくり

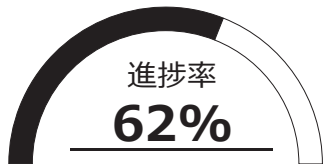
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	子育て家庭が孤立化することなく、子どもの育ちと子育て、親育ちを支える地域をつくる	ため、
取組	子どもに関する様々な社会資源の育成・充実や、相互のネットワークづくり等を推進し	ます。
市が取り組む理由	少子高齢化や核家族化、地域のつながりの希薄化が進む中で、柏市の未来を担う子どもたちが健やかに成長するためには、地域全体で子どもの育ちと子育てを支える必要がある	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 18 事業

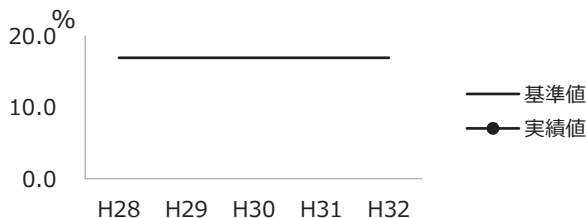


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	3	3	5	3	4

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	子育て仲間がいないと回答した割合	市民アンケートで、子育て仲間が「いない」と回答した割合を測る（対象：就学前児童の保護者）	16.9 %	↓	-	-			

子育て仲間の有無



4 自己評価

「子育て仲間の有無」という指標については、毎年度調査を実施していないため経年変化は把握できていないが、はぐはぐひろば（地域子育て支援拠点）の新規整備や児童センターにおける新規の親支援プログラムの導入（B Pプログラム、ペアレントプログラム）等により、子育て環境の向上に向けた取り組みの成果は上がっていると考えられる。はぐはぐひろばは、28年度・29年度に各1か所ずつ新規開設し、平成29年度には16,211人平成30年度には25,969人と各年度の成果指標の目標も達成しており、利用はリピーターも多いことから、利用者の満足度は高いと認識している。また、児童センターの新規プログラムであるB Pプログラムのアンケート結果によると、毎回8割以上の受講者が「友だちができた」と回答している。児童センターは、従来から地域のボランティアが継続して支えている事業が数多くあることから各センターを中心とした子育てを支えるネットワークの存在が認められるが、新しい支援者の開拓や各ボランティア等の相互の連携等は、さらなる向上の余地がある。各事業の充実には、男性への子育て支援の視点を持つことも必要である。一方、はぐはぐひろばは地域偏在が課題であり、新規開設に向けては、地域バランスを考慮した検討が必要である。また、事業が成果指標につながるよう、はぐはぐひろば・児童センター職員の資質向上のための研修にも力を入れていく必要がある。なお、行政が運営する施設や事業だけでは各地域で子育てをする親子を支える環境を整えることには限界があることから、子育て支援活動を行う支援者の育成とネットワーク事業を進めている。育成のための研修は順調に実施できているが、受講者が活動につながっていくことに課題が残る。ネットワーク事業は核となる市民活動者・団体が事業に年々積極的に関与されることで、活動者の意識は確実に上がっているため、今後自立的なネットワーク形成へと後押ししていくことが重要である。

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野1 こども未来

施策3 こどもの育ちと子育てを支える環境の充実

保育整備課・保育運営課

学童保育課

取組2 幼児教育・保育関連施設の整備

1 何のために何をやるか、その理由は

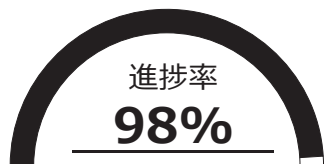
目的 安心して子どもを育てる、子どもが育つ環境となる ため、

取組 既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行と私立認可保育園等の整備を進め ます。

市が取り組む理由 待機児童の解消など、子育て支援の充実は市の最重要課題であり、市の活性化につながる若い世代を定着させるには、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備が必要だ から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **6** 事業

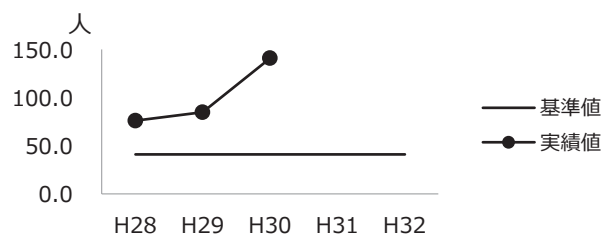


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	5

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	認可保育園等の入園保留者数	認可保育園等への入園を希望しながら保留となっている児童の数	41人	↓	76	85	141		

認可保育園等の入園保留者数



4 自己評価

保育施設の新規整備により、平成29年4月1日現在の認可保育園等における2号・3号子どもの利用定員数は6,722人となり、進捗率100%を達成している。国基準の待機児童数については、平成27年度から4年連続で4月1日におけるゼロを達成したが、指標である認可保育園等への入園保留者数の解消には至っていない。増大する保育需要に対応するため、引き続き、年度を通じて入園保留者数の推移を注視し、併せて将来人口予想や開発計画等を考慮しながら、国の補助制度を最大限に活用しつつ、必要なエリアに整備を行っていく。

分野1 こども未来

施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実

保育運営課

教育研究所

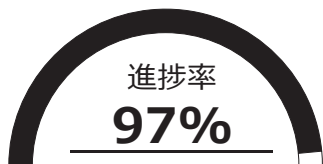
取組3 幼児教育・保育の質の確保・向上

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	幼児教育・保育に関する質の高いサービスを提供する	ため、
取組	人材（幼稚園教諭・保育士）の確保や、人材及び施設の改善・向上に取り組み	ます。
市が取り組む理由	保育需要の多様化により有資格者が不足しており、また、乳児期から就学まで、各施設においてこども園要領・幼稚園教育要領・保育所保育指針に則った教育・保育機能を強化することが求められている	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 5 事業

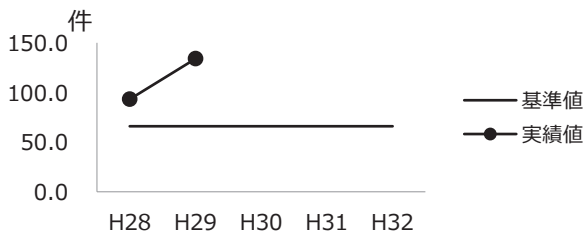


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	4

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	指導監査における指摘事項数	年1回実施される指導監査において、改善が必要と判断される事項の数	66件	↓	93	134			

指導監査における指摘事項数



4 自己評価

各事業の実施状況（進捗率）については目標を達成することができたが、達成度として掲げる「指導監査における指摘事項数」は基準値内とはならなかった。指導監査業務は平成28年度から保育運営課に移管された業務であり、移管後2年目となった平成29年度は、その精度が高まったことが指摘事項が増加した大きな要因と考える。また、指導監査の対象となる施設数は待機児童解消に向けた保育施設の新設に伴い右肩上がりであること、国からの新たな通知等により例年より厳格な運営が求められ続けていることなど、指摘事項の総数を減少させるには厳しい環境下にある。指摘事項の増減数をひとつの「ものさし」としつつも、指摘に対する改善状況や、指摘の具体的内容（重い指摘事項を減らす）等、当該施策の目的である「保育の質」に直結する視点をもって取り組んでいきたい。

分野1 こども未来

施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細かな支援の推進

子育て支援課

こども福祉課, 地域保健課, 保育運営課

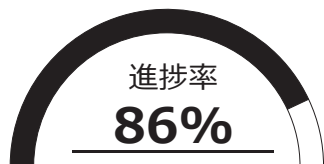
取組1 子どもの健やかな成長支援

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	保護者、妊娠している方の妊娠・出産・子育てに対する不安や負担の軽減を図る	ため、
取組	妊娠期から子育て期までの様々な状況に応じて切れ目のない支援体制を構築し	ます。
市が取り組む理由	妊娠早期からの支援が必要な妊婦が一定数いたり、子育てにおける心配や悩みが多岐に渡っていたりすることで、保護者が喜びや生きがいを持ちながら子育てするためには、安心して産み育てることができる支援体制が必要だ	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 25 事業

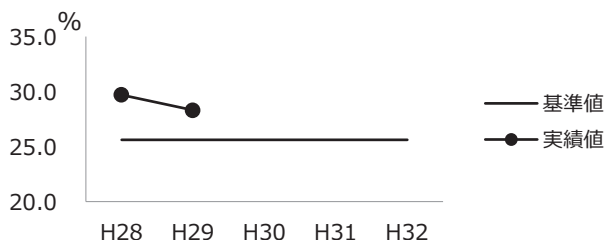


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	3	0	1	2	7	12

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	子どもの育てにくさを感じている母親の割合	市民アンケートで、不安があると答えた人の割合。	25.6 %	↓	29.7	28.3			

子どもの育てにくさを感じている母親の割合



4 自己評価

指標によると育てにくさを感じている母親の割合は平成28年度から平成29年度では微減となっているが、必ずしもこの指標のみで取り組みの成果が上がっているとは断言できないため、長期的に指標を追っていく必要があるものとする。

平成29年5月に開始したはぐはぐひろばでの利用者支援事業は、日ごろいつでも親子で遊びに行くことができる場所で相談ができることから、11ヶ月で591件の実績を見ることができた。今後は地域バランスに配慮した新規整備のほか、出張相談等のアウトリーチを行うことで、より気軽に相談できる体制を整えることができると考える。

ファミリー・サポート・センター事業についても、年会費制を廃止するなどにより参加しやすい体制を整えたことで、会員数を大きく伸ばすことができた。地域の助け合い活動が活発になることは、子育て期の安心感につながっていくと考えられる。

情報提供事業については、平成29年度に無料コミュニケーションアプリ(LINE@)による情報発信を導入したことで子育て世帯の情報取得のハードルを下げるツールを提供することができている。但し、子育て世代は子どもの成長や誕生によって、随時、対象者が入れ替わっていくため、今後もそれぞれが必要とする子育てに関する情報が得られるよう時代の変化や多様な価値観に対応するさまざまな方法での提供を絶えず模索、実施していく必要がある。なお、事業負担の増大に対応するためにも、民間事業者や市民活動者、民間媒体との連携等についても今後検討していくことも重要と思われる。

分野1 こども未来

施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細かな支援の推進

こども福祉課

子育て支援課, 保育運営課

取組2 子育て家庭の負担の軽減

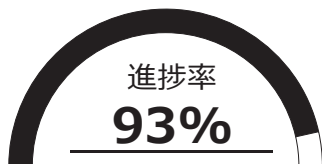
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	子育てに関する経済的負担により、子育ての継続が困難になることや出産をあきらめることを防ぐ	ため、
取組	子ども医療費助成や児童手当などの経済的支援を実施し	ます。
市が取り組む理由	子育て家庭の安心感を担保し子育て環境の充実を図ることで、少子化の進行を抑制する必要がある	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 11 事業

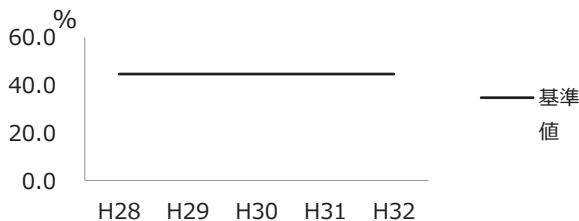


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	0	4	6

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	子育ての環境や支援への満足度	市民アンケートで、子育てあるいは子育て支援全般について「普通以上」と答えた結果を問うもの	44.6 %	↗	-	-			

子育ての環境や支援への満足度



4 自己評価

児童手当の支給状況については、本市の児童人口と同様に横ばい状況にあり、概ね計画当初の見込みどおりである。引き続き、出生や転入等によって新たに受給者となる市民に対して、手続きの案内が行き届くよう取り組んでいく。

子ども医療費助成制度については、平成26年度の制度拡大（小学3年生までを中学3年生までに拡大）当初から小学4年生以上の子どもがいる世帯に設定していた所得制限を平成30年8月から撤廃した。これにより、小学4年生から中学3年生までの約15%を占めていた子どもたちを含め、全ての子どもが医療費の助成を利用できることとなり、更なる子育て世帯の負担減及び子どもの保健対策の充実を図った。

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野1 こども未来

施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細かな支援の推進

こども福祉課

こども発達センター、キッズルーム、障害者相談支援室、教育研究所、地域保健課

取組3 配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援

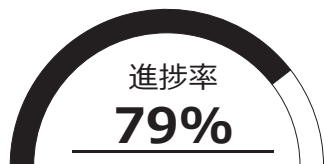
取組WS
1 こども未来
2 健康・サポート
3 経済・活力
4 地域のちから
5 環境・社会基盤
6 安全・安心

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	弱い立場・環境にある子どもが、着実に育っていく	ため、
取組	各種の社会的なケア・支援を行い	ます。
市が取り組む理由	貧困、虐待等を予防的に食い止め、適切な養育環境及び児童健全育成を促進する地域社会を形成する必要がある	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **31** 事業



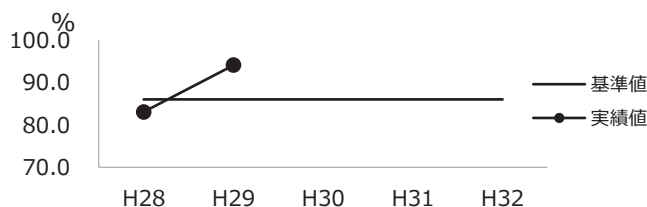
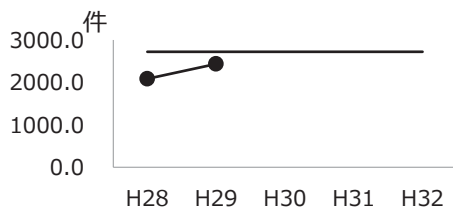
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	2	1	5	1	11	11

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	支援対象者から相談を受けた件数	母子・父子自立支援相談件数	2720 件	↘	2084	2433			
②	支援事業により改善された家庭の割合	各種支援事業により現状が改善されたと答えた割合	86.0 %	↗	83.0	94.0			
③	家庭児童相談により改善された家庭の割合	家庭児童相談終了割合	52.0 %	↗	73.0	59.0			
④	要保護児童ケースから終了した割合	要保護児童ケースから終了した割合（要保護児童対策地域協議会決定）	39.0 %	↗	69.0	32.0			

援対象者から相談を受けた件数

支援事業により改善された家庭の割合



4 自己評価

①②指標について、ひとり親家庭に対する相談事業の普及により新規相談者は毎年増加する中で、現状が改善されたと答えた割合が高い水準を保っていることは評価でき、相談者に寄り添った対応と的確なアドバイスにより、早期の課題解決に向かったものと捉えている。今後は、相談の質の向上に努めるとともに、相談件数の推移や利用者の状況把握等を踏まえ、より明確な事業の評価指標を検討していく必要があると認識している。

③家庭児童相談終了者割合は、昨年度の実績より低下したが、基準値を上回り目的は達成できた。家庭児童相談はしつけ、育児の悩み、その他家庭内の問題等の相談に応じており、相談者のニーズに応じたきめ細かな支援のほか、必要時は保健、福祉、医療、教育等の関係機関につないでいく等、相談者の子育て不安の軽減を図っていく。

④要保護児童ケース終了割合は基準値に達せず、昨年度より低下した。児童虐待等により保護者に監護させることが不適当と認められる場合や、継続的な家庭支援が必要と認められる場合に、要保護児童対策地域協議会を活用した関係機関との連携により、支援が必要な家庭の早期発見および適切な保護・支援を行なう。

分野2 健康・サポート

施策1 健康寿命の延伸

健康増進課

社会福祉課, 保険年金課

取組1 生活習慣病の発症及び重症化予防の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

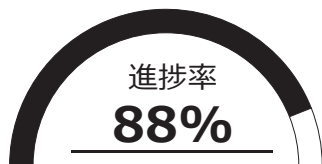
目的 健康寿命を阻害する生活習慣病にかかる市民を減らす ため、

取組 「栄養・食生活」、「身体活動・運動」、「休養・こころの健康」の分野の健康増進施策を推進し ます。

市が取り組む理由 柏市では平成2年に高齢化率7%（高齢化社会）を超え、平成16年には14%（高齢社会）を超えており、高齢化社会から高齢社会に到達する期間が国よりも10年も早いため、生涯健康で元気に暮らせるための健康づくり施策の強化が必要である から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **23** 事業

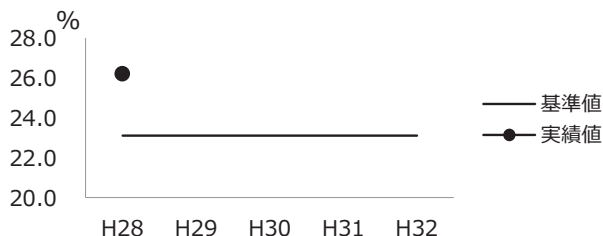


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	5	4	13

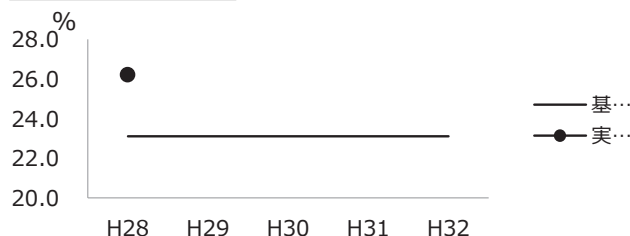
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	肥満の割合	成人男性のBMI値（25.0以上）：男性の40歳代から肥満の割合が増加する傾向があるため	23.1 %	↘	26.2	-			
②	運動習慣者の割合	1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している人	41.2 %	↗	46.8	-			
③	睡眠による休養が十分にとれていない人の割合	成人における睡眠の指標	49.7 %	↘	54.8	-			

肥満の割合



運動習慣者の割合



4 自己評価

・H29年度の柏市健康増進計画の中間評価において、「栄養・食生活」「身体活動・運動」「休養・こころの健康」をはじめとする9つの重点分野ごとの評価を実施。本指標を含めた健康目標値の達成状況は、「休養・こころの健康」においては半数以上の指標で改善率50%以上となったが、「栄養・食生活」「身体活動・運動」においては、十分な指標の改善が見られなかった。

・一人ひとりの市民の健康づくりを支援し、生活習慣の見直しや改善につなげるためには、個々への啓発にとどまらず健康づくりに取り組みやすい環境整備が重要である。事務事業についても、健康づくり部門の施策だけでなく幅広い分野の施策において健康づくりの視点を含めた推進が重要であり、庁内部署間での情報共有、連携を進める必要がある。また、中間評価の結果では、20～50代の働く世代、子育て世代に生活習慣やメンタルヘルスに関する課題が多い傾向が見られていることから、地域団体や教育関係機関、企業、保健医療関係機関等との相互連携を更に進め、この世代の行動変容につながるような働きかけや環境整備を工夫していく必要がある。

分野2 健康・サポート

施策1 健康寿命の延伸

取組2 フレイル対策の推進

地域包括支援課

高齢者支援課

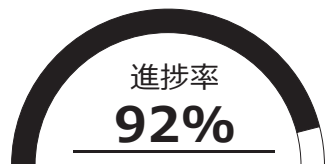
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	高齢者ができるだけ自立した生活を保てる	よう、
取組	様々なフレイル予防の取組を進め	ます。
市が取り組む理由	本市における平成26年度の高齢者人口の内訳は、前期高齢者が13.7%、後期高齢者が9.7%である。しかし、平成32年にはその割合が逆転し、後期高齢者数が前期高齢者数を上回ることから、要介護認定者数の増加が見込まれ、予防への取組みが重要である	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 7 事業

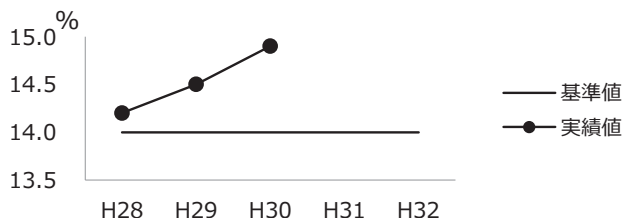


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	5	2

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	要介護認定者数の出現率	要介護認定者数÷高齢者人口（65歳以上人口に対する要介護認定者数の割合）	14.0 %	↓	14.2	14.5	14.9		

要介護認定者数の出現率



4 自己評価

- ・第7期介護保険計画においては、フレイルチェックを軸にフレイル予防施策を展開することとしており、年々受講場所を広げ、また受講者数を伸ばしてきている。
- ・フレイルチェックを繰り返し受けることで、健康に関する自己効力感（ある目標を達成する能力が自分にあるという認知。その人の行動が変化することにつながる指標）が高まるという結果も出ており、今後もより多くの方に、繰り返しフレイルチェックを受けていただけるよう周知啓発に努めていく必要がある。
- ・指標については、各事業を連携させながら実施しているが、基準値を達成できていない状態である。今後はさらなる高齢化の進展により、介護認定者数そのものを抑えることは難しいが、現在の70代へのフレイル予防の取組により、近い将来における80～84歳の介護認定率を下げることができると考えており、第7期計画にもその目標値を設定している。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野2 健康・サポート

施策1 健康寿命の延伸

取組3 高齢者の社会・地域参加の促進

福祉政策課

商工振興課, 高齢者支援課

取組WS

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

1 何のために何をやるか、その理由は

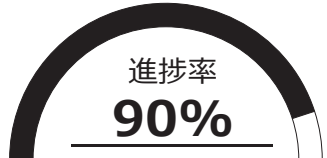
目的 高齢者が「やりがい」や「いきがい」を感じ、社会の支え手や担い手として活躍できるよう、

取組 高齢者の社会・地域参加を促進する環境整備を進めます。

市が取り組む理由 内閣府の高齢社会白書によれば、65歳以上まで働きたい人の割合は60%、65～69歳の就業割合は49%、就業を希望しているが職に就けていない人の割合が12.5%となっている。75歳以上の高齢人口は2025年まで増加すると見られていることから、この就業ニーズを満たす必要性があり、また、就業によって健康寿命を延伸する副次的な効果も期待できるから。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

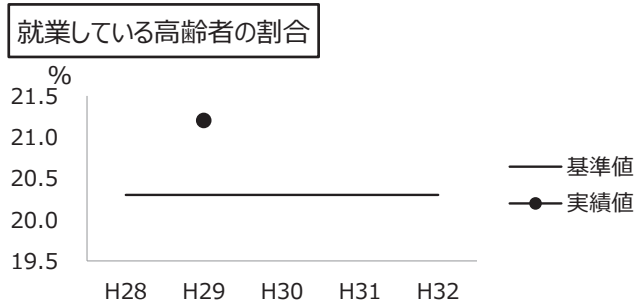
事業総数 **5** 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	2	2

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	就業している高齢者の割合	65歳以上の高齢者へのアンケートで「就業している」と答えた者の割合	20.3 %	↑	-	21.2			



4 自己評価

- 重点事業となっている「セカンドライフ支援事業の推進」及び高齢者就業の拡充が概ね目標値を満たしていることから、基準値を上回る実績値に結びついた。しかしながら、現在も78.8%の高齢者が非就労という状況であるとともに、高齢者が「やりがい」や「生きがい」を感じた就労ができるよう、幅広い分野、多様な形態での就労先の開拓と結びつきが必要となっている。
- 現在、厚生労働省では少子・高齢化が進展する中、健康で意欲と能力がある限り年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向けた取組を進めることを目的に、平成28年度に高齢者雇用安定法の改正を実施し「生涯現役促進地域連携事業」をスタートしている。柏市においても「柏市生涯現役促進協議会」を組織し、平成28年度から同事業に取り組んでおり、地域一丸となって高齢者就労・社会参加を促進する有機的協働体制の構築を進めている。
- 高齢者の社会参加の促進という面では、「ボランティア活動の推進」や「地域での居場所づくり」という事業も、重点事業と同様に更なる推進が必要となっている。同取組に関する指標としては「就業している高齢者の割合」のみでなく、他分野も含め活動している高齢者の割合など多角的な指標の設定も検討する必要がある。

分野2 健康・サポート

施策1 健康寿命の延伸

地域保健課

取組4 互いに支えあう健康な地域づくりの推進

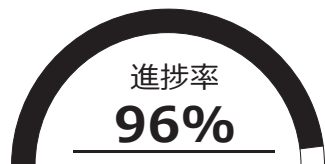
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	だれもが生涯健康でいきいきと暮らす	ため、
取組	身近な地域に密着した地域ぐるみの健康づくり活動を推進し	ます。
市が取り組む理由	市内20地域に300人在籍している柏市民健康づくり推進員と連携することにより、市民の主体的な健康づくり活動への意識の向上及びその支援を効果的に推進することができる	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 1 事業

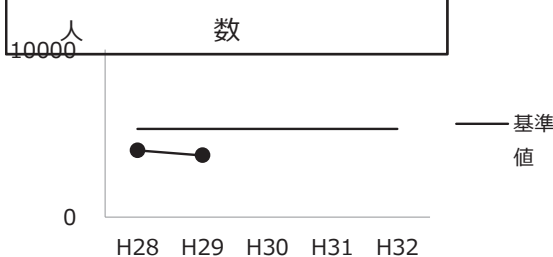


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	0

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	柏市民健康づくり推進員活動の参加者数	柏市民健康づくり推進員が主体的に実施した健康づくり活動の参加者数（文化祭等での健康イベントも含む）	5,260 人	↗	3,974	3,679			

柏市民健康づくり推進員活動の参加者数



4 自己評価

・市職員が直接実施する健康教育等の他に、柏市民健康づくり推進員が主体的に各地域で実施している健康講座・親子ストレッチ・あいうべ体操・地域ウォーク・パランスのとれた食事の紹介・ロコモ予防・フレイル予防等の活動が活発になってきている。
 ・しかし、①活動内容・実施回数・広報手段等は健康づくり推進員が各地域の状況に応じて考え、進めていること、②従前から一定量の活動が行われてきていること、③全国と同様に柏市においても自治会活動意識の希薄化により自治会推薦の推進員数が減少していること（H30年度約280人←H29年度約310人）により、指標に定める参加者数は伸び悩んでいる。
 ・今後は、市担当課から健康づくり推進員活動に対して行う支援をより充実させていくこと、例えば、推進員の役員会や研修会等を通じて、市全体の取組み・各地域のデータ・他地域の活動内容等を共有していくことにより、健康づくり推進員が行う地域ぐるみの生涯を通じた健康づくり活動をより活性化させていく必要がある。
 ・なお、指標については、当初定めた時点では子育て支援活動分を含めなかったが、健康づくりを広い視点で捉え取組全体の進捗をより正確に測るために、次回の評価から、推進員活動全般（子育て支援活動も含む）を対象とする。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野2 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実

地域包括支援課

地域医療推進課, 高齢者支援課, 福祉政策課

取組1 地域包括ケアシステムの推進

取組WS

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

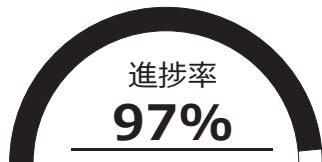
6 安全・安心

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	高齢者等が要介護状態となっても、住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境を整える	ため、
取組	医療・介護・予防・生活支援・住まいのサービスが包括的に提供できる体制を整備し	ます。
市が取り組む理由	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、地域包括ケアシステムの構築が重要であり、行政だけでなく、民間等の関係機関も含めた体制づくりが必要である	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 9 事業

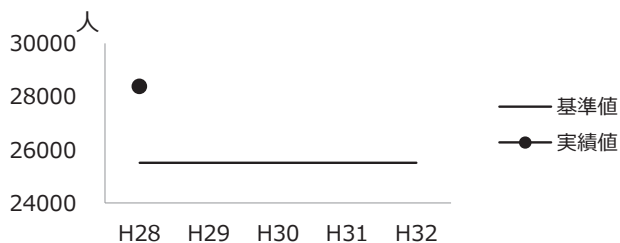


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	0	2	6

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	地域包括支援センターによる継続居住に向けた解決件数	地域包括支援センターへ寄せられる総合相談の件数（名寄せ済）のうちで、住み慣れた地域で暮らし続けられるように解決できた件数	25,508 件	↑	28,365				

地域包括支援センターによる継続居住に向けた解決件数



4 自己評価

・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるためには、高齢者のワンストップ相談窓口の機能の充実、相談後の個別支援やネットワークを活かした支援は重要である。
 ・このため、地域包括支援センターによる総合相談支援機能充実や地域ケア会議を推進し、支援体制の充実を図っている。特に、在宅医療分野においては、先進的な取組を実施しており、全国に誇れる支援体制を築いている。しかし、在宅介護分野においては、在宅医療分野ほどのネットワーク構築に至っていないため、今後はより多職種の連携が図れるよう、支援体制のさらなる充実を図っていく必要がある。
 ・指標は、地域包括支援センターの総合相談支援において、住み慣れた地域で暮らし続けられるように、何らかの相談対応を行った件数である。平成28年度は延べ相談件数であり、同一人物からの同一の相談も計上していたが、継続相談を除いた実件数の集計を平成29年度に集計しており、指標の見直しが必要である。
 ・要介護高齢者が住み慣れた地域で繋がりを維持しながら、これまでの生活を継続できるよう、その手段の1つとして各日常生活圏域に拠点型サービス付高齢者向け住宅（サ高住）の整備を行い、高齢者の住まいを支援する方向であったが、前期2年間を経て、民間事業者によるサ高住の整備が進んできたため、市がサ高住の積極的な誘導を図るという方針を変更した。
 ・なお、『第7期柏市高齢者いきいきプラン2.1』の策定にあたり実施したアンケートでは、回答者の約半数が、介護を受けたい場所として「在宅」を希望していることが判明。従って、今後は本人が望む暮らし方・生き方が実現できるよう、介護の必要性や家族の状況等に応じた、施設サービスや在宅サービスが適切に提供される基盤整備が必要である。そこで、介護サービス基盤の整備の一環として、中重度の要介護高齢者の2.4時間を支える『在宅医療・介護サービス拠点』の構築を進めることで、市民が住み慣れた地域で可能な限り望む暮らし方・生き方ができるための仕組みづくりを実現していくこととする。

分野2 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実

地域包括支援課

取組2 認知症対策の推進

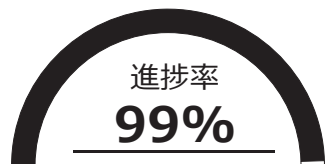
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる	よう、
取組	地域全体での認知症に関する正しい知識の普及啓発や認知症の人と家族への支援等を行い	ます。
市が取り組む理由	高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者の増加も見込まれる中、認知症は誰もが成り得る疾患であり、地域での支え合い体制づくりが重要である	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 3 事業

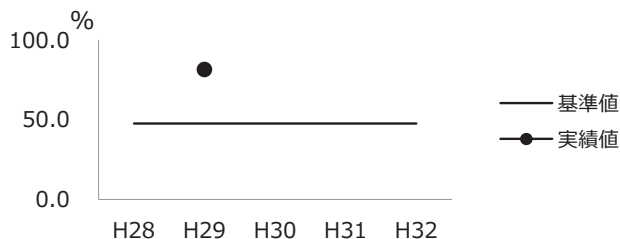


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	2

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	認知症患者のうち自宅で暮らしている人の割合		47.4 %	↗	-	81.1			

認知症患者のうち自宅で暮らしている人の割合



4 自己評価

- ・柏市では、独自の取組として、認知症地域支援推進員を全地域包括支援センターに配置し、各エリアにおける認知症の方や家族の支援事業を展開している（認知症地域支援推進員とは、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関といった各サービス提供者間の連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う者で、国が定めた「新オレンジプラン」では、平成30年度から全ての市区町村で実施することを目標としている）。
- ・この独自取組により、効率的な運用が可能となったほか、利用者からの信用も厚く、初年度よりも各支援事業の実施回数や参加者数を伸ばす結果となり、指標に定める認知症患者のうち自宅で暮らしている人の割合が高まることに寄与していると考えられる。
- ・今後、高齢者数の増加に伴って、認知症の方も増加していくことが確実視されているため、支援事業の充実が必要である。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野2 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実

取組3 各種介護サービスの整備・充実

高齢者支援課

地域包括支援課，地域医療推進課，法人指導課

1 何のために何をやるか、その理由は

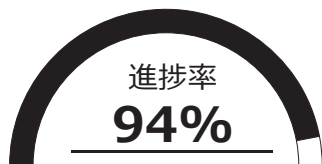
目的 市内の要介護高齢者が、その人らしく、住み慣れた地域で安心して暮らしているよう、

取組 介護サービスの基盤の整備と介護人材の確保と育成に取り組みます。

市が取り組む理由 高齢化率 現在(H26.9)23.4%，平成37年度には27.6%まで増加する予測。特別養護老人ホームの待機者は現在(H27.5.1)712人。今後6年間で新たに420床の整備が必要になると試算している。これら高齢者に必要な介護サービスを提供するため、市が社会福祉法人等と連携しながら施設等の整備とそこに従事する介護人材の確保に取り組む必要があるから。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **12** 事業

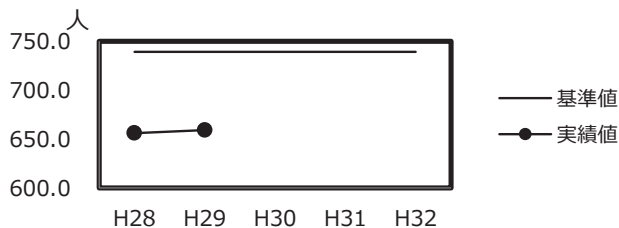


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	0	2	9

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	特別養護老人ホームの待機者	各年7月1日時点の待機者数	739 人	↓	656	659			

特別養護老人ホームの待機者



4 自己評価

- ・指標については、基準値よりは低いものの、平成28年度と同程度であり、待機者を減らしていくという方向性は満たしていない。
- ・2050年度までの将来人口推計では高齢者は増加していくが、より長期的に見れば人口が減ることにより高齢者数も減少することが見込まれるため、新たな施設の整備については長期的な需給の推計と待機者の分析が必要である。
- ・また、中重度の要介護のかたでも、本人が希望すれば在宅生活を継続できる24時間を支えるサービスの充実を図ることで、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境の整備を進めることが必要であり、この取組の進捗を図るため、居宅介護支援の件数といった指標を追加することが妥当と思われる。

分野2 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実

地域医療推進課

医療公社管理課, 総務企画課

取組4 安心して医療を受けられるための体制づくり

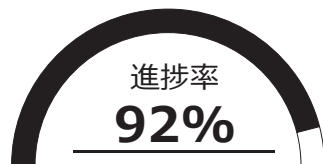
取組WS

1 何のために何をやるか, その理由は

目的	患者の急変時に適切な医療を提供できる体制を整備する	ため、
取組	一次・二次・三次救急医療の体制整備を図り	ます。
市が取り組む理由	市民がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるようになる	から。

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 4 事業

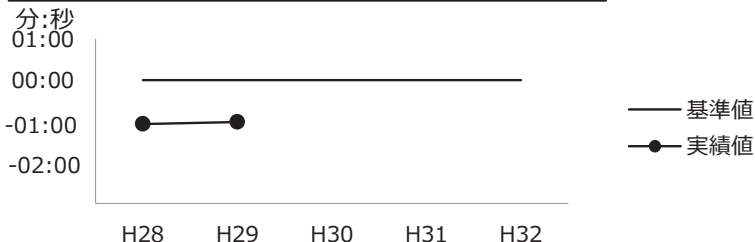


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	0	3

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	救急搬送に要する時間(当該年度の基準時間との差)	基準値は、東葛北部保健医療圏における平均病院到着時間を用いる(当該時間は毎年更新される)	00:00 分:秒	↘	-01:04	-01:01			

救急搬送に要する時間(当該年度の基準時間との差)



	H28	H29
東葛北部保健医療圏における平均病院到着時間(基準値)	37:26	37:31
柏市における平均病院到着時間(実績)	36:22	36:30
差	-01:04	-01:01

4 自己評価

- ・「救急搬送に要する時間」は、東葛北部保健医療圏の平均時間を下回り、安心して医療をうけられるための体制づくり(救急医療に対する取組)が順調に進められているといえる。(基準値H28 37:26 H29 37:31)
- ・しかし、過去実績をみると、救急搬送に要する時間は増加している状況となっている。これは、高齢化(高齢者の増加)による搬送増が一因となっており、今後も時間の増加が続くことが予想される。
- ・この課題については国レベルでも取り上げられており、アドバンスケアプランニング(将来の意思決定能力の低下に備えて、本人やその家族とケア全体の目標や具体的な治療・療養について話し合う過程)をはじめ、救急搬送のあり方にもつなげる議論やその解決に向けた取組が進められている。本市においても「意思決定支援」に係る取組を進めている。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野2 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実

地域医療推進課

保健予防課，障害福祉課，障害者相談支援室

取組5 医療的ケアが必要な患者や家族等への支援

取組WS
1 ことも未来
2 健康・サポート
3 経済・活力
4 地域のちから
5 環境・社会基盤
6 安全・安心

1 何のために何をやるか，その理由は

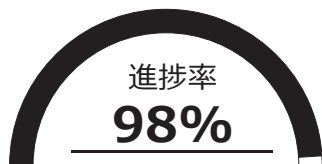
目的 医療的ケアが必要な患者や家族等が，住み慣れた地域で安心して生活できるよう、

取組 適切な支援を行うための体制を整備します。

市が取り組む理由 高齢化の進展に伴い，様々な疾患や障害を持つ市民の増加が予想される。これらの市民が医療・福祉サービスを受けながら安心して住み慣れた地域で暮らし続けるためには，適切な支援が必要であるから。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **6** 事業

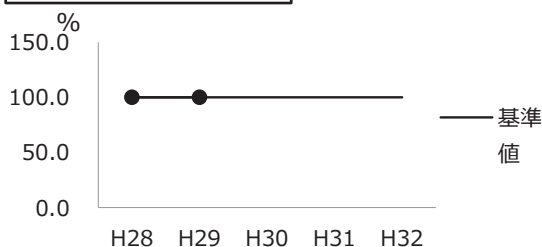


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	5

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	相談支援研修等受講率	当該取り組みに携わる職員が相談支援に係る研修等を受講した割合	100.0 %	→	100.0	100.0			

相談支援研修等受講率



4 自己評価

- ・医療的ケアが必要な患者や家族等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう，相談業務に係る研修や勉強会への参加等，支援体制の充実に向けた取組を行っている。
- ・各事務事業の進捗率は高く，様々な医療的ケアが必要な患者や家族の支援体制の構築に努めている。
- ・今後については，引き続き地域の特性や市民ニーズに応じた支援体制の充実に取り組む。

分野2 健康・サポート

施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進

障害福祉課

障害者相談支援室

取組WS

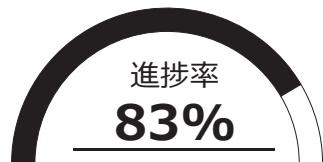
取組1 障害者の在宅生活を支える基盤整備

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	重い障害があっても高齢になっても障害者やその家族等が住みなれた地域の中で安心して暮らせる	よう、
取組	障害者の地域生活を支える拠点機能の整備や居住の場の拡充等、障害者の在宅生活を支える基盤の整備を推進し	ます。
市が取り組む理由	国の第四期障害福祉計画の基本指針の中で、平成29年度末までに、各市町村において、障害者の地域での生活を支援する拠点等を少なくとも一つ整備することが示されており、平成27年度から実施するノーマライゼーションかしわプランでも重点施策としていること	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 16 事業

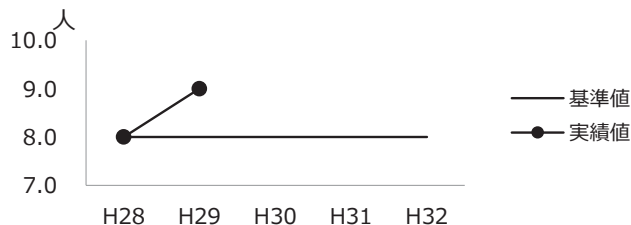


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	2	1	0	6	7

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	支援により地域移行をはたした障害者数	相談支援事業所から地域移行支援を受けた本市の障害者。本市地域移行支援支給決定者数（年間）	8人	↗	8	9			

支援により地域移行をはたした障害者数



4 自己評価

- ・本市における地域生活支援拠点は平成29年度末までに2箇所を設置している。また、グループホームについても、平成29年度末で計画値を大きく超えた282名分の定員を確保しており、障害者の在宅生活を支えるためのハード面の整備は順調に進んでいる。
- ・しかしながら、病院や入所施設からの障害者の地域移行については、障害者の重度化、高齢化もあり、移行の推進を更に検討する余地があると認識している。
- ・国では、2020年度末までに全ての障害福祉圏域ごとに保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置を求めている。柏市においても精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための「柏市精神障害者地域移行支援協議会」を平成23年度から開催し、精神障害者の地域移行に関する様々な問題に対応している。
- ・取り組みの指標については、地域移行した障害者数に加え、実際に地域移行を果たした障害者の実情を把握する数値の設定も検討すべきではないか。
- ・今後は地域生活支援拠点のコーディネーター機能等を活用し、特に精神病院の入院患者の地域移行を積極的に進める必要がある。そのためには、送り出す医療関係者及び受け入れる地域の意識改革が必要である。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野2 健康・サポート

施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進

障害福祉課

障害者相談支援室, 保健予防課

取組2 障害者の自立, 社会・地域参加の支援

1 何のために何をやるか, その理由は

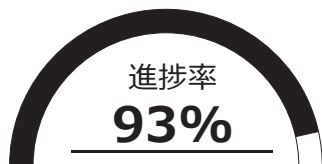
目的 障害のある人が自立した生活を送れる よう、

取組 障害者の就労支援体制の充実と, 安心して働ける環境を整備し ます。

市が取り組む理由 平成27年度から実施するノーマライゼーションかかわプランの中で, 重点施策として位置付けられている。 から。

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 **20** 事業

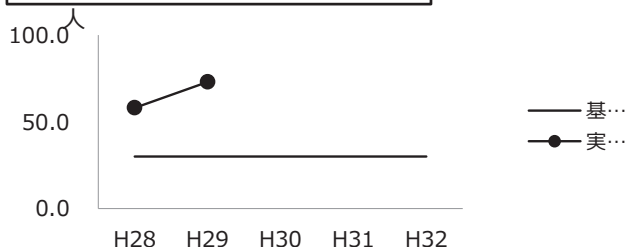


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	10	9

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	福祉施設から一般就労への移行者数	就労移行支援事業所等から一般就労へ移行する人数(障害福祉サービス事業所からの一般企業就労者報告書)	30人	↗	58	73			

福祉施設から一般就労への移行者数



4 自己評価

- ・障害のある人が地域で生活し, 自立した生活を送れるよう, 本人やその家族に対して, 身近なところで相談や訓練といった支援を実施している。また, 周囲の理解についても重要であることから, 就労支援機関と連携して, 障害者雇用の働きかけや障害の理解・普及啓発研修といった事業を実施し, 障害の有無に関わらず, その人らしく生活できるような環境整備を進めている。
- ・指標については, 基準値を達成しており, 順調に向上していることが評価できる。これは, 柏市自立支援協議会におけるはたらく部会での意見交換等により, 就労移行支援事業所と一般企業との間にネットワークが構築されたことで, 円滑な就労移行が行われ, 取組の成果として結びついたものと考えられる。
- ・今後については, 障害のある人が増加傾向にあるため必要な支援を継続するとともに, よりきめ細かい対応をするなど, その人の特性に応じた支援の充実を図っていく必要がある。

分野2 健康・サポート

施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進

取組3 相談支援体制の充実

障害者相談支援室

社会福祉課

取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	障害者やその家族が必要な情報を入手し、支援を受けられる	よう、
取組	市役所や保健所に配置された担当職員による相談対応をするとともに、地域で身近な、かつ専門性の高い相談支援場所を確保するため市の日常生活圏域（7圏域）に1箇所を目安に相談支援事業所を配置し、地域で相談支援を提供できるようにし	ます。
市が取り組む理由	障害者の相談支援事業は法律に基づく市町村の責務であり、障害者の地域生活を支援するためには、身近に、かつ専門性に対応できる相談支援機関が求められている	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 3 事業



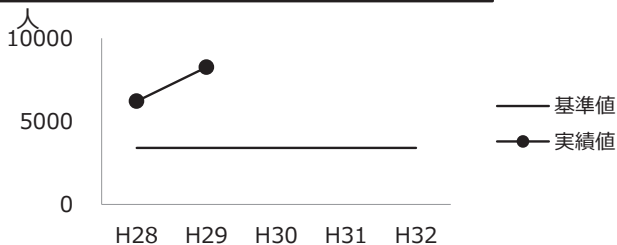
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	0	3

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	身近な相談支援機関を利用した障害者の数	相談支援全体の中で地域の相談支援機関の相談支援件数	3399 人	↗	6196	8248			

身近な相談支援機関を利用した障害者の数



4 地域のちから

4 自己評価

・指標である「地域の相談支援機関の相談支援件数」が大幅に増加していることから、目的である「障害者やその家族が必要な情報を入手し、支援を受けられる」地域体制が整いつつあることが読み取れる。これは、平成18年度の障害者自立支援法施行以降の取組である、委託相談支援事業所及び地域生活支援拠点整備の成果と考えられる。

・多様化する相談支援への対応として、平成30年度には、市内3か所目の地域生活支援拠点を指定し、24時間対応の相談支援・コーディネート体制の更なる充実・推進を図ると共に、研修等による事業者育成にも取り組んでいく。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野2 健康・サポート

施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進

障害者相談支援室

地域包括支援課

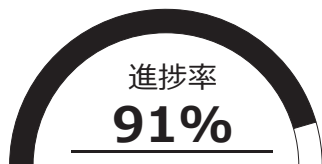
取組4 権利擁護体制の充実

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	高齢者や障害者の権利が守られ安心して社会生活を送れる	よう、
取組	高齢者や障害者の虐待に係る通報や相談に随時対応するとともに、権利擁護の一方策としての成年後見制度の利用支援を社会福祉協議会との協働により進め	ます。
市が取り組む理由	高齢者や障害者の虐待防止や権利擁護の取り組みは法律に基づく市町村の責務であり、行政が主導した成年後見制度の利用促進が求められている	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 3 事業

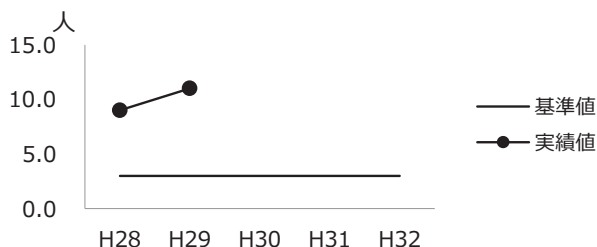


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	0	2

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	市民後見人による後見支援を受けられている高齢者・障害者の数	社会福祉協議会の後見支援員として登録される市民後見人も含めて、市民後見人による後見支援を受けられる高齢者・障害者の数	3人	↑	9	11			

市民後見人による後見支援を受けられている高齢者・障害者の数



4 自己評価

- ・高齢者や障害者の権利擁護体制の充実のため、成年後見制度の利用促進が求められている。柏市では、市民後見人養成事業を実施することにより、後見業務の担い手を増やす取り組みを实践するとともに、成年後見制度利用支援事業により後見人報酬の助成等を行い、利用者負担の軽減を図ることで、成年後見制度を利用しやすい環境の整備に努めている。
- ・養成事業を修了した市民後見人（社会福祉協議会の後見支援員として登録される市民後見人も含め）が業務に従事したことで、指標実績は基準値を上回っており、事業の実施については一定の成果があるものと考えられる。また、今後については、引き続き、成年後見制度等、各支援事業の普及及び利用促進を図るほか、養成事業修了者に対するフォローアップ体制の構築等、権利擁護体制の更なる充実へ向け、高齢者及び障害者の各担当部署が連携しながら取り組んでいく。

分野2 健康・サポート

施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進

取組5 生活困窮者・被保護者への支援

生活支援課

地域包括支援課

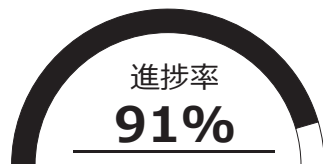
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	生活困窮者等が自立する	ため、
取組	生活困窮者等が抱えている課題を解決するための支援を実施し、生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携の強化を図り	ます。
市が取り組む理由	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度とも法律により、福祉事務所設置自治体が必ず取り組むことと定められている	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 10 事業

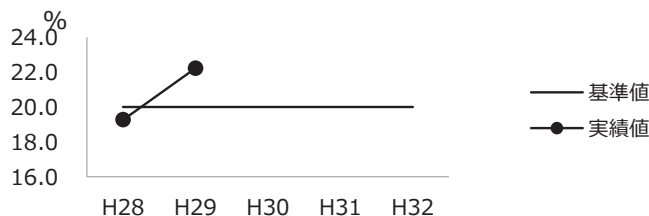


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	4	5

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	生活困窮者自立支援事業における法定プラン作成件数に対する自立達成率	生活困窮者からの相談に対して、法律に基づく支援決定における初期支援目標の達成率（支援決定に対する困窮脱却件数）	20.0 %	↗	19.3	22.2			

生活困窮者自立支援事業における法定プラン作成件数に対する自立達成率



4 自己評価

- ・指標について、平成29年度は基準値を若干上回った。その理由として、就職後の定着支援とともに求職期間の短縮を重点目標として、派遣会社を通じた職場の拡充などの取組の成果と考えている。また、就労意欲は高いものの対人関係や社会環境への順応などに課題を有する者に対し、職場見学（同行）や体験、ボランティア活動の参加、カフェの開催などの就労につなげる工夫も評価する。
- ・当該取組のうち、自立相談支援事業は生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、生活保護に至っていない生活困窮者のセーフティネットを拡充し、自立を支援していくことは重要な取組となっている。
- ・現在の評価指標は、一般就労を目標にした件数と就労準備支援事業の件数の合算に対する一般就労達成者件数の率としている。国の設定する「就労・増収率」の目安値は、プランの作成を行わなかった者や就労準備支援事業の件数を含めていないことから、国の設定する目安値との整合を図るため、平成30年度からはプランを作成した就労支援対象者数に対する就労者（プラン作成者分）及び増収者（プラン作成者分）の割合への変更が妥当であるとする。国の「就労・増収率」の目安値は平成29年度70%、平成30年度は75%であり、国の算定式に基づく率に換算した場合、柏市は平成28年度39.8%、平成29年度55.5%となる。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野3 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

中心市街地整備課

環境サービス課, 地域支援課, 商工振興課

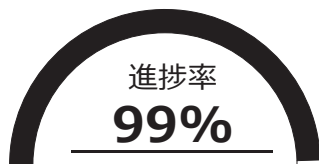
取組1 新たな魅力を持った中心市街地の実現

1 何のために何をやるか, その理由は

目的	中心市街地への来街者が増え, 滞在時間が延びる	よう、
取組	多くの人が訪れ, 安心して快適に過ごすことができるまちづくりをすすめ	ます。
市が取り組む理由	来街者の増加により, 消費の維持・拡大を図り足腰の強い経済基盤にすることで持続可能なまちとなる	から。

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 **12** 事業

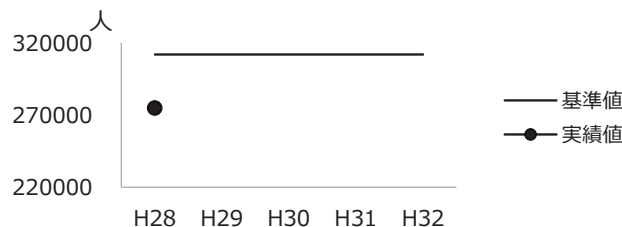


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	11

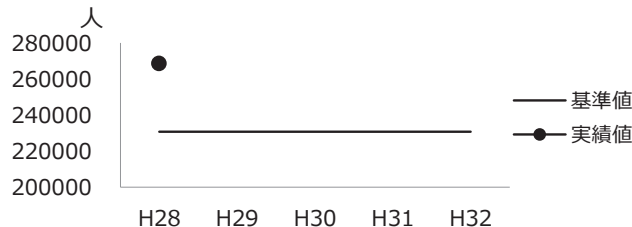
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	歩行者通行量及び通行範囲(平日)	中心市街地である柏駅周辺の歩行者通行量の推移	312030 人	↗	274737	-			
	歩行者通行量及び通行範囲(休日)		230701 人	↗	268614	-			

歩行者通行量及び通行範囲(平日)



歩行者通行量及び通行範囲(休日)



4 自己評価

- ・指標について, 買い物やイベント目的での外出が多くなる休日の歩行者通行量は増加しており一定の評価ができる。これには, 平成28年にオープンし, 市民活動などの目的で多くの人が集まっている文化交流複合施設(パレット柏)周辺の通行量の伸びが寄与している。
- ・歩行者通行量が向上しても単なる駅への通過交通ばかりでは中心市街地の賑わいには繋がらない。現に, 前回の商圈調査においても柏駅周辺居住者のうち一定数が郊外SCや東京都内へ流出している状況が示されている。柏駅周辺で憩い楽しむことで滞在時間の増加に繋がるよう賑わいを創出するイベント事業の支援を継続していく。
- ・柏駅西口北地区では現在, 準備組合により再開発事業が検討されている。駅至近でありながら低未利用地が多く残っており, 防災性の部分で不安があるといった課題を解決するとともに, 新たな広場空間や商業・居住機能の充実など交流人口増加のための施設計画の検討を支援していく。
- ・人を呼び込みさらなる交流人口の増加を図るためには市の取り組みだけでは不十分と考えられることから, 地権者・商業者・学識経験者らと共に参画している柏アーバンデザインセンターにおける取組を一層推進していく。

分野3 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

取組2 北部地域の魅力創出・向上

北部整備課

企画調整課, 下水道整備課, 公園緑政課

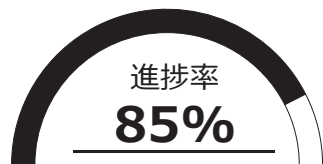
取組WS

1 何のために何をやるか, その理由は

目的	定住人口及び就業人口の増加を図る	ため、
取組	公・民・学の連携を活かし、暮らしの質と地域の活力を持続・向上させるまちづくりを進め	ます。
市が取り組む理由	定住人口および就業人口の増加は、都市が持続するための根幹を成すものであり、基礎自治体が行なうべき最も重要な取組みである	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 8 事業

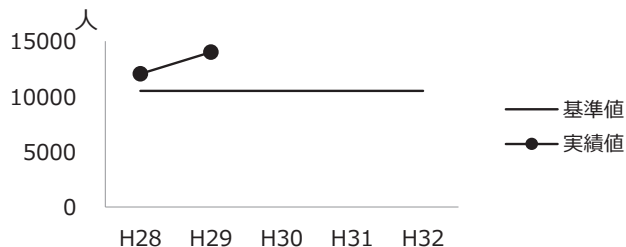


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	0	0	1	6

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	柏北部中央地区、東地区及び大室東地区の定住人口	北部地域の人口集計	10,515 人	↗	12,043	14,009			

柏北部中央地区、東地区及び大室東地区の定住人口



4 自己評価

・指標について、全般に順調に向上しており評価できる。これは、事務事業の柏北部中央地区及び柏北部東地区土地区画整理事業の推進により、まちづくりが促進されたことや柏北部地域のまちづくりのPR活動の実施により、柏北部中央地区、東地区及び大室東地区の認知が進み、定住人口が目標値を超過する水準で推移している点にある。

今後、柏北部地域では柏の葉ブランドの確立を目指し、住みたいまち、また企業に選ばれるまちとなるよう、公・民・学が連携したまちづくりの推進や大室東地区の汚水・雨水対策を進捗させ、まちづくりが更に加速することで、定住人口の増加が期待される。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野3 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

商工振興課

農政課

取組3 手賀沼・東部地域の資源活用

取組WS

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

1 何のために何をやるか、その理由は

目的 手賀沼と東部地域への交流人口を増やす ため、

取組 手賀沼と東部地域の地域資源をレジャー等の観光に活用し ます。

市が取り組む理由 観光客の増加により、地元経済が活性化し、新たな雇用創出及び税収増加などの経済効果が見込まれる から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **3** 事業

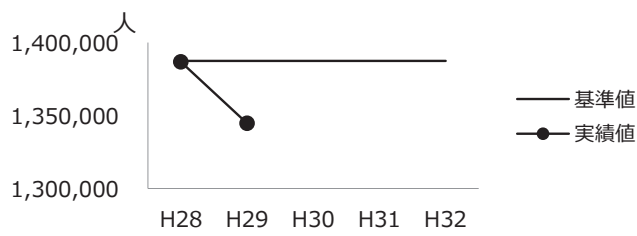


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	0	3

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	手賀沼周辺観光客数	手賀沼周辺施設等への来訪者数 (H26) 〔内訳〕 手賀沼レンタサイクル利用人数 + 手賀沼スタンプラリー訪問者数 + 手賀沼周辺施設の観光入込客数 + 手賀沼マラソン参加者数	1,387,535 人	↗	1,386,733	1,344,557			

手賀沼周辺観光客数



4 自己評価

指標である「手賀沼周辺観光客数」は減少傾向にある。これは、「道の駅しよなん」の観光入込客数がセブパークアリオ柏や我孫子市農産物直売所「あびこん」といった周辺競合施設の影響により減少していることが主な理由である。現在、手賀沼アグリビジネスパーク事業を推進しており、道の駅しよなんの拡張整備や手賀沼フィッシングセンターの再整備と、地域内で楽しめる体験プログラムづくりを進めている。当事業により、手賀沼周辺の交流拠点としての機能を更に強化するとともに、地域コンテンツの充実を図り、手賀沼全体の交流人口拡大を図っていく予定である。

また、手賀沼レンタサイクル利用人数は、「道の駅しよなん」ポートの利用者数が大幅に伸びており、全体の利用者数増加に大きく結びついている。今後、「手賀沼フィッシングセンター」ポートの新規開設（H30.4.1）により、利用者数の更なる増加が期待できる。そのほか、我孫子市、印西市及び周辺観光施設と連携したTEGAスタンプラリー参加者数も順調に伸びており、今後は各施設の滞在時間を延ばすような仕掛けづくりを検討していく。

分野3 経済・活力

施策2 魅力ある産業の活躍

商工振興課

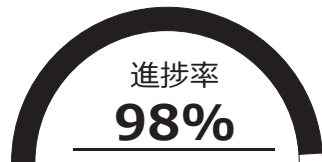
取組1 戦略的な企業誘致

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	税金の向上に寄与する新たな企業を呼び込む	ため、
取組	付加価値の高い産業をピックアップし、ターゲットを絞り込んだ誘致活動を行い	ます。
市が取り組む理由	税金に大きな影響を与える工業統計調査における事業所数と製造品出荷額は近年まで減少、伸び悩んでいる状況にある。一方企業の誘致は自治体間競争が激しく、市場原理に任せるだけでは、付加価値の高い企業が入ってこない	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 2 事業

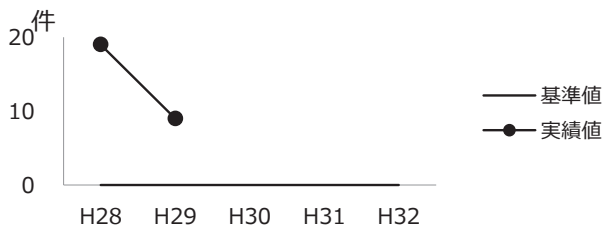


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	1

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	誘致企業数	取組に示された諸活動により、誘致できた企業の件数	0 件	↗	19	9			

誘致企業数



4 自己評価

指標については、年間10件の新規企業立地を目標としており、実績値は順調に推移している。

実績値が順調に推移した要因としては、金融機関との協定に基づく情報共有や、展示会における市のPR活動等、順調に事業の推進を図れたことが挙げられる。一方で、市内工業団地や工業用地に大規模な空き用地が皆無であるため、誘致の種地の確保が課題であり、関係機関との連携を促進し、市内の土地情報や立地意向企業情報を適宜把握することが重要である。

今後は、付加価値の高い産業について、各産業の動向の把握に努めながらターゲットを適宜見定め、新規立地意向企業に関する情報収集や関係機関との連携、企業立地促進事業奨励金の活用、展示会や広報媒体等を通じたPR活動を実施し、戦略的な企業誘致活動を図る。

分野3 経済・活力

施策2 魅力ある産業の活躍

商工振興課

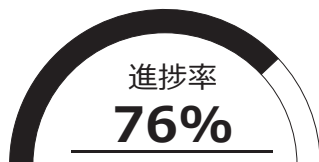
取組2 生産・販売力向上への支援

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市内の事業所が生産力や販売力を向上する	ため、
取組	幅広い市内の事業者の現状に関する情報と、国・県等の支援情報を有機的に絡めた支援や市内で創業を目指す起業家の支援を行い	ます。
市が取り組む理由	財源確保策の推進が必要となっているが、市の産業全体の状況としては生産額が減少し、事業所数や従業員数も減少傾向にあるため、結果的として法人市民税や固定資産税の減収につながっている	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **4** 事業

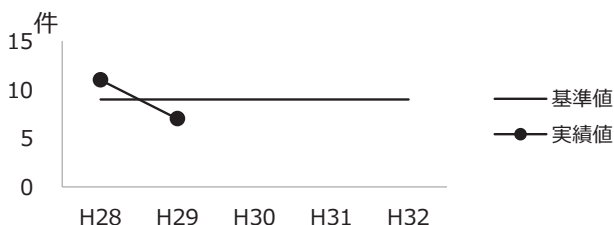


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	2	0	2

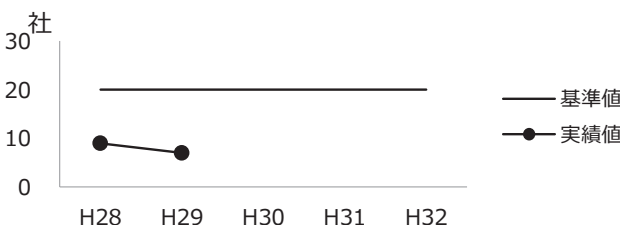
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	企業間連携のマッチング成功件数		9 件	↗	11	7			
②	市の支援により企業が創業した数		20 社	↗	9	7			

企業間連携のマッチング成功件数



市の支援により企業が創業した数



4 自己評価

インキュベーションマネージャー1名を配置し、市内企業や研究機関・支援機関等を訪問し、各企業の課題等の実情を把握した上で、課題解決に向けた助言や産学官連携マッチングを図った。マッチング成功件数は年9件を目標としており、2年間の平均実績で目標を達成し市内企業の生産力・販売力の向上を図ることができた。

創業社数については、基準値に対し成果指標が伸び悩んでいる。創業支援事業（創業塾）の参加者は毎回定員に達し順調に活動ができているため、アフターフォローの充実により、確実に創業に結び付けていく支援が必要である。

今後は、市内事業者や各産業の最新動向などの情報収集を常に行いながら、支援の対象とするターゲットを見定め、各取組を推進するとともに、東葛テクノプラザや千葉県等関係機関との連携促進による効果的な事業推進に取り組んでいく。

分野3 経済・活力

施策2 魅力ある産業の活躍

農政課

取組3 地域で支える持続可能な農業づくり

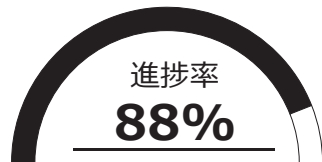
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	農業を所得的に魅力ある産業とする	ため、
取組	農業の経営力・生産力を高め、地産地消や消費拡大を図り	ます。
市が取り組む理由	国策としての農業振興の一翼を担うとともに、農地保全が生活環境の基盤となる	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **13** 事業

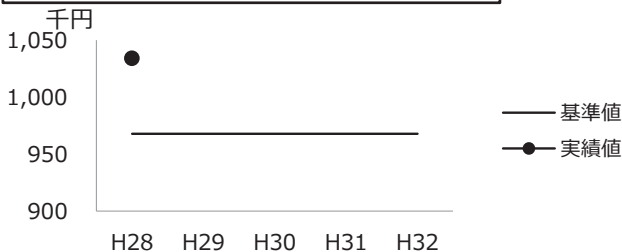


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	0	1	3	8

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	農産物の市場出荷額（農業産出額（推計））	農業協同組合及び農産物直売所の出荷額及び販売額（市町村別農業産出額（推計）（農林水産省））	968 千円	↗	1,034	-			

農産物の市場出荷額（農業産出額（推計））



4 自己評価

- ・指標は基準値より向上している点は評価できる。これは、各事務事業全般において計画通りの活動を行ってきたことの一つの成果といえる。
- ・水田農業構造改革対策事業では、主食用米の作付面積の調整を行い過剰作付けの解消に取り組むことで、米の価格の安定化に結びついている。また、園芸振興事業や農業経営基盤強化促進事業などによって農業者支援を継続的に取り組んできたことは、農業の効率化や生産力の強化に繋がっている。
- ・柏市都市農業センターや、あけぼの山農業公園の管理運営事業では、積極的なイベントの開催によって周辺住民への農業理解や地場産農産物の需要拡大に結びついている。今後、道の駅しよなんの拡張等が予定されているため、これらの拠点を中心とした農産物のPRを引き続き行っていくと共に、今後さらに高まると見込まれる地場産農産物の需要拡大に向けて、農業者の生産力の維持拡大に向けた取組を一層強化していく必要がある。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野3 経済・活力

施策2 魅力ある産業の活躍

商工振興課

取組4 きめ細やかな就業支援

取組WS
1 ことも未来
2 健康・サポート
3 経済・活力
4 地域の中から
5 環境・社会基盤
6 安全・安心

1 何のために何をやるか、その理由は

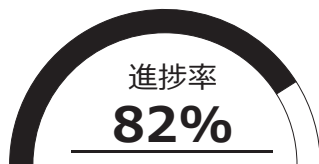
目的 ニート等のうち就労に意欲が認められるものの何らかの課題をかかえハローワーク等で一人で求職活動することが困難な若者無業者が一人でも多く、充実した職業生活を送る **ため、**

取組 個々の状況に合わせたきめ細かな継続した支援を行い **ます。**

市が取り組む理由 働く意欲や能力がありながら、就労が困難な状況にある若者を重点的に支援することで、社会的な自立を促す必要がある **から。**

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **2** 事業

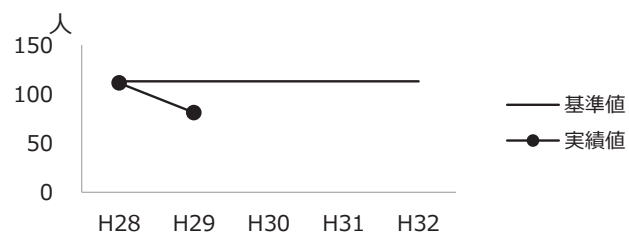


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	0	1

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	取組により就職した人数	事業を利用して就職した延べ人数（事業者からの実績報告）	113 人	↗	111	81			

取組により就職した人数



4 自己評価

近年、雇用情勢の変化により、企業の人手不足が著しくなったことから、若者の多くは自力で就職できるようになり、本事業の利用者は全体として減少している。一方、支援対象者は、以前より重度の困難を抱えている場合が多く、支援プロセスが長期化する傾向がある。本事業の目的を達成するため、広報活動を通じて認知度の一層の向上を図るとともに、きめ細やかな支援を実現するためプログラムの充実や支援ネットワークの強化を図る。

分野3 経済・活力

施策2 魅力ある産業の活躍

商工振興課

公設市場

取組5 身近な商業等の活性化

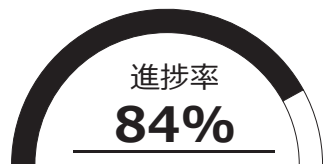
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	各商店街等の維持を図る	ため、
取組	安全・安心や魅力向上の取組を推進、支援し	ます。
市が取り組む理由	市内各地域における住環境及び利便性の確保の一助となる	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 4 事業

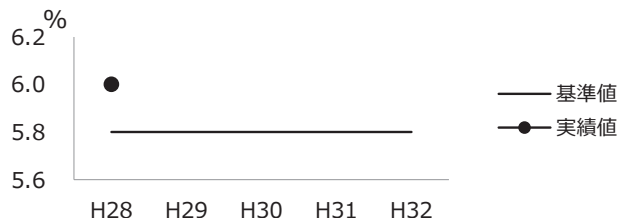


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	2	1

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	商店会の空き店舗率	商店会における空き店舗数の割合（各商店会からのデータ提供）	5.8 %	↘	6.0	-			

商店会の空き店舗率



4 自己評価

指標である「空き店舗率」は上昇している。これを防ぐには、商店街への集客力を高め、商店街を活性化させることが必要である。市としても商店会等が実施する、販促事業、商店街連携事業、商業環境等調査・分析事業、商店街活性化計画策定事業、地域課題対応事業、ホームページ作成事業、空き店舗対策事業、安心安全環境整備事業等に対する支援を行っており、今後も引き続き各商店の実情に耳を傾けながら、市内の各関係機関とともに商店街活性化に取り組んでいく必要がある。

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野4 地域のちから

施策1 地域への参加と活動の促進

地域支援課

取組1 地域コミュニティの活性化

1 何のために何をやるか、その理由は

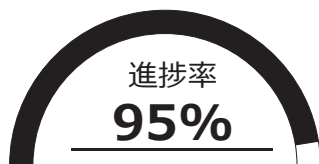
目的 様々な地域活動が活発に行われる ため、

取組 地域で積極的に活動する地域組織を側面から支援するとともに、コミュニティ活動への取組が困難な地域においても、自ら課題解決を図れるよう支援し ます。

市が取り組む理由 地域活動の衰退は、防災・防犯、福祉活動の弱体化を招き、市民生活環境並びに行政運営においても影響が考えられるため、地域自治・多様な主体による協働を進め、地域活動を活性化させる必要がある から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **10** 事業

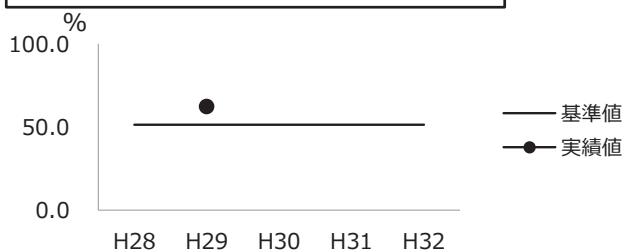


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	1	8

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	様々な地域活動に取り組む地域組織の割合	町会等の全体のうち、望ましいと考えられる地域活動に取り組む町会等の割合（町会等に対するアンケートにより活動内容を把握）	51.3 %	↗	-	62.1			

様々な地域活動に取り組む地域組織の割合



4 自己評価

- ・概ね進捗率については順調であるとする。
- ・地域づくり推進事業においては、相談件数の進捗率は良好であるが、地域活動の活発な地域と、そうでない地域の差が大きい。今後、補助金の交付の仕方についても再検証し、より多くの団体への交付を目指したい。
- ・ふるさとセンター整備事業については、予定どおりの進捗ではあるが、補助率が下がったことにより新築（建て替え）を希望する団体は減少している。このため、新たに建築を行なうというよりは、現存する施設を長期的に利用できるよう修繕を行ないながら地域活動の拠点を維持していくために、修繕補助金の改正を検討する必要がある。
- ・防災、支えあい、サロン活動などに取り組む町会が増え、課題意識が高まる一方で、町会加入率は年々少しずつではあるが減少している。進捗率も50%であることから、引き続き加入率の研究、対応策を検討していく。

分野4 地域のちから

施策1 地域への参加と活動の促進

取組2 多様な市民活動の支援

協働推進課

地域支援課

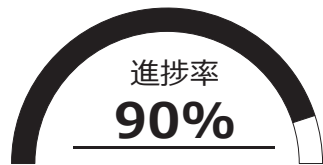
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	意欲ある市民が様々な活動に主体的に取り組み、行政のみが担う公共サービスを市民と協働で実施することができる	ため、
取組	啓発や多様な市民活動への支援を進め	ます。
市が取り組む理由	行政と市民、そして成り立ちや目的も異なる地域を構成する様々な主体が相互理解を深め、信頼関係を構築し、地域課題を共有した協働によるまちづくりを進めるには、芽生えた意識や活動が継続、充実、発展していけるまでの支援が課題となっている	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **6** 事業

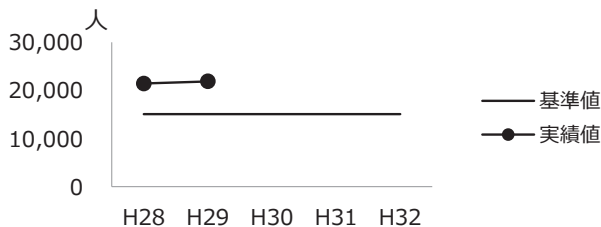


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	1	4

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	活動中の市民公益活動団体の会員数	市民公益活動団体として登録しており、行政が担う市民サービスに係る活動をしている団体に所属している会員数（申請書で把握）	15,077 人	↗	21,397	21,827			

活動中の市民公益活動団体の会員数



4 自己評価

・平成28年5月に柏市民交流センター（パレット柏）が開設したことにより、柏駅前に市民団体の活動拠点が整備された。柏市民交流センターの登録団体は増加傾向にあり、合わせて協働のまちづくりの担い手として期待される柏市民公益活動団体も増加している。これらの市民活動の継続や発展していくための支援として、補助金や基金による財政支援を行なうほか、柏市民交流センター内の市民活動サポートコーナーでは協働支援員が常駐し、新たな市民活動団体の設立や既存の市民活動団体の運営基盤の強化に関する各種講座やイベントを開催している。

・今後においては市内にある多くの市民活動団体が協働のプロセスを通して、行政や様々な主体と地域課題を共有し、新たな担い手として活躍できるまちづくりを実現するために、情報発信の充実や関連事業の見直しが求められている。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野4 地域のちから

施策1 地域への参加と活動の促進

広報広聴課

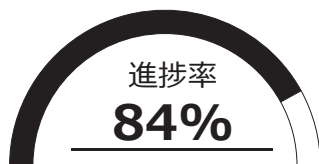
取組3 地域づくりに資する主体的な情報の共有

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	地域の中で市民が主体的に市政・地域情報を共有する	ため、
取組	情報取得に積極的な市民に対しては、時代に合わせた方法で、情報取得が困難な市民に対しては、入手しやすい方法での情報発信・共有方法の提供に努め	ます。
市が取り組む理由	市民の市政への関心が低下している（市民意識調査ではこの10年で5ポイント減少）。この関心度の源泉である情報入手満足度も半数以下の状況である。対象や時代に合った情報提供・共有の方法を常に検討していかないと、市民の市政離れを一層加速させることとなる	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **7** 事業

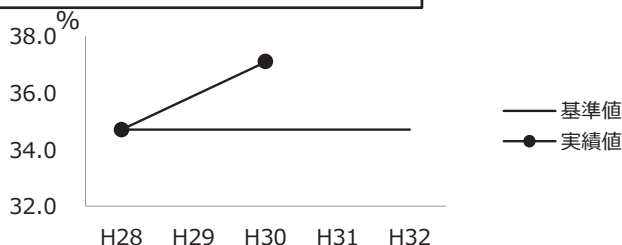


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	0	0	1	5

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	地域活動に資する情報入手の満足度	市民意識調査で地域での活動に必要な情報が「得られている」「少し得られている」と答えた人の合計（市民意識調査）	34.7 %	↗	34.7	-	37.1		

地域活動に資する情報入手の満足度



4 自己評価

- ・指標については、前回調査時と比べて満足度が向上していることから、評価できる。特に、情報化社会が進み、市民が扱う媒体やニーズが多様化する現状の中、指標が低下することなく向上していることについては、関連する事業の進捗率からも分かるように、広報・広聴の対応を着実に取り組んだ結果であり、一例としては、広報かしわを通じたアンケートを実施し、寄せられたニーズに基づいて紙面の見直しに取り組んだ成果が挙げられる。
- ・事業の「市民による地域情報発信の支援」については、具体的取組を模索中であるため、引き続き、地域の実情を把握しながら必要性や支援の手段を検討する。

分野4 地域のちから

施策2 多様な人々が連携・分担する地域社会の形成

企画調整課

協働推進課

取組1 教育機関と連携したまちづくり

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	大学と地域および大学間の協働が進み、大学と地域社会がともに発展する	ため、
取組	窓口の一本化、施設の共同利用など大学と行政の連携を促進するとともに大学と地域をつなげ	ます。
市が取り組む理由	大学と地域を結びつけるには、コーディネーター役として行政が介在したほうが円滑に進むこと	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 1 事業

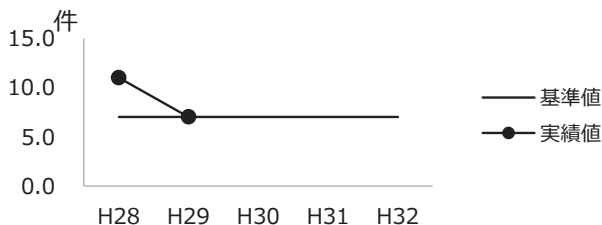


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	0	1

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	大学連携事業数	行政と大学連携事業数（新規に連携した事業数）	7 件	↗	11	7			

大学連携事業数



4 自己評価

・関連する事業については、まちづくりの幅広い分野において、民産学官の連携交流を深めることにより、大学と地域及び大学間の協働を促進し、大学と地域社会相互の持続的な発展と地域資源の好循環を生む体制の形成に寄与することを目的とする【大学コンソーシアム東葛】において、企画提案型長期インターンシップの実施や総会を行った。これにより地域との連携や加盟自治体・大学間の情報共有が進んだので、一定の評価ができるものとする。

・指標についても、毎年度基準値上回る連携が出来ており評価できる。要因としては、職員向けに協働推進研修を行うなど協働の必要性、まちづくりを活性化するために大学との協働も一つの選択肢であること意識付けが進んだことが挙げられる。今後も大学コンソーシアム等を通じた他自治体、大学の地域連携策を庁内に発信するなど、まちづくりを行う上で大学との連携を検討する材料の提示が必要と思われる。

分野4 地域のちから

施策2 多様な人々が連携・分担する地域社会の形成

協働推進課

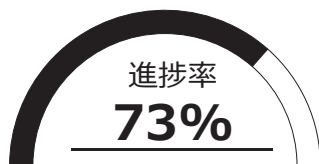
取組2 国際化への対応

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築き、地域社会の構成員として共に生きていくことを推進する	ため、
取組	柏市国際交流センターを拠点に、姉妹・友好都市との交流事業、国際化推進事業（多文化共生イベントなど）により市民の国際化を図るとともに外国人支援事業（日本語講座、日本文化交流など）、を行い	ます。
市が取り組む理由	今後増えていくであろう外国人に対するの理解が必要であり、また共生することが全市民にとって暮らしやすい環境であるとする	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **3** 事業

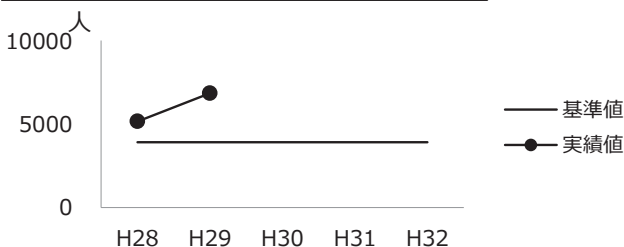


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	2	0

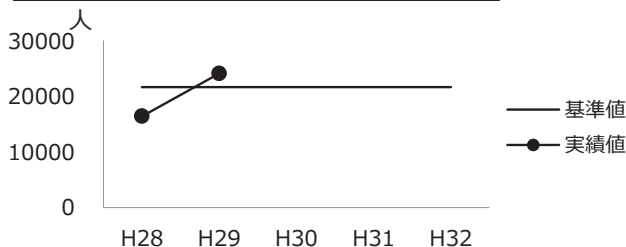
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	国際交流事業参加者数 (外国人参加者数)	柏市国際交流センターで実施する事業の参加者数	3,906 人	↗	5,154	6,841			
②	国際交流事業参加者数 (日本人参加者数)		21,622 人	↗	16,391	24,071			

国際交流事業参加者数 (外国人参加者数)



国際交流事業参加者数 (日本人参加者数)



4 自己評価

- ・関連する事業について、姉妹・友好都市交流事業での派遣応募者数が減少しているが、これは友好都市グアムへの派遣を北朝鮮のミサイル問題やグアム側の受入体制が整わなかったことにより中止したもので、やむをえないと判断している。
- ・指標については順調に向上しており、評価できる。これは、国際交流センターの開設から2年が経過し、日本語講座や国際理解講座など、センターでの事業が市民に徐々に認知されてきている結果であると想定される。
- ・今後も外国人への情報提供・日本語支援、国際化支援、姉妹友好都市交流が着実に推進されるよう国際交流センターの指定管理者と連携し、効果的な事業の実施を目指していく。

分野4 地域のちから

施策2 多様な人々が連携・分担する地域社会の形成

取組3 男女共同参画意識の向上

協働推進課

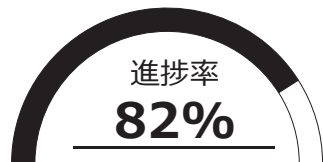
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	男女がともに家庭・地域・職場で活躍できる	ため、
取組	女性の活躍や男性の家庭・地域への参画を推進するための啓発や、庁内における女性の活躍を推進し	ます。
市が取り組む理由	女性の活躍については国が成長戦略の一つとして行っているが、直接市民への啓発を行っていくのは市の役割であると考え	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 3 事業

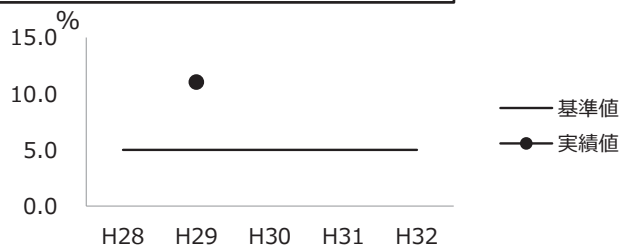


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	1	1

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	一般行政職における 女性管理職の割合	管理職（一般行政職）に占める女性の割合（女性管理職数（一般行政職）/管理職数（一般行政職））	5.0 %	↗	-	11.0			

一般行政職における 女性管理職の割合



4 自己評価

・指標について基準値を大きく上回っており、評価できる。これは、第三次柏市男女共同参画推進計画において、女性の活躍促進を重点課題とし、取組を進めている点にある。女性の活躍促進については、平成27年8月に女性活躍推進法が制定され、国が特に力を入れており、当市においても第三次柏市男女共同参画推進計画内に女性活躍推進法における市町村推進計画を位置づけるため検討を進めている。施策に掲げる多様な人々が連携・分担する地域社会の形成を推進していくため、今後も取組を積極的に推進する必要がある。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野4 地域のちから

施策3 地域や社会の課題に対応した生涯学習の推進

生涯学習課

中央公民館

取組1 地域や社会の課題に対応した学習支援

取組WS

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

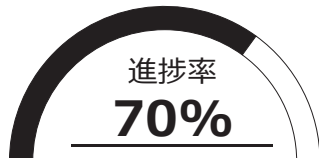
6 安全・安心

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	地域を支える人材を養成する	ため、
取組	地域の課題解決につながる学習活動を支援し	ます。
市が取り組む理由	多様な学習機会を提供し、学習活動を支援することで、個人又は団体の自己実現が図られるとともに自立した地域コミュニティが形成される	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 10 事業

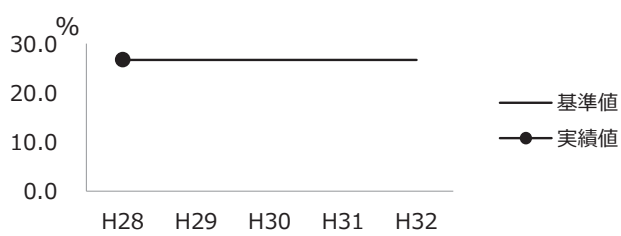


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	0	3	6	0

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	生涯学習講座受講者の活動実践率	生涯学習講座を受講した者が、その後、個人又は団体で地域を支える活動に関わった比率（町内会や自治会などの地域活動やボランティア活動への参加意向）	26.7 %	↑	26.7	-			

生涯学習講座受講者の活動実践率



4 自己評価

・各事業の進捗状況については概ね順調に進んでいる。生涯学習情報システムについては、平成29年度より市のホームページと統合をした。平成29年度の情報の更新件数は減少したものの、閲覧数は伸びているため多くの市民のかたに利用されている。更新数の減少については、登録団体のなかで担当者の変更等があり、システムについて引き継がれてないことが要因の一つになっているため、各団体への周知を個別に対応していく。ボランティアの登録者数は、登録者の高齢化に伴い減少傾向にあるため、新規登録者の増加を図る。

・講座実施については、学習機会の提供に努めた。会場として公民館だけではなく、近隣センター、社会福祉センター、青少年センター、アリオ柏でも実施した。講座内容としては、講演会・グループワーク・体験教室・見学会（館外学習）など幅広く記憶に残る形での講座の組立に努めた。受講者に対して、ニーズを拾うアンケートを行い、次の講座につなげるようにする。利用者の高齢化や偏りもあり、若い世代の利用が少ない。幅広い世代の利用を促す工夫、周知が必要である。

・指標については、公民館講座を受講した方を対象に追跡調査（アンケート）を行い、実際に生涯学習講座を受講して地域活動に結びついたかを確認していく。

・これから人生100年時代を迎えるにあたり、生涯学習の需要が増えていくなかで、学習の機会や学び直しの機会を充実することによりまちづくり・人づくりを推進していく。

分野4 地域のちから

施策3 地域や社会の課題に対応した生涯学習の推進

図書館

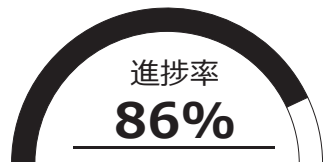
取組2 地域と人をつくる図書館の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	地域課題を解決し、地域で活躍する市民を増やす	ため、
取組	地域の課題を知り、その対処法について考えられる資料を充実し、レファレンスサービス（調査相談）などの情報提供機能を強化します。また、知識を地域で活用できるよう、交流型の読書会や勉強会を開催し	ます。
市が取り組む理由	柏に愛着を持つ人を増やし、地域に貢献できる市民の学習を支援すべきである	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 6 事業

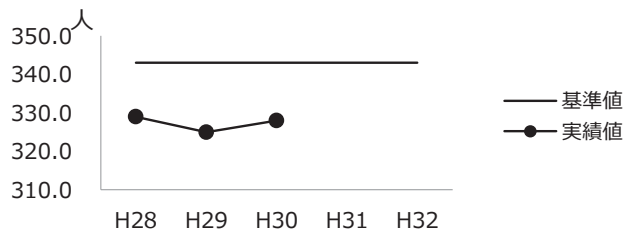


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	1	3	1

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	図書館ボランティア登録者数	本館・分館を中心に市民交流型の読書会等を支援するボランティア者の数	343 人	↗	329	325	328		

図書館ボランティア登録者数



4 自己評価

- ・事業についてはほぼ計画通りに進捗しているものが多いが、指標の図書館ボランティア登録者数は基準値に比べ減少している。
- ・図書館ボランティアが減少した要因としては、ボランティアの高齢化によるリタイアの他、共働きの増加、家族の介護等社会を取り巻く状況の変化により、おはなし会など平日活動可能なボランティアが少なくなったことが影響していると考えられる。
- ・計画作成時、図書館資料及び情報を収集・提供し、本を通じた交流事業を実施していくことが、新たな知的要求を生み、実践する場を求め、結果として地域課題を解決し、地域で活躍する市民が増加すると思えたが、活躍の場は多様であり、図書館でのボランティアに繋がっていない。
- ・図書館資料及び情報の収集・提供において、地域の課題に直結するものではなく、個人的な課題（仕事、家事、娯楽等）につながっていくケースも多いと考えられる。
- ・地域の資料をより積極的に収集・提供し、現在実施している企画展示等、体験や実践を主とする公民館事業や市の様々な取組みとの連携に加え、新たな方策を検討していく必要がある。

分野4 地域のちから

施策4 誇りの持てる文化の醸成

文化課

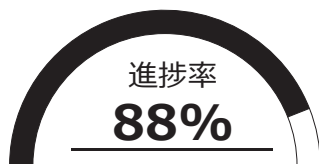
取組1 柏らしい文化活動の発展

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	柏の特色あふれる文化活動が市内外に認知・評価される	ため、
取組	吹奏楽をはじめとした音楽活動や柏市ゆかりの芸術家、美術作品などの市内の文化資源を活用して柏市文化を発展させ	ます。
市が取り組む理由	地域柏らしさあふれる文化を創出することは、市民の郷土愛の醸成や、市の対外的なイメージアップにつながり、まちづくりの中では不可欠な要素である。また、国が定める「文化芸術基本法（平成29年度）」第三十五条において、地方公共団体はその特性に応じた文化芸術に関する施策の推進を図るよう努めるものと謳われていること	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **4** 事業

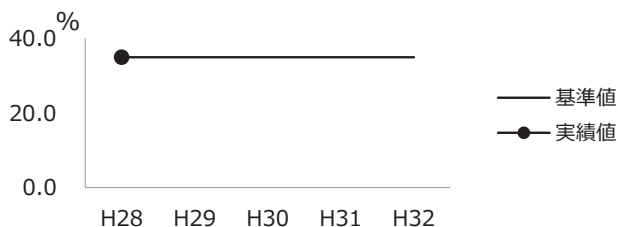


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	1	2

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	市内文化活動の認知度	市民アンケートにおける文化活動等に対する市民の認知度	34.9 %	↗	34.9	-			

市内文化活動の認知度



4 自己評価

・現時点で指標からは成果を読み取ることはできないが、市民ギャラリーの新装開館記念として開催した3回の企画展の効果もあり、各文化事業の参加者数の増加や新規イベントの開催等、積極的な活動により柏の文化活動を広く市民へ周知する事ができた。今後も、国が定める計画など今後の動向を注視しながら、さらに認知度をあげるための効果的な方策を検討し取り組んでいく。

・また、重点事業として挙げている「音楽の街かしの創出（吹奏楽を活かしたまちづくり）」では、小中学生を対象とした「かしわ塾」、以前音楽をやっていた大人を対象とした「大人向け音楽ワークショップ」など各世代を網羅したワークショップを開催した。また、商業施設を会場とした「ららぽーとミュージックふえすた」やSNSを利用した情報発信等を行い、音楽関係者や興味がある方に留まらず不特定多数への機会の提供、報道関係者への積極的な働きかけ等、イベントを開催するだけでなく市内外に柏＝音楽の街のイメージ付けを効果的に図れるよう工夫することができた。今後これらの事業を継続しさらなる市民への文化に対する意識の向上に繋げていく。

分野4 地域のちから

施策4 誇りの持てる文化の醸成

文化課

指導課

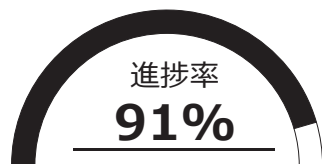
取組2 歴史資料や文化財の保存・活用

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市民がまちの歴史・文化財に触れ、理解を深め、愛着をもって生活するため、
取組	埋蔵文化財を始めとする各種文化財の調査成果や、市史編さん作業で培ってきた研究成果の発信と、蓄積してきた資料を後世に残し伝えとともに、市民とともに公開・活用していく体制を確立して行き
市が取り組む理由	歴史・文化財は、個性豊かな地域環境を形づくる国民共有の重要な素材・知的資産として、文化財保護法や公文書管理法において適切な管理と活用が位置づけられている。特に市町村は、地域住民と直接関わる立場であるため、地域に根差した基礎的自治体として果たすべき役割は大きく、経済原理とは必ずしも一致しない分野であることから、負うべき責任は計り知れないものがあるから。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 7 事業

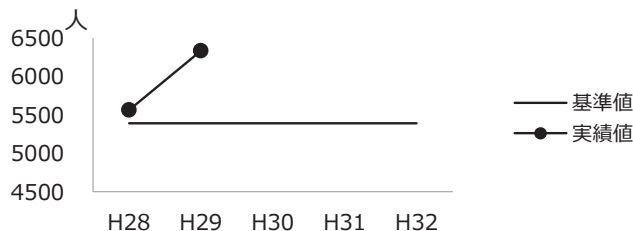


進捗率	—	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	1	1	4

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	郷土資料展示室入館者数	郷土資料展示室における年間入館者数	5,392 人	↗	5,564	6,332			

郷土資料展示室入館者数



4 自己評価

- ・H29年度の企画展では同施設内のこども図書館との連携により、新たな層に対しても一定の認知拡大・集客が実現できた。引き続き情報発信・活用事業により積極的に取り組んでいく。
- ・法改正（H31.4.1施行）を踏まえ、国は地方版文化財保存活用地域計画を策定した自治体への支援制度を現在検討中である。また、本市では古写真整理ボランティアや市民団体等による歴史啓発事業等、地域の多様な主体の自発的な取組を支援し、高い信頼を得ている。
- ・一方、本市はいまだ人口増加、住宅供給が続く自治体にも関わらず、埋蔵文化財調査に対応できる専門職員数が不足しており、本来の目的である情報発信・活用段階にまで十分な人員・労力を充てられていない。市史編さん・啓発事業においても、リタイア層の増加と連動した地域貢献意欲や歴史ニーズの高まりの中（「歴史講座・歴史散歩」受講者数 H28：872人→H29：1,325人）、市民の健康寿命延伸・社会参画による孤立化解消という五次総の重点目標実現のためにも、古文書解読やセミプロ級の知見も有する市民の応対等、高い専門性を発揮できる職員の後継・育成が急務となっている。
- ・目的達成のため、先述した国の機運や市民の高まるまちづくり参画意欲という追い風に乗る、業務効率化に引き続き取り組む一方、地元行政としてこれをけん引できる職員の不在・後継者不足という根本的課題の克服については、全庁的な調整や対応が欠かせないと認識している。

分野4 地域のちから

施策5 スポーツを愛するまちの実現

スポーツ課

取組1 地域での健康・体力づくりの推進

1 何のために何をやるか、その理由は

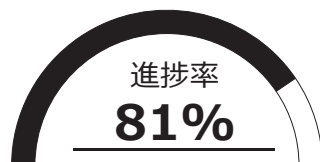
目的 市民の体力向上・健康増進を図る ため、

取組 世代やスポーツ習慣の有無などを考慮した取組を行い ます。

市が取り組む理由 市民一人ひとりが、それぞれのライフステージに応じて、気軽に運動やスポーツを親しみ、スポーツを習慣化する必要がある から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **8** 事業

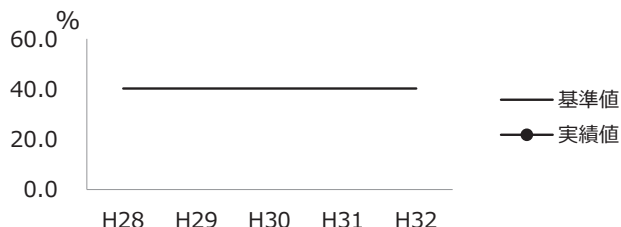


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	0	1	2	4

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	スポーツ実施率（成人）	成人が週1回以上スポーツを実施する割合	40.1 %	↗	-	-			

スポーツ実施率（成人）



4 自己評価

・指標については、アンケート結果による検証方法である。効果の検証は、5年に1度の間隔で実施している。今後、市民のスポーツに関する実態をよりの確に把握するため、検証方法などの見直しをする。

・また、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の大きな機運の高まりに合わせて、オリンピックなどのトップアスリートによる講演会やスポーツ教室を開催し、市民や子どもたちに夢や希望・感動を与え、スポーツの素晴らしさを理解してもらい、さらに、スポーツに対して興味や関心を高め、スポーツを実施するきっかけづくりとなるよう、「トップアスリート講習会」を積極的に実施していく。

分野4 地域のちから

施策5 スポーツを愛するまちの実現

取組2 スポーツ交流を通じたまちづくり

スポーツ課

協働推進課・秘書課

取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

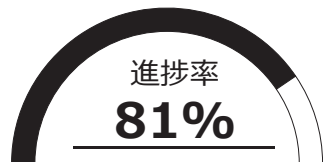
目的	スポーツを通し、人と人とのつながりをつくり、地域に対する愛着や誇りを育てる	ため、
取組	スポーツをする人を支える担い手を増やし	ます。
市が取り組む理由	人と人とのつながりが希薄化する中で、多様なかかわりができるスポーツは、地域コミュニティの活性化につながる。(分野目標)市が関与してスポーツをする人を増やすためにも、スポーツ振興にはボランティアの存在が欠かせないものとなっているため、支える担い手への継続的な活動ができる支援と新たな人材の発掘をしていく必要がある	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 3 事業



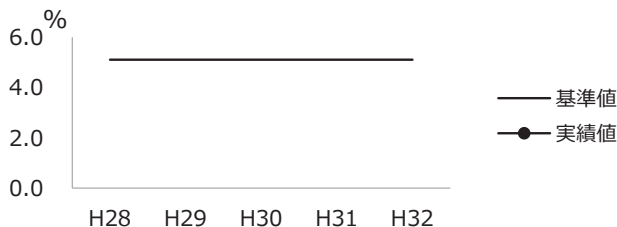
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	1	1

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	スポーツボランティア経験率	総合型スポーツクラブと、ボランティアにより運営されるスポーツイベント等のスポーツボランティア経験がある割合の合計数	5.1 %	↗	-	-			

スポーツボランティア経験率



4 地域のちから

4 自己評価

- ・スポーツをする人を増やすためには、スポーツをする人を支える担い手やボランティアの存在が欠かせない。「ささえるスポーツ」といった支える人(運営スタッフや指導者)の人材育成及び人材確保が必要であり、市民スポーツを市民が支えていくことが大切である。
- ・また、多世代・多種目・多志向で、地域などで運動が苦手な子どもたちの教室、学校体育授業サポート、知的障がい者スポーツ・運動指導に携わる指導者育成などの活動を積極的に行い、地域住民により自主的・主体的に運営されている「総合型地域スポーツクラブ」の役割が今まで以上に重要と考える。今後、当クラブが引き続き地域住民のスポーツ活動の受け皿として主体的かつ継続的な活動ができるよう支援していくことで、スポーツに携わる方の増加につなげていく。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野4 地域のちから

施策5 スポーツを愛するまちの実現

スポーツ課

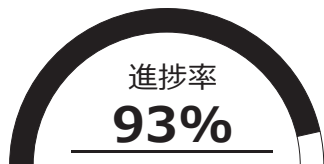
取組3 スポーツをする場の確保

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	健康や体力づくりを意識し、スポーツに親みする人を増やす	ため、
取組	学校体育施設や民間施設の有効活用を図り、身近で気軽にスポーツができる機会を増やし	ます。
市が取り組む理由	スポーツをする人を増やすためには公共スポーツ施設をはじめ、学校体育施設等を有効活用し場所の確保をすることはもちろん、気軽にスポーツができる環境を作ることで、スポーツをする機会を増やすことが有効であると考え	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **5** 事業

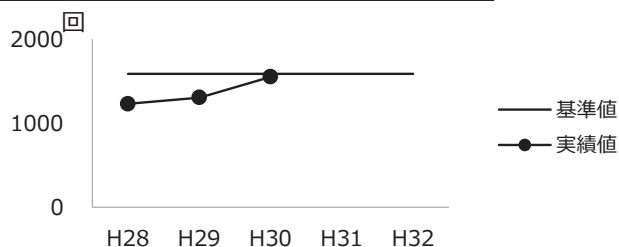


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	0	2	2

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	民間事業者が提供するスポーツをする機会の回数	スポーツ施設を管理する指定管理者や民間スポーツ事業者がスポーツする機会を作った回数	1,586 回	↗	1,229	1,305	1,550		

民間事業者が提供するスポーツをする機会の回数



4 自己評価

- ・現在、市内にある民間スポーツクラブ4事業者と連携し、市民が会員でなくても年間を通して温水プールを利用できるよう施設を提供していただいている。
- ・今後、公共プールの老朽化という課題のある中で、まだ連携・協力が図れていない民間スポーツクラブの残り2事業者に施設を提供していただけるよう引き続き協力を求め、民間施設の有効活用を図っていく。
- ・また、指標の増加は、指定管理者の自主事業（スポーツ教室）が目的達成に貢献しているため、今後も、指定管理者等に対し、スポーツ教室等の自主事業の充実、スポーツ活動の場の提供等により、スポーツを提供できる機会の確保に努めるよう要請していく。

分野4 地域のちから

施策6 柏ブランドイメージの創出

取組1 シティプロモーションの推進

企画調整課

広報広聴課・商工振興課

取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	柏市の特色や魅力を市内外の人に認知してもらい、来街者や転入者を増やす	ため、
取組	市民を含め誰もが共有できる市の特色や魅力を積極的に発信し	ます。
市が取り組む理由	柏市には特色ある手賀沼や観光資源等、様々な魅力があるにもかかわらず、市民を含め多くの人に認知されていないため、ターゲットや手法等を検討したうえで、戦略的なプロモーションを展開する必要がある	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 5 事業

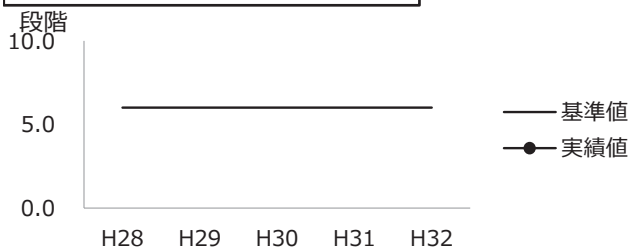


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	0	5

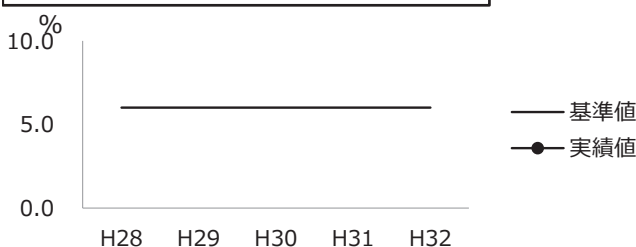
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	現住地域居住推奨度（市民向け）	お住まいの街の他人へのお薦め意向度（10段階）の平均値	6.0 段階	↗	-	-			
②	柏市への転居意向（近隣市居住者向け）	柏市への転居を「具体的に考えている」+「したいと考えている」の回答率を合算	5.0 %	↗	-	-			

現住地域居住推奨度（市民向け）



柏市への転居意向（近隣市居住者向け）



4 自己評価

- 国の「地方版図柄入りナンバープレート」制度を活用して「柏ナンバー」に図柄（手賀沼をモチーフとした図柄）を導入。地方版の第一弾として導入することにより高いPR効果が期待できる。また、市の観光資源のPRにも役立てることができた。
- ふるさと納税を活用した「ガバメントクラウドファンディング」の実施により、返礼品だけでなく市の魅力づくりを広く周知できた。特に、手賀沼ヒマワリプロジェクトでは、荒廃した農地をヒマワリ畑（観光スポット）として再生させた。
- 手賀沼等の観光資源を活かした取組や魅力を複数のチャンネルで発信してきたが、認知度の検証ができていない。
- 「教育」や「子育て」等、子どもに関する取組を充実しているものの、全国的な取組であるため、柏市の特色としてのイメージが定着していない。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野5 環境・社会基盤

施策1 豊かな自然環境づくり

環境政策課

公園緑政課

取組1 緑や水辺空間の保全

1 何のために何をやるか、その理由は

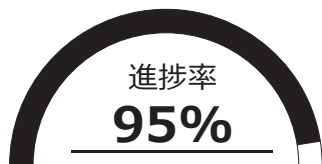
目的 身近にある豊かな自然や生態系を将来世代に残す ため、

取組 緑や水辺、生物の保全や環境保全活動の推進に取り組み ます。

市が取り組む理由 持続可能な社会につなげるために、市内の樹林地等の減少の抑制、生物多様性の維持等が必要となる から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **15** 事業

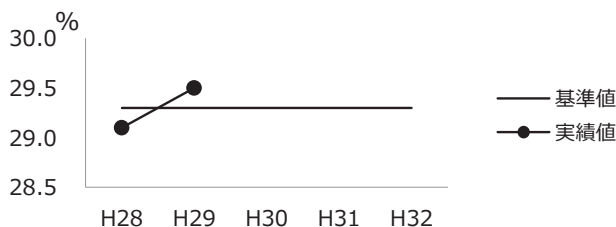


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	2	0	12

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	持続性のある緑の確保量	施設整備や制度活用により守られている緑地の、市域に対する割合	29.3 %	↗	29.1	29.5			

持続性のある緑の確保量



4 自己評価

- ・指標（持続性のある緑の確保）については、柏北部中央地区及び柏北部東地区、大室東地区、高柳駅西側地区における土地区画整理地の都市公園の整備が計画のとおりに進捗していることが主な要因となり、想定人口よりも人口増加があったにも関わらず実績値が向上したことは評価できる。
- ・また、事務事業の進捗率が高いことから、今後も篠籠田防災公園などの都市公園の整備を計画的に進めると同時に、民有地における特別緑地保全地区の指定やカシニワ制度の推進なども含めた「緑のオープンスペース」の確保や維持にも取り組んでいくことにより、指標について今後も更なる向上が期待される。
- ・谷津保全事業においては、市内で優先的に保全に取り組むべき谷津田を6地区定め、保全協定締結を進めており、平成29年度末における地権者との締結率は全体の45%まで到達している。

分野5 環境・社会基盤

施策2 環境負荷の低減

環境政策課

取組1 低炭素化の推進

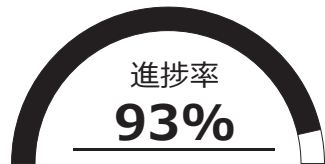
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市域の温室効果ガス排出量を削減する	ため、
取組	再生可能エネルギーの普及や省エネルギー化など低炭素化の推進を図り	ます。
市が取り組む理由	地球温暖化は、地球規模の問題であり、市民、事業者、国、地方公共団体が、それぞれ役割に応じた対策を行っていく必要がある	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **11** 事業

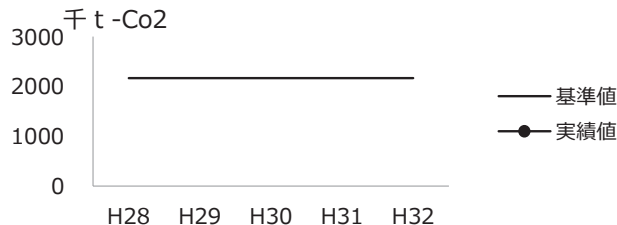


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	1	9

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	市内の温室効果ガスCO2排出量	基準値（平成24年度排出量）に対する達成割合	2170.0 千t-Co2	↓	-	-			

市内の温室効果ガスCO2排出量



4 自己評価

・家庭から排出される温室効果ガスを削減するためにCO2排出量の少ない家をエコハウスと定義し、エコハウス化を促進するため、省エネ・創エネ・蓄エネ・見える化ができる機器（エコ窓、太陽光発電設備、HEMS、エネファーム、蓄電池、電気自動車充電設備、太陽熱利用システム）を設置する家庭に対して、設置費用の補助を行った。

・平成28年度及び平成29年度の市内の温室効果ガスCO2排出量は、国の排出量集計値を使用して算出するため平成30年度末に判明予定であるが、エコハウス促進補助金において平成28年度524件、平成29年度471件（県要綱が太陽光発電設備への補助要件を既築のみと変更したことに伴う減）の補助実績があることや、一世帯あたりの年間電力総消費量の傾向から、CO2排出量は削減傾向にあると推察される。

・市内の温室効果ガス排出量のうち民生部門（家庭・業務）が50%を占めており、家庭への対策は補助金や啓発等を行っているが、業務系への対策が不十分であることが課題である。民生家庭部門の主体者である市民へ、補助・啓発活動を拡充し、より低炭素型な行動をしてもらうよう促すことが必要である。また、市内事業者へ、事業活動における環境配慮の理解浸透を図っていく。

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野5 環境・社会基盤

施策2 環境負荷の低減

環境政策課

産業廃棄物対策課, 保育運営課

取組2 大気・水質・土壌等汚染の防止

1 何のために何をやるか、その理由は

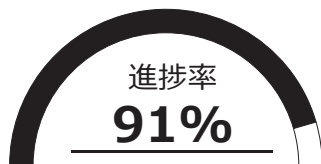
目的 大気・水質・土壌等の汚染に脅かされず安心して暮らす ため、

取組 環境の監視, 事業者等への指導を行い ます。

市が取り組む理由 法令に基づき, 環境の保全や大気, 水質等の汚染, 汚濁等の防止, 対策等を実施していく責務を有しており, 汚染等が進んだ場合, 市民の健康や生活環境に被害が生じる恐れがある から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **16** 事業

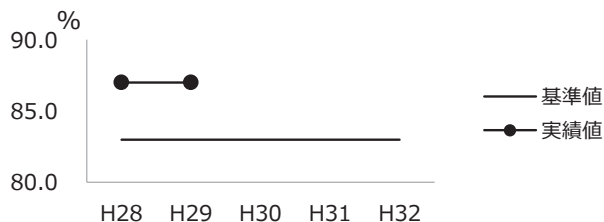


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	0	7	8

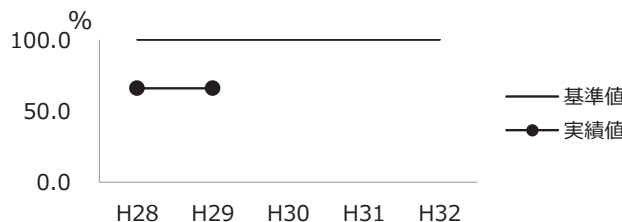
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	大気に関する環境基準の達成率	大気：市内の全測定拠点のうち、環境基本法に基づくSO2,NO2等の大気汚染物質の環境基準の達成割合	83.0 %	↗	87.0	87.0			
②	水質に関する環境基準の達成率	水質：類型指定されている水域における、環境基準点でのBODおよびCODの環境基準の達成割合	100.0 %	↗	66.0	66.0			

大気に関する環境基準の達成率



水質に関する環境基準の達成率



4 自己評価

- ・環境基準の達成に向け、大気については、公害発生源の監視のため大気汚染防止法に基づきばい煙発生施設等を有する事業者に対する立入検査及び柏市ダイオキシン類発生抑制条例に基づき届出を受けた焼却炉設置者に対する現況調査を実施した。
- ・水質（大堀川・大津川）に関する指標は、市内の環境基準点3地点のうち、2地点を達成維持することができた。水質については、水質汚濁防止法等に基づく特定事業場に立入検査し、かつ、特定施設を有する事業者等へ施設管理や排水基準の遵守を指導している。立入検査等を積極的に実施し、事業者等に対する指導監督を粘り強く繰り返すことで汚染等が抑制されて、大気、水質環境は保全されつつあり、取組の成果として結びついた。
- ・手賀沼の水質浄化や手賀沼周辺の環境保全については、今後とも千葉県を含めた広域的な課題として捉え、手賀沼水環境保全協議会等と連携を図りながら、引き続き浄化対策や保全に向けた啓発事業に取り組む必要がある。

分野5 環境・社会基盤

施策2 環境負荷の低減

廃棄物政策課

取組3 適正なごみ処理の維持・改善

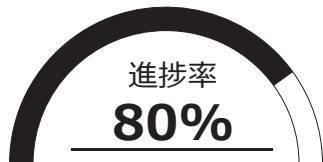
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	ごみ（一般廃棄物）の適正な処理等により、生活環境の保全や公衆衛生の向上を図る	ため、
取組	清掃施設等の計画的な整備や清掃体制の改善、最終処分場の確保、指定廃棄物への適切な対応など、適正にごみ処理を継続する体制を確立し	ます。
市が取り組む理由	ごみの処理は地方自治体の責務と法で定めており、これが適正に行われなかった場合には、生活環境及び公衆衛生が脅かされ、市民生活の基盤が揺らぐこととなる	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **5** 事業

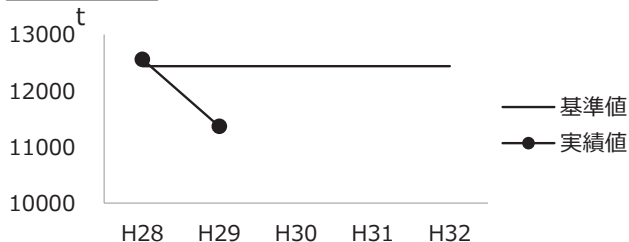


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	0	0	0	4

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	最終処分量	各クリーンセンターにおける最終処分場への搬出量	12,432 t	↓	12,554	11,360			

最終処分量



4 自己評価

・平成28年度にごみ処理事業の基礎となる「柏市一般廃棄物処理基本計画」を改訂し、当該計画に基づき、ごみ処理人口の増加の中でも、評価対象年度内において計画的な清掃施設の維持管理を実施できたこと及び処分必要量を満たす最終処分先を確保できたことにより、適正なごみ処理を行うことができた。
 ・「柏市一般廃棄物処理基本計画」では、平成33年度を目標年度として、最終処分量を10,200 tとすることを目指している。事業系一般廃棄物の減量指導・啓発や紙の資源化を行うほか、安定したごみ処理を行うための清掃施設の整備並びに最終処分場の確保を行うことで、最終処分量の削減及び発生した廃棄物の確実な最終処分を継続し、市内の生活環境の保全を行っていく。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野5 環境・社会基盤

施策2 環境負荷の低減

廃棄物政策課

環境サービス課

取組4 ごみ（一般廃棄物）の排出抑制

1 何のために何をやるか、その理由は

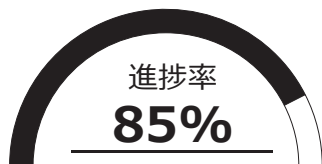
目的 ごみ（一般廃棄物）の排出を抑制し資源化を促進することにより、循環型社会を形成するため、

取組 市民や事業者によるごみの減量や資源化を推進します。

市が取り組む理由 ごみ減量の促進は地方自治体の責務と法で定めており、焼却に伴うCO2の削減（＝地域温暖化の防止）をはじめ、限りある天然資源や最終処分場を大切に使うこと、ごみの処理経費の節減等、様々な効果があるから。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **12** 事業

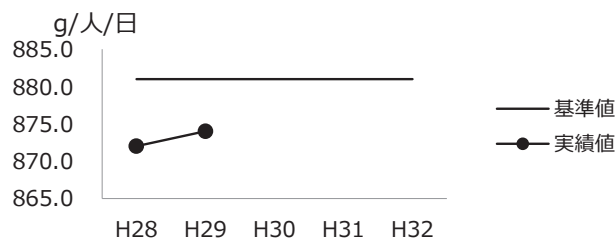


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	1	5	5

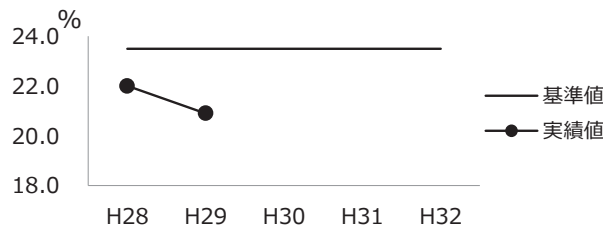
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	排出原単位	市民一人一日当たりのごみ排出量	881.0 g/人/日	↘	872.0	874.0			
②	総資源化率	市内各所から収集した総ごみ量に対する、資源化物の割合。{(資源品+容器包装プラスチック類+小型家電+中間処理後資源物+廃乾電池等)÷総ごみ量×100}	23.5 %	↗	22.0	20.9			

排出原単位



総資源化率



4 自己評価

- ・ものさしの一つ、市民一人当たりのごみ排出量（排出原単位）については基準値を下回ったまま推移しており、評価できる。しかし、もう一つのものさしである、総資源化率は基準値を超えないまま、低下しているのが現状であり、効果的な対策を講じる必要がある。
- ・事業の一つ、事業系一般廃棄物の減量（事業所の立ち入り調査・指導）の進捗率が低いことから、事業所への適切な指導や、紙の資源化の推進により、事業所からのごみを減量させ、ごみ排出量を引き続き基準値以下で推移させる。
- ・また、生ごみ処理容器の購入補助事業の周知回数が、目標値より少ないので、今後、市民に対して、補助事業の制度や、あわせて可燃ごみに混入しているざつ紙等の資源品の分別について、啓発事業等で周知することで、総資源化率の向上を推進していく必要がある。

分野5 環境・社会基盤

施策3 魅力あふれる都市空間の創出

公園緑政課

公園管理課

取組1 緑があり人が集まるオープンスペースの充実化

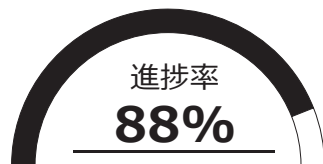
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	子どもから高齢者まで幅広い世代が集い、体を動かしたり遊んだり、交流ができる良好な都市空間を創出するため、
取組	未利用地や公園等を生かしてオープンスペースの充実化を図ります。
市が取り組む理由	公園整備の他、市民活力と未利用地等を活用し戦略的にオープンスペースを充足していくことで、景観や防災等に配慮された市としていく必要があるから。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 14 事業

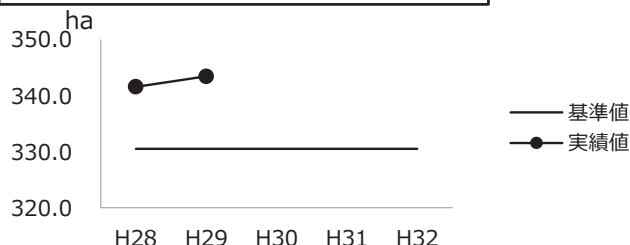


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	1	1	6	5

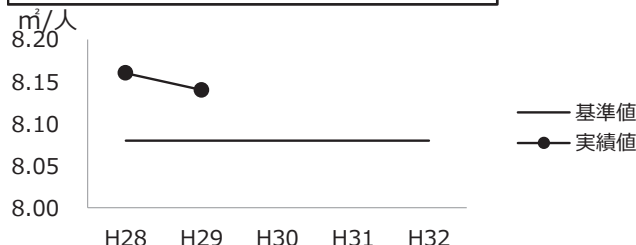
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	市民1人あたりの緑のオープンスペースの面積	都市公園の他、「みどりの広場」や「カシニワ」等を含む緑のオープンスペースの確保量	330.51 ha	↗	341.56	343.42			
			8.08 m ² /人	↗	8.16	8.14			

市民1人あたりの緑のオープンスペースの面積



市民1人あたりの緑のオープンスペースの面積



4 自己評価

- ・指標については、人口の増加にも係わらず順調に増加しており、評価ができる。これには土地区画整理地内における新規の近隣公園・街区公園の増加が大きな要因となっている。
- ・市内には約630箇所（平成29年度現在）の公園や緑地などのオープンスペースがあり、緑としての機能だけでなく地域住民の憩いの場や、災害時には避難場所になるなどさまざまな機能を有している。
- ・これまで、都市公園整備については、社会資本総合整備計画（都市公園・都市再生整備計画）に基づく柏北部中央地区、柏北部東地区、大室東地区、（仮称）篠籠田防災公園、高柳駅西側地区等における整備工事、実施設計、用地取得を各年度毎に実施している。
- ・また、民有地については、特別緑地保全地区全体で合計4ヶ所3.2haを都市計画決定しており、さらに、カシニワ制度の運用や市民緑地認定制度を実施し、緑のオープンスペースの創出に寄与している。
- ・今後も引き続き、魅力あふれる都市空間の創出に向け、都市公園を含む緑のオープンスペースに関する各事業を推進する。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野5 環境・社会基盤

施策3 魅力あふれる都市空間の創出

道路保全課

市街地整備課, 都市計画課, 北柏駅周辺整備課, 宅地課, 住宅政策課

取組2 快適で安全な住環境の整備

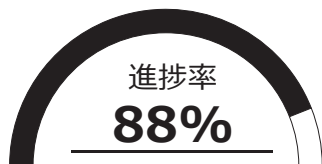
取組WS
1 ことも未来
2 健康・サポート
3 経済・活力
4 地域のちから
5 環境・社会基盤
6 安全・安心

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	子どもから高齢者まで全ての市民が安心して外出できる地域となる	ため、
取組	快適で安全な住環境を整備し	ます。
市が取り組む理由	少子高齢化が進むなかで、移動や施設利用の利便性、安全性の向上は、本市の「安心して産み育てられるまち」「高齢者がいつまでも活躍できるまち」「市内外の人でにぎわうまち」の実現に寄与する	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **16** 事業

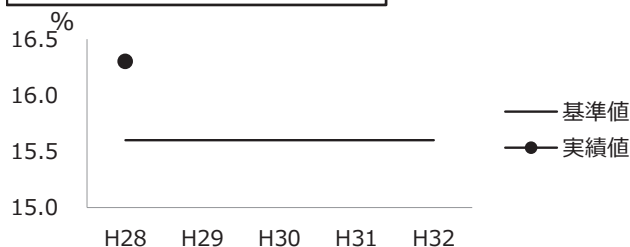


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	1	0	2	1	11

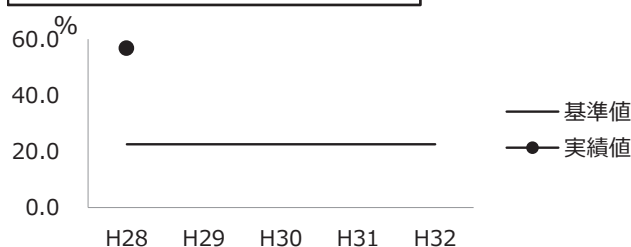
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	バリアフリーの推進に関する満足度	意識調査で「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合	15.6 %	↗	16.3	-			
②	住宅・住環境の向上に関する満足度	意識調査で「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合	22.5 %	↗	56.7	-			

バリアフリーの推進に関する満足度



住宅・住環境の向上に関する満足度



4 自己評価

- ・指標である各種満足度において、平成28の段階で基準値を上回っており今後も上昇が期待される。これは、バリアフリー経路の整備や土地区画整理事業といったハード面での取組の進捗が順調なことから、効果を実感しやすいことが考えられる。
- ・一方、ソフト面での取組については、土地利用に関する許可関連事務は災害対策に直結する側面があることから、市民の安全安心が確保できるよう適切な対応を続けることにより、間接的ではあるが住環境向上が期待される。
- ・また、社会問題となっている空家対策については、当事者によるところが大きいものの、引き続き粘り強く進めることで住環境改善に寄与することができると考える。

分野5 環境・社会基盤

施策3 魅力あふれる都市空間の創出

都市計画課

道路総務課

取組3 柏らしい景観を生かした都市空間づくり

取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	柏の魅力・住みよさを高める優れた景観を地域が主体となって守り育てる	ため、
取組	意識の醸成を図り地域の活動を支援し	ます。
市が取り組む理由	市民の景観に対する意識は、教育や福祉など生活に直結するものに比べ、関心が低い。しかし、良好な景観の創出は、国交省によると地価の維持・向上やシックプライドなどあらゆる効果が期待できるといわれている。これら良好な景観を将来にわたって持続させるためには、地域が主体的に進めることが最も望ましく、行政にとっても地域活動の活性化や経費節減の観点から有効である。	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **5** 事業



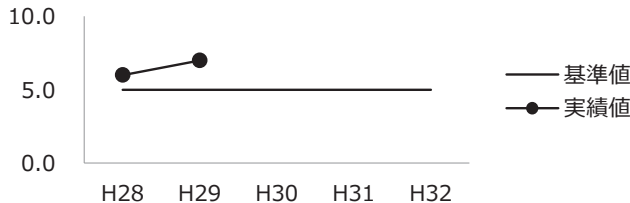
進捗率	—	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	0	5

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	景観重点地区の指定及び景観協定の認可の数	重点的に優れた都市景観を創出・保全すべき地域を選定（市が地区を指定、及び地域を認可した数）	5 地区	↗	6	7			

景観重点地区の指定及び景観協定の認可の数



4 地域のちから

4 自己評価

・本施策では、優れた景観を地域が主体で育成することを目的とし、市民の意識の醸成を図りつつ地域の活動を支援していくことをミッションとしている。この目的を達成するため、区画整理事業や団地の再生事業にあわせ、地域の関係者との合意形成を図りつつ景観重点地区の指定を行うなど柏らしい景観を生かした都市空間づくりを行っている。特に、柏の葉地域は景観整備機構に指定されている柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）と連携することで、より地域主体での景観形成が実施されていると評価している。

・また、平成29年度に柏市で初めてとなる柏たなかエヴァーシティ景観協定を認可したことは、市民主体による良好な景観形成の醸成のための大きな成果といえ、このほう芽を大切に育てていきたい。今後も引き続き景観協定に関するパンフレットの作成、配布、窓口等での呼びかけなどPRを行うことで、多くの景観形成意識への醸成に向け事業を推進していく。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野5 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

交通政策課

道路整備課

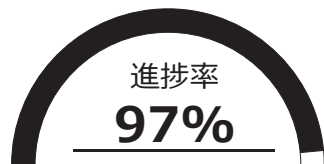
取組1 公共交通の利便性向上

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市内あるいは市外との移動を活発にする	ため、
取組	鉄道やバスの公共交通機関の利用環境及び利便性の向上を一層促進し	ます。
市が取り組む理由	高齢化の進展や低炭素社会実現のため公共交通の社会的な役割は高まってきておりその利便性の向上が課題となっている	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 9 事業

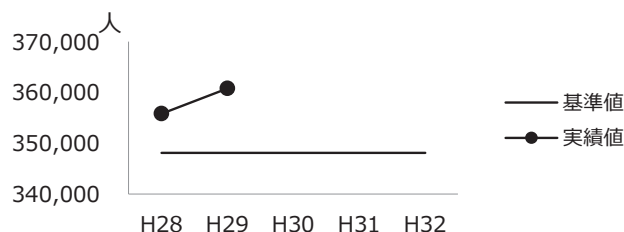


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	0	2	6

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	公共交通乗車人員	公共交通利用1日あたりの人数（事業者の発表及び業務報告）	348,062 人	↗	355,797	360,776			

公共交通乗車人員



4 自己評価

- ・鉄道バリアフリー整備事業では、視覚障害者転落防止対策が市内全11駅にて整備が完了したことにより、過去に実施してきたエレベーターや障害者対応トイレの整備等と合わせて一連のバリアフリー化が完了した。しかしながら、転落防止により効果のあるホームドアについては、東武アーバンパークライン柏駅、TX柏の葉キャンパス駅・柏たなか駅に設置済みとなっているものの、この他JR柏駅等の利用者数が多い駅や地域の拠点となっている駅への設置が必要である。JR東日本のホームドア整備計画においては、常磐緩行線の一部の駅は2025年頃まで、常磐快速線の駅については2032年頃までに整備する予定となっており、早期実現に向け要望活動を行うとともに、自治体として費用面の協力について協議を行う。
- ・施設整備とタイヤに関する要望については、毎年JR東日本に対し要望活動を行っており、タイヤ改正により、常磐線上野東京ラインの大幅な増便や常磐緩行線・小田急線・千代田線の3線相互直通運転の増便が行われ、利便性が向上した。さらなる鉄道利便性向上に向け、引き続き要望活動を行うとともに、鉄道利用者増に向け、異なる交通機関との乗継ぎ環境の向上等に努める。
- ・東武アーバンパークラインは六実～逆井間が複線化工事中であり、完成後は速達性の向上が期待される。引き続き、鉄道事業者と協力し取り組んでいく。高柳駅整備事業では、鉄道事業者・工事請負業者とともに密な工程管理を実施したことにより、予定より早い平成30年2月20日に東西自由通路を開通させることができた。今後は橋上駅舎の平成30年度中の供用開始及び平成31年度末の高柳駅完成に向けて、鉄道事業者・工事請負業者と協力し取り組んでいく。
- ・公共交通利用者の増加がみられた。柏市公共交通網形成計画を早期に策定し、この計画に基づいた公共交通の再編等、交通事業者と協力して利便性向上に努めていく。また継続して柏市内のバスマップの作成・配布をするなど、バス利用の促進を図っていききたい。

分野5 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

交通施設課

交通政策課

取組2 自転車利用環境の向上

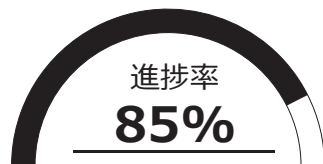
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市内での自転車移動が安全・快適にできる	ため、
取組	道路空間の再配分により自転車の通行環境を整備し	ます。
市が取り組む理由	自転車利用が進む一方で自転車事故も増加しており安全で快適な自転車通行環境の整備が急務となっている	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 6 事業

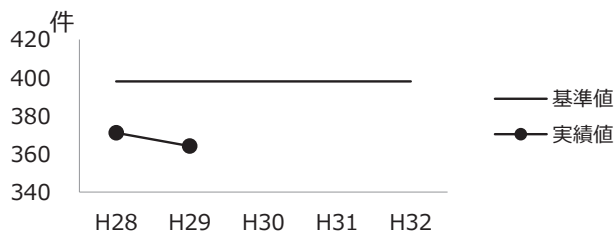


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	2	0	3

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	自転車事故発生件数	自転車通行に関連した交通事故の件数	398 件	↓	371	364			

自転車事故発生件数



4 自己評価

- ・自転車利用環境の向上に伴い、目的の達成度を図る指標である「自転車事故発生件数」が減少傾向にある点は評価できる。
- ・新柏さくら通りに自転車の通行位置を明示し車道左側通行を促したことにより、車道を逆走行する自転車の割合は14%から9%に減少した。しかし依然として歩道内走行や逆走行が発生していたため、新柏駅東口第一駐輪場内へ自転車の通行位置に関する資料を掲示し、自転車利用者へ車道左側通行するように周知を図った。今後は引き続き整備を進めつつ、新柏駅東口第一駐輪場と同様な方法で、市内駐輪場に周知し歩道走行および逆走行を減少させるように努める。
- ・また、整備だけでなく、国や県を含めた道路管理者と交通管理者である警察を交え「かわし自転車ネットワーク連絡調整会議」を開催し、自転車利用者に対する周知方法や路上駐車対策としての注意看板の設置等情報共有を行った。共有した内容を今後の整備に反映させていく。
- ・柏市自転車総合計画等に基づき、放置自転車対策の一環として、放置自転車の撤去活動や駐輪場の整備・管理運営を進めることで、自転車の利用環境の向上に寄与している。平成28年度より放置自転車対策の強化や駐輪場利用者への周知徹底を図ったことにより道路上の放置自転車が減少し、通行環境が改善され、自転車走行空間を確保したことも一つの要因となり「自転車事故発生件数」が減少しているものとする。

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野5 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

道路整備課

交通政策課

取組3 道路網の構築

1 何のために何をやるか、その理由は

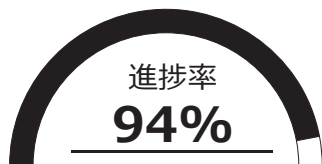
目的 誰もが移動しやすいまちとなる ため、

取組 幹線道路整備、交差点改良、既存道路の改善等を実施し ます。

市が取り組む理由 本市の目指す「安心して産み育てられるまち」「高齢者がいつまでも活躍できるまち」「市内外の人でにぎわうまち」の実現には、全ての人が快適・安全に移動できる交通環境の整備が不可欠だ から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **18** 事業

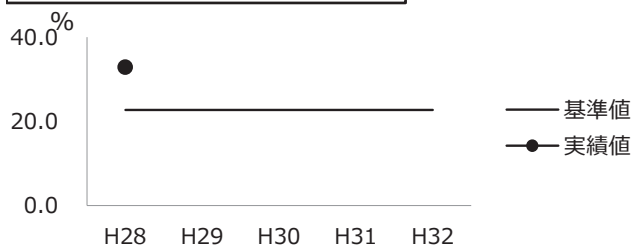


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	2	1	0	0	0	15

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	道路網の整備に対する市民満足度	市民意識調査における道路網の整備に対する市民の満足度（意識調査で「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合）	22.7 %	↗	32.8	-			

道路網の整備に対する市民満足度



4 自己評価

- ・指標について、市民意識調査における道路網の整備に対する市民の満足度は上昇しており評価できる。これは、新設道路を整備することによって、慢性的な渋滞の緩和や緊急車両等のアクセス性の向上等が改善されたこと、また既存道路を拡幅整備・線形改良することによって、歩道整備による歩行者の安全性の向上や道路交通の円滑化が図られた等によるものである。
- ・現在、新たに2路線の都市計画道路（豊四季駅前線、南柏逆井線）の整備に着手した。これらを整備することで、交通の利便性・快適性を向上させるとともに、鉄道駅へのアクセス・公共交通網等の総合的な交通ネットワークの強化を図る。
- ・市民からの要望や意見については、市が管轄していない県道や国道に関するものや、様々な事情により実際には対応不可能なものが多く含まれている。これらの対応については、千葉県土木事務所や国土交通省国道事務所との連携や働きかけを行ないながら対応していく。

分野5 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

道路保全課

取組4 道路の適正な維持管理

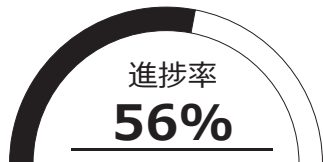
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	道路を安全で快適に移動できるようにする	ため、
取組	道路や道路付属物等の長寿命化を図り、計画的に整備を実施し	ます。
市が取り組む理由	建設後50年を経過する高齢化橋梁の増加や、大型車混入率の増大に伴い、道路の損傷が著しく増えていること	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 3 事業

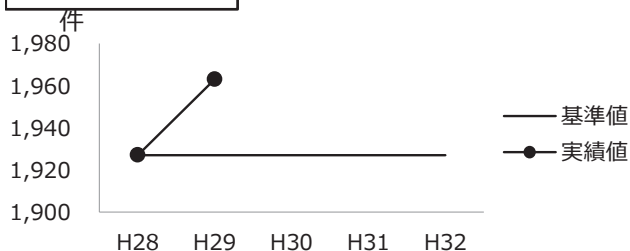


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	1	0	1	0

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	維持補修改箇所数	道路等の破損等維持補修が必要な箇所数	1,927 件	↓	1,927	1,963			

維持補修改箇所数



4 自己評価

- ・維持補修及び長寿命化のため国交付金等を利用し事業を進めているが、交付金の配分が少なく財源の確保に苦慮している。このため、必要な補修をすべて実施できない他、長寿命化対策も計画通りに進捗していないのが現状である。
- ・今後は高齢化した橋梁の増加や大型車混入率の増大による道路の損傷が増えることが予想されるが、予防保全処置としての長寿命化対策を進めていくことで損傷の増大防止が期待できる。
- ・しかしながら、限られた財源では計画通りの事業実施は困難であることから、計画の見直しやさらなる財源の確保に努め、効果の高い維持補修工事及び長寿命化対策工事を実施する必要がある。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野5 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

交通施設課

取組5 交通安全の推進

取組WS
1 ことも未来
2 健康・サポート
3 経済・活力
4 地域のちから
5 環境・社会基盤
6 安全・安心

1 何のために何をやるか、その理由は

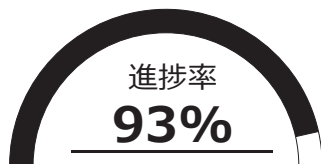
目的 市民が交通事故の被害者にならない ため、

取組 世代を問わない交通安全教育の実施及び市民に交通法規（ルール）やマナーの周知を図るとともに、警察等と連携し各種啓発活動を実施していき ます。

市が取り組む理由 市民の生命を脅かす交通事故は、安全・安心なまちづくりの実現に大きな障害であること から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **2** 事業

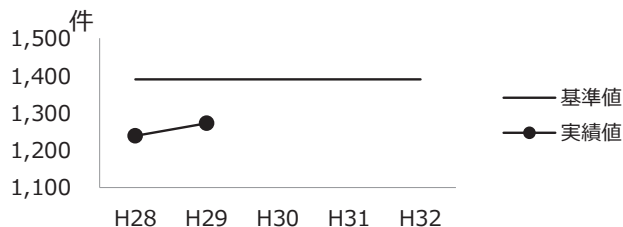


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	1

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	交通事故発生件数	市内の交通事故件数	1,390 件	↓	1,238	1,272			

交通事故発生件数



4 自己評価

- ・指標について、「交通事故発生件数」が基準値を下回っていることは評価できる。これは事務事業の「交通安全教育の充実化事業」で安全教育の実施、啓発活動の充実等交通安全教育を繰り返すことで市民の交通安全意識を着実にし、取り組みの成果として結びついた。
- ・小学生、生産年齢、高齢者と各年代に合った、交通安全教室を実施するとともに保護者、地域向けの指導が成果として現れて、交通事故件数が減少してきている。
- ・小学生対象の交通安全教室は、市内42校全学年を対象に実施予定であったが平成28年度3校、平成29年度2校は、日程調整が合わず実施することが出来なかった。実施出来なかった学校へは交通安全担当教諭より児童への安全教育指導のお願いをすると共に、交通安全教室で使用する資料を全児童へ配布しフォローしたところである。今後は、学校との調整を更に密にするとともに実施期間を延ばし全小学校で開催できるように工夫する。

分野5 環境・社会基盤

施策5 排水対策の推進

取組1 汚水対策の推進

下水道経営課

下水道維持管理課, 下水道整備課

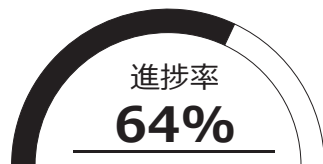
取組WS

1 何のために何をやるか, その理由は

目的	市民が快適で衛生的な生活を送る	ため、
取組	地元要望・投資効果を踏まえた上で、下水道未普及地区の解消と、災害時でも下水道が使えるように、汚水排水施設整備を進め	ます。
市が取り組む理由	手賀沼の水質は以前より改善されたものの、いまだに水質に関する環境基準が達成されていないこと、また災害時の公衆衛生を確保する必要があること	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 8 事業

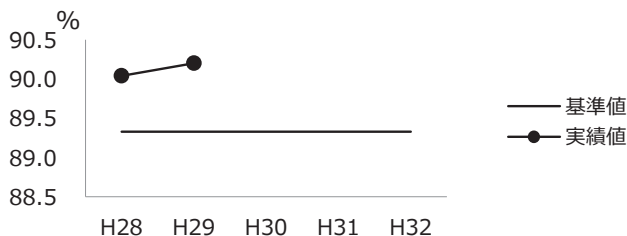


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	2	1	0	4	1

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	下水道普及率	処理人口/行政人口（整備状況確認（年度末））	89.3 %	↗	90.0	90.2			

下水道普及率



4 自己評価

- ・下水道普及率については、毎年増加している。
- ・これは、柏北部中央地区の区画整理事業の遅れなどはあるものの、下水道供用開始面積が増加し、災害に強いインフラ整備を計画的に進めているためである。
- ・また、諸事情により下水道接続に応じない家屋等に対して行う水洗化普及活動についても、切替率は計画値を堅持するなど、地道な活動も進めている。
- ・一方、本市で初期に整備された柏駅周辺の区域は汚水と雨水を合わせた合流式公共下水道であり、近年ゲリラ豪雨や台風などにより、未処理水がオーバーフローするなどのリスクがある。従って、大雨の時でも、公共用水域や生活環境の保全を図るため、計画的な分流化を検討していくことが課題である。

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野5 環境・社会基盤

施策5 排水対策の推進

取組2 雨水対策の推進

下水道経営課

下水道整備課, 雨水排水対策室

取組WS

1 ことも未来

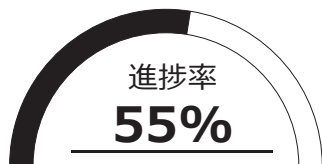
1 何のために何をやるか、その理由は

目的	大雨による浸水被害を防ぎ、市民が安全安心な生活を送る	ため、
取組	浸水被害が多発している地域を優先に、雨水排水施設整備を進め	ます。
市が取り組む理由	都市化の進行による未排水雨水やゲリラ豪雨により、住宅や店舗の浸水・道路冠水が発生していることから、被害解消に向けたインフラ整備による安全な生活環境を提供する必要がある	から。

2 健康・サポート

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **5** 事業



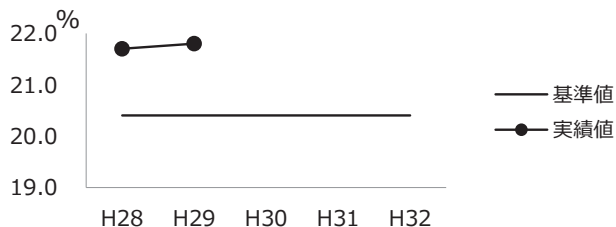
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	2	0	0	1	2

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	雨水排水区域の整備率	整備済区域／雨水排水整備対象区域	20.4 %	↗	21.7	21.8			

雨水排水区域の整備率



4 地域のちから

4 自己評価

- ・都市浸水対策達成率については、毎年増加している。
- ・これは、流山市への改修事業負担金による向小金雨水幹線整備や、当市の継続事業により大堀川右岸第8排水区の雨水管整備を計画的に進めているためである。
- ・しかし、設計条件や現場条件の精査に時間を要し進捗が遅れが生じてしまったり、計画降雨量を超えるゲリラ豪雨による住宅や店舗の浸水や道路冠水等の被害解消に関しては、整備が追いついていないのが現状である。また、その他として上大津川河川改修事業にも着手しているが、国庫補助金の確保が難しく、補助金額により事業量が左右され進捗に影響している現状である。
- ・従って、浸水被害の早期解消を図るためにも、事業内容の絞込みや整備計画の再検討が必要となっている。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野5 環境・社会基盤

施策5 排水対策の推進

取組3 下水道経営基盤の強化

下水道経営課

下水道維持管理課, 下水道整備課

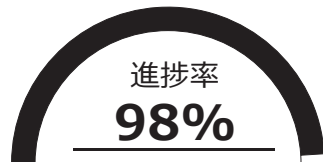
取組WS

1 何のために何をやるか, その理由は

目的	下水道事業の経営健全化を図る	ため、
取組	老朽化対策も含めた適切な事業経費のもと適正な使用料水準に見直し	ます。
市が取り組む理由	下水道事業は本来独立採算が原則であり、経費回収率100%の持続や、収入確保の観点から使用料の収納率向上を目指す必要がある。また、施設等の老朽化に対し、計画的な対策を行う必要がある	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **6** 事業

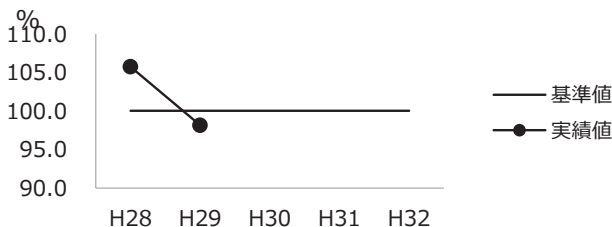


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	5

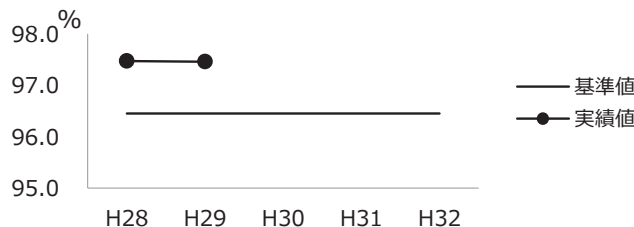
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	経費回収率	事業経費に対する使用料収入額の割合	100.0 %	↗	105.7	98.1			
②	収納率	使用料の調定額に対する収入額の割合	96.45 %	↗	97.47	97.46			

経費回収率



収納率



4 自己評価

- ・下水道使用料については徴収委託において、滞納者に対する日中及び夜間の訪問集金等や、悪質な滞納者に対する下水道事業用滞納整理マニュアルに基づく預貯金や給与の差押等を実施したことにより、平成29年度の収納率は基準値を超えたが前年度比で横ばいだった（収入済額は前年度比約70百万円増）。
- ・一方、平成29年度の経費回収率については、使用料収入約5,482百万円に対し、汚水処理費が約5,586百万円と約104百万円多くなり、基準値の100%を下回った。これは、流域下水道事業維持管理負担金が前年度比約237百万円増加したことが主な要因と考えられる。
- ・従って、今後は経費回収率を上げるため、全国指標より低い有収率や水洗化率向上、不明水や分流化対策、人口密度の高い箇所を優先した投資等を検討する必要がある。
- ・また、今後本格化する長寿命化対策についても、各年度の事業費を平準化した計画的なものにするとともに、経営面を考慮した財源の確保も必要である。
- ・以上の取組をしても財源不足が見込まれる場合には、事業の合理化や下水道使用料の改定についても検討する必要がある。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野5 環境・社会基盤

施策6 安定した水道水の供給

配水課

浄水課

取組1 水道施設の計画的な整備・更新

1 何のために何をやるか、その理由は

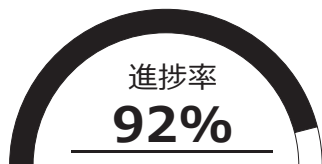
目的 安全で安定した水供給を可能とする ため、

取組 水道施設の更新及び耐震化、水源地施設の整備、更新及び大規模修繕を計画的に実施していきます。 ます。

市が取り組む理由 今後10～20年で多くの水道施設が法定耐用年数を超過し、経年化資産となっていくことが、安定供給の維持と持続可能な水道事業経営の両面から大きな課題となっている。老朽化施設の増大は断水リスクを伴うことから、安定供給を維持するためには計画的に更新していくことが極めて重要である から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **9** 事業

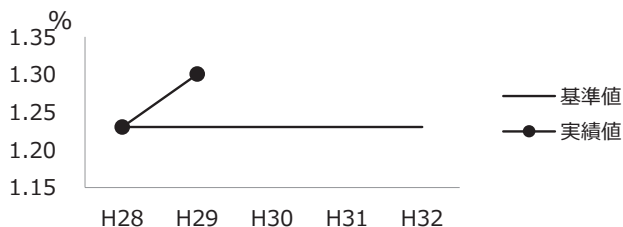


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	1	0	1	6

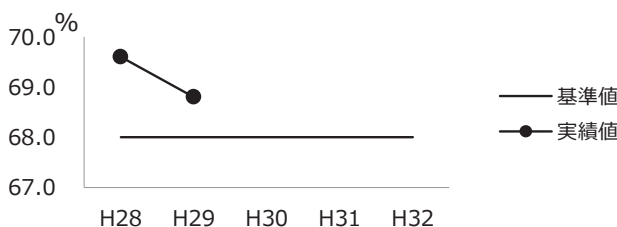
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	管路更新率	管路総延長に対する更新された管路の割合	1.23 %	↗	1.23	1.30			
②	経年化設備率	電気・機械設備の総数に対する経年化年数を超えている電気・機械設備数の割合	68.0 %	↘	69.6	68.8			
③	管路の耐震化率	管路延長に占める耐震管の割合	23.8 %	↗	25.6	27.5			
④	配水池耐震化率	配水池の総容量に対する耐震対策が施されている配水池の容量の割合	74.6 %	↗	77.6	77.6			
⑤	基幹管路整備進捗率	計画整備総延長に対する重要な導水管・送水管・基幹的な役割を果たす配水管の整備された割合	40.0 %	↗	0.0	0.0			

管路更新率



経年化設備率



4 自己評価

・指標について、ほぼ達成していることから評価できる。これは、「柏市水道事業ビジョン(平成27年12月)」・「柏市水道施設更新計画(平成27年8月)」に基づき計画的な整備・更新が行われていることの現れである。特に「管路の耐震化率」や「管路更新率」が基準値を上回っている点からも目的の「安全で安定した水供給を可能とする」に結びつく成果があったことがわかる。老朽管の更新は、17 km/年の改良を目標に将来の更新需要を前倒し、整備量の平準化を図って実施したことにより管路の耐震化に大きく寄与した。

・目的の達成には、市内各所で実施される老朽管の更新及びつくばエクスプレス沿線の区画整理事業に伴う新設管等の管路の整備だけでなく、水源地施設（配水池等）の耐震化も含めた水道施設全般の整備が必要不可欠である。今後も、上記計画に基づいた水道施設全般の計画的な整備・更新を継続することで目的の達成を図る。

分野5 環境・社会基盤

施策6 安定した水道水の供給

配水課

総務課, 浄水課

取組2 安全で安定した水の確保

取組WS

1 何のために何をやるか, その理由は

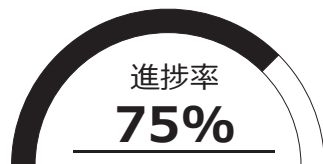
目的	自己水源の水量を維持する	ため、
取組	水源井戸の適正な維持管理を行うと共に, 老朽化した井戸の掘り替え事業を実施し	ます。
市が取り組む理由	市内にある41本の水源井戸は, 昭和30年代後半から昭和40年代後半に掘られたもので, 老朽化により経年的に揚水量が減少していることから, 将来に渡って地下水を有効に利用していくためには, 井戸の維持管理や掘り替え等の事業に積極的に取り組む必要がある	から。

1 ことも未来

2 健康・サポート

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 3 事業



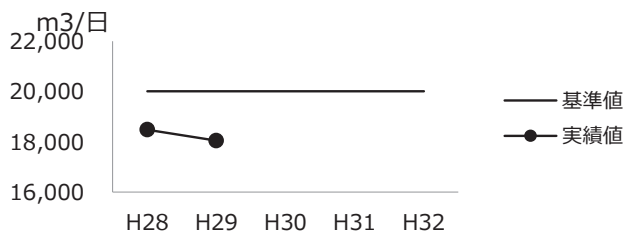
進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	0	1	0	1

3 経済・活力

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	平均自己水源量		20,000 m ³ /日	→	18,470	18,035			

平均自己水源量



4 地域の中から

4 自己評価

- ・指標について, 自己水源量が減少していることが懸念される。これは, 市内にある水源井戸の老朽化により, 揚水量が年々減少していることが要因である。
- ・柏市の水源は, 「利根川水系江戸川の表流水(北千葉広域水道企業団からの受水)」と「地下水(井戸水)」であり, 今後八ツ場ダムや思川開発事業等により, 北千葉広域水道企業団からの受水量は増加する見込みとなっている。しかし, 渇水等の非常時においては, 今後の水需要をすべて賄える量ではないため, 地下水(井戸水)の効率的な活用を図る必要がある。
- ・「柏市水道事業ビジョン(平成27年12月)」に基づく水源井戸の適切な維持管理だけでは自己水源の水量が維持できないことから, 水源井戸の更新(掘り替え)や新設事業に取り組む必要がある。そのためには, 国の認可や県の許可が必要となることから, それらの取得に向けた協議を開始している。協議終了後, 計画的な更新(掘り替え)や新設を実施していく。

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野6 安全・安心

施策1 防災力の向上

取組1 地域防災力の向上

防災安全課

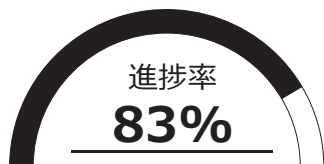
地域支援課, 社会福祉課 他

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	地域の人の防災意識を高め、高齢者や障害者等の災害時に配慮が必要な人の被害を少なくする	ため、
取組	自主防災組織に対する支援等を進め、災害時に支援を必要とする要配慮者対策を強化し	ます。
市が取り組む理由	過去の大規模災害での死亡者のうちのおよそ半数が65歳以上であったことや、隣近所の方々に救助してもらった人の割合が多かったということを教訓として、災害時には高齢者等の要配慮者が被災する割合が高く、また、救助には地域の防災力は必要不可欠である	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **6** 事業

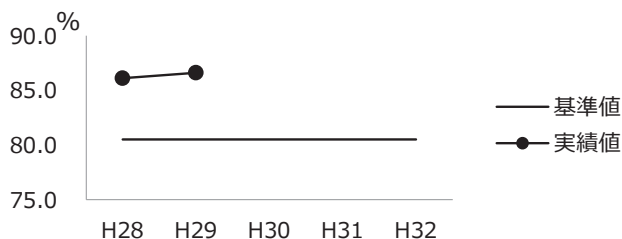


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	2	3	1

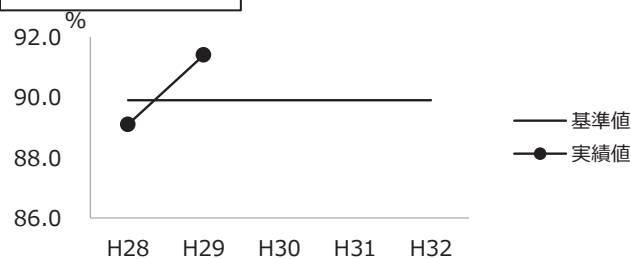
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	自主防災組織率	町会加入世帯数に対する自主防災組織加入世帯数の割合	80.5 %	↗	86.1	86.6			
②	K-Net活動率	K-Net名簿に登録されている避難行動要支援者がいる町会数に対して、K-Net名簿を受取している町会数	89.9 %	↗	89.1	91.4			

自主防災組織率



K-Net活動率



4 自己評価

- ・家庭での備蓄品の周知や仮設トイレ・炊き出し用大釜の設置訓練等の防災講習会等に参加（H29年度は参加者：延べ6,814人）し、これらの啓発活動により自主防災組織率やK-NETの活動率に貢献できた。
- ・新規に自主防災組織を結成したいと市民から要望があった場合には、市で策定している「自主防災組織結成の手引き」等を案内するとともに、随時市役所職員と協議を実施する等により、組織結成をサポートしている。これらの対応により、少しずつではあるが、自主防災組織の新規結成数が増加しているため、引き続き市民への啓発活動を実施し、町会等への働きかけや協力を行っていく。
- ・避難行動要支援者がいる町会数に対し名簿を受領している町会が増加しているが、要配慮者に対する発災時の対応として、地域一体で「自助・共助」の考えに基づき、特に初動時においては近隣住民の助け合い等の視点から減災対策が必要となることを、上記の講習会などで繰り返し説明しており、これらの考え方が少しずつ市民に浸透していることが、名簿受領の町会数増加につながっていると考えられるため、引き続き対策を講じていきたい。

分野6 安全・安心

施策1 防災力の向上

取組2 災害に備えた体制の強化

防災安全課

資産管理課, 福祉政策課, 障害福祉課, 高齢者支援課, 宅地課, 建徳指導課, 道路総務課

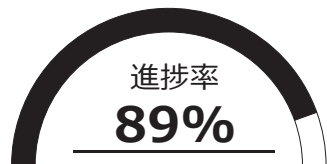
取組WS

1 何のために何をやるか, その理由は

目的	災害発生時の応急体制を円滑に進める	ため、
取組	防災設備や避難者の受入体制の強化等を図り	ます。
市が取り組む理由	災害時に被災者を一人でも少なくするためには、避難してきた人を受け入れる施設を充実させるとともに、避難所生活を強いられる人々に必要な資機材や物資を提供する必要がある	から。

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 14 事業

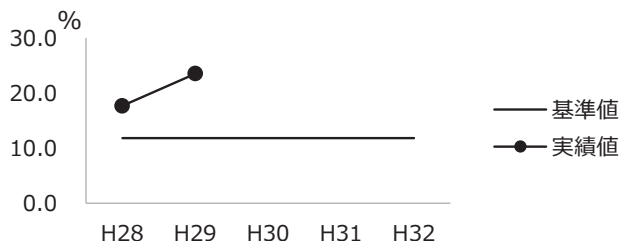


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	4	9

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	防災施設(井戸)の改修率	災害時の断水等に備え、市内に17ヶ所整備している災害用井戸の改修工事を実施した割合	11.80%	↗	17.65	23.52			

防災施設(井戸)の改修率



4 自己評価

- ・老朽化が進んだ耐震性井戸付貯水装置の改修工事を計画的に行う、避難所等の表示板及び誘導版の交換を実施する等、ハード面での災害対策の取り組みを実施した。
- ・Web版ハザードマップの運用を開始した。これにより、避難施設や洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域等をより簡易に確認でき、「わが家のひなんマップ」の作成機能等、個人の生活スタイルに合わせた活用方法を提供した。
- ・災害用備蓄物資について、毛布・仮設トイレ・発電機等、配備目標数に達しているものもあるが、非常用トイレ袋・間仕切り等の配備目標数に達していない物資があるため、引き続き物資の充足を図る。また、飲料水や食糧に関しては、賞味期限を迎える物資について「市民向け講習会で配布する」「発災時の市役所職員用に配備する」といった形で有効活用するとともに、毎年度、継続して備蓄物資の配備を行っている。・防災備蓄倉庫について、20のコミュニティエリア単位で整備を行っており、平成31年4月より柏の葉中学校の防災備蓄倉庫の運用を開始する等、配備の強化を行っている。
- ・災害発生時における情報発信について、市内190箇所に設置してある防災行政無線やメール配信サービス、Yahoo!防災速報アプリ等を活用し、多方面での情報発信を実施している。
- ・避難所の環境整備や柏市で未配備の災害時避難所運営に係る防災物資を確保する体制の整備を進める必要があるため、必要な防災物資の確保・供給に向け、民間業者との協議・協定を随時進める。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野6 安全・安心

施策1 防災力の向上

火災予防課

取組3 火災予防の強化

1 何のために何をやるか、その理由は

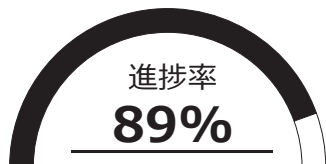
目的 火災の発生と被害拡大を防ぐ ため、

取組 火災予防に関する知識の普及・啓発に取り組み ます。

市が取り組む理由 市の消防に関する責任において、火災の予防対策に取り組む必要がある から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

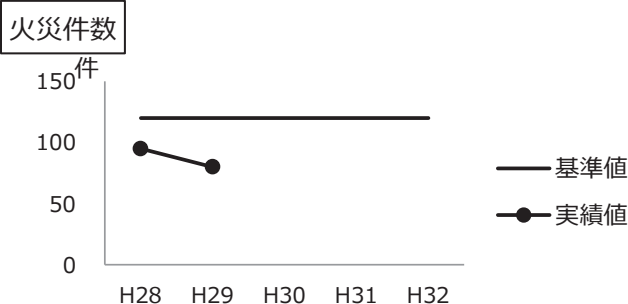
事業総数 **6** 事業



進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	3	2

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	火災件数	市内で発生した火災発生件数	120 件	↓	95	80			



4 自己評価

- ・指標について、全般に順調に向上しており評価できる。これは、関連する事業が目標値に近い水準で推移した点にある。とりわけ継続的に取り組んでいる市民への啓発活動（火災予防運動や消防音楽隊の広報活動など）は、指標への効果が見えにくいものであるが、その実績を評価したい。
- ・火災件数は、全国的に減少傾向にあるが、その理由については住宅用火災警報器の普及や上記でも述べた啓発活動のような地道な対策が奏功していると考えられる。
- ・火災時の人命危険・延焼拡大の危険性が高い消防法の重大違反対象物(36件)の是正促進を図る公表制度を構築するとともに、立入検査による指導、違反処理に取り組み31件の改善(是正率：86%)を確認した。
- ・住宅用火災警報器については、柏市でも平成17年から新築物件に設置が義務化されており、比較的新しい住宅が多い市街地では設置率が高くなっているが、それ以外の地域では設置率が低い傾向にある。そのため設置率の向上、市内全域への普及を図る新たな取組が必要である。
- ・今後も、住宅用火災警報器の普及・促進をはじめとする住宅防火対策、人命危険の高い建物への立入検査、類似火災発生を防ぐ火災原因調査及び社会情勢の変化に応じた各種施策による総合的な火災予防事業の取組を進め、火災の発生とその被害拡大を防ぐ火災予防体制の充実・強化を図っていく。

分野6 安全・安心

施策1 防災力の向上

取組4 消防体制の充実

警防課

企画総務課, 消防団課

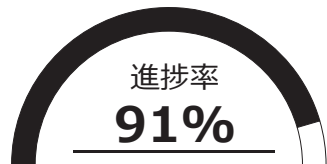
取組WS

1 何のために何をやるか, その理由は

目的	火災や救助事故等の災害時の, 被害を軽減する	ため、
取組	消防基盤 (機械, 水, 人) の整備を図り	ます。
市が取り組む理由	市町村は, 当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有している	から。

2 関連する事業 (取組) はどのくらい進んだか?

事業総数 7 事業

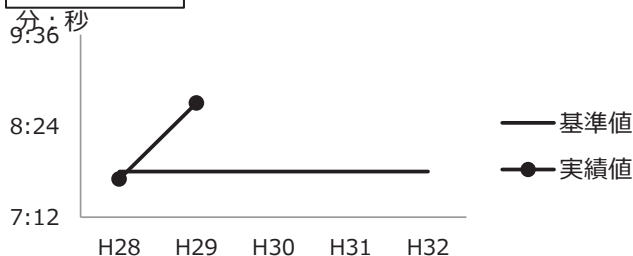


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	0	0	1	5

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	放水開始時間	消防車の出動から放水開始までの所要時間	7:48 分:秒	↓	7:42	8:42			

放水開始時間



4 自己評価

- ・実績値が基準値を上回った要因として, 交通事情や現場到着までに時間を要する常磐自動車道内での火災, 出火場所特定に時間を要する利根川河川敷内での火災出場が基準値 (放水開始時間) に影響していると考えている。
- ・指標については, 今後も基準値を上回ることが想定される。
- ・時間短縮に向けては, 放水が可能な態勢を整えるまでの時間短縮を図る消火戦術に取り組むなど, 事業の効果的な方策について検討する。

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野6 安全・安心

施策2 健康被害の防止と安全の確保

取組1 救急体制の適正化

救急課

企画総務課

取組WS

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

1 何のために何をやるか、その理由は

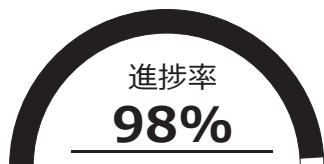
目的 適正な搬送による傷病者の救命のため、

取組 救急体制の高度化と市民による応急手当を行い
ます。

市が取り組む理由 市の消防に関する責任において、救急業務実施基準に基づき、傷病者の搬送を適切に行う必要があるから。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **7** 事業

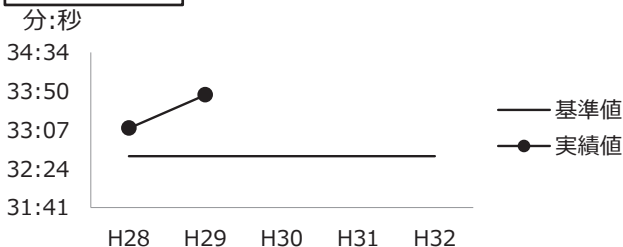


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	3	4

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	病院収容時間	救急車の出勤から病院収容するまでの所要時間	32:38 分:秒	↓	33:09	33:46			

病院収容時間



4 自己評価

- ・近年、救急出場件数の増加が著しく、毎年の増加件数は800件台に達している。(救急出場件数は5年連続増・近隣市の増加件数は400件～600件程度)
- ・搬送者の傷病程度は軽症者の割合が減少しているが、入院加療を必要とする中等症が増加している。これは、高齢者の搬送が多く中等症以上と診断されるものが多いことが原因の一つと考えられる。
- ・病院収容時間が延びた要因として、高齢者の救急搬送の際に意思疎通や観察等に時間を要するため、現場滞在時間が長くなったことが影響していると考えている。
- ・今後、現場到着時間も伸び続けることが想定されるため、救急隊が現場到着するまでの間に、その場に居合わせた方が行う応急手当に重きを置き、救急救命ネットワーク事業や応急手当普及啓発事業の取組を積極的に推進する必要がある。

分野6 安全・安心

施策2 健康被害の防止と安全の確保

総務企画課

保健予防課, 衛生検査課

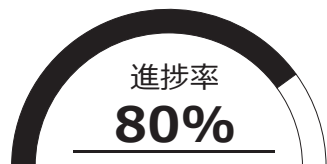
取組2 健康危機に備えた体制づくり

1 何のために何をやるか, その理由は

目的	市民への健康危機を未然に防ぎ, 発生時には的確に対応する	ため、
取組	保健所職員の育成や健康危機マニュアルの整備及び状況に応じ適宜修正し, 市民への情報提供手段を確立させ, 健康被害の発生, 拡大予防体制を整え	ます。
市が取り組む理由	地域保健対策の推進に関する基本的な指針では, 保健所は健康危機管理の拠点に位置づけられ, また, 地域健康危機管理ガイドラインでは, 健康危機管理における保健所の役割が明記されている	から。

2 関連する事業(取組)はどのくらい進んだか?

事業総数 5 事業

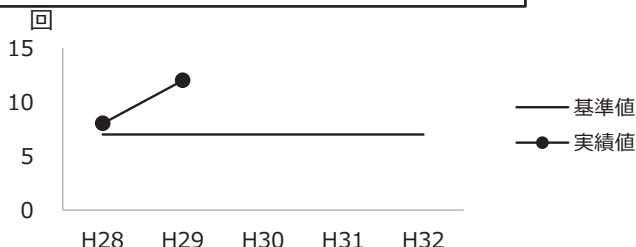


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	1	0	0	0	4

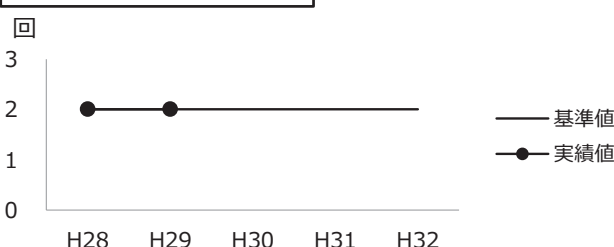
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は?

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	健康危機管理に係る訓練及び研修の実施回数		7回	→	8	12			
②	保健衛生審議会開催件数		2回	→	2	2			
③	管内医療機関医療監視実施件数		37件	→	29	38			

健康危機管理に係る訓練及び研修の実施回数



保健衛生審議会開催件数



4 自己評価

・おおむね, 各指標については全般に順調に推移しており評価できる。
 ・特に健康危機管理に係る訓練及び研修の実施回数について, 基準値を上回る実施となり評価できる。平常時から, 突発的に発生する健康危機管理事案に円滑に対応できるよう繰り返し訓練や研修を実施している。定期的な訓練や研修の実施は職員の健康危機管理事案に対する意識を高め, 健康危機管理事案に対する体制強化に繋がった。
 ・管内医療機関医療監視について, 医療法に基づき, 医療機関の安全管理体制や感染対策, 個人情報保護法, 放射線機器の取扱といった, 医療機関の設備・管理の維持についての検査を実施している。医療機関への検査を実施することで, 医療を受ける者の利益の保護及び良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図り, 市民等の健康の保持に寄与できている。
 ・衛生検査能力の向上については, 計画的な行政検査及び市民等からの依頼検査の他, 健康危機管理事案発生時には, 食中毒・感染症のまん延を防止, 原因究明するための検査を, 迅速に実施することができた。また, 検査の質を保証し, 検査結果の信頼性を確保するため, 積極的に外部研修や精度管理等に参加し, 衛生検査能力の向上を図った。なお, 平成20年の保健所発足時に整備した検査機器等が老朽化していることから, それらの使用年数, 耐用年数, 使用頻度, 必要性等を考慮し更新計画を策定の上, 計画的な更新を実施し, 検査精度の維持及び向上を図る必要がある。
 ・健康危機における心のケア及び支援体制の整備については, 進捗率0%となっているが, 平常時から既に各種相談体制の整備や啓発に取り組んでおり, 健康危機時特有のものではない。
 ・保健衛生審議会において, 第五次総合計画で定める保健所事業について審議, 報告をしており, その中で保健所全体の健康危機に備えた体制づくりについても, 審議, 報告を行うことで, 各分野に亘る委員とともに維持, 構築している。
 以上のことから, 全般的に市民の健康被害の防止と安全の確保のための健康危機に備えた体制づくりを維持できていると考える。

分野6 安全・安心

施策2 健康被害の防止と安全の確保

生活衛生課

保育運営課

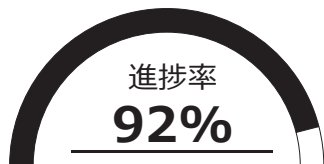
取組3 食品・環境衛生対策の推進

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	食品の安全性を確保し、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止、並びに生活営業関係施設における公衆衛生の向上及び増進のため、	
取組	関係事業者・施設への積極的な指導及び監視を実施し	ます。
市が取り組む理由	食品衛生並びに地域住民の健康の保持及び増進に関する事項について、地域保健法にて事業を行う規定があること、加えて柏市食品衛生監視指導計画の重点項目としていること	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **9** 事業

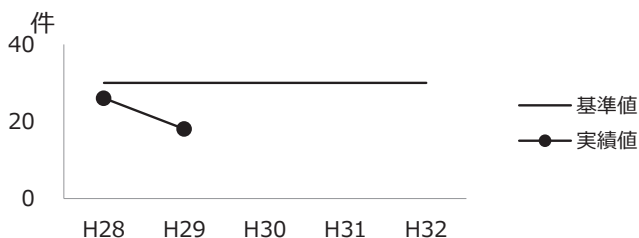


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	1	0	1	0	2	5

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	違反に伴い施設から提出のあった始末書、報告書の数	関係事業者・施設の監視実施に当たり、違反を確認し是正を指示した結果、健康危害の発生を未然に防止、減少させた件数	30 件	↓	26	18			

違反に伴い施設から提出のあった始末書、報告書の数



4 自己評価

指標について、H28、H29ともに目標を達成している。その要因を以下と捉え、今後の活動に活かしていく。
 環境衛生：事業者を対象とした衛生講習会や、日頃の監視業務における衛生管理の重要性の周知によるもの。
 食品衛生：施設の監視指導を行うことにより、健康被害の発生また違反を未然に防止したことによる結果。今後も立入検査数を増加することで健康被害の未然防止に努める。
 食鳥検査：食鳥検査員が日々の食鳥検査を確実かつ適正に実施することで、市場に安全な食鳥肉を提供することが可能となり、取組みの成果に結びついた。

分野6 安全・安心

施策2 健康被害の防止と安全の確保

保健予防課

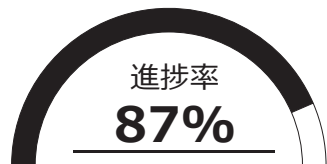
取組4 感染症対策の充実・強化

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	感染症の早期発見、適切な医療の提供等により感染する市民を極力少なくする	ため、
取組	感染症に関する予防啓発活動や感染症発生時のまん延防止体制の整備、強化を行い	ます。
市が取り組む理由	地域保健法第6,7,8条に保健所の業務として規定されており、平成20年度に中核市に移譲し、保健所業務を担うこととなった	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **3** 事業

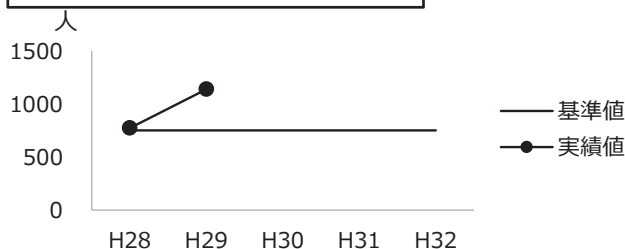


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	2	1

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	感染症予防啓発事業等の参加者数	感染症の予防啓発に関する研修会等の参加者	750 人	↗	770	1137			

感染症予防啓発事業等の参加者数



4 自己評価

学校や社会福祉施設等（乳幼児保育施設、高齢者福祉施設等）に対する感染症予防のための知識の普及について、保健所主体で系統的な研修を企画・実施することに加え、関係機関等の開催する研修等にも積極的に協力し、効果的・効率的な啓発活動の展開を図っている。参加受講者数は、増加傾向にあり、感染症対策に関する意識の高まりが感じられる一方で、施設（対象者）間で感染症対策には格差がみられる。今後もあらゆる機会を利用し、感染症対策の知識の普及啓発をより多くの対象者に実施していくとともに、その対象者にあった内容を検討し、施設（対象者）の知識・技術のベースアップを図れるよう取り組みを強化していく。

分野6 安全・安心

施策2 健康被害の防止と安全の確保

動物愛護ふれあいセンター

取組5 人と動物との共生社会の推進

取組WS
1 こども未来
2 健康・サポート
3 経済・活力
4 地域の中から
5 環境・社会基盤
6 安全・安心

1 何のために何をやるか、その理由は

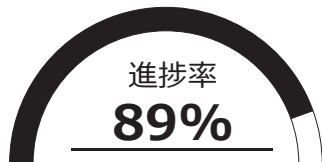
目的 人と動物が幸せに暮らせる地域社会の実現のため、

取組 動物愛護精神の普及啓発と殺処分頭数の削減を目指す。

市が取り組む理由 市は動物の愛護及び管理に関する法律を所掌しており、殺処分頭数の削減は全国的な大きな課題であるから。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **4** 事業

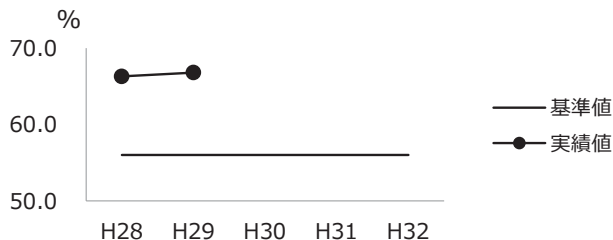


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	1	2

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	収容動物の救命率	収容された動物のうち返還・譲渡された割合 < (返還頭数 + 譲渡頭数) ÷ (捕獲頭数 + 引取り頭数) >	56.0 %	↑	66.3	66.8			

収容動物の救命率



4 自己評価

・指標について、前年度より微増であるが、評価できる。これについては指標に係る項目ごとに以下の点で評価できる。

【返還頭数の増加】

① 収容された動物の返還が確実にされるよう迷子犬猫情報として収容後すみやかにホームページに掲載される点。

② 抑留犬については犬の登録台帳により、収容場所付近で登録のある飼い主に積極的に連絡を取るといった努力をしている点。

③ 自身が所有する動物が迷子になったときでも自分のもとに確実に帰ってくるような飼い主明示を徹底することを広報かしわやしつけ教室、動物愛護フェスティバルといった啓発イベントを通じ、市民へ広く周知している点。

【譲渡頭数の増加】

④ ホームページや譲渡会及び地域への回覧を通じてセンターで収容されている動物の譲渡を促進し、また譲渡後訪問を行うなど譲渡を行った後もその家庭に動物が定着できるよう努力をしている点。

上記の2項目が成果指標となる救命率の向上に微増ながらも貢献したと考えられる。

・現在設定している成果指標の算出方法が相対的なものであるため、分母である項目（捕獲頭数や引取り頭数の削減といった成果）が見えにくい難点がある。これら2項目についても評価できるように新たな成果指標を設定することができればより広い視点で事業の評価ができると考えられる。

・平成30年度を目標に動物の愛護及び管理に関する法律の改正が行われることから、動物愛護管理行政を取り巻く状況も大きく変化していく可能性も考えられる。本市においても現在設定している成果指標に大きく関わっていくものと思われることから、改正後の内容によっては成果指標の見直しを検討する必要があると考える。

分野6 安全・安心

施策3 防犯力の向上

取組1 地域防犯力の強化

防災安全課

地域支援課

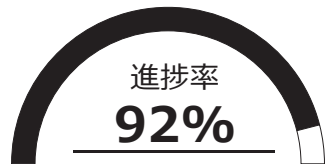
取組WS

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	市民が安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現する	ため、
取組	市民及び事業者等の防犯意識を高め、自主的な防犯活動を推進し、犯罪を抑止する環境を整備し	ます。
市が取り組む理由	市民が安心して暮らすことができる地域社会を実現するのは自治体の責務である	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 4 事業

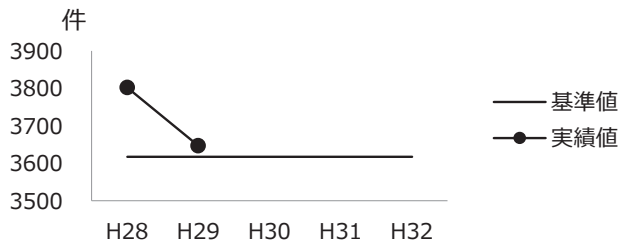


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	1	2	1

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	柏市内の刑法犯認知件数	柏市内で起こった刑法犯認知件数の件数	3,618 件	↓	3,802	3,647			

柏市内の刑法犯認知件数



4 自己評価

- ・平成29年度末現在の街頭防犯カメラの設置台数は145台。一定の犯罪抑止効果を挙げている。また、記録映像を警察に資料提供することで犯罪捜査に協力し、数々の事件解決等に寄与。
- ・平成29年度末の自主防犯活動「エンジョイパトロール」は、防犯講習会等での周知活動により登録者数が1万人を超え年々増加。市内防犯団体と連携した防犯パトロールを毎月実施し、地域防犯力の向上に貢献。防犯情報のメール配信登録者アドレス数は平成28・29年とも増加し、着実に市民等への防犯意識の向上につながっている。
- ・防犯講習会等については、最新の犯罪状況等を盛り込んだ市民の関心の高い内容に工夫しながら実施している。
- ・「振り込め詐欺」や「客引き・勧誘行為」などの犯罪や迷惑行為が顕著となったことから、条例を制定し、柏警察署等の行政のみならず、地域の住民や市内防犯団体・企業などが連携して重点的かつ効果的に対策を図ることによって一定の抑止効果となっている。
- ・平成24年度から継続して、青色回転灯付きの車両による市内巡回パトロールを委託するとともに、防犯活動団体へ青色回転灯を貸与し、市内各地域で青色防犯パトロールが積極的に展開されるよう支援している。
- ・成果指標となる刑法犯認知件数は、社会的要因が大きいため、市の実施する多くの取組の成果と因果関係は明確にはできないが、新たな取組や継続的な実施によって、昭和50年代後半の低い水準である3,000件を維持していることは、市民の安全・安心なまちづくりに寄与しており、評価できる。今後は市内の犯罪の特徴や傾向を分析し、認知件数を減らすための更なる効果的な取組を図ることが課題。
- ・柏警察署、市民及び市内防犯団体がそれぞれの防犯活動により、地域の防犯力は向上している。団体間で情報共有や連携し、人員等の資源を効果的・効率的に行うことが課題。
- ・振り込め詐欺被害に有効な対策である留守電の活用や振り込め詐欺対策電話機の購入に対する周知を徹底。柏警察署等と連携して、被害の多い高齢者に対する広報啓発を強化。また、市内のこども達に対し、高齢者への広報啓発の協力や詐欺犯罪に加担しない教育等を目指す。

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

分野6 安全・安心

施策3 防犯力の向上

防災安全課

取組2 警察及び防犯関係機関との連携

1 何のために何をやるか、その理由は

目的 市民の生命と財産を守り、市全体の防犯推進体制の更なる強化のため、

取組 警察をはじめとする関係機関・団体との連携をより緊密にします。

市が取り組む理由 市民が安心して暮らすことができる地域社会を実現するには市だけではなく、警察・関係機関団体との連携は不可欠であるから。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **2** 事業

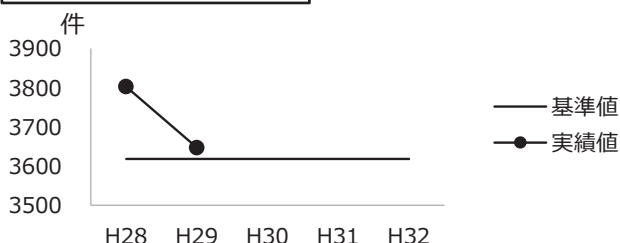


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	0	2

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	柏市内の刑法犯認知件数	柏市内で起こった刑法犯認知件数の件数	3,618 件	↓	3,802	3,647			

柏市内の刑法犯認知件数



4 自己評価

- ・日本ガーディアンエンジェルスをはじめ市内の防犯団体と連携した防犯パトロール等は、毎月継続して実施しており、地域防犯力の向上に貢献している。
- ・警察の2署化などの市民等からの要望に対しては、国・県への働きかけを行っている。
- ・平成27年11月、県事業として酒井根・中原地区に「防犯ボックス」が設置され、警察官OBが配置されたことで、地域住民と連携した合同パトロールや広報・情報発信活動が活発となり、周辺地域の犯罪抑止や防犯活動が強化された。
- ・千葉県警による移動交番が、毎月市内の各地で開設され、地域の実情に沿った情報発信を行うとともに犯罪抑止活動の一助となっている。
- ・柏警察署をはじめ市内の防犯団体や企業、地域の住民などが連携し、毎年、各種防犯イベントや活動を継続的に実施することで、市民の安全・安心なまちづくりに貢献している。
- ・柏警察署、市民及び市内防犯団体がそれぞれの防犯活動により、地域の防犯力は向上している。団体間で情報共有や連携し、人員等の資源を効果的・効率的に行うことが課題。

分野6 安全・安心

施策4 消費者の安全・安心の確保

消費生活センター

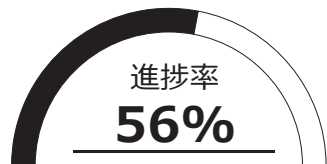
取組1 消費者の自立支援体制の整備

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	消費者の権利が尊重され、安全な商品・サービスを安心して消費できるようにする	ため、
取組	消費者被害の未然防止・拡大防止や早期救済に取り組むため、相談体制を強化し、消費者への啓発及び適性計量の確保に取組み	ます。
市が取り組む理由	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者と事業者の情報の格差は依然として大きく、消費者被害に遭った場合、消費生活相談を受けてもらうことで、被害の救済、未然防止及び拡大の防止につながる ・取引や証明などに使用される計量器（特定計量器）の検査や商品量目の立ち入り検査を実施し、適正な計量の実施を確保することで、消費者が安心して消費活動を行うことができる 	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 3 事業

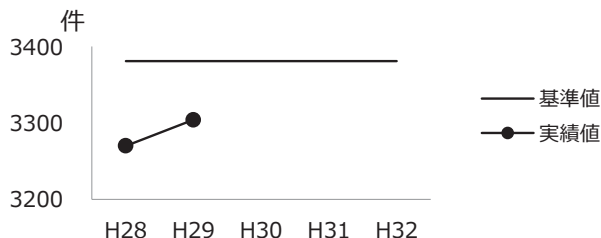


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	1	1	1	0

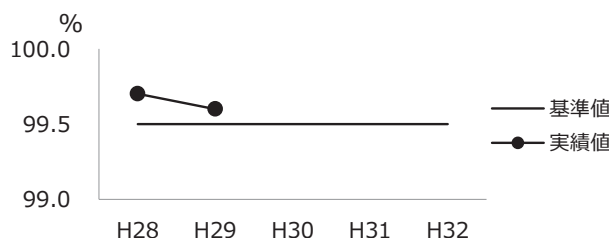
3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	消費生活相談の件数（センターの認知度）	PIO-NETへの登録件数（全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）への登録件数）	3,381 件	↘	3,270	3,304			
②	定期検査の合格率	定期検査	99.5 %	↗	99.7	99.6			
③	立入検査の商品量目の適正率	立入検査	98.6 %	↗	97.3	95.5			

消費生活相談の件数（センターの認知度）



定期検査の合格率



4 自己評価

- ・消費生活相談の件数はやや減ってはいるものの、消費生活トラブルが減少したからとは言い切れない。引き続き消費生活センターの認知度の向上を図っていくため、啓発物の配布や地域における講座の開催などの取組を充実・強化する必要がある。
- ・計量事業については、概ね計画通り事業が進捗している。H30からは法令の改正により検査対象となる計量器が追加されたことから、それに伴う知識を習得し、引き続き監視指導を実施していく。

分野6 安全・安心

施策4 消費者の安全・安心の確保

消費生活センター

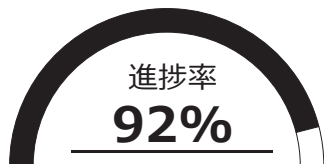
取組2 消費者問題解決力の高い地域社会づくり

1 何のために何をやるか、その理由は

目的	高齢者、障がい者及び社会経験の乏しい若年層など、消費生活上特に配慮を必要とする消費者の消費者被害の未然防止を図る	ため、
取組	「地域の見守りネットワーク」の活動を推進し、地域で見守り活動を行う消費生活協力員等の地域の消費者リーダーの育成を行い	ます。
市が取り組む理由	<p>高齢者の消費生活相談件数は、高齢者人口の伸びを上回る件数となっている。また、高齢者の消費生活相談の内容を見ると、被害金額が高額化するとともに、「二次被害」の全体件数82件のうち、65歳以上が72件にのぼっており、高齢者の消費者被害が深刻化している。</p> <p>・平成26年3月に実施した「柏市消費生活に関する調査」によると自分が得た知識や情報を他人に提供するといった見守りの存在が確認されており、消費者問題に関する知識や情報の提供方法については、家族や親族、近所の知人など気心が知れている人、民生委員・児童委員など地域で活動している人及び事業者など商品等に専門的な知識を有している人からの提供が望まれている。</p> <p>・見守りは、地域包括支援センターなど専門機関の職員が専門的な知識や技術を持って行うものと制度ボランティアなどによるもののほか、地域住民や民間事業者が日常生活、日常業務の中で、「いつもと違う。何かおかしい」と感じる人がいたら、専門の相談機関に相談するなど、地域で緩やかに行う見守り活動も必要である。見守り活動が効果的に推進できるよう、様々な主体が、それぞれの役割分担の下、連携して行われることが重要である。</p>	から。

2 関連する事業（取組）はどのくらい進んだか？

事業総数 **2** 事業

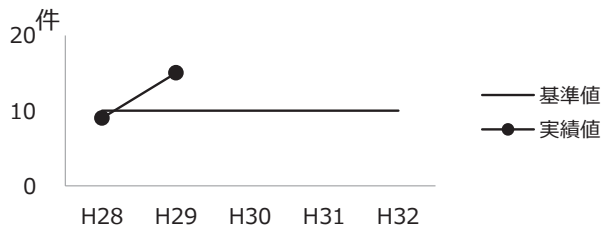


進捗率	-	0-24%	25-49%	50-74%	75-99%	100%
事業数	0	0	0	0	1	1

3 目的の達成度を測る「ものさし」の推移は？

No.	指標名	指標の定義	基準値	方向	H28	H29	H30	H31	H32
①	高齢者の二次被害	65歳以上で一度消費者被害に遭った相談者が二次被害に遭った件数	10 件	↘	9	15			

高齢者の二次被害



4 自己評価

- ・指標としている高齢者の二次被害の件数が増加したが、その主な要因は原野商法の二次被害に関する相談が増加したことにあると考えられる。そのため、このことにかかる啓発資料をH29年12月に作成し、柏市ホームページに掲載するとともに、消費生活コーディネーター等を通じて市内各地域への啓発を行った。
- ・高齢者からの相談割合が高いことや今後も高齢者人口は増加が見込まれることから、高齢者の見守り活動や啓発を行う人材を継続的に確保していかなければならない。そのため、消費生活コーディネーターのOB・OGを中心とする無償ボランティアの消費生活サポーターについて、平成30年4月より資格要件を拡大することにより登録者数を増やすことができた。また、消費生活コーディネーターに対して実施する研修会の一部を、他の主体（民生委員児童委員協議会等）と合同で実施することにより、以後の連携につながるものとした。
- ・若年層に対する消費者教育は、消費者行政連絡協議会を通じて、小・中学校における取組を推進した。
- ・障害者に対する消費者教育は未着手となっているので、今後は消費者行政推進協議会の委員に意見を伺い、取組んでいく。

2. 事務事業一覧

施策を構成する取組ごとに、事務事業の活動指標及び平成29年度までの目標値、平成29年度までの事業進捗率を記載しています。

事務事業一覧の見方

分野1 こども未来											
施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成 事業数 43 進捗率 82% 主管課 指導課											
施策名	取組名	施策に紐づく事務事業数		施策に紐づく事務事業の進捗率							
取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進 事業数 12 進捗率 93%											
1. 学びづくりフロンティアプロジェクトの推進											
事務事業名	指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課	
№10 学びづくりフロンティアプロジェクト事業	理科支援員の授業への参加率（全理科授業に対する支援率）	%	47	47	31				52%	指導課	
№10 学校学	調査		活動指標の目標値（H28, 29年度）							100%	学校教育課
№9 学び	進捗管理	部内	回	50	22	20			84%	学校教育課	
№7 柏市の	歴	パブリ	件	20	活動指標の実績				100%	学校教育課	
№6 学校適正配置事業（通学区域事業含む）	学区外就学の受け入れを制限した学校	校	50	25	25				100%	学校教育課	
№8 部内施策の進捗管理、情報整理	ヒアリング実施回数	数	4	3	1					事務事業担当課	
2. 学びを支える人的配置の充実											
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課	
№9 理科支援事業	（小学校）勤務時間のうち、授業支援にかかわった時間の割合	%	55	46	47				85%	指導課	
№2 学習サポート推進事業	サポート教員配置数	人	77	69	75				97%	教職員課	
3. 学校図書館を活用した調べ学習の推進											
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課	
№2 学校図書館活用推進事業	学校図書館指導員派遣日数割合	%	75	75	75				100%	指導課	
4. 放課後子ども教室の充実											
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課	
№12 放課後子ども教室推進事業	参加児童数	人	1,700	47,992	52,185				100%	生涯学習課	
5. 授業でのICTの利活用の推進											
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課	
№3 情報教育の推進	ICT教育支援アドバイザーの授業支援実施時間	時間	920	850	994				100%	教育研究所	
※			「※」はH28&29年度に実施実績がない事務事業です。								
取組2 豊かな心を育む											
1. 道徳教育の充実											
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課	
H31年度から実施予定			-	-	-				-	指導課	
			「-」はH30年度以降から実施する事務事業です。								

分野1 こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成 事業数 44 進捗率 81% 主管課 指導課

取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

事業数 13 進捗率 86%

1. 学びづくりフロンティアプロジェクトの推進										
事務事業名	指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.10 学びづくりフロンティアプロジェクト事業	理科支援員の授業への参加率（全理科授業に対する支援率）	%	60	47	31				52%	指導課
No.10 学校教育推進・調整事業	調査分析数（全国学力・学習状況調査）	件	14	7	7				100%	学校教育課
No.9 学びづくりフロンティアプロジェクト事業推進・進捗管理	部内各課協議回数	回	50	22	20				84%	学校教育課
No.7 柏市の教育に関する情報発信及び企画調整	パブリシティの件数	件	20	6	20				100%	学校教育課
No.6 学校適正配置事業（通学区域事業含む）	学区外就学の受け入れを制限した学校	校	50	25	25				100%	学校教育課
No.8 部内施策の進捗管理、情報整理	ヒアリング実施回数	数	4	3	1				100%	学校教育課

2. 学びを支援する人的配置の充実										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.9 理科支援事業	（小学校）勤務時間のうち、授業支援にかかわった時間の割合	%	55	46	47				85%	指導課
No.2 学習サポート推進事業	サポート教員配置数	人	77	69	75				97%	教職員課

3. 学校図書館を活用した調べ学習の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 学校図書館活用推進事業	学校図書館指導員派遣日数割合	%	75	75	75				100%	指導課

4. 放課後子ども教室の充実										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.12 放課後子ども教室推進事業	参加児童数	人	1,700	47,992	52,185				100%	生涯学習課

5. 授業でのICTの利活用の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.3 情報教育の推進	IT教育支援アドバイザーの授業支援実施時間	時間	920	850	994				100%	教育研究所
No.2 調査研究	ICT活用実践事例の公開数	事例	703	662	736				100%	教育研究所

6. 民間教育機関との連携										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
※									0%	

取組2 豊かな心を育む教育の推進

事業数 6 進捗率 51%

1. 道徳教育の充実										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
H31年度から実施予定			-	-	-				-	指導課

2. 情報モラル教育の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
※									0%	

取組 2 豊かな心を育む教育の推進

事業数 6

進捗率

51%

3. 図書館を活用した読書活動の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.8 こども図書館	おはなし会等イベント参加者	人	24,000	11,710	10,215				91%	図書館
No.5 ブックスタート事業	ブックスタートバック受取者数	組	6,750	3,407	3,391				100%	図書館
No.4 児童・ティーンズサービス	児童の利用者登録数	人	16,500	10,969	10,688				65%	図書館

4. 小中連携の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
※									0%	

取組 3 健やかな体をつくる教育の推進

事業数 7

進捗率

98%

1. 食育の推進（子ども健康プロジェクト）

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.16 保育園給食におけるエポカル食器の導入事業	エポカル食器導入関係費の確保	円	3,362,638	2,096,658	3,058,678				91%	保育運営課
No.8 食育の推進（子ども健康プロジェクト）	研修会の回数	回	4	2	2				100%	学校保健課

2. 薬物乱用防止教育の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.13 薬物乱用防止教育の充実	研修会の回数	回	2	1	1				100%	学校保健課

3. いのちの教育の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.36 思春期保健事業	全学校において思春期保健健康教育を実施している学校数	校	58	55	55				95%	地域保健課
No.14 いのちの教育の推進	ジュニア救命士講習の実施校	校	60	40	40				100%	学校保健課

4. 体力づくり、部活動充実に向けた外部連携の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.4 個性が輝く特色ある学校づくり促進事業	職場体験協力企業や施設と中学校職場体験	日	3	3	3				100%	指導課
No.11 学校体育の促進関連事業	体力向上を中心に武道や球技などの専門的指導力を高める研修会を実施する	回	4	4	4				100%	指導課

取組 4 これからの時代に必要な力を培う教育の推進

事業数 4

進捗率

75%

1. 小学校英語教育の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.3 国際理解教育に関する事業	日本語支援要請への対応	%	100	100	100				100%	指導課

2. アクティブラーニングの推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.1 柏市立小中学校マイプラン事業	予算執行率	%	95	94	95				100%	学校財務室
No.7 児童生徒の作品展等事業	作品展等に来場する来場者数	人	8,000	8,878	13,896				100%	指導課

取組 4 これからの時代に必要な力を培う教育の推進

事業数 **4** 進捗率 **75%**

3. 大学との連携

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
※									0%	

取組 5 支えが必要な子どもの支援の充実

事業数 **14** 進捗率 **93%**

1. いじめ・不登校等対策のための人的配置の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.1 不登校児童生徒の支援事業	適応指導教室と学習相談室における相談件数	件	8,000	4,606	4,080				100%	児童生徒課
No.3 生徒指導推進事業	生徒指導主任連絡協議会の開催	%	200	100	100				100%	児童生徒課
No.3 街頭補導活動	パトロール回数	回	860	387	400				92%	少年補導センター

2. ネットトラブル防止対策の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.5 非行防止啓発事業（講演会活動・サイバーパトロール）	講演会の回数	回	72	90	57				79%	少年補導センター

3. インクルーシブ教育システム構築の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.1 就学相談	相談受付件数	件	400	250	311				100%	教育研究所

4. 教育相談の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.2 教育相談	面接相談稼働件数（教育相談）	件	4,800	2,776	1,124				81%	児童生徒課
No.7 いじめeメール相談	相談受信可能日数	日	730	365	365				100%	少年補導センター
No.2 少年相談事業	相談業務実施日数	日	486	243	244				100%	少年補導センター
No.1 やまびこ電話柏事業	カード配付枚数	枚	69,000	33,900	34,180				99%	少年補導センター
No.4 広報啓発活動（センターだより「すこやかに」）	補導センター「すこやかに」の発行部数	部	800	391	362				94%	少年補導センター
No.6 柏市少年補導委員連絡協議会支援	パトロール回数	回	1,000	343	324				67%	少年補導センター

5. 低所得世帯への経済的支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.3 準要保護児童・生徒完全給食食費補助金	準要保護認定児童・児童数	人	5,408	2,907	2,930				100%	学校保健課
No.5 特別支援学級の就学奨励	認定者数	人	873	395	438				95%	学校教育課
No.2 就学援助	認定者数	人	6,186	2,907	3,056				96%	学校教育課

分野1 こども未来

施策2 より良い教育のための体制・環境の整備 事業数 37 進捗率 94% 主管課 指導課

取組1 地域と学校が一体となった教育の推進 事業数 1 進捗率 100%

1. 学校支援地域本部事業の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.5 開かれた学校づくり推進事業	教育三集会実施状況調査（62校の参加人数）	人	4,000	4,548	4,915				100%	指導課

取組2 教師力・学校組織力の向上 事業数 6 進捗率 81%

1. 柏市教職員人材育成指針に基づく研修体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.6 教職員研修	研修の延べ受講者数	人	7,400	3,850	3,794				100%	教育研究所
No.6 教職員の指導力向上事業	指導主事の要請訪問+パーソナルサポートの回数	回	500	597	503				100%	指導課
No.8 教科書採択・供与等に関する事業	柏市学力学習状況調査の学習意欲	4段階	4	3	3				89%	指導課

2. 学校経営力の向上

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.10 予算執行状況調査	定例調査実施件数	校	63	62	62				98%	学校財務室
No.1 教育課程に関する事業	授業実施時数（100で達成）	%	100	100	100				100%	指導課

3. 総合教育センター機能の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
※									0%	

取組3 子どもの安全確保 事業数 3 進捗率 100%

1. 食物アレルギー対策の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.4 学校給食指導事業	研修会の開催	回	6	3	3				100%	学校保健課

2. 交通安全活動の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.6 交通安全推進事業	通学路標示板の設置数	校	368	165	214				100%	

3. 防犯活動の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.5 防犯活動推進事業（防犯教育推進事業含む）	防犯カメラの設置校数	校	20	13	30				100%	児童生徒課

取組4 学校施設の適切な整備 事業数 27 進捗率 93%

1. 学校の適正配置

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.14 教室不足対応事業	設計及び工事件数	件	15	8	9				100%	学校施設課
No.10（仮称）柏北部中央地区新設中学校整備事業	柏北部中央地区中学校整備事業の進捗率	%	100	17	100				100%	学校施設課
No.6 学校適正配置事業（通学区域事業含む）	学区外就学の受け入れを制限した学校	校	50	25	25				100%	学校教育課
No.11 学校の新設及び廃止事業	開講準備委員会の開催	回	6	3	5				100%	学校教育課

取組 4 学校施設の適切な整備

事業数 27 進捗率 93%

2. 学校施設の維持管理

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.16 学校用地借上事業	有償借上げ学校用地面積	㎡	63,679	64,354	63,679				100%	学校施設課
No.15 学校施設長寿命化対策計画策定事業	検討会開催回数	回	6	1	5				100%	学校施設課
No.12 学校施設長寿命化改良工事事業	実施校数（屋内運動場）	校	4	2	2				100%	学校施設課
No.11 学校施設公共下水道切替事業	下水道切替え 工事実施件数	件	3	1	2				100%	学校施設課
No.9 学校施設大規模改修事業	大規模改修及び設計実施数	件	8	3	5				100%	学校施設課
No.8 小学校給食室改修事業	改修工事実績	件	2	1	1				100%	学校施設課
No.7 学校施設設備機器更新事業	実施率	%	53	47	51				95%	学校施設課
No.6 学校施設学習環境改善事業	実施率	%	100	99	100				100%	学校施設課
No.5 学校トイレ改修事業	洋便化率	%	69	62	69				100%	学校施設課
No.4 ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理事業	PCB廃棄物の処理に係る登録	%	20	0	20				100%	学校施設課
No.3 学校施設整備に関する小規模工事事業	改修要望対応率	%	100	100	100				100%	学校施設課
No.2 学校施設維持管理事業	報告内容の整理	%	100	100	100				100%	学校施設課
No.1 学校施設修繕事業	校舎外壁改修実施数	校	40	20	20				100%	学校施設課

3. 学校設備・振興備品の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.11 小中学校振興備品整備事業	理科整備率（小中全体）	%	68	66	65				96%	学校財務室
No.9 学級増対応事業	対応した学級増数	学級	48	20	22				88%	学校財務室
No.7 小中学校設備維持管理事業	大型備品整備実施校	校	25	24	20				100%	学校財務室
No.6 給食管理事業（中学校）	給食用施設と給食用設備機器の適正な維持管理	校	32	16	16				100%	学校保健課
No.16 保健室備品整備及び保健室業務支援事業（柏北部中央地区新設中学校）	新設中学校用備品の予算要求額	千円	2,588	-	2,588				100%	学校保健課
No.15 保健室備品整備及び保健室業務支援事業	要更新オーゾメーター台数	台	90	10	20				33%	学校保健課
No.13 学校空調導入事業	メンテナンス付きリース契約締結	件	1	-	1				100%	学校施設課

4. ICT環境の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
※									0%	

5. 給食施設・備品の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.5 給食用設備機器維持管理事業（小学校）	給食用施設と給食用設備機器の適正な維持管理	校	35	35	35				100%	学校保健課
No.6 給食用設備機器維持管理事業（中学校）	給食用施設と給食用設備機器の適正な維持管理	校	32	16	16				100%	学校保健課

分野1 こども未来

施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実 事業数 29 進捗率 86% 主管課 子育て支援課

取組1 子育て・子育て・親育ちのための地域づくり 事業数 18 進捗率 62%

1. 親子で交流できる場の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.3 地域子育て支援センター事業	子育て支援センターの実施数(私立含む)	園	31	15	15				97%	保育運営課
No.8 新富げんきな広場運営管理基準	利用提供月数	月	12	8	12				100%	子育て支援課
No.5 はくはくひろば(地域子育て支援拠点)事業の整備運営	地域子育て支援拠点事業の新規整備	箇所	3	1	1				67%	子育て支援課
No.4 児童センターの管理運営事業	事業の実施数	件	2,400	1,728	1,778				100%	子育て支援課
No.23 子育て支援事業(母と子のつどい)	延参加者数の増加	人	27,000	11,200	11,049				82%	地域保健課
No.8 家庭教育推進団体等支援事業	実施団体数	団体	60	30	33				100%	生涯学習課

2. 子育て支援者の育成とネットワークの拡大

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.7 子育て支援者の育成・ネットワークの拡大	子育て支援員研修実施コース数	コース	2	2	2				100%	子育て支援課

3. 子育て・親育ちのための学習支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.4 青少年教育事業	学習参加者の参加率	%	100	93	80				80%	中央公民館
No.6 家庭教育事業	学習参加者の参加率	%	100	80	41				41%	中央公民館
No.9 「みんなの子育て広場」支援事業	「みんなの子育て広場」推進大会参加者数	人	400	80	97				44%	生涯学習課
No.11 柏市PTA連絡協議会支援事業	各種事業の参加者数	人	10,000	2,682	2,311				50%	生涯学習課

4. 子育てに関する啓発活動

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
※									0%	

5. 男性の家事・育児参加の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
※									0%	

6. 青少年健全育成団体の連携強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.14 青少年健全育成推進連絡協議会支援事業	連携行事実施数	回	20	2	2				20%	生涯学習課
No.16 青少年相談員連絡協議会支援事業	行事実施数	件	220	80	80				73%	生涯学習課
No.17 子ども会育成連絡協議会	単位子ども会所属人数	人	12,200	3,094	2,642				47%	生涯学習課
No.19 柏市スカウト連絡協議会補助金事業	ボーイスカウト・ガールスカウト会員数	人	2,000	611	488				55%	生涯学習課

7. 青少年センター運営の改善

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.13 青少年センターの管理	稼働率	%	50	33	31				63%	生涯学習課

取組 2 幼児教育・保育関連施設の整備

事業数 6 進捗率 98%

1. 既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行 2. 私立認可保育園の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.9 私立認可保育園整備事業（既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行含む。）	認可保育園等における2号・3号子どもの利用定員数	人	6,722	6,379	6,722				100%	保育整備課

3. 公立保育園の再整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.10 市立保育園改修等事業	小規模工事・修繕件数	件	1,300	998	1,051				100%	保育運営課

4. ニーズに応じたこどもルームの整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.1 こどもルーム施設整備事業（放課後対策事業）	こどもルーム整備数	か所	4	1	9				100%	学童保育課
No.2 こどもルーム管理運営事業（指導員の人材育成）	内部研修の実施時間	時間	51	34	44				100%	学童保育課
No.3 こどもルーム管理運営事業（施設の維持管理）	直営による修繕件数	件	580	260	460				100%	学童保育課
No.4 こどもルーム管理運営事業（運営費の適正負担）	受益者負担割合（保育料/管理運営費）	%	50	45	45				91%	学童保育課

取組 3 幼児教育・保育の質の確保・向上

事業数 5 進捗率 97%

1. 幼稚園教諭・保育士の確保

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.13 保育士確保事業	合同就職説明会への来場者数	人	370	232	226				100%	保育運営課

2. 幼稚園教諭・保育士の質の向上

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
保育士等研修事業	研修会数	回	40	29	23				100%	

3. 運営指導の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.18 特定教育・保育施設等に対する指導監査	指導監査の実施園数	園数	93	46	47				100%	保育運営課

4. 幼保小連携の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.4 幼保小連携の推進	交流活動実施率	%	100	100	100				100%	教育研究所

5. 幼児教育研究の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.5 幼児教育の推進	共同研究参加率	%	100	87	83				83%	教育研究所

分野1 こども未来

施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細やかな支援の推進 事業数 67 進捗率 86% 主管課 子育て支援課

取組1 子どもの健やかな成長支援

事業数 25 進捗率 86%

1. 妊娠から子育てまでの総合的な支援体制整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.6 利用者支援事業（基本型）	利用者支援事業の新規整備	箇所	1	0	1				100%	子育て支援課
No.22 産後ケア事業	利用数	組	65	0	28				43%	こども福祉課
No.22 乳児家庭全戸訪問事業	新生児訪問実施率	%	87	70	100				100%	地域保健課
No.2 不妊に悩む方への特定治療支援事業	助成件数	件	1,060	530	487				96%	地域保健課
No.3 受胎調節実地指導員証交付事業	申請件数	件	11	6	0				55%	地域保健課
No.40 子育て世代包括支援センター運営事業	妊娠届出時の保健師等による面談率	箇所	100	48	73				73%	地域保健課
No.26 子育て電話相談（にこにこダイヤルかしわ）	相談日数（平日数）	日	486	242	244				100%	地域保健課
No.39 電子親子手帳サービス事業	新規登録者数	人	1,200	930	870				100%	地域保健課
No.29 柏市保健衛生審議会母子保健専門分科会	開催回数	回	1	1	1				100%	地域保健課
No.21 産前産後サポート事業（妊娠期）	受講者数	人	2,840	0	0				0%	地域保健課

2. 子育て情報体制の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 子育て支援情報提供事業	はくはく柏のページ登録数	件	1,200	1,350	1,486				100%	子育て支援課
No.21 ママバビ学級	受講者数	人	2,840	1,088	1,202				81%	地域保健課

3. 乳幼児の健やかな成長支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 公立保育園における通常保育事業	-	-	-	-	-				-	保育運営課
No.20 保育園給食提供事業	安全安心な保育園給食の提供	園	23	0	23				100%	保育運営課
No.7 養育医療給付事業	申請者数	人	63	59	63				100%	地域保健課
No.11 保健栄養事業	柏市離乳食教室の参加者数（月）	組	130	69	74				100%	地域保健課
No.6 小児慢性特定疾病医療支援事業	小児慢性児講演交流会の参加者満足度（アンケート集計）	%	200	100	100				100%	地域保健課
No.1 予防接種等事業	M R 2期の接種啓発回数	回	8	3	4				88%	地域保健課
No.25 1歳6か月児健康診査事業事後集団指導事業（ひよこルーム）	参加者数	人	130	57	51				83%	地域保健課
No.13 母子歯科保健事業「歯っぴいかむかむかしわっ子作戦！！」	歯科保健啓発活動の実施者数	人	14,000	5,701	5,424				79%	地域保健課
No.14 母子歯科保健事業「歯っぴいかむかむかしわっ子作戦！！」（2歳の歯☆ピカランド及びフッ化物歯面塗布）	2歳の歯☆ピカランド参加率	%	100	42	45				87%	地域保健課
No.19 母子健康診査事業	-	-	-	-	-				-	地域保健課

4. 要支援家庭への個別支援の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.3 養育支援訪問事業	訪問延回数	数	250	460	406				100%	こども福祉課
No.4 未熟児・多胎児等支援事業（のびのび相談）	来所率	%	82	71	69				84%	地域保健課
No.27 特定妊婦・要支援家庭への支援事業	支援者のスキルアップのためのケース検討会開催	件	44	24	24				100%	地域保健課

取組 2 子育て家庭の負担の軽減 事業数 **11** 進捗率 **93%**

1. 子育て世帯の経済的負担の軽減

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.4 柏市保育ルーム委託乳幼児事業	保育ルーム施設数	箇所	16	8	8				100%	保育運営課
No.17 児童手当支給事業	支給延児童数	人	1,220,000	611,859	612,974				100%	こども福祉課
No.18 子ども医療費助成事業	助成件数	件	1,400,000	739,151	724,604				100%	こども福祉課
No.6 児童の擁護に要する事業（児童福祉施設入所措置費）	措置費	千円	25,230	7,903	1,768				38%	こども福祉課
No.9 私立幼稚園等奨励補助事業	補助金交付額	千円	1,322,018	672,616	606,538				97%	保育運営課

2. ニーズに応じた保育サービスの提供

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.3 ファミリー・サポート・センター事業	援助件数	件	9,900	8,003	9,491				96%	子育て支援課
No.19 入園担当事務	入園者数	人	13,101	6,064	6,740				98%	保育運営課
No.17 認可外保育施設に対する指導監督	指導監督の実施園数	園	29	13	15				97%	保育運営課
No.5 病児病後児保育事業	病児病後児保育開設日	日	879	319	612				100%	保育運営課
No.2 一時保育事業	一時保育実施園数（私立含む）	園	60	30	30				100%	保育運営課

3. 子育て世帯向け期限付入居制度の導入

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.2 市営住宅入居管理事業	入居戸数	戸	1,416	721	710				100%	住宅政策課

取組 3 配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援 事業数 **31** 進捗率 **79%**

1. ひとり親家庭への自立支援体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.24 柏ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金	相談対応件数	件	60	0	15				25%	こども福祉課
No.19 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	貸付金の回収状況（現年度）	%	90	94	94				100%	こども福祉課
No.20 子どもの生活・学習支援事業	参加児童数	人	240	106	111				90%	こども福祉課
No.21 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	助成金額	円	750,000	-	-				-	こども福祉課
No.7 母子・父子自立支援相談事業	相談回数	回	5,112	2,084	2,433				88%	こども福祉課
No.9 児童扶養手当支給事業	児童扶養手当支給人数	人	2,445	2,301	2,211				90%	こども福祉課
No.10 ひとり親家庭等医療費扶助事業	年間の助成件数	件	42,000	18,158	17,562				85%	こども福祉課
No.13 ひとり親等就業支援事業（ファミリー・サポート・センター援助活動利用料助成）	助成額	千円	1,680	290	461				45%	こども福祉課
No.14 母子家庭等就業・自立支援センター事業	就業支援講習会への参加者数	人	40	22	9				78%	こども福祉課
No.15 ひとり親自立支援教育訓練給付金事業	助成金額	千円	3,120	621	442				34%	こども福祉課
No.16 ひとり親高等職業訓練促進給付金等事業	給付金の支給額	千円	50,626	22,509	17,945				80%	こども福祉課
No.5 児童の擁護事業（遺児等養育手当）	手当支給額	千円	40,080	20,936	19,172				100%	こども福祉課

取組3 配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援

事業数 31 進捗率 79%

2. 民間支援事業所との連携強化及び支援の検討

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.4 障害児等療養支援事業	巡回支援実施回数	回	350	163	197				100%	こども発達センター

3. 障害のある児童生徒の放課後・休日支援の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
※									0%	

4. 発達に課題のある子どもへの支援体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.19 障害児通所支援事業費（高額障害児通所給付費含む）	受給者証所持者数（対象者数）	人	800	777	956				100%	障害者相談支援室
No.18 小児慢性日常生活用具給付費	延支給件数	件	10	2	2				40%	障害者相談支援室
No.5 障害児相談支援	契約者数	人	220	101	84				84%	こども発達センター
No.3 個別支援	個別支援利用児童実数	人	2,300	1,288	1,065				100%	こども発達センター
No.2 集団支援	集団支援利用児童数	人	850	466	445				100%	こども発達センター
No.1 相談支援窓口	相談面接実施数	人	800	452	403				100%	こども発達センター
No.1 福祉型児童発達支援センター管理運営事業	入園児童数	人	120	51	51				85%	キッズルーム
No.2 医療型児童発達支援センター管理運営事業	入園児童数	人	80	36	24				75%	キッズルーム
No.3 保育所等訪問支援事業	契約児童数	人	85	43	38				95%	キッズルーム
No.7 特別支援教育	教育支援員の充足率	%	100	70	70				70%	教育研究所
No.5 発達相談支援	相談者数	人	96	14	15				30%	地域保健課
No.20 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	延支給件数	件	20	14	8				100%	障害者相談支援室

5. DV被害者の相談・支援体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.11 配偶者暴力被害者等緊急避難支援事業	緊急避難支援金支給額	千円	160	-	-				-	こども福祉課

6. 児童虐待の防止に向けた相談・支援体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.23 児童相談所設置検討事業	検討会議の開催数	回	2	0	2				100%	こども福祉課
No.4 子育て短期支援事業	利用延人数	人	1,040	531	718				100%	こども福祉課
No.1 家庭児童相談担当	児童家庭相談件数	人	2,000	1,028	1,160				100%	こども福祉課
No.2 要保護児童対策事業	個別支援会議の開催数	回	150	60	87				98%	こども福祉課

取組1 生活習慣病の発症及び重症化予防の推進

事業数 23 進捗率 88%

1. 健康的な食習慣に関する啓発・環境整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.10 栄養指導事業	食育推進研修会の実施	回数	2	1	1				100%	健康増進課
No.38 健康増進の普及啓発	健康教育の参加者数	人	4,000	2,226	2,169				100%	健康増進課
No.30 健康増進専門分科会運営事業	健康増進専門分科会開催回数	回	5	1	2				60%	健康増進課
No.9 栄養指導事業（給食施設指導事業）	給食施設巡回指導数	所	179	95	84				100%	健康増進課
No.12 健康・栄養調査事業	協力世帯数	世帯	23	—	16				70%	健康増進課

2. 運動習慣に関する啓発・環境整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.34 ウォーキング推進事業	ウォーキングバスポート発行数	冊	700	130	2,289				100%	健康増進課

3. 休養、心の健康に関する啓発・環境整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.8 自殺予防対策事業	自死遺族わかちあいの会開催回数	回	12	6	6				100%	社会福祉課

4. 喫煙や飲酒による健康影響に関する啓発・環境整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.37 たばこ対策事業	市内小中学校における禁煙教育実施率	%	83.00	32.20	35.50				43%	健康増進課

5. 歯・口腔の健康に関する啓発・環境整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.16 成人歯科保健事業（歯周疾患検診）	定期的に歯科検診を受けている者の割合	%	30.00	29.64	28.80				96%	健康増進課
No.17 成人歯科保健事業（その他歯科保健事業・教育事業）	歯科保健指導・教育事業を受けた人数	人	2,000	609	693				65%	健康増進課
No.15 成人歯科保健事業（かむ歯科相談室）	相談室利用者数	人	182	74	119				100%	健康増進課
No.18 健康かむむ運動補助金	地域での歯科保健啓発教室実施回数	回	13	7	10				100%	健康増進課

6. 地域職域連携推進事業の実施

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.32 柏地域職域連携推進協議会	メール配信回数	回	18	8	10				100%	健康増進課

7. がん検診等の周知及び受診率の向上

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.12 成人健診事業－健康づくり普及・啓発	がん検診登録勧奨個別通知数	人	50,000	25,183	77,973				100%	健康増進課
No.2 柏市健康診査（無保険者）	申込者数	人	950	491	517				100%	健康増進課
がん検診－胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、結核・肺がん検診	新規登録受診者数	人	25,850	15,274	11,845				100%	健康増進課
No.8 がん検診総合支援事業	受診勧奨通知者の登録申込返信率	%	10.00	6.70	8.95				90%	健康増進課
No.13 肝炎ウイルス検査	陽性者フォローアップ事業参加率	%	70.00	29.60	54.50				78%	健康増進課
No.14 骨粗しょう症検査	40～50歳代対象者の受診率	%	20.00	19.56	19.25				96%	健康増進課

取組 1 生活習慣病の発症及び重症化予防の推進

事業数 23 進捗率 88%

8. 特定健康診査・特定保健指導の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.3 特定保健指導利用勧奨事業	特定保健指導実施率	%	45.00	21.40	23.40				52%	保険年金課
No.3 特定健康診査受診勧奨事業	特定健診受診率	%	60.00	42.30	41.90				70%	保険年金課

9. 健康相談の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.35 健康相談	相談者数	人	269	90	179				100%	健康増進課
No.11 へるすアップ相談	相談者数（実数）	人	216	98	133				100%	健康増進課

取組 2 フレイル対策の推進

事業数 7 進捗率 92%

1. フレイル予防の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
一 介護予防事業	介護予防普及啓発事業（フレイルチェック講座）参加者数	人	1,743	843	847				97%	地域包括支援課
No.3 介護予防一次予防事業（ロコモフィットかしわ）	事業参加延人数	人	6,720	1,168	4,799				89%	地域包括支援課
No.2 介護予防センター運営支援事業	事業参加延人数	人	33,000	15,210	12,362				84%	地域包括支援課

2. フレイル予防の普及啓発と地域活動の育成支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.16 介護予防普及啓発事業	地域包括支援センターが取り組むフレイル予防の実施回数	回	1,400	656	464				80%	地域包括支援課
No.6 シルバー事業委託関係	シルバー作品展入場者数	人	2,000	1,047	1,024				100%	高齢者支援課
No.4 介護予防グループ支援（地域介護予防活動支援事業）	延参加者数	人	3,800	1,945	1,595				93%	地域包括支援課
No.5 介護支援サポーター事業（地域介護予防活動支援事業）	サポーターの活動数（スタンプ数）	個	77,000	41,022	47,623				100%	地域包括支援課

取組 3 高齢者の社会・地域参加の促進

事業数 5 進捗率 90%

1. セカンドライフ支援事業の促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.3 高齢者の就労・社会参加促進事業	就労セミナー参加者数	人	270	140	459				100%	福祉政策課

2. 高齢者就業の拡充

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.21 高齢者雇用対策の充実事業（シルバー人材センター補助事業）	租入会率（市内60歳以上の人口に占めるシルバー人材センターの会員数の割合）	%	2.90	1.33	1.30				91%	商工振興課

3. ボランティア活動の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.8 地域活動団体借上げバス利用費補助事業	利用者数	人	26,000	7,757	8,674				63%	高齢者支援課

4. 地域での居場所づくり

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.5 老人クラブ支援事業	老人クラブ数（単位クラブ数）	単位クラブ	200	98	97				98%	高齢者支援課
No.14 老人福祉センター管理運営等事業	講座参加者数	人	18,000	9,110	9,100				100%	高齢者支援課

取組 4 互いに支えあう健康な地域づくりの推進

事業数 1 進捗率 96%

1. 地域ぐるみの健康づくり活動の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.33 柏市民健康づくり推進員活動事業	推進員活動の数	回	1,200	573	575				96%	地域保健課

取組1 地域包括ケアシステムの推進

事業数 9 進捗率 97%

1. 在宅医療・介護の連携の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 在宅医療・介護連携推進事業	顔の見える関係会議	回	8	4	4				100%	地域医療推進課
No.13 柏市高齢者いきいきプラン2.1策定及び推進	審議会での検討	回	9	3	6				100%	高齢者支援課
No.4 介護保険制度等の啓発パンフレット作成	配付先（みんなでささえる介護保険，高齢者いきいきガイド）	件	184	92	95				100%	高齢者支援課

2. 高齢者の住まい・住まい方の支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
一 拠点型サービス付き高齢者向け住宅等の整備	拠点型サービス付き高齢者向け住宅の公募数	件	2	—	—				—	福祉政策課

3. 地域包括支援センターの機能強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.13 高齢者声かけ訪問事業	対象者人数	人	115,000	101,187	13,639				100%	地域包括支援課
No.6 高齢者の総合相談事業	相談件数	件	39,000	28,356	8,278				94%	地域包括支援課

4. 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.19 介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービス利用人数	人/月	1,101	806	865				100%	地域包括支援課
No.15 介護予防ケアマネジメント事業	介護予防ケアマネジメント依頼書受理件数	件	2,512	402	1,579				79%	地域包括支援課
No.3 地域の支えあいの充実と体制整備	コミュニティエリアで支えあい会議を開催	回	40	20	20				100%	地域包括支援課

取組2 認知症対策の推進

事業数 3 進捗率 99%

1. 認知症の早期発見・早期治療への支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.18 認知症早期発見・早期対応事業	初期集中支援チーム終了件数	件	10	—	11				100%	地域包括支援課

2. 認知症の人と家族への支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.20 認知症の人の家族への支援事業	介護者交流会及び認知症カフェの開催回数	回	81	54	70				100%	地域包括支援課

3. 認知症の正しい知識の普及・啓発

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.17 認知症理解の普及啓発事業	認知症サポーター養成数	人	7,500	3,509	3,674				96%	地域包括支援課

取組3 各種介護サービスの整備・充実

事業数 12 進捗率 94%

1. 介護サービス基盤の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 地域密着型サービス事業の整備	地域密着型サービス（未着手）の需給調査等	サービス	5	1	1				40%	高齢者支援課
No.2 特別養護老人ホーム（広域型及び地域密着型）の整備	特別養護老人ホームの新規の開所床数	床	98	48	50				100%	高齢者支援課
No.16 介護老人福祉施設設置資金助成	申請受理数	法人	15	8	7				100%	高齢者支援課

取組3 各種介護サービスの整備・充実

事業数 12 進捗率 94%

2. 在宅福祉サービスの充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.7 高齢者在宅福祉サービス事業	年間利用件数	件	35,500	17,135	16,711				95%	高齢者支援課
No.6 シルバーハウジング生活援助事業	援助員の業務日数	日	538	294	244				100%	高齢者支援課
No.5 デイサービスセンター管理事業	貸与施設数	件	2	1	1				100%	高齢者支援課

3. 介護・看護人材の確保及び育成

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.15 介護人材の確保・育成事業	介護の仕事相談会への来場者数	人	75	57	39				100%	高齢者支援課
No.12 介護支援専門員支援事業	研修会等への参加人数	人	1,600	873	1,589				100%	地域包括支援課
一 訪問看護ステーション基盤強化事業	大規模化補助金交付件数	件	10	6	7				100%	地域医療推進課

4. 事業者等に対する指導・監督の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 介護保険事務所の指定・許可・各種届出事務事業	市が指定・許可を行った介護保険事業所数 (サービス別に集計)	事業所	224	86	130				96%	法人指導課
No.3 社会福祉法人等の指導・監査事業	有料老人ホーム実地指導割合(対所管有料老人 ホーム数)	%	35.00	22.92	25.49				100%	法人指導課
No.1 社会福祉法人等の認可事業	社会福祉法人からの現況報告書の届出受理	件	48	24	24				100%	法人指導課

取組4 安心して医療を受けられるための体制づくり

事業数 4 進捗率 92%

1. 小児救急医療体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 市立病院機能強化事業	小児医療に要する経費	千円	62,000	24,200	17,400				67%	医療公社管理課
No.2 救急医療対策事業	医師会との検討会実施回数	回	10	5	5				100%	地域医療推進課
No.3 特殊歯科診療支援事業	補助金交付件数	件	2	1	1				100%	地域医療推進課

2. 医療安全相談体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.8 医療安全相談事業	相談受付日数	日	490	245	245				100%	総務企画課

取組5 医療的ケアが必要な患者や家族等への支援

事業数 6 進捗率 98%

1. がん患者・家族の支援の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
一 がん患者・家族の支援の充実	地域医療連携センター開所日における相談体制維持率	%	100.00	100.00	100.00				100%	地域医療推進課

2. 難病患者及び家族支援体制の整備・充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.5 特定疾患治療研究事業・難病支援対策事業	進達時における差戻し件数	件	270	102	58				100%	保健予防課
No.4 難病相談事業	難病相談支援検討会の実施	回	112	88	11				88%	保健予防課
No.21 重度ALS患者入院時コミュニケーション支援事業	対象者数	人	4	2	3				100%	障害者相談支援室

取組 5 医療的ケアが必要な患者や家族等への支援

事業数 **6** 進捗率 **98%**

3. 障害者の医療・ケア体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.30 医療的ケアの実施体制の構築	喀痰吸引基礎研修年間開催数	回	2	1	1				100%	障害福祉課
No.4 重度心身障害者（児）医療費	現況届提出周知回数	回	4	2	2				100%	障害福祉課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

取組1 障害者の在宅生活を支える基盤整備

事業数 16 進捗率 83%

1. 障害者の地域生活を支える拠点機能の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
一 障害者の地域生活支援拠点の整備	拠点での障害者の相談人数	人	100	—	399				100%	障害福祉課

2. 障害者の居住の場の拡充

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.5 グループホーム等運営費補助金	補助対象事業者数	か所	78	31	31				79%	障害福祉課
No.15 グループホーム家賃助成金	対象者数	人	305	173	187				100%	障害福祉課
No.27 施設整備助成事業	地域生活支援拠点内のグループホーム定員数	人	15	0	15				100%	障害福祉課
No.14 障害福祉サービス施設等改造等補助金	グループホーム等の改築等件数	件	8	3	4				88%	障害福祉課
完了 強度行動障害者加算事業補助金	補助対象事業者数	か所	2	2	—	—	—	—	100%	障害者相談支援室
完了 高齢重度障害者介護支援事業補助金	補助対象事業者数	か所	1	0	—	—	—	—	0%	障害者相談支援室
完了 重度身体障害者住宅改造費補助金	補助件数	件	5	1	—	—	—	—	20%	障害者相談支援室
No.14 知的障害者生活ホーム入居費	助成対象生活ホーム数	か所	14	7	7				100%	障害福祉課・障害者相談支援室

3. 障害者の家族支援の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.17 訪問入浴サービス	対象者数	人	71	34	35				97%	障害福祉課・障害者相談支援室
No.6 日中一時支援事業	対象者数	人	1,185	579	586				98%	障害福祉課・障害者相談支援室
No.2 福祉手当（者・児）	受給者数	人	13,181	6,448	6,518				98%	障害福祉課
No.3 特別障害者手当等（者・児）	受給者数	人	766	390	390				100%	障害福祉課
完了 重症心身障害児（者）指定短期入所運営費補助金	補助対象事業者数	か所	1	1	—	—	—	—	100%	障害者相談支援室
No.6 特定疾病療養者見舞金	支給件数	件	12,540	2,998	3,100				49%	障害福祉課
No.10 在宅障害者一時介護委託料助成金	登録者数	人	985	465	482				96%	障害者相談支援室

取組2 障害者の自立, 社会・地域参加の支援

事業数 20 進捗率 93%

1. 就労支援体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 障害者就労支援事業／チャレンジオフィスかしわ	チャレンジオフィスかしわへの他課からの依頼件数	件	380	196	174				97%	障害福祉課
No.28 朋生園・青和園指定管理	指定管理事業所数	件	4	2	2				100%	障害福祉課
完了 職親委託	委託職親数	人	1	1	—	—	—	—	100%	障害者相談支援室

取組 2 障害者の自立、社会・地域参加の支援

事業数 20 進捗率 93%

2. 外出支援の推進や社会参加の場の確保

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.9 地域活動支援センター事業	対象者数	人	505	264	268				100%	障害福祉課・障害者相談支援室
No.8 外出介護事業	対象者数	人	1,365	665	681				99%	障害福祉課・障害者相談支援室
No.5 福祉タクシー利用者助成制度	タクシー券発行枚数	枚	540,000	314,090	328,980				100%	障害福祉課
No.7 心身障害者自動車燃料費	交付者数	人	9,710	4,355	4,416				90%	障害福祉課
No.26 運転免許取得費助成・自動車改造費助成	助成件数	件	24	10	11				88%	障害福祉課
No.11 障害福祉サービス事業施設等通所者交通費助成金	登録者数	人	1,010	440	465				90%	障害者相談支援室

3. 障害に関する理解・啓発活動の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
一 障害理解推進事業	障害者理解イベントの開催件数	件	49	24	19				88%	障害福祉課

4. 社会参加・復帰のための本人と家族の支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.1 生活訓練等事業／身体・知的障害者相談員事業／障害者スポーツ大会	事業実施回数	回	500	257	205				92%	障害者相談支援室
No.4 中途視覚障害者自立更生支援事業	委託事業者数	箇所	2	1	1				100%	障害者相談支援室
No.6 精神保健福祉の推進	精神科医師及び精神保健福祉士等による相談件数	件	15,000	9,206	10,035				100%	保健予防課
No.15 障害者福祉関係団体活動補助金	補助対象の団体の会員数	人	2,000	927	913				92%	障害福祉課
No.1 障害者支援区分認定事業	障害支援区分申請処理件数	件	1,341	511	592				82%	障害者相談支援室
No.12 補装具費	延支給件数	件	1,040	619	607				100%	障害者相談支援室
No.13 日常生活用具給付費	延支給件数	件	5,250	2,722	2,816				100%	障害者相談支援室

5. 障害者の情報提供・意思疎通支援の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.23 意思疎通支援事業（手話広域圏含む）	派遣件数	件	1,400	888	953				100%	障害福祉課
No.24 点字・声の広報等発行事業	延発行部数（点字広報・声の広報）	件	3,600	1,565	1,429				83%	障害福祉課
No.25 奉仕員養成研修事業（指定管理）	受講修了者数	人	200	73	55				64%	障害福祉課

取組 3 相談支援体制の充実

事業数 3 進捗率 100%

1. 地域いきいきセンターの拡充

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.4 地域いきいきセンター整備事業	地域いきいきセンター設置箇所数	件	9	4	5				100%	社会福祉課

2. 基幹相談支援センターを中心とした障害者相談支援体制の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.3 障害者相談支援事業	相談支援件数	件	30,500	16,741	16,774				100%	障害者相談支援室
No.2 自立支援協議会の運営	全体会・部会等の開催回数	回	140	99	90				100%	障害者相談支援室

取組 4 権利擁護体制の充実

事業数 3 進捗率 91%

1. 高齢者の虐待防止と権利擁護の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.10 権利擁護啓発活動事業	講演会講座等参加者数	人	400	128	160				72%	地域包括支援課
2. 障害者の虐待防止と権利擁護の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.22 障害者虐待防止センター（緊急保護時助成金含む）	虐待防止研修会開催回数	回	6	3	3				100%	障害者相談支援室
No.16 成年後見制度利用支援	成年後見制度利用支援を受ける障害者数	人	26	11	21				100%	障害者相談支援室

取組 5 生活困窮者・被保護者への支援

事業数 10 進捗率 91%

1. 生活困窮者の支援										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.9 総合相談支援事業	新規相談人数	人	2,400	846	1,047				79%	生活支援課
No.11 自立相談支援及び就労準備，家計相談支援事業	新規相談受付人数	人	1,920	493	608				57%	生活支援課
No.10 住居確保給付事業	給付平均月数	月	4.00	4.36	4.16				97%	生活支援課
No.12 柏市学習支援事業	実施回数（2会場）	回	220	86	92				81%	生活支援課
No.8 生活保護の適正化の推進	相談件数	件	2,400	1,582	1,754				100%	生活支援課
No.21 臨時福祉給付金事務	申請率	%	180.00	90.00	92.20	—	—	—	100%	生活支援課
No.10 老人ホーム入所措置事務	柏市内施設の措置者総数	回	40	24	22				100%	地域包括支援課
2. 生活保護受給世帯の自立支援										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.7 生活保護受給者の自立支援体制の強化	就労支援した人数	人	400	204	245				100%	生活支援課
No.2 法外保護費支給事務	お知らせの送付件数（新規申請世帯）	件	1,026	517	517				100%	生活支援課
No.1 生活保護の執行管理事務	被保護世帯数	世帯	6,971	3,430	3,485				99%	生活支援課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

取組1 新たな魅力を持った中心市街地の実現

事業数 12 進捗率 100%

1. 快適に歩いて過ごせるまちづくりの推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.3 柏駅周辺まちづくり10ヶ年計画に基づく事業	総会、理事会平均出席回数	回	5	3	3				100%	中心市街地整備課
No.4 柏駅周辺街路整備事業	地権者交渉数	人	3	-	4				100%	中心市街地整備課
完了 柏駅西口公衆トイレ改修事業	トイレ改修工事	工事	1	1	-	-	-	-	100%	環境サービス課
2. 公民学連携によるまちづくりの推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 公民学連携によるまちづくりの推進	柏アーバンデザインセンター（UDC2）との協議回数	回	24	16	27				100%	中心市街地整備課
3. 中心市街地における再開発事業の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 柏駅西口北地区市街地再開発事業	準備組合等との協議・連絡調整回数	回	40	21	32				100%	中心市街地整備課
完了 柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業	再開発組合との協議・連絡調整回数	回	12	16	-	-	-	-	100%	中心市街地整備課
4. 中心市街地活性化事業の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 中心市街地活性化事業	中心市街地活性化協議会との協議回数	回	6	3	3		-	-	100%	中心市街地整備課
5. 柏駅舎改修と機能強化の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
柏駅舎改修と機能強化の推進	鉄道事業者との協議回数	回	8	4	4				100%	中心市街地整備課
6. 柏駅前広場の機能充実化										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
柏駅前広場の機能充実化	交通管理者・交通事業者との協議回数	回	8	6	5				100%	中心市街地整備課
7. 広域交流スペースの検討										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
完了 広域交流スペースの検討	文化交流複合施設（パレット柏）の開設	工事	1	1	-	-	-	-	100%	中心市街地整備課
8. にぎわいを創出するイベントの支援										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.16 柏駅周辺活性化事業	事業数（駅前イルミネーション事業）	件	2	1	1				100%	商工振興課
No.6 ふるさと運動補助金交付事業（柏まつり実行委員会）	参加職員数	人	500	250	230				96%	地域支援課

取組2 北部地域の魅力創出・向上

事業数 8 進捗率 85%

1. UDCKを中心とするエリアマネジメントの展開										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
UDCKを中心とするエリアマネジメントの展開	UDCKへの人的参画	人	4	2	2				100%	企画調整課
No.1 柏北部中央地区土地区画整理事業の推進	協議会や意見交換会の開催	回	12	5	5				83%	北部整備課

取組 2 北部地域の魅力創出・向上 事業数 **8** 進捗率 **85%**

2. 柏の葉ブランドの確立

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.3 柏北部地域のまちづくりの推進	PR活動の実施	回	2	1	2				100%	北部整備課

3. まちづくり検討協議会の開催

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.2 柏北部東地区土地区画整理事業の推進	協議会や意見交換会の開催	回	10	5	5				100%	北部整備課

4. 区画整理除外区域の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.4 大室東地区まちづくり計画	意見交換会の開催	回	6	4	4				100%	北部整備課
汚水・雨水対策の推進	汚水管・雨水管の整備延長 ※工事	m	114	0	0				0%	下水道整備課
大室東地区街区公園整備事業	公園整備（構想・基本設計・実施設計・工事） ※各々25%として設定	%	50	50	0				100%	公園緑政課

5. 市有地の有効活用

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.4 大室東地区まちづくり推進	事業用地の準備等（測量・登記等）	ha	1	0.5	0.5				100%	北部整備課

取組 3 手賀沼・東部地域の資源活用 事業数 **3** 進捗率 **100%**

1. スポーツ、自然、体験をキーワードとした観光推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.12 手賀沼花火大会補助金	手賀沼花火大会開催数	回	2	1	1				100%	商工振興課
No.13 手賀沼観光振興事業	事業数（手賀沼レンタサイクル・スタンプラリー）	件	4	2	2				100%	商工振興課

2. 「農と食」総合戦略の展開

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.1 手賀沼アグリビジネスパーク事業	関連イベント実施回数	回	22	13	63				100%	農政課

取組1 戦略的な企業誘致

事業数 2 進捗率 98%

1. 付加価値の高い産業の誘致

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 企業誘致事業	企業立地動員・情報収集件数	件	72	37	32				96%	商工振興課

2. 産業用地関連情報の発信

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 企業情報等の提供事業	アクセス数	件	965,000	740,637	885,887				100%	商工振興課

取組2 生産・販売力向上への支援

事業数 4 進捗率 76%

1. 産業関連連携コーディネーターの育成

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.6 柏市インキュベーションマネージャー事業	企業、大学等訪問件数	件	240	591	443				100%	商工振興課

2. 創業支援の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.33 創業支援事業者補助金	受講者数	人	96	48	48				100%	商工振興課

3. 企業ニーズに合わせた融資制度の導入

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.28 中小企業融資資金事業	融資決定件数	件	380	114	85				52%	商工振興課
No.29 中小企業融資資金利子補給事業	融資決定件数	件	380	114	85				52%	商工振興課

取組3 地域で支える持続可能な農業づくり

事業数 13 進捗率 88%

1. 生産・経営の拡大

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 農業後継者・新規就農者育成事業（都市農業活性化事業②）	経営相談・講習会	件	10	2	0				20%	農政課
No.3 農商工等連携促進事業（都市農業活性化事業③）	講演会、研修会等の開催	回	3	0	4				100%	農政課
No.4 園芸振興事業	輝け！ちばの園芸補助金交付決定数	件	6	3	2				83%	農政課
No.8 農業経営基盤強化促進事業	利用権設定件数	件	280	129	138				95%	農政課
No.9 水田農業構造改革対策事業	飼料用米の取組面積	ha	300	121	149				90%	農政課
No.15 水稲病害虫防除事業	防除実施面積	ha	2,239.8	1,119.9	1,119.9				100%	農政課
No.16 鳥獣対策に関する事業	捕獲駆除数	頭、羽数	140	60	110				100%	農政課
No.17 淡水魚貝類種苗放流事業	放流量	kg	360	110	110				61%	農政課

2. 営農環境と社会的機能の維持

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.5 環境にやさしい農業推進事業（環境保全型農業直接支援交付金）	実施面積	a	5,000	2,724	3,647				100%	農政課
No.6 防災協力農地制度に関する事業	防災協力農地制度の啓発活動	回	2	1	1				100%	農政課

取組3 地域で支える持続可能な農業づくり

事業数 13 進捗率 88%

3. 柏農業の販売促進（ブランディング）

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.11 食の安全・安心対策推進事業	農産物の放射性物質検査実施数	個	200	133	80				100%	農政課
No.12 柏市都市農業センター管理運営事業	関連イベントの企画・開催	回	22	13	50				100%	農政課
No.19 あげぼの山農業公園管理運営事業	イベントの回数	回	14	6	8				100%	農政課

取組4 きめ細かな就業支援

事業数 2 進捗率 82%

1. 関係機関との連携

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.24 松戸公共職業安定所雇用促進協力会補助金	実施事業の開催回数	回	4	2	2				100%	商工振興課

2. ニーズに応じた就業支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.22 若年就労支援事業	延べ利用者数	人	6,500	1,200	2,998				65%	商工振興課

取組5 身近な商業等の活性化

事業数 4 進捗率 84%

1. 商店会支援の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.31 近隣商店街活性化事業費補助金	支援件数	件	14	4	5				64%	商工振興課
No.30 商店街振興共同事業補助金	支援件数	件	80	32	31				79%	商工振興課
No.32 柏市商工団体共同施設設置等補助金（街路灯電気料等補助を含む）	支援件数	件	110	53	51				95%	商工振興課

2. 卸売市場の活性化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 卸売市場の活性化	協議会や審議会の開催回数	回	16	9	7				100%	公設市場

分野4 地域のちから

施策1 地域への参加と活動の促進 事業数 23 進捗率 90% 主管課 地域支援課

取組1 地域コミュニティの活性化

事業数 10 進捗率 95%

1. 自主的なまちづくり活動の支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.5 地域づくり推進事業（柏市地域活動支援補助金）	補助金申請・相談数	件	50	40	19				100%	地域支援課
No.8 ふるさとセンター整備事業	補助事業の実施件数	件	3	1	2				100%	地域支援課
No.15 近隣センターの管理運営事業②（近隣センターの修繕）	修繕工事実施件数	件	9	6	3				100%	地域支援課
（仮称）藤ヶ谷区コミュニティ施設整備	藤ヶ谷集会所新設の進捗率	%	66	33	66				100%	地域支援課
No.16 近隣センター等施設整備事業	新設件数（開所）	件	2	1	1				100%	地域支援課
No.1 近隣センターの管理運営事業①（近隣センターの管理委託事業）	委託件数	件	43	21	22				100%	地域支援課
No.4 地域づくり推進事業	地域懇談会の開催件数	件	20	0	19				95%	地域支援課

2. 民間ノウハウを活用した施設運営管理

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.3 近隣センターの管理運営事業③（施設予約システム運営事業）	公共施設予約システム利用件数	件	166,000	83,662	83,536				100%	地域支援課

3. 町会等加入の促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.10 町会支援事業	町会関係の会議等参加人数	人	500	303	323				100%	地域支援課
No.9 行政連絡業務	町会加入促進PRチラシ配布数	枚	28,000	2,000	12,000				50%	地域支援課

取組2 多様な市民活動の支援

事業数 6 進捗率 90%

1. 啓発講座・イベントの開催

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 市民大学事業	クラス数	個	4	4	-				100%	協働推進課

2. 公益活動への支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 協働事業提案制度	登録団体数（特定契約）	団体	680	362	376				100%	協働推進課
No.4 柏市民公益活動促進基金並びに柏市民公益活動支援補助金交付事業	柏市民公益活動促進基金団体登録数	団体	5	2	4				80%	協働推進課
No.2 市民活動災害補償保険事業	市民活動災害補償保険認定件数	件	40	16	9				63%	地域支援課
No.3 柏市民公益活動育成補助金交付事業	補助金申請団体数	団体	30	14	16				100%	協働推進課

3. 柏市民交流センターの運営管理と活用

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.11 柏市民交流センター事業	柏市民交流センター登録団体数	団体	1,400	1,355	2,029				100%	協働推進課

取組3 地域づくりに資する主体的な情報の共有

事業数 7 進捗率 84%

1. ニーズに即した地域情報の提供

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
ニーズに即した地域情報の提供	アンケート実施回数	回	4	2	2				100%	広報広聴課
No.1 広報かしわの発行	広報紙の発行	回	48	24	24				100%	広報広聴課
No.5 外部メディアへの情報提供	メディアへの情報提供の件数	件	1,100	639	666				100%	広報広聴課

2. 市民参加型広報・広聴の仕組み作り

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
市民参加型広報・広聴の仕組み作り	特集「ぶらっと柏さんぽ」掲載回数	回	11	-	12				100%	広報広聴課
No.6 F A Qシステム	F A Qの登録数	件	1,250	1,121	1,130				90%	広報広聴課
No.7 市長への手紙	寄せられた手紙の数	件	1,000	458	617				100%	広報広聴課

3. 市民による地域情報発信の支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
※									0%	広報広聴課

分野4 地域のちから

施策2 多様な人々が連携・分担する地域社会の形成 事業数 7 進捗率 85% 主管課 協働推進課

取組1 教育機関と連携したまちづくり

事業数 1 進捗率 100%

1. 大学や学生との連携促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.5 大学との連携事業	大学コンソーシアム東葛事業の開催回数	回	2	1	1				100%	協働推進課 企画調整課

取組2 国際化への対応

事業数 3 進捗率 73%

1. 在住外国人への支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.8 在住外国人支援事業	多言語メール配信数(1言語/年間)	件	96	24	24				50%	協働推進課

2. 姉妹友好都市との交流

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.9 姉妹・友好都市交流事業	姉妹・友好都市への派遣応募者数	人	180	76	60				76%	協働推進課

3. 国際理解の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.10 柏市国際交流センター事業	柏市国際交流センター利用者人数	人	16,600	6,639	9,113				95%	協働推進課

取組3 男女共同参画意識の向上

事業数 3 進捗率 82%

1. 女性の活躍推進

2. ワーク・ライフ・バランスの推進

3. 男女共同参画を目指す教育・学習の推進

4. 人権に対する配慮

事務事業名	あ	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.12 男女共同参画社会に係る施策調整, 推進事業	男女共同参画推進審議会の開催	回	6	3	3				100%	男女共同参画センター
No.13 男女共同参画推進のための啓発事業の実施	男女共同参画センターでの講座開催回数	回	24	10	13				96%	男女共同参画センター
No.14 男女共同参画推進のための相談事業	DVネットワーク会議の開催	回	4	1	1				50%	男女共同参画センター

分野4 地域のちから

施策3 地域や社会の課題に対応した生涯学習の推進 事業数 16 進捗率 78% 主管課 生涯学習課

取組1 地域や社会の課題に対応した学習支援

事業数 10 進捗率 70%

1. 地域づくり参画のための学習支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.4 生涯学習まちづくり出前講座	生涯学習まちづくり出前講座の学習メニュー数	件	142	60	65				88%	生涯学習課
No.8 地域づくり支援事業	学習参加者の参加率	%	100	69.57	79.87				80%	中央公民館
No.4 青少年教育事業	学習参加者の参加率	%	100	93.38	79.72				80%	中央公民館
No.5 成人教育事業	学習参加者の参加率	%	100	65.15	80.13				80%	中央公民館
No.7 高齢者教育事業	学習参加者の参加率	%	100	72.36	65.80				66%	中央公民館
No.2 中央公民館施設維持管理事業	総利用件数	件	21,000	8,851	8,648				83%	中央公民館
No.3 中央公民館一般管理事務経費	登録団体利用件数	件	16,000	7,568	7,331				93%	中央公民館

2. 生涯学習情報の提供

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.5 生涯学習情報システム	情報の更新件数（新規登録・更新件数）	件	1,340	559	359				69%	生涯学習課
No.2 生涯学習ボランティア登録事業	登録件数	件	175	123	107				61%	生涯学習課
No.3 かしわ地域 学びの事業者連絡会	連絡会の開催数	回	4	0	0				0%	生涯学習課

取組2 地域と人をつくる図書館の推進

事業数 6 進捗率 86%

1. 市民の「知りたい」に応える図書館づくりの推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 図書館資料の収集・保存・提供事業	蔵書冊数	冊	930,000	922,821	921,114				99%	図書館
No.7 課題解決支援サービス	バスファインダーの作成件数	件	4	1	2				75%	図書館
No.2 レファレンス事業	レファレンス件数	件	41,000	13,904	11,851				63%	図書館
No.6 施設の管理	施設の修繕・工事に係る費用	千円	42,350	34,816	4,360				93%	図書館
No.3 障がい者サービス	郵送件数	件	165	96	277				100%	図書館

2. 本を通じた交流事業の推進

3. 郷土行政資料の充実化

4. IT学習環境の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
「図書館のあり方」の策定後に実施予定			-	-	-				-	図書館

分野4 地域のちから

施策4 誇りの持てる文化の醸成

事業数 11 進捗率 90% 主管課 文化課

取組1 柏らしい文化活動の発展

事業数 4 進捗率 88%

1. 音楽の街かしわの創出（吹奏楽を活かしたまちづくり）

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.19 音楽の街かしわの創出（吹奏楽を活かしたまちづくり）	関連事業の開催回数・実施校数	回	154	14	187				100%	文化課・指導課

2. 柏市ゆかりの文化資源の維持・活用

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.3 市所蔵美術品の維持管理と活用	入場者数	人	20,000	5,769	5,391				56%	文化課

3. 市民の文化活動の支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 市民の芸術文化活動の育成・支援	行事件数	回	10	5	7				100%	文化課
No.4 柏市文化祭	参加者	人	8,000	3,910	3,936				98%	文化課

取組2 歴史資料や文化財の保全・活用

事業数 7 進捗率 91%

1. 柏市史の刊行

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.11 柏市史刊行事業	記載内容充実度	%	-	-	-				-	文化課

2. 郷土資料展示室の知名度の向上と活用

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.10 郷土資料展示室管理運営事業	新規の展示点数（展示替え点数）	点	400	135	986				100%	文化課

3. 歴史資料（古文書・写真等）・文化財資料の活用

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.14 市民に対する柏の歴史発信事業	講師派遣回数	回	24	22	32				100%	文化課
No.15 資料展示と歴史講演会開催による市民への資料紹介事業	歴史資料を利用した展示件数	回	3	1	1				67%	文化課
No.12 柏市史資料保存活用事業	整理資料の利用度	件	50	40	31				100%	文化課

4. 歴史・文化財資料の保管・管理体制の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.13 市民ボランティアによる歴史資料整理事業	資料の処理件数	点	2,000	1,588	1,232				100%	文化課
No.7 文化財の普及・活用及び調査・研究事業	文化財説明看板の改修及び設置件数	件	14	4	7				79%	文化課

取組1 地域での健康・体力づくりの推進

事業数 8 進捗率 81%

1. トップアスリート講習会の開催

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.15 東京オリ・パラ開催決定に伴うスポーツイベントの実施	講演会, 教室実施回数	回	6	2	4				100%	スポーツ課

2. 生涯スポーツきっかけづくり事業の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.4 スポーツ推進委員活動	スポーツ推進委員主催行事の出席人数	人	3,000	1,379	1,123				83%	スポーツ課
No.10 手賀沼エコマラソン大会	市民枠エントリー数	人	6,000	3,420	2,929				100%	スポーツ課
No.9 新春マラソン大会	ファミリーの部エントリー数	人	2,000	546	722				63%	スポーツ課
No.8 生涯スポーツ団体への補助金交付	補助金の交付件数	件	14	7	7				100%	スポーツ課

3. 小学校運動教室の開催

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.5 スポーツ教室・講習会	スポーツ教室・講習会の開催回数	回	222	1	25				12%	スポーツ課

4. 競技スポーツの推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.13 競技スポーツ団体への補助金交付	補助金の交付件数	件	10	5	5				100%	スポーツ課
No.6 スポーツの奨励(競技スポーツ)	奨励金の交付件数	件	400	176	195				93%	スポーツ課

取組2 スポーツ交流を通じたまちづくり

事業数 3 進捗率 81%

1. 総合型スポーツクラブの活動支援

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.7 総合型地域スポーツクラブの育成	一日体験クラブ参加者数	人	200	111	403				100%	スポーツ課

2. ボランティア活動の促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.14 スポーツボランティアの活動機会づくり	活動日数	日	9	3	3				67%	スポーツ課

3. ホームタウン事業の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.7 ホームタウンチームと連携したまちづくりの推進	教室開催数	回	8	3	3				75%	協働推進課 秘書課

取組3 スポーツをする場の確保

事業数 5 進捗率 93%

1. 学校施設開放事業の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.3 学校体育施設開放	開放日数に対する稼働率	%	65.69	60.38	61.05				93%	スポーツ課

2. 民間スポーツ施設との連携

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.12 民間スポーツ施設との連携	温水プール利用可能施設	施設	5	5	4				80%	スポーツ課

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

取組3 スポーツをする場の確保

事業数 5 進捗率 93%

3. 指定管理者との連携によるスポーツ環境の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.1 指定管理者制度の活用	自主事業延べ実施回数	回	730	411	487				100%	スポーツ課
No.2 スポーツ施設予約システム	予約システムログイン件数	回	890,000	1,076,049	1,218,156				100%	スポーツ課
No.11 スポーツ施設整備計画（全体事業）	—	—	—	—	—				—	スポーツ課

取組1 シティプロモーションの推進

事業数 5 進捗率 100%

1. シティプロモーション関連事業の実施

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
シティプロモーション関連事業の実施	シティプロモーションにつながる制度設計の実施件数 (ガイドライン策定等)	件	2	0	2				100%	企画調整課
No.4 テレビ広報番組制作・放送	番組の制作話数	話	30	24	6				100%	広報広聴課

2. 観光情報の向上集約化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.11 観光情報等の提供事業	観光マップ配布数	部	20,000	10,000	13,500				100%	商工振興課
No.17 柏市観光協会補助金	支援団体数	団体	1	1	1				100%	商工振興課
No.10 インフォメーションセンター運営委託事業	委託事業数	件	1	1	1				100%	商工振興課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

取組1 緑や水辺空間の保全

事業数 15 進捗率 95%

1. 緑を守る新たな方策の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.9 谷津保全事業	保全協定締結依頼地権者数	人	120	19	123				100%	環境政策課
2. 良好な樹林地等の保全										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.5 こんぶくろ池公園整備事業	用地取得率	%	88.62	88.62	-				100%	公園緑政課
No.15 (仮称)きつね山公園整備事業	用地取得率(補助対象分)	%	-	-	-				-	公園緑政課
No.7 都市公園の負担金及び延納払い	中原ふれあい防災公園整備費用償還率	%	43.08	35.96	43.08				100%	公園緑政課
3. 水辺空間や湧水の保全										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 合併処理浄化槽設置普及事業	周知方法	種類	6	3	3				100%	環境政策課
No.4 手賀沼浄化対策事業	市民・事業者への啓発活動	種類	6	3	3				100%	環境政策課
No.5 湧水の活用・管理	確認した湧水地	箇所	12	6	6				100%	環境政策課
No.6 名戸ヶ谷ビオトープ	自然観察会等の開催	回	4	2	2				100%	環境政策課
4. 生物多様性の保全と復元										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.8 増尾の森整備・活用事業	ホテル観察会の開催	回	2	1	1				100%	環境政策課
No.7 生物多様性地域戦略事業	カルテ作成数	箇所	68	24	24				71%	環境政策課
5. 環境保全活動の育成・啓発										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.18 かしわ環境フェスタ	周知方法	種類	8	4	6				100%	環境政策課
No.20 環境ステーション事業	環境イベントの実施	回	30	18	18				100%	環境政策課
No.10 市民との協働による緑化・保全事業	里山ボランティア入門講座卒業生の活動面積	ha	2.5	1.3	1.3				100%	公園緑政課
6. 緑豊かな街並みづくりの誘導										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 緑化推進事業	緑の羽笏金	千円	2,282	631	739.1				60%	公園緑政課
No.9 (一財)柏市みどりの基金補助金	イベントの開催数	回	4	2	2				100%	公園緑政課

取組1 低炭素化の推進

事業数 11 進捗率 93%

1. 省エネルギーの推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.21 フットバス	フットバスコース追加数	コース	2	1	1				100%	環境政策課
No.19 エコハウス促進補助金（エコ改修・HEMS）	パンフレットの配布数	枚	3,050	3,000	93				100%	環境政策課
No.14 省エネ法に係る業務	省エネ法による定期報告書提出	回	2	1	1				100%	環境政策課
No.22 クールチョイス事業	啓発を実施するイベント数	回	7	0	7				100%	環境政策課

2. 再生エネルギーの普及促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.13 土地貸し，屋根貸し	導入可能施設検討件数	件	2	0	1				50%	環境政策課
No.54 エコハウス促進補助金（太陽光・エネファーム・蓄電池）	パンフレットの配布数	枚	3,050	3,000	93				100%	環境政策課

3. 壁面・屋上緑化やヒートアイランド対策の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.17 緑のカーテン普及促進（市民）	複数の手法による開催周知	種類	10	5	5				100%	環境政策課

4. 公共施設の低炭素化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.16 公共施設等低炭素化指針	地球温暖化対策推進本部会議による周知	回	4	2	2				100%	環境政策課
No.15 柏市エコアクションプラン	地球温暖化対策推進本部会議による周知	回	4	1	2				75%	環境政策課

5. 低公害車の普及

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.11 低公害車普及促進事業	啓発活動	回	6	4	7				100%	環境政策課
No.55 エコハウス促進補助金（電気自動車充電設備）	パンフレットの配布数	枚	3,000	3,000	-				100%	環境政策課

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

取組 2 大気・水質・土壌等汚染の防止

事業数 16 進捗率 91%

1. 環境・大気・水質・土壌等の監視及び事業者に対する指導

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.31 公害苦情処理	苦情処理件数	件	600	179	127				100%	環境政策課
No.32 交通騒音等調査	調査回数（常磐道）	回	730	365	365				100%	環境政策課
No.33 D X N類対策特別措置法の環境監視等	調査実施回数	回	82	42	42				100%	環境政策課
No.34 大気汚染防止法の立入検査（ばい煙発生施設）	立入事業所数	件	60	33	35				100%	環境政策課
No.35 大気常時監視	監視項目数	項目	46	23	23				100%	環境政策課
No.36 有害大気汚染物質モニタリング調査	測定回数	回	120	60	60				100%	環境政策課
No.41 浄化槽の適正管理指導	チラシの配付数	枚	12,000	6,391	5,971				100%	環境政策課
No.42 公共用水域の監視	立入事業場数	件	140	58	66				89%	環境政策課
No.43 水質汚濁防止法および湖沼水質保全特別措置法等の立入検査	立入事業乗数	件	140	58	66				89%	環境政策課
No.44 地下水汚染の調査、汚染防止対策	継続監視実施地点数	地点	84	42	38				95%	環境政策課
No.15 フロン類対策事業（給食）	点検委託費の確保	円	1,055,700	429,732	437,184				82%	保育運営課
No.2 産業廃棄物処理業者指導監督事業	施設等への立入検査	件	43	41	27				100%	産業廃棄物対策課
No.3 使用済自動車処理業者指導監督事業	登録・許可件数	件	77	6	57				82%	産業廃棄物対策課
No.4 P C B廃棄物の適正保管及び処理を推進する事業	立入検査件数	件	80	20	13				41%	産業廃棄物対策課
No.5 土砂等の埋立等の規制条例に基づく事業	立入検査・パトロール件数	日	100	40	45				85%	産業廃棄物対策課

2. 産業廃棄物の不法投棄の監視

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.1 産業廃棄物不適正処理監視事業	不法投棄監視パトロール	日	480	241	234				99%	産業廃棄物対策課

取組 3 適正なごみ処理の維持・改善

事業数 5 進捗率 80%

1. 清掃施設の老朽化対策

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.10 清掃施設整備事業	検討会開催回数	回	6	7	3				100%	廃棄物政策課

2. 焼却灰等の最終処分場の安定的な確保

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.1 放射性物質を含む焼却灰の仮保管・最終処分等対策事業	環境省との打合せ回数	回	3	0	5				100%	廃棄物政策課

3. 清掃施設周辺整備等の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
※									0%	

4. 1市2制度3清掃工場体制の見直し

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.9 一般廃棄物処理基本計画の改訂	一般廃棄物処理基本計画の改訂	通	1	1	-				100%	廃棄物政策課
No.18 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に関する事務	一市二制度検討会の開催回数	回	8	5	3				100%	廃棄物政策課

取組4 ごみ（一般廃棄物）の排出抑制

事業数 12 進捗率 85%

1. 3Rの推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.3 リサイクルプラザ維持管理事業	年次点検回数	回	2	1	1				100%	廃棄物政策課
No.6 リサイクルプラザリボン館事業	リサイクル教室開催数	回	240	98	102				83%	廃棄物政策課
No.2 資源品分別・資源化事業	資源品処理量	トン	45,427	19,187	18,775				84%	廃棄物政策課
No.4 プラスチック分別・資源化事業	啓発事業参加者数	人	6,000	2,806	2,359				86%	廃棄物政策課
No.5 生ごみ処理容器等購入補助事業	制度の周知回数	回	20	4	3				35%	廃棄物政策課
No.8 その他、ごみの減量・啓発事業	啓発事業参加者数	人	6,000	2,336	2,359				78%	廃棄物政策課
No.11 使用済小型家電リサイクル事業	小型家電の回収量	kg	8,680	3,893.3	5,136.5				100%	廃棄物政策課
No.12 事業系一般廃棄物の減量	事業所への立入調査・指導	回	30	7	10				57%	廃棄物政策課
No.16 廃棄物処理清掃審議会	審議会の開催回数	回	11	7	4				100%	廃棄物政策課
No.17 一般廃棄物処理実施計画の作成	計画の作成	通	2	1	1				100%	廃棄物政策課
No.1 ゴミゼロ運動事業	参加団体数	団体	180	101	96				100%	環境サービス課
No.6 ごみ集積所に関する業務	ごみ集積所申出件数	件	1,200	568	612				98%	環境サービス課

1 ことも未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

取組1 緑があり人が集まるオープンスペースの充実化

事業数 14 進捗率 88%

1. ニーズや地域特性に応じた公園機能の見直し

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.8 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	都市公園の遊具施設改修	基	52	18	35				100%	公園管理課
No.1 公園整備事業	トイレ改修	箇所	5	2	2				80%	公園管理課
No.6 柏北部区画整理地等公園整備事業	地区内整備公園数	箇所	5	0	2				40%	公園緑政課
No.8 (仮称)篠籠田防災公園整備事業	整備進捗率	%	65.93	50.88	52.26				79%	公園緑政課
No.11 高柳西側区画整理地内公園整備事業	整備進捗率	%	55.55	33.33	55.55				100%	公園緑政課
No.4 リフレッシュプラザ柏管理運営事業	教室の実施回数	回	6,050	3,575	3,901				100%	公園管理課
No.7 旧吉田家住宅歴史公園管理運営事業	各種イベント開催	回	66	31	34				98%	公園管理課
No.6 公園樹木管理事業	公園内の危険木等伐採	本	826	294	270				68%	公園管理課
No.1 こんぶくろ池公園管理事業	こんぶくろ池公園ボランティア従事者延べ人数(年)	人	2,000	940	843				89%	公園緑政課
No.4 柏リフレッシュ公園整備事業	用地取得率	%	75.5	-	75.5				100%	公園緑政課
No.2 公園管理事業	定期巡回パトロール	箇所	1,271	598	673				100%	公園管理課
No.5 あけぼの山公園管理運営事業	老木化した桜の伐採	本	30	0	29				97%	公園管理課

2. 低未利用地の活用推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.3 アクションプランの推進事業	都市公園面積の確保	m ² /人	6.2	5.69	5.91				95%	公園緑政課

3. 立体都市公園の検討

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.14 北柏区画整理地内公園整備事業	公園整備箇所数	箇所	-	-	-				-	公園緑政課

取組2 快適で安全な住環境の整備

事業数 16 進捗率 88%

1. 安全に歩ける空間の拡充

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.5 バリアフリー道路特定事業	バリアフリー経路整備延長	km	4.64	4.34	4.64				100%	道路保全課

取組 2 快適で安全な住環境の整備

事業数 16 進捗率 88%

2. 計画的な市街地整備の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.9 高柳駅西側特定土地区画整理事業の推進	事業進捗率	%	100	98.59	99.51				100%	市街地整備課
No.1 沼南中央土地区画整理事業の推進	事業進捗率	%	100	96	100				100%	市街地整備課
No.2 柏インター第一地区土地区画整理事業の推進	事業進捗率	%	95	96.7	98.5				100%	市街地整備課
No.6 (仮称) 柏市柏インター西土地区画整理事業の支援	組合設立認可手続き	%	70	0	40				57%	市街地整備課
No.8 高柳駅東側の市街地整備の推進	地元との勉強会の回数	回	5	0	1				20%	市街地整備課
No.5 都市計画マスタープラン等の実現化	策定にかかる検討会議及び住民説明会等の開催	回	12	5	7				100%	都市計画課
No.6 都市計画に関する照会、証明及び都市計画図販売業務	情報提供件数	件	11,670	6,171	6,294				100%	都市計画課
No.8 都市計画の調査、都市計画の決定、変更等業務	住民説明会の開催	回	2	1	1				100%	都市計画課
No.1 北柏駅北口土地区画整理事業	事業費による進捗率	%	52.98	36.55	47.33				89%	北柏駅周辺整備課
No.1 都市計画法に基づく開発許可等に関する事業	開発行為許可件数	件	183	83	100				100%	宅地課
No.2 宅地造成等規制法に基づく許可等に関する事業	宅地造成に関する工事の許可件数	件	19	13	6				100%	宅地課
No.3 国土利用計画法に基づく届出の事務事業	土地売買等届出書の県への報告	件	117	61	56				100%	宅地課
No.4 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出の事務事業	土地有償譲渡届出書等の提出件数	件	72	37	35				100%	宅地課

3. 空き家・空き地の適正管理及び活用

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.11 空家対策事業	特定空家等の改善件数	件	220	60	50				50%	住宅政策課

4. 市民や来街者にとってわかりやすい案内情報の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.12 案内サインの設置・更新	安全点検及び情報更新等の修正必要箇所の調査	箇所	-	-	-				-	都市計画課

取組 3 美しい景観を生かした都市空間づくり

事業数 5 進捗率 100%

1. 都市再生推進法人や景観整備機構との連携

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.11 都市再生整備計画事業	都市再生整備計画で実施する事業	事業	4	3	1				100%	都市計画課
No.2 景観形成に伴う届出等業務	景観整備機構による協議件数	件	20	10	11				100%	都市計画課

2. 良好な景観形成の普及・啓発

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.3 景観普及啓発	シンポジウム等の参加人数	人	40	20	40				100%	都市計画課

3. 景観重点地区・景観協定の導入

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.1 都市景観形成事業	重点地区等指定までの協議・打合せ等の回数	回	6	3	3				100%	都市計画課

取組3 柏らしい景観を生かした都市空間づくり

事業数 **5** 進捗率 **100%**

4. 屋外広告物の是正指導

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.7 屋外広告物に関する事務	違反広告物の簡易除却	件	7,200	4,770	3,701				100%	道路総務課

取組1 公共交通の利便性向上

事業数 9 進捗率 97%

1. 鉄道の利便性向上

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 鉄道駅のバリアフリー化事業	バリアフリー化に向けた要望活動	回	2	1	1				100%	交通政策課
No.1 高柳駅整備事業	自由通路完成までの進捗率（事業費ベース）	%	50	3	50				100%	交通政策課
No.3 鉄道輸送対策に関する期成同盟会等活動事業	JRへの要望回数	回	4	5	5				100%	交通政策課
No.1 北柏駅北口エスカレーター設置事業	事業進捗率	%	99	38.55	99.04				100%	道路整備課
No.20 高柳駅東口駅前広場整備事業	事業進捗率	%	-	-	-				-	道路整備課

2. バス交通等の利便性向上

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.4 バス交通活性化事業	公共交通網形成計画策定協議会の開催	回	6	3	4				100%	交通政策課
No.5 乗合旅客自動車運行事業	予約型相乗りタクシー会員登録者数	人	650	795	1,034				100%	交通政策課

3. タクシーの利便性向上

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.6 タクシー円滑化事業	関係部署及びタクシー関係者協議回数	回	10	5	4				90%	交通政策課

4. ITS（高度道路交通システム）の利活用

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.7 柏ITS推進事業	部会長会議の開催	回	20	10	7				85%	交通政策課

取組2 自転車利用環境の向上

事業数 6 進捗率 85%

1. 自転車通行環境の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.8 自転車通行環境整備事業	（仮称）かしま自転車ネットワーク連絡調整会議の開催数	回	3	1	1				67%	交通政策課

2. 駐輪場の充実化と放置自転車対策の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.8 駐輪場の整備に関する事業	駐輪場利用数（定期許可数）	件	38,100	26,556	25,692				100%	交通施設課
No.9 自転車総合計画事業	自転車総合計画見直し調査等実施回数	回	-	-	-				-	交通施設課・交通政策課
No.10 駐輪場設置費等補助金事業	補助を受けて設置された駐輪場の駐輪台数	台	250	71	71				57%	交通施設課
No.2 駐輪場の管理に関する事業	指定管理者等移行駐輪場累計数	箇所	29	27	29				100%	交通施設課
No.3 放置自転車対策に関する事業	午後・夕方撤去活動実施回数	回	194	179	195				100%	交通施設課

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

取組3 道路網の構築

事業数 18 進捗率 94%

1. 道路交通ネットワークの整備促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.14 吉野沢高野台線整備事業	事業進捗率	%	1	1	1				100%	道路整備課
No.18 県施行街路整備負担金	要望活動	回	2	1	2				100%	道路整備課
No.15 豊四季宿連寺線整備事業	事業進捗率	%	95	93	95				100%	道路整備課
No.16 船戸若菜線整備事業	事業進捗率	%	99	95	99				100%	道路整備課
No.17 高柳藤ヶ谷新田線整備事業	事業進捗率	%	85	85	85				100%	道路整備課
No.13 市道02108号線道路整備事業	事業進捗率	%	28	0	1.57				6%	道路整備課
No.19 江戸川台船戸線整備事業	用地取得率	%	100	0	100				100%	道路整備課
No.9 広域幹線道路整備に関する期成同盟会等活動事業	要望活動実施回数	回	7	3	4				100%	交通政策課

2. 既設道路の改良

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.10 道路交通円滑化事業	道路拡幅延長	m	170	170	-				100%	道路整備課
No.11 南部クリーンセンター周辺整備事業	事業進捗率	%	14.65	14.65	14.65				100%	道路整備課
No.4 クリーンセンターしらさぎ周辺整備事業	事業進捗率	%	8.68	8.68	8.68				100%	道路整備課
No.3 緊急対応道路整備事業	新設・改良箇所数	箇所	2	4	0				100%	道路整備課
No.8 市道02036号線道路整備事業	事業進捗率	%	13	1.53	13.51				100%	道路整備課
No.9 東武線複線化関連道路事業	事業進捗率	%	-	-	-				-	道路整備課
No.5 市道01070号線外①道路拡幅事業	事業進捗率	%	86	86	86.8				100%	道路整備課
No.6 市道01153号線外③道路拡幅事業	事業進捗率	%	64	45	68				100%	道路整備課
No.7 市道01123号線外④道路拡幅事業	事業進捗率	%	28	28	28				100%	道路整備課
No.2 土谷津先道路整備事業	事業進捗率	%	-	-	-				-	道路整備課

取組4 道路の適正な維持管理

事業数 3 進捗率 56%

1. 道路の計画的な修繕

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.1 道路改良事業	痛みの激しい路線の修繕・改良延長	km	30	4.3	11.5				38%	道路保全課
No.6 街路樹再生事業	整備路線数	路線	-	-	-				-	道路保全課

2. 橋梁の耐震化及び長寿命化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.2 橋梁長寿命化事業	補修及び耐震補強	橋	51	9	38				75%	道路保全課

取組5 交通安全の推進

事業数 2 進捗率 93%

1. 交通ルール・マナーの啓発強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.11 交通ルールマナーの啓発強化事業	情報提供, 啓発活動の回数	回	80	50	34				100%	交通施設課

2. 交通安全教育の充実化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.1 交通安全教育の充実化事業	交通安全教室の実施人数	人	55,500	24,407	23,002				85%	交通施設課

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

取組1 汚水対策の推進

事業数 8 進捗率 64%

1. 下水道未普及地区の解消										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.7 公共下水道（北部）の整備	下水道供用開始面積（累計）	ha	243.18	237.05	241.36				99%	下水道経営課
No.6 公共下水道（汚水）の整備	人口普及率	%	91.3	90	90.2				99%	下水道整備課
No.3 柏市下水道類似施設改修等助成事務	助成件数	件	2	0	0				0%	下水道経営課
2. 下水道の分流化対策										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.5 分流化事業	分流化整備率	%	21	21	21				100%	下水道経営課
3. 水洗普及の促進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 公共汚水樹設置事業（特定環境保全含む）	公共汚水樹設置ヶ所数	箇所	566	225	208				77%	下水道維持管理課
No.2 水洗化の普及事業	訪問軒数	軒数	8,000	4,000	3,912				99%	下水道維持管理課
No.8 水洗便所改造事業	貸付金の貸付件数	件	40	10	6				40%	下水道経営課
4. 1市2制度2施設によるし尿処理体制の見直し										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
※									0%	

取組2 雨水対策の推進

事業数 5 進捗率 55%

1. 雨水浸水被害の解消										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 公共下水道（雨水）の整備	都市浸水対策達成率（全体計画区域ベース）	%	21.8	21.7	21.8				100%	下水道整備課
No.4 地域排水整備事業	改修延長	m	600	786	759				100%	雨水排水対策室
2. 雨水排水の機能強化										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 雨水施設整備負担金	進捗率（上富士川，向小金）	%	73	50.98	56.46				77%	下水道経営課
No.7 流域貯留浸透事業	学校貯留施設整備数	箇所	1	0	0.0				0%	下水道整備課
No.8 準用河川上大津川河川改修事業	整備延長	m	20	0	0				0%	下水道整備課

取組3 下水道経営基盤の強化

事業数 6 進捗率 98%

1. 使用料の適正化										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 下水道使用料改定事務	委員会（審議会）の開催	回	8	6	2				100%	下水道経営課
2. 収納率の向上										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.6 下水道使用料の徴収	収納率	%	191.2	97.47	97.46				100%	下水道経営課
No.4 受益者負担金・分担金の徴収	収納率（現年度分）	%	196	98.18	97.93				100%	下水道経営課

取組3 下水道経営基盤の強化

事業数 **6** 進捗率 **98%**

3. 下水道施設老朽化対策の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.3 篠籠田貯留場の管理運営事業	ポンプ稼働回数	回	40	19	17				90%	下水道維持管理課
No.6 下水道管等の維持管理事業	マンホールポンプ交換件数	件	8	2	6				100%	下水道維持管理課
No.3 柏ヒレジ排水ポンプ場設備更新事業	ポンプ場更新率	%	100	63.6	100				100%	下水道整備課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

取組1 水道施設の計画的な整備・更新

事業数 9 進捗率 92%

1. 老朽管の更新

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 老朽管の更新	改良延長	km	34	17.05	18.54				100%	配水課
No.11 漏水防止対策の推進	鉛製給水管取替件数	件	2,800	1,174	1,302				88%	配水課

2. 老朽設備の維持・更新

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 老朽設備の修繕, 更新	工事・修繕件数	件	39	21	21				100%	浄水課
No.12 老朽設備の修繕, 更新	工事件数	件	5	2	3				100%	配水課

3. 管路の耐震化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 管路の耐震化	重要施設管路改良延長	km	7.10	2.33	4.93				100%	配水課
No.6 配水管網の拡充	新規水道管敷設延長	m	5,193	1,592.21	5,529.45				100%	配水課
No.7 北部地域整備事業	水道管敷設延長(北部中央)	km	5.23	1.25	1.31				49%	配水課

4. 水源地施設の耐震化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.3 水源地施設の耐震化	水源地の耐震工事件数	件	6	3	3				100%	配水課

5. 新設基幹管路の整備・拡充

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.4 新設基幹管路の整備・拡充	基幹管路工事進捗率	%	-	-	-				-	配水課

取組2 安全で安定した水の確保

事業数 3 進捗率 75%

1. 水源井戸の適正な維持管理の実施

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.4 水源井戸の適正な維持管理の実施	井戸修繕・調査箇所	箇所	4	1	1				50%	浄水課

2. 地下水利用の適正化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.10 地下水利用の適正化	井戸更新本数	本	-	-	-				-	配水課
No.5 地下水利用の適正化	給水人口推計と水需要予測の見直し	回	2	1	1				100%	総務課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

取組1 地域防災力の向上

事業数 6 進捗率 83%

1. 要配慮者対策の推進										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.11 災害時要配慮者対策事業	名簿提供町会数	町会	269	239	246				91%	防災安全課 他
No.2 地域防災計画に関する事業	柏市防災会議の開催	回	2	1	1				100%	防災安全課
2. 自助・共助の育成										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.3 防災訓練の実施等防災知識の普及に関する事業	職員動員伝達訓練の実施回数	回	4	1	1				50%	防災安全課
No.4 自主防災組織に関する事業	防災講習会及び訓練支援回数	回	158	78	70				94%	防災安全課
No.12 自主防災組織補助金	自主防災組織設立件数	件	10	6	1				70%	地域支援課
3. 地域の見守り体制の充実（防災福祉K-Net事業）										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
防災福祉K-Net事業	名簿提供町会数	町会	269	239	246				91%	社会福祉課

取組2 災害に備えた体制強化

事業数 14 進捗率 89%

1. 防災機能の整備										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.10 防災施設整備事業	防災備蓄倉庫新設数	箇所	2	0	1				50%	防災安全課
No.8 災害用井戸維持管理事業	改修箇所数	箇所	2	1	1				100%	防災安全課
No.6 本庁舎耐震改修工事	本庁舎耐震改修整備率	%	70.0	5.4	77.4				100%	資産管理課
2. 災害時物資の備蓄										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.6 防災施設及び防災資機材の管理に関する事業	防災資機材の目標達成品目数	品目	28	13	14				96%	防災安全課
3. 情報通信体制の強化										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.7 防災行政無線整備維持管理事業	移動局新規設置総数	箇所	14	0	14				100%	防災安全課
No.5 防災気象情報に関する事業	水防対策支援メール受信数	通	160	66	104				100%	防災安全課
4. 災害医療体制の充実										
5. 災害時の健康管理体制の強化										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
災害医療検討会の実施	検討会実施件数	回	8	4	4				100%	防災安全課 福祉政策課 他
6. 福祉避難所の整備										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
災害時福祉避難所運営への理解促進	協定書締結法人数	件	7	7	7				100%	障害福祉課
災害福祉避難所運営への理解促進事業	協定書締結法人数	件	17	17	17				100%	高齢者支援課

取組 2 災害に備えた体制強化

事業数 14 進捗率 89%

7. 宅地耐震化の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.6 柏市宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地変動予測調査業務委託	%	100	100	100				100%	宅地課
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する事務事業	安全パトロールの実施(年)	回	12	12	12				100%	宅地課

8. 住宅の耐震改修の促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.8 住宅の耐震改修促進事業	簡易耐震診断相談会・窓口等の相談件数	件	120	57	22				66%	建築指導課

9. 狭あい道路の拡幅整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.7 狭あい道路の拡幅整備に関する事業	事前協議書の提出率	%	50	27.67	29.52				59%	建築指導課

10. 財産保全のための公共基準点網の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.8 公共基準点の3級基準点整備	3級基準点設置数	点	75	28	25				71%	道路総務課

取組 3 火災予防の強化

事業数 6 進捗率 89%

1. 地域での放火抑制対策

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.6 放火火災防止対策事業	広報紙配布数	枚	36,000	17,000	17,000				94%	火災予防課
No.5 火災調査事業	火災原因調査関連研修への参加	回	12	6	6				100%	火災予防課

2. 住宅火災の防止

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.1 住宅用防災機器推進事業	広報活動の回数	回	14	6	7				93%	火災予防課
No.2 音楽隊運営事業	音楽隊派遣回数	回	28	12	12				86%	火災予防課

3. 火災予防上重要な施設の防火安全対策

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.3 防火対策推進事業	広報活動	回	10	3	3				60%	火災予防課
No.4 防火安全対策推進事業	違反は正件数	件	31	19	12				100%	火災予防課

取組 4 消防体制の充実

事業数 7 進捗率 91%

1. 消防車両及び資機材等の更新整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.3 消防車両及び資機材等の更新整備	車両更新整備	台	15	7	8				100%	警防課

2. 消防水利の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.4 消防水利の整備	耐震性貯水槽整備	基	2	1	0				50%	警防課

取組 4 消防体制の充実

事業数 7 進捗率 91%

3. 消防庁舎の維持管理										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.5 消防庁舎維持管理事業	消防庁舎大規模修繕工事件数	件	10	5	4				90%	企画総務課
4. 消防団器具置場の整備										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.7 消防団器具置場整備事業	消防団器具置場建設工事数	件数	2	2	0				100%	企画総務課
5. 消防団活動の確保										
事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.1 消防団運営事業	周知分団数	団数	88	44	44				100%	消防団課
No.2 消防団活動強化事業	千葉県消防協会活動の周知回数	回	1,262	631	631				100%	消防団課
No.3 消防団装備整備事業	安全装備品配備分団	分団	88	44	44				100%	消防団課

取組1 救急体制の適正化

事業数 7 進捗率 98%

1. 救急隊の適正配置

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.10 救急体制整備事業	救急車の追加整備	台	1	1	0				100%	企画総務課
No.4 救急資機材整備事業	計画的な救急資機材の更新	%	2	1	1				100%	救急課

2. 救命士の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.5 救急救命士養成事業	救急車乗務の救急救命士数	人	152	74	78				100%	救急課
No.2 メディカルコントロール体制整備事業	救急車に乗務している気管挿管認定救命士数	人	113	53	58				98%	救急課

3. 救急車の適正利用促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 救急事業	搬送人員における軽症者の割合	%	48	48.6	45.5				100%	救急課

4. 応急手当の普及啓発

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.3 応急手当普及啓発事業	AEDを含んだ救命講習会受講者累計数	人	238,000	108,888	125,808				99%	救急課
No.6 救命救急ネットワーク事業	市内におけるAED設置数割合	%	39	36.6	35				90%	救急課

取組2 健康危機に備えた体制づくり

事業数 5 進捗率 80%

1. 健康危機管理体制・対応力の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.7 健康危機管理	健康危機管理対策訓練（防護服着脱，メール配信）	件	10	3	11				100%	保健予防課
No.5 柏市保健衛生審議会の運営事業	審議会開催回数	回	4	2	2				100%	総務企画課

2. 薬事毒劇物指導の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.6 薬事毒劇物指導事業	薬事監視の実施件数	件	286	195	202				100%	総務企画課

3. 健康危機における心のケア及び支援体制の整備

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
※									0%	保健予防課

4. 衛生検査能力の向上

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 依頼検査・行政検査事業	各種衛生検査の実施件数	件	38,000	21,679	17,892				100%	衛生検査課

取組3 食品・環境衛生対策の推進

事業数 9 進捗率 92%

1. 食品・環境衛生監視指導体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 食品営業施設監視・指導事業	食品営業施設等に対する立入検査数の割合	%	40	43	51.3				100%	生活衛生課
No.3 生活衛生施設監視・指導事業	生活衛生関係営業施設に対する立入検査の実施率	%	60	49.7	28.1				47%	生活衛生課
No.4 家庭用品監視・指導事業	家庭用品試買検査検体数	件	126	46	72				94%	生活衛生課
No.5 生活衛生行政推進事業	開始出席回数	回	40	36	35				100%	生活衛生課

2. 食品・環境衛生検査体制の充実

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 食鳥検査事業	検査羽数	羽/日人	11,200	5,400	5,403				96%	生活衛生課
No.12 放射能対策事業（給食）	年間の検査実施施設数	施設	155	76	79				100%	保育運営課

3. 食中毒等予防に係る啓発

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.3 生活衛生思想普及啓発事業	営業者、管理者向けの衛生講習会の実施回数	回	60	45	37				100%	生活衛生課
公立保育園給食における衛生管理事業	衛生管理を維持・強化するための設備・機器導入園の数	園	12	8	6				100%	保育運営課

4. HACCP導入の普及

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.6 生活衛生思想普及啓発事業	講習会の実施回数	回	-	-	-				-	生活衛生課

取組4 感染症対策の充実・強化

事業数 3 進捗率 87%

1. 感染症の平常時対策の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.3 エイズ・性感染症予防事業	HIV等検体検査受検者数	数	1,400	633	574				86%	保健予防課

2. 感染拡大防止の迅速かつ適正な実施

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 感染症予防事業	感染症予防啓発事業の実施回数	回	20	8	7				75%	保健予防課

3. 新興・再興感染症対策の整備，強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 結核予防事業	全結核患者に対するDOTSの実施率	%	95	100	98.3				100%	保健予防課

取組5 人と動物との共生社会の推進

事業数 4

進捗率

89%

1. 動物愛護精神の普及啓発

2. 動物愛護ボランティアとの連携促進

3. 収容動物の返還・譲渡の促進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	進捗率	担当課
No.6 動物愛護事業	動物の適正飼養啓発教室	回	10	7	8				100%	動物愛護ふれあいセンター
No.3 畜犬登録事業	督促送付数	通	7,000	3,815	3,733				93%	動物愛護ふれあいセンター
No.4 狂犬病等発症予防事業	咬傷事故届出数	件	19	11	19				63%	動物愛護ふれあいセンター
No.7 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業	イベント回数	回	16	0	18				100%	動物愛護ふれあいセンター

取組1 地域防犯力の向上

事業数 4 進捗率 92%

1. 犯罪が起こりにくいまちづくり（地域づくり）事業

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 犯罪が起こりにくいまちづくり（地域づくり）事業	エンジョイパトロール登録者数	人	19,200	9,796	10,161				100%	防災安全課
No.11 防犯灯補助金交付事務	防犯灯設置灯数	灯	800	415	365				98%	地域支援課

2. 防犯啓発の強化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.13 防犯啓発事業	防犯情報のメール配信登録アドレス数	件	61,000	29,400	29,900				97%	防災安全課

3. 犯罪を起こさせない人づくり（組織づくり）の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.14 犯罪を起こさせない人づくり（組織づくり）事業	防犯講習会等の開催回数	回	102	36	37				72%	防災安全課

取組2 警察及び防犯関係機関との連携

事業数 2 進捗率 100%

1. 防犯関係機関との連携

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.15 防犯関係機関との連携	日本ガーディアンエンジェルス柏支部との連携による防犯活動実施回数	回	24	12	12				100%	防災安全課

2. 柏警察署の分署化，交番の新設・建替の働きかけ

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
柏警察署の分署化，交番の新設・建替の働きかけ	国・県への要望活動	回	2	1	1				100%	防災安全課

分野6 安全・安心

施策4 消費者の安全・安心の確保

事業数 5 進捗率 74% 主管課 消費生活センター

取組1 消費者の自立支援体制の整備

事業数 3 進捗率 56%

1. 消費生活相談体制の強化、拠点化

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.1 消費生活相談事業	消費生活センターの業務内容紹介リーフレット配布枚	枚	17,500	4,645	4,172				50%	消費生活センター

2. 消費者教育の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.2 消費者教育事業	消費生活コーディネーターを紹介するリーフレット配布枚	枚	7,000	150	1,592				25%	消費生活センター

3. 適正計量の確保

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.3 計量検査事業	定期検査受検対象者事前調査	件	200	89	98				94%	消費生活センター

取組2 消費者問題解決力の高い地域社会づくり

事業数 2 進捗率 92%

1. 消費者団体及び事業者等による自主的な取組の支援・推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.6 事業者等による自主的な取組の支援・推進	柏市消費者行政推進協議会の開催	回	6	2	3				83%	消費生活センター

2. 地域の多様な主体との連携による見守り活動の推進

事務事業名	活動指標名	単位	H28&29 目標値	H28	H29	H30	H31	H32	進捗率	担当課
No.7 見守り人材の育成事業	見守り活動をしている方向けの講座の開催	回	6	3	4				100%	消費生活センター

柏市第五次総合計画前期基本計画 中間年
施策評価報告書

発行年月：平成31年3月

発行・編集：柏市企画部企画調整課
〒277-8505

千葉県柏市柏五丁目10番1号

04-7167-1117（直通）